

昭和36年3月

# 地方財政の状況

自 治 省

# 地方財政の状況



# 目 次

第一 昭和34年度の地方財政の状況	1
一 決算規模	1
二 決算収支	6
1 実質収支	6
2 実質収支の推移	7
3 単年度収支	10
三 決算の内容	11
I 歳入の状況	11
(一) 歳入の構成	11
1 歳入の構成	11
2 一般財源	14
(二) 科目別収入の内容	19
1 地方税	19
2 地方譲与税	27
3 地方交付税	28
4 国県支出金	29
5 繰入金	31
6 地方債	32
7 その他の収入	35
II 目的別にみた歳出の状況	37
(一) 目的別歳出の構成	37
(二) 目的別経費の内容	40
1 警察費	40
2 消防費	40
3 土木費	41
4 産業経済費	49
5 教育費	54

6	社会及び労働施設費	59
7	保健衛生費	62
Ⅲ	性質別にみた歳出の状況	65
(一)	性質別歳出の構成	65
1	歳出の構成	65
2	歳出構成にみられる特徴	68
(二)	性質別経費の内容	69
1	人件費	69
2	普通建設事業費	72
3	災害復旧事業費	74
4	受託事業費	75
5	失業対策事業費	76
6	繰出金	76
7	積立金	77
8	出資金	78
9	貸付金	78
10	公債費	79
Ⅳ	普通財産等の状況	85
Ⅴ	決算と地方財政計画との比較	86
Ⅵ	地方財政と国の財政	89
Ⅶ	昭和34年度地方財政の特徴	95
第二	昭和34年度の地方公営事業等の状況	97
一	概況	97
二	公営企業	99
(一)	水道事業	99
(二)	簡易水道事業	100
(三)	交通事業	101
(四)	電気事業	102
(五)	ガス事業	104

(六) 病院事業	105
(七) 下水道事業	107
(八) その他の公営企業	108
三 収益事業	109
四 国民健康保険事業	110
五 その他の事業	111
六 企業債	112
第三 昭和35年度の地方財政の状況	113
一 昭和35年度における地方財政制度改正の概要	113
二 昭和35年度地方財政計画	116
三 地方財政の運営	119
四 財政再建団体の再建状況	123
第四 昭和36年度地方財政計画	128

## 図 表 目 次

第 1 図 市町村数の推移	1
第 2 図 町村規模の変せん	2
第 3 図 団体別人口の推移	3
第 4 図 決算総額の推移	4
第 5 図 純計決算額の推移	5
第 6 図 黒字・赤字団体別収支の推移	10
第 7 図 歳入の内容	11
第 8 図 歳入の増減状況	12
第 9 図 歳入の構成	13
第 10 図 一般財源の状況	14
第 11 図 一般財源の推移	15
第 12 図 地域別一般財源の状況（全体）	16
第 13 図 地域別一般財源の状況（都道府県）	17
第 14 図 地域別一般財源の状況（市町村）	18

第 15 図	道府県税の収入状況	21
第 16 図	市町村税の増加状況	23
第 17 図	市町村税の構成	24
第 18 図	市町村民税所得割課税方式別団体数等	26
第 19 図	国庫支出金の構成	30
第 20 図	地方債の発行状況	33
第 21 図	目的別歳出の内容	37
第 22 図	目的別歳出の増加状況	38
第 23 図	目的別歳出の構成	39
第 24 図	道路の現況	44
第 25 図	児童生徒数の見通し	56
第 26 図	小・中学校教員数等の推移	57
第 27 図	高等学校教員数等の推移	58
第 28 図	生活保護の状況	60
第 29 図	性質別歳出の内容	65
第 30 図	性質別歳出の増加状況	66
第 31 図	性質別歳出の構成	67
第 32 図	義務的経費の占める割合	68
第 33 図	職員給の状況	71
第 34 図	普通建設事業費の内容と財源	74
第 35 図	地方債現在高の状況	83
第 36 図	地方債現在高の推移	84
第 37 図	国と地方の財政規模の国民所得に対する割合	90
第 38 図	一般行政費の国民所得に対する割合	91
第 39 図	租税負担率の状況	93
第 40 図	租税の実質的分配の状況	94

# 付 属 統 計 表 目 次

## 〔地方公共団体数等〕

第 1 表	地方公共団体数の推移	131
第 2 表	団体別住民登録人口の推移	131
第 3 表	人口段階別市町村数	133

## 〔決算規模〕

第 4 表	昭和34年度団体別決算の状況	133
第 5 表	昭和34年度決算額と前年度との比較	134
第 6 表	決算規模の推移	134
第 7 表	昭和34年度純計決算額の状況	135
第 8 表	純計決算額の推移	135

## 〔決算収支〕

第 9 表	昭和34年度決算収支の状況	136
第 10 表	実質収支の推移	138
第 11 表	財政再建債等現在高の推移	138
第 12 表	赤字棚上債を含めた場合の収支の推移	140
第 13 表	昭和34年度単年度収支の状況	140

## 〔歳入の構成〕

第 14 表	昭和34年度歳入決算の状況	142
--------	---------------	-----

## 〔一般財源〕

第 15 表	一般財源の推移	144
第 16 表	昭和34年度地域別一般財源の状況	146

## 〔地方税〕

第 17 表	昭和34年度地方税の状況	152
第 18 表	地方税徴収率の推移	156
第 19 表	昭和34年度超過課税等の状況	156
第 20 表	昭和34年度法定外普通税の状況	162
第 21 表	昭和34年度地方税計画額と収入額との比較	164

### 〔地方譲与税〕

第22表	昭和34年度地方譲与税の状況	168
第23表	入場譲与税における譲与制限額の状況	169

### 〔地方交付税〕

第24表	昭和34年度地方交付税の算定基礎	168
第25表	昭和34年度地方交付税の状況	170

### 〔国県支出金〕

第26表	昭和34年度国庫支出金の状況	174
第27表	昭和34年度都道府県支出金の状況	174

### 〔繰入金〕

第28表	昭和34年度繰入金の状況	176
------	--------------	-----

### 〔地方債〕

第29表	昭和34年度普通債許可状況	178
第30表	昭和34年度地方債発行状況	180
第31表	昭和34年度国直轄事業に係る交付公債納付状況	180

### 〔その他の収入〕

第32表	昭和34年度使用料その他の収入状況	182
------	-------------------	-----

### 〔目的別歳出の構成〕

第33表	昭和34年度目的別歳出決算の状況	184
------	------------------	-----

### 〔警察費〕

第34表	昭和34年度警察費の状況	184
第35表	警察職員数の推移	186
第36表	刑法犯発生件数の推移	186

### 〔消防費〕

第37表	昭和34年度消防費の状況	186
第38表	消防職員数の推移	188
第39表	消防施設の現況	188
第40表	火災発生状況	189

## 〔土 木 費〕

第 41 表	昭和34年度土木費の状況	189
第 42 表	昭和34年度道路橋りよう費の状況	192
第 43 表	道路の現況	192
第 44 表	道路橋りようの整備状況	193
第 45 表	道路整備 5 カ年計画	193
第 46 表	昭和34年度河川費の状況	194
第 47 表	河川施設の整備状況	194
第 48 表	治水事業10カ年計画	194
第 49 表	昭和34年度砂防費の状況	195
第 50 表	砂防施設の整備状況	195
第 51 表	昭和34年度港湾費の状況	195
第 52 表	港湾施設の状況	196
第 53 表	昭和34年度都市計画費の状況	197
第 54 表	都市計画事業の現況	197
第 55 表	街路事業 5 カ年計画	198

## 〔産業経済費〕

第 56 表	昭和34年度産業経済費の状況	198
第 57 表	昭和34年度農業費の状況	202
第 58 表	昭和34年度耕地事業費の状況	202
第 59 表	土地改良事業の実施状況	202
第 60 表	昭和34年度造林費の状況	203
第 61 表	造林事業の実施状況	203
第 62 表	昭和34年度治山費の状況	203
第 63 表	治山施設の整備状況	203
第 64 表	治山事業10カ年計画	204
第 65 表	昭和34年度林道費の状況	204
第 66 表	昭和34年度漁港費の状況	205
第 67 表	漁港施設の整備状況	205

第 68 表	漁港整備計画	206
第 69 表	昭和34年度商工業費の状況	206
第 70 表	団体別商工業費の状況	206
第 71 表	信用保証協会の実績	207

#### 〔教育費〕

第 72 表	昭和34年度教育費の状況	207
第 73 表	昭和34年度小・中学校教育費の状況	210
第 74 表	教員数等の推移	210
第 75 表	学校施設の整備状況	210
第 76 表	昭和34年度高等学校費の状況	211
第 77 表	公立高等学校の状況	211
第 78 表	昭和34年度社会教育費の状況	211

#### 〔社会及び労働施設費〕

第 79 表	昭和34年度社会及び労働施設費の状況	211
第 80 表	昭和34年度生活保護費の状況	214
第 81 表	被保護者数の推移	214
第 82 表	昭和34年度児童福祉費の状況	214
第 83 表	昭和34年度住宅費の状況	215
第 84 表	住宅不足の状況	215
第 85 表	公営住宅の建設状況	215
第 86 表	昭和34年度災害救助費の状況	217
第 87 表	災害救助法の適用状況	217

#### 〔保健衛生費〕

第 88 表	昭和34年度保健衛生費の状況	218
第 89 表	昭和34年度結核予防費の状況	219
第 90 表	結核死亡率の状況	219
第 91 表	健康診断の実施状況	219
第 92 表	昭和34年度環境衛生費の状況	220
第 93 表	計画収集によるし尿処分状況	220



第94表	環境衛生施設の状況	220
	〔性質別歳出の構成〕	
第95表	昭和34年度性質別歳出決算の状況	222
第96表	義務的経費の歳出総額に占める割合	226
	〔人件費〕	
第97表	昭和34年度人件費の状況	226
第98表	昭和34年度職員給の状況	228
第99表	地方公務員数の状況	228
	〔建設事業費等〕	
第100表	昭和34年度普通建設事業費の状況	229
第101表	昭和34年度災害復旧事業費の状況	231
第102表	災害補助事業の進捗状況	232
第103表	昭和34年度受託事業費の状況	233
第104表	昭和34年度失業対策事業費の状況	234
第105表	失業対策事業就労人員の推移	235
	〔繰出金等〕	
第106表	昭和34年度繰出金の状況	234
第107表	昭和34年度積立金の状況	236
第108表	昭和34年度出資金の状況	238
第109表	昭和34年度貸付金の状況	240
	〔公債費〕	
第110表	昭和34年度公債費の状況	242
第111表	昭和34年度地方債元金償還額の状況	244
第112表	昭和34年度地方債現在高の状況	246
第113表	地方債現在高の推移	250
	〔普通財産等〕	
第114表	普通財産の状況	252
第115表	庁舎及び公舎等の状況	252

### 〔地方財政と国の財政等〕

第116表	昭和34年度純計決算額と地方財政計画との比較	254
第117表	国の財政と地方財政との比較	256
第118表	国民経済計算	258
第119表	国民所得に対する租税負担率	258
第120表	租税収入の実質的分配状況	260

### 〔公営事業等〕

第121表	地方公営事業等の事業数	260
第122表	昭和34年度公営事業等の決算状況	262
第123表	地方公営事業等の職員数	262
第124表	昭和34年度適用企業の決算状況	264
第125表	昭和34年度非適用企業の決算状況	268
第126表	昭和34年度準公営企業の決算状況	269
第127表	昭和34年度収益事業の決算状況	270
第128表	昭和34年度国民健康保険事業の決算状況	271
第129表	昭和34年度公益質屋事業の決算状況	272
第130表	昭和34年度農業共済事業の決算状況	272
第131表	施設及び業務概況	273
第132表	昭和34年度企業債の状況	275
第133表	公営企業金融公庫貸付状況	278

### 〔昭和35年度地方財政計画〕

第134表	昭和35年度地方財政計画	280
第135表	昭和35年度地方税収入見込状況	284
第136表	昭和35年度地方譲与税収入見込状況	288
第137表	昭和35年度地方交付税算定基礎	288
第138表	昭和35年度地方債計画	289

### 〔昭和35年度予算等〕

第139表	昭和35年度予算の状況	290
第140表	昭和35年度歳入予算の状況	291

第141表	昭和35年度目的別歳出予算の状況	292
第142表	昭和35年度性質別歳出予算の状況	293
第143表	昭和35年度地方税徴収状況	294
第144表	昭和35年度地方交付税算定状況	298
第145表	昭和35年度地方債許可状況	298
〔再 建 関 係〕		
第146表	財政再建団体数	299
第147表	歳入欠陥補てん債償還状況	300
第148表	財政再建債利子補給金交付状況	301
第149表	指定事業の実施状況	301
〔昭和36年度地方財政計画〕		
第150表	昭和36年度地方財政計画	302
第151表	昭和36年度地方税収入見込状況	306
第152表	昭和36年度地方交付税算定基礎	308
第153表	昭和36年度地方債計画	309
付 録	地方税財政に関する当面の措置についての答申	311



# 第一 昭和34年度の地方財政の状況

## 一 決算規模

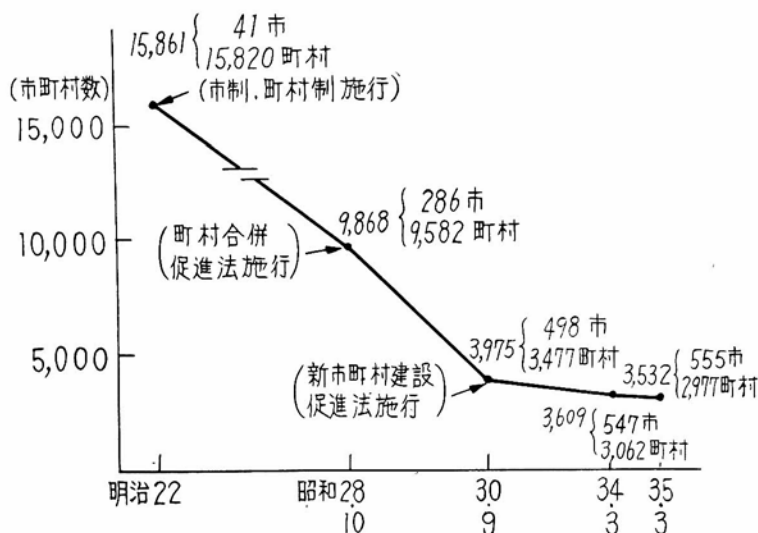
### (1) 地方公共団体数

昭和35年3月31日現在における財産区を除く地方公共団体（以下「地方団体」という。）の総数は4,707団体である。

普通地方公共団体としては、都道府県 46 団体、市町村 3,532 団体（555 市、2,977町村）、あわせて3,578団体である。前年同期と較べると77団体減少（8市増加、85町村減少）している。

特別地方公共団体としては、財産区を除き、特別区は23区、一部事務組合は1,106組合である（第1表参照）。

第1図 市町村数の推移



### (2) 市町村の人口規模

㊦ 昭和35年3月31日現在の住民登録人口は9,511万人である。前年同期と較べると、108万人増加しており、その増加率は1.1%である。

なお住民登録人口の推移をみると、昭和31年3月末を100とする昭和35年3月末の指数は105である。

(イ) 市部及び郡部別にみると、次のとおりである。

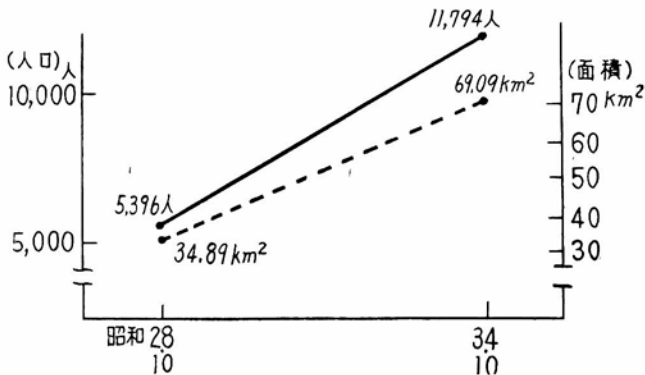
市 部 人 口	5,931万人	(62.4%)									
{ <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>特別区(東京都23区).....</td> <td>790万人.....</td> <td>(8.3%)</td> </tr> <tr> <td>大都市(横浜市、名古屋市 京都市、大阪市及 び神戸市をいう。)</td> <td>821万人.....</td> <td>(8.7%)</td> </tr> <tr> <td>都市(大都市以外の市をいう。)</td> <td>4,320万人.....</td> <td>(45.4%)</td> </tr> </table> }	特別区(東京都23区).....	790万人.....	(8.3%)	大都市(横浜市、名古屋市 京都市、大阪市及 び神戸市をいう。)	821万人.....	(8.7%)	都市(大都市以外の市をいう。)	4,320万人.....	(45.4%)		
	特別区(東京都23区).....	790万人.....	(8.3%)								
	大都市(横浜市、名古屋市 京都市、大阪市及 び神戸市をいう。)	821万人.....	(8.7%)								
都市(大都市以外の市をいう。)	4,320万人.....	(45.4%)									
郡 部 人 口	3,580万人	(37.6%)									

(ウ) 団体別の一団体当たり人口規模をみると、

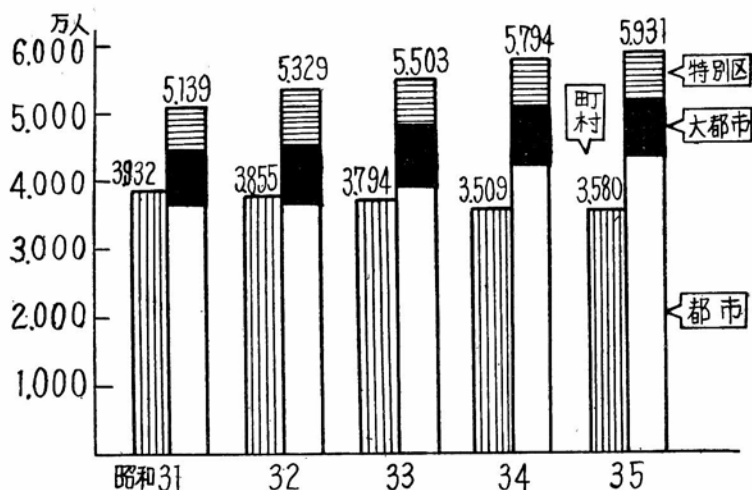
特 別 区	34万4千人
大 都 市	164万2千人
都 市	7万9千人
町 村	1万2千人

であり、特に、町村の人口規模は、昭和28年度当時5千人であつたことに較べると、著しく増大してきている(第2表参照)。

第2図 町村規模の変せん



第3図 団体別人口の推移



(注) 昭和35年9月1日現在における人口段階別の市の数は、次のとおりである。

(人 口)	(大都市)	(都市)	(特別区)	(合計)
5 万 未 満	—	295	—	295
5 万 以上 10 万 未 満	—	158	—	158
10 万 以上 30 万 未 満	—	88	12	100
30 万 以 上	5	9	11	25
合 計	5	550	23	578

また、人口段階別の町村の数は、

(人 口)	(町村数)	(構成比)
8 千 未 満	864	(29.2%)
8 千 以上 2 万 未 満	1,754	(59.3%)
2 万 以上 3 万 未 満	313	(10.6%)
3 万 以 上	28	(0.9%)
合 計	2,959	

であり、8千人未満の小規模町村は、なお29%を超えている(第3表参照)。

### (3) 決算総額

(ア) 昭和34年度における地方団体の普通会計について、その決算額を単純に集計すると、

	(総 額)	(都道府県)	(市町村)
歳入総額は	1兆7,512億円	1兆483億円	7,029億円
歳出総額は	1兆6,857億円	1兆 48億円	6,809億円

である(第4表参照)。

(イ) 上記のうち、市町村(特別区を含む。以下同じ。)と一部事務組合間の相互に重複する額を控除した場合の決算規模をみると、

歳入総額は	1兆7,482億円(前年度1兆5527億円)
歳出総額は	1兆6,827億円(前年度1兆5,040億円)

である。

前年度と較べると、

歳入は1,955億円増加し、その増加率は12.6%(前年度7.6%)

歳出は1,787億円増加し、その増加率は11.9%(前年度9.1%)

である(第5表参照)。

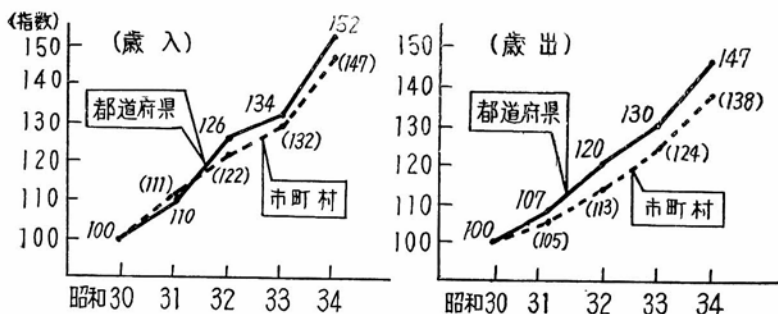
(ウ) 決算総額の推移を、昭和30年度を100とする指数でみると、

歳入は 150、うち都道府県は 152、市町村は 147

歳出は 143、うち都道府県は 147、市町村は 138

となっている(第6表参照)。

第4図 決算総額の推移





#### (4) 純計決算額

(ア) 地方団体の決算額のうち、都道府県が市町村に支出する補助交付金及び市町村が都道府県に対して負担する負担金等、都道府県と市町村間の相互重複額 588 億円を控除した地方団体の純計決算額をみると、

歳入は 1 兆 6,894 億円（前年度 1 兆 5,043 億円）

歳出は 1 兆 6,239 億円（前年度 1 兆 4,556 億円）

である。人口一人当り額をみると、歳入は 1 万 7,764 円（前年度 1 万 5,998 円）、歳出は 1 万 7,075 円（前年度 1 万 5,480 円）である。

前年度と較べると、

歳入は 1,851 億円増加し、その増加率は 12.3%（前年度 6.9%）

歳出は 1,683 億円増加し、その増加率は 11.6%（前年度 8.4%）

である（第 7 表参照）。

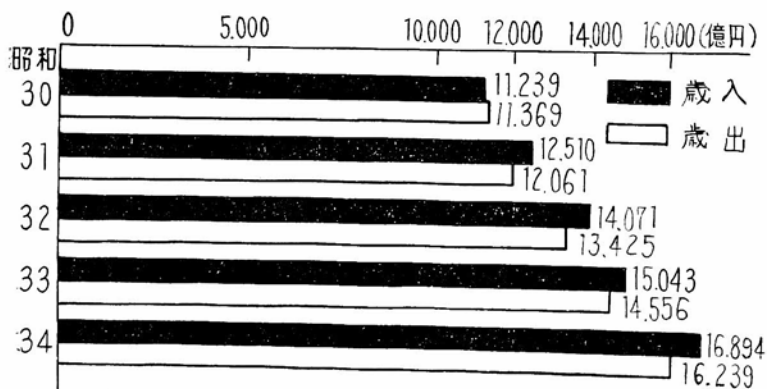
(イ) 昭和 30 年度以降における純計決算額の推移を、昭和 30 年度を 100 とする指数でみると、

歳入は 150（地方債及び繰越金を除いた歳入は 154）

歳出は 143（公債費及び前年度繰上充用金を除いた歳出は 146）

となっており、歳入規模、歳出規模ともに、逐年増加を続けている（第 8 表参照）。

第 5 図 純計決算額の推移



## 二 決算収支

### 1. 実質収支

#### (1) 実質収支

㊦ 地方財政を一体としてみた場合の形式上の収支である歳入歳出差引残高は655億円（前年度487億円）の黒字である。しかし、歳入のうちには、予算繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源 285 億円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 370 億円（前年度 240 億円）の黒字であり、前年度より 130 億円黒字が増加している。

㊧ 都道府県についてみると、形式収支は435億円（前年度315億円）の黒字であり、実質収支も273億円（前年度168億円）の黒字で、前年度より105億円黒字が増加している。

㊨ 市町村についてみると、形式収支は220億円（前年度172億円）の黒字であり、実質収支も97億円（前年度72億円）の黒字で、前年度より25億円黒字が増加している。

#### (2) 黒字、赤字団体別の実質収支

㊦ 黒字団体と赤字団体とに分けて、実質収支の状況を見ると、黒字団体は、地方団体 3,601 団体（一部事務組合を除く。以下同じ。）の 84.6%である3,046団体（前年度3,062団体）で、その黒字額は497億円（前年度367億円）である。

赤字団体は、15.4%の555団体（前年度616団体）で、その赤字額は127億円（前年度127億円）である。

㊧ 都道府県についてみると、

黒字団体は、42団体（前年度38団体）で、その黒字額は 284 億円（前年度184億円）である。

赤字団体は、青森県、三重県、和歌山県、徳島県の 4 県（前年度青森県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県、佐賀県、大分県の 8 県）で、その赤字額は11億円（前年度16億円）である。

㊨ 市町村についてみると、

黒字団体は、435市、2,548町村、21特別区の 3,004 団体（前年度

422市、2,581町村、21特別区の3,024団体)で、その黒字額は213億円(前年度183億円)である。

赤字団体は、120市、429町村、2特別区の551団体(前年度125市、481町村、2特別区の608団体)で、その赤字額は116億円(前年度111億円)である(第9表参照)。

## 2. 実質収支の推移

### (1) 実質黒字額の推移

昭和29年度以降における黒字団体の実質黒字額の推移をみると、

	(団体数)	(全地方団体に 対する割合)	(黒字額)	(歳入規模に 対する比率)
昭和29年度	3,646	(61.5%)	66億円	1.4%
昭和30年度	3,233	(67.5%)	93億円	2.0%
昭和31年度	3,090	(78.1%)	300億円	3.1%
昭和32年度	3,215	(84.9%)	490億円	3.8%
昭和33年度	3,062	(83.3%)	367億円	2.7%
昭和34年度	3,046	(84.6%)	497億円	3.2%

となっており、最近における黒字額の歳入規模に対する比率は3%前後であり、国の平均約9%にははるかに及ばない(第10表参照)。

### (2) 実質赤字額の推移

昭和29年度以降における赤字団体の実質赤字額の推移をみると、

	(団体数)	(全地方団体に 対する割合)	(赤字額)
昭和29年度	2,281団体	(38.5%)	649億円
昭和30年度	1,558団体	(32.5%)	642億円
昭和31年度	865団体	(21.9%)	142億円
昭和32年度	574団体	(15.1%)	93億円
昭和33年度	616団体	(16.7%)	127億円
昭和34年度	555団体	(15.4%)	127億円

となっており、昭和29年度以降昭和34年度までに522億円の赤字が減少している。

特に、昭和31年度において赤字が激減しているのは、主として、昭和30、31両年度において地方団体の赤字対策としてとられた財政再建債等の発行による赤字棚上げ措置によるものである（第10表参照）。

### (3) 赤字棚上債を含めた場合の収支

#### (ア) 赤字棚上げ措置の内容

昭和30、31両年度においてとられた赤字棚上げ措置は、

- (a) 昭和30、31両年度にわたって行われた地方財政再建促進特別措置法に基づく歳入欠陥補てん債 423 億円（30年度91億円、31年度332億円）の発行
- (b) 昭和31年度に行われた昭和27年度以前の国の直轄事業負担金の未納に係る交付公債84億円の発行
- (c) 昭和31年度に行われた既発行地方債の償還のための借替債37億円の発行

である。

これらの財政再建債等の発行による赤字の減少は実質赤字を単に地方債の形に振り替えて、後年度にその解消を繰り延べたに過ぎないものである。

この財政再建債等の現在高の推移をみると、

昭和31年度末	541億円
昭和32年度末	483億円
昭和33年度末	399億円
昭和34年度末	311億円

となっており、昭和34年度までに 230 億円減少している（第11表参照）。

#### (イ) 赤字棚上債を含めた場合の収支

地方団体の財政収支の実態を明らかにするために、財政再建債等による赤字棚上げ措置が講じられなかつたとした場合の収支をみると、地方財政全体としては59億円の黒字（前年度160億円の赤字）であり、はじめて黒字に転化している。

団体別にみると、都道府県は79億円の黒字（前年度 70 億円の赤字）であり、市町村は20億円（前年度90億円）の赤字である。

(ウ) 黒字、赤字団体別の収支

黒字団体と赤字団体とに分けて、その収支の状況をみると、黒字団体は、全地方団体の75.7%である2,725団体（前年度2,665団体）で、その黒字額は377億円（前年度264億円）である。

赤字団体は、24.3%の876団体（前年度1,013団体）で、その赤字額は318億円（前年度424億円）である。

都道府県についてみると、

黒字団体は、23団体（前年度13団体）で、その黒字額は184億円（前年度107億円）である。

赤字団体は、23団体（前年度33団体）で、その赤字額は105億円（前年度177億円）の赤字である。

市町村についてみると、

黒字団体は、324市、2,357町村、21特別区の2,702団体（前年度294市、2,337町村、21特別区の2,652団体）で、その黒字額は193億円（前年度157億円）である。

赤字団体は、231市、620町村、2特別区の853団体（前年度253市、725町村、2特別区の980団体）で、その赤字額は213億円（前年度247億円）である。

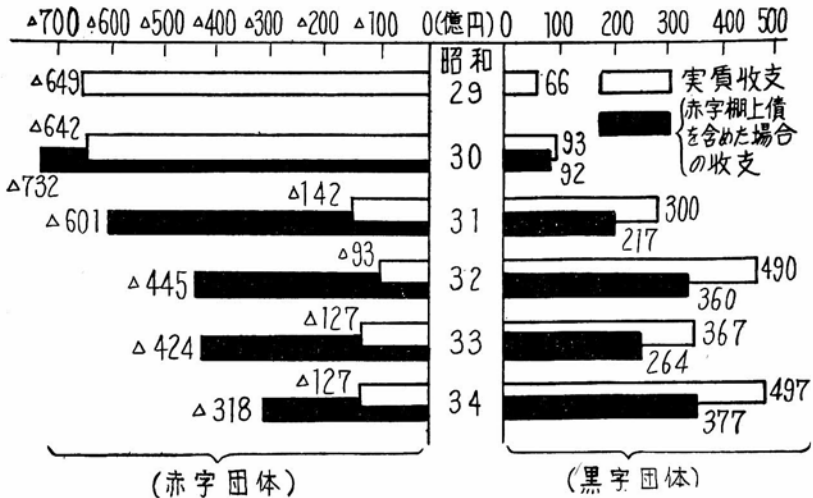
(エ) 赤字棚上債を含めた赤字額の推移

昭和29年度以降における赤字棚上債を含めた場合の赤字団体の赤字額の推移をみると、

	(団体数)	(全地方団体に 対する割合)	(赤字額)
昭和30年度	1,588団体	(32.5%)	732億円
昭和31年度	1,269団体	(32.1%)	601億円
昭和32年度	1,010団体	(26.7%)	445億円
昭和33年度	1,013団体	(27.5%)	424億円
昭和34年度	876団体	(24.3%)	318億円

となっており、昭和30年度以降逐年赤字は減少を続け、昭和34年度までに414億円の赤字が減少している（第12表参照）。

第6図 黒字・赤字団体別収支の推移



### 3. 単年度収支

#### (1) 単年度収支

昭和34年度の実質収支から、これに含まれている前年度の実質収支を差し引いたいわゆる単年度収支は130億円の黒字（前年度158億円の赤字）であり、前年度より好転している。

団体別にみると、都道府県は105億円の黒字（前年度114億円の赤字）であり、市町村は25億円の黒字（前年度44億円の赤字）である。

#### (2) 実質的な単年度収支

単年度における収支の実態を明らかにするために、さらに積立金の積立額及び地方債の繰上償還額を黒字とし、積立金の取りくずし額を赤字として、単年度収支に加減し、その実質的な単年度における収支状況を見ると、154億円の黒字（前年度110億円の赤字）である。

団体別にみると、都道府県は115億円の黒字（前年度77億円の赤字）であり、市町村は39億円の黒字（前年度34億円の赤字）である（第13表参照）。

### 三 決算の内容

#### I 歳入の状況

##### (一) 歳入の構成

##### 1. 歳入の構成

(ア) 歳入純計額の内容をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
1 一般財源	9,027億円	(8,004億円)
{ 地方税……………6,109億円……………(5,439億円)		
{ 地方交付税……………2,591億円……………(2,240億円)		
{ 地方譲与税……………327億円……………(325億円)		
2 国庫支出金	4,126億円	(3,492億円)
3 地方債	788億円	(621億円)
4 繰越金	581億円	(715億円)
5 その他	2,371億円	(2,211億円)
合 計	1兆6,894億円	(1兆5,043億円)

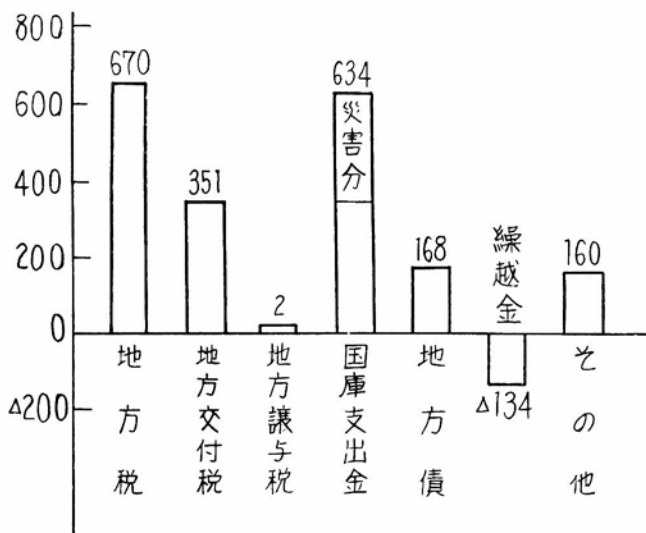
第7図 歳入の内容



(イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである。

	(増加額)	(増加率)	(前年度)
1 一般財源	1,023億円	12.8%	(5.4%)
{ 地方税…………… 地方交付税…………… 地方譲与税……………                     }	670億円……………	12.3%……………	(3.2%)
	351億円……………	15.7%……………	(10.3%)
	2億円……………	0.8%……………	(10.7%)
2 国庫支出金	634億円	18.2%	(8.8%)
{ 災害分…………… その他……………                     }	242億円……………	57.8%……………	(6.4%)
	392億円……………	9.3%……………	(9.2%)
3 地方債	168億円	27.0%	( $\Delta$ 5.1%)
4 繰越金	$\Delta$ 134億円	$\Delta$ 18.7%	(29.1%)
5 その他	160億円	7.2%	(7.3%)
合計	1,851億円	12.3%	(6.9%)

第8図 歳入の増減状況



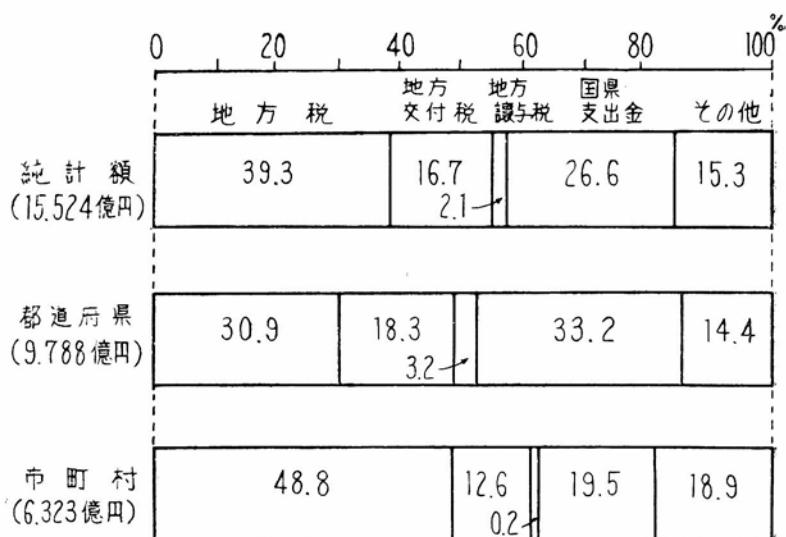


(ウ) 歳入総額から、前年度以前に属する収入を繰越使用する繰越金及び実質上後年度収入の繰上使用の性質をもつものが多い地方債を除外して、当該年度に属する本来の収入のみについての構成比をみると、次のとおりである。

	(34年度)			(前年度)
	(純計額)	(都道府県)	(市町村)	(純計額)
1 一般財源	58.1%	52.4%	61.6%	58.4%
{ 地方税……39.3%……30.9%……48.8%……39.7% 地方交付税……16.7%……18.3%……12.6%……16.3% 地方譲与税…… 2.1%…… 3.2%…… 0.2%…… 2.4%           }	39.3%	30.9%	48.8%	39.7%
	16.7%	18.3%	12.6%	16.3%
	2.1%	3.2%	0.2%	2.4%
2 国県支出金	26.6%	33.2%	19.5%	25.5%
3 その他	15.3%	14.4%	18.9%	16.1%

なお、地方債について歳入総額に占める割合をみると、4.7%(前年度4.1%)である。うち、都道府県は3.5%、市町村は6.0%である(第14表参照)。

第9図 歳入の構成  
(繰越金及び地方債を除く)



## 2. 一般財源

### (1) 一般財源の状況

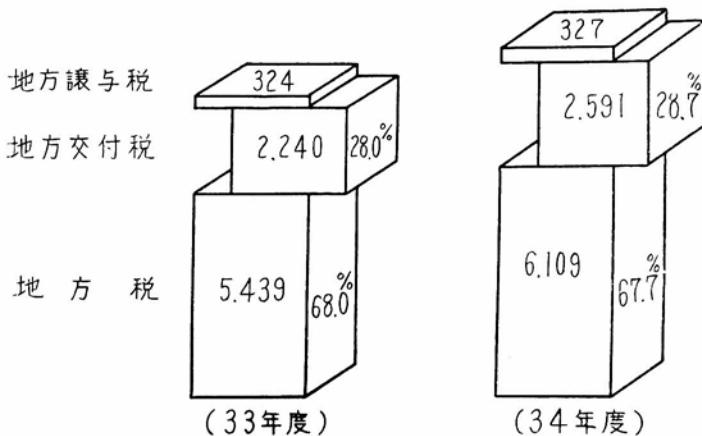
㊦ 一般財源（地方税、地方譲与税及び地方交付税の合算額）の総額は9,027億円（前年度8,004億円）である。

前年度と較べると、1,023億円増加し、その増加率は12.8%（前年度5.4%）である。

歳入総額から地方債及び繰越金を控除した歳入額に占める一般財源の割合は58.1%（前年度58.4%）である。

なお、一般財源総額のうち、地方税は67.7%（前年度68.0%）、地方交付税は28.7%（前年度28.0%）を占めている。

第10図 一般財源の状況



㊦ 都道府県における一般財源の総額は5,133億円（前年度4,435億円）である。

前年度と較べると698億円増加しており、その増加率は15.8%（前年度3.9%）である。

地方債及び繰越金を除く歳入額に占める一般財源の割合は52.4%（前年度52.2%）である。

なお、一般財源総額のうち、地方税は59.0%（前年度58.9%）、地方交付税は34.9%（前年度34.1%）を占めている。

(ウ) 市町村における一般財源の総額は3,894億円（前年度3,569億円）である。

前年度と較べると325億円増加しており、その増加率は9.1%（前年度7.2%）である。

地方債及び繰越金を除く歳入額に占める一般財源の割合は61.6%（前年度62.8%）である。

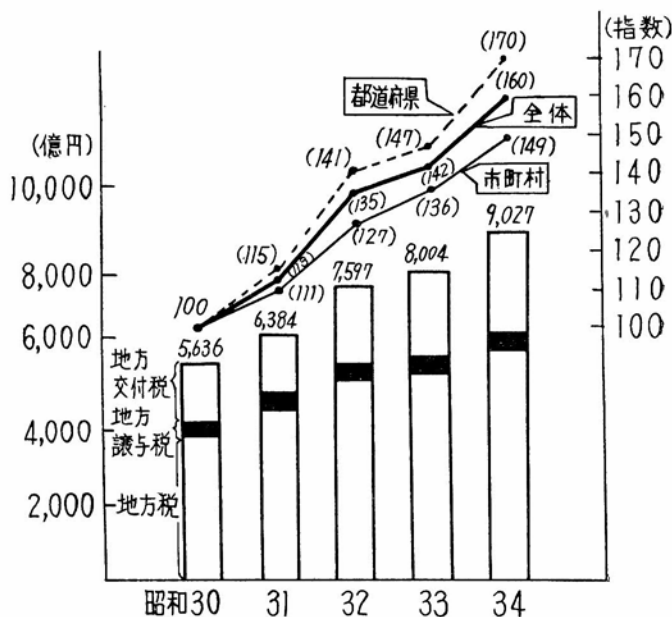
なお、一般財源総額のうち、地方税は79.2%（前年度79.3%）、地方交付税は20.5%（前年度20.4%）を占めている。

## (2) 一般財源の推移

昭和30年度以降における一般財源の推移をみると、経済界の好不況に伴って、その伸張率に高低はみられるが、毎年増加の傾向をたどっている。

昭和30年度を100とする昭和34年度の指数は160となつている。なお、都道府県は170、市町村は149である（第15表参照）。

第11図 一般財源の推移



### ③ 地域別一般財源の状況

㊦ 一般財源について、人口一人当りの額をみると、次のとおりである。

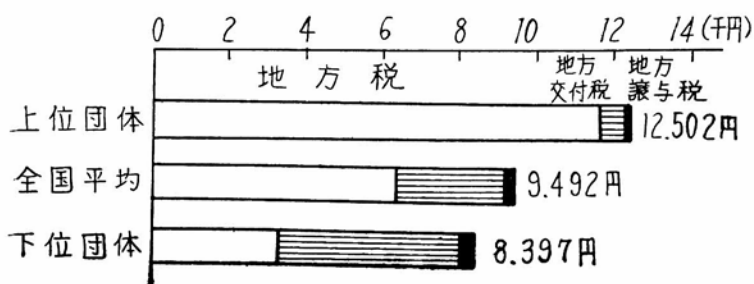
	(34年度)	(前年度)									
一般財源	9,492円	(8,512円)									
{ <table border="0"> <tr> <td>地方税</td> <td>6,424円</td> <td>(5,785円)</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>2,724円</td> <td>(2,382円)</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>344円</td> <td>(345円)</td> </tr> </table> }	地方税	6,424円	(5,785円)	地方交付税	2,724円	(2,382円)	地方譲与税	344円	(345円)		
	地方税	6,424円	(5,785円)								
	地方交付税	2,724円	(2,382円)								
地方譲与税	344円	(345円)									

地方税の人口一人当り額の全国平均に対する指数が上位にある7都府県（東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県及び静岡県）の平均（A）と、下位にある7県（徳島県、熊本県、岩手県、青森県、山梨県、高知県及び鹿児島県）の平均（B）とを対比してみると、次のとおりである。

	(A)	(B)	(全国平均)	
一般財源	人口一人当り額	12,502円	8,397円	9,492円
	指数	132	88	100
地方税	人口一人当り額	11,731円	3,322円	6,424円
	指数	183	52	100
地方交付税	人口一人当り額	593円	4,637円	2,724円
	指数	22	170	100

すなわち、地方税においては、上位団体の平均は下位団体の平均の約3.5倍であるが、一般財源においては約1.5倍となっている。

第12図 地域別一般財源の状況（全体）



(4) 都道府県について、人口一人当りの額をみると、次のとおりである。

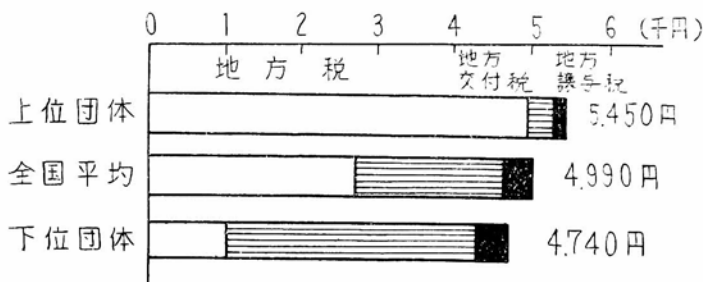
	(34年度)	(前年度)
一般財源	4,990円	(4,358円)
{ 道府県税…………… 地方交付税…………… 地方譲与税…………… }	2,775円……………	(2,418円)
	1,885円……………	(1,607円)
	330円……………	(333円)

道府県税の人口一人当り額の全国平均に対する指数が上位にある7都府県（東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、静岡県、兵庫県及び京都府）の平均（A）と、下位にある7県（山梨県、青森県、岩手県、秋田県、島根県、熊本県及び鹿児島県）の平均（B）とを対比してみると、次のとおりである。

	(A)	(B)	(全国平均)	
一般財源	人口一人当り額	5,450円	4,740円	4,990円
	指数	109	95	100
道府県税	人口一人当り額	4,974円	1,105円	2,775円
	指数	179	40	100
地方交付税	人口一人当り額	301円	3,198円	1,885円
	指数	16	170	100

すなわち、道府県税においては、上位団体の平均は下位団体の平均の約4.5倍であるが、一般財源においては約1.2倍となっている。

第13図 地域別一般財源の状況（都道府県）



(ウ) 市町村について、人口一人当りの額をみると、次のとおりである。

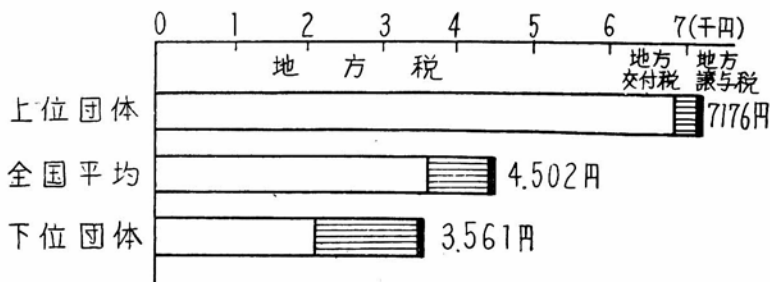
	(34年度)	(前年度)
一般財源	4,502円	(4,154円)
{ 市町村税……………3,649円……………(3,367円) 地方交付税……………839円……………(775円) 地方譲与税……………14円……………(12円)                 }		

市町村税の人口一人当り額の全国平均に対する指数が上位にある7都府県(大阪府、神奈川県、京都府、愛知県、東京都、兵庫県及び富山県)の平均(A)と、下位にある7県(徳島県、岩手県、青森県、茨城県、山梨県、高知県及び鹿児島県)の平均(B)とを対比してみると、次のとおりである。

	(A)	(B)	(全国平均)	
一般財源	人口一人当り額	7,176円	3,561円	4,502円
	指数	159	79	100
市町村税	人口一人当り額	6,860円	2,154円	3,649円
	指数	188	59	100
地方交付税	人口一人当り額	283円	1,403円	839円
	指数	34	167	100

すなわち、市町村税においては、上位団体の平均は下位団体の平均の約3.2倍であるが、一般財源においては約2倍となっている(第16表参照)。

第14図 地域別一般財源の状況(市町村)



## ㊦ 科目別収入の内容

### 1 地 方 税

#### (1) 収 入 状 況

昭和34年度の地方税収入は6,109億円（前年度5,439億円）であり、うち道府県税は43.2%の2,639億円（前年度2,274億円）、市町村税は56.8%の3,470億円（前年度3,165億円）である。

前年度と較べると、道府県税は365億円増加し、その増加率は16.0%（前年度△1.2%）、市町村税は305億円増加し、その増加率は9.6%（前年度6.6%）、地方税全体としては670億円増加し、その増加率は12.3%（前年度3.2%）である。景気の好況を反映して、地方税収入の伸長は前年度に比し著しいものがある。

なお、昭和34年度には、中小企業の負担の軽減を図るため、事業税を軽減したほか、零細負担の排除と負担の均衡化を中心とする地方税制の改正が行われたが、その主な内容は、

- (a) 個人事業税の基礎控除の引き上げ
- (b) 法人事業税の標準税率の引き下げ
- (c) 固定資産税の制限税率の引き下げ及び免税点の引き上げ
- (d) 軽油引取税の税率の引き上げ

等である。その他、地方税収入を確保するため、徴収関係の規定が整備された。

#### (2) 道府県税の収入状況

㊦ 道府県税について、税目別の収入状況をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
普 通 税	2,510億円	(2,192億円)
1 事 業 税	1,346億円	(1,152億円)
{ 法 人 分	1,217億円	(973億円)
{ 個 人 分	129億円	(179億円)

2 道府県民税	409億円	(359億円)
{ 法人分	218億円	(171億円)
{ 個人分	191億円	(188億円)
3 遊興飲食税	226億円	(191億円)
4 道府県たばこ消費税	224億円	(210億円)
5 自動車税	121億円	(106億円)
6 不動産取得税	107億円	(102億円)
7 その他普通税	77億円	(72億円)
目的税(軽油引取税)	129億円	(82億円)
合 計	2,639億円	(2,274億円)

(イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである。

	(増加額)	(増加率)	(前年度)
普通税	317億円	14.5%	(△2.3%)
1 道府県民税	50億円	13.9%	(△2.9%)
{ 法人分	47億円	27.6%	(△11.0%)
{ 個人分	3億円	1.5%	(5.9%)
2 事業税	194億円	16.8%	(△7.5%)
{ 法人分	244億円	25.1%	(△10.2%)
{ 個人分	△50億円	△27.8%	(11.0%)
3 遊興飲食税	36億円	18.8%	(4.9%)
4 その他普通税	37億円	7.6%	(9.5%)
目的税	48億円	58.1%	(41.7%)
合 計	365億円	16.0%	(△1.2%)

(ウ) 税目別の構成比をみると、

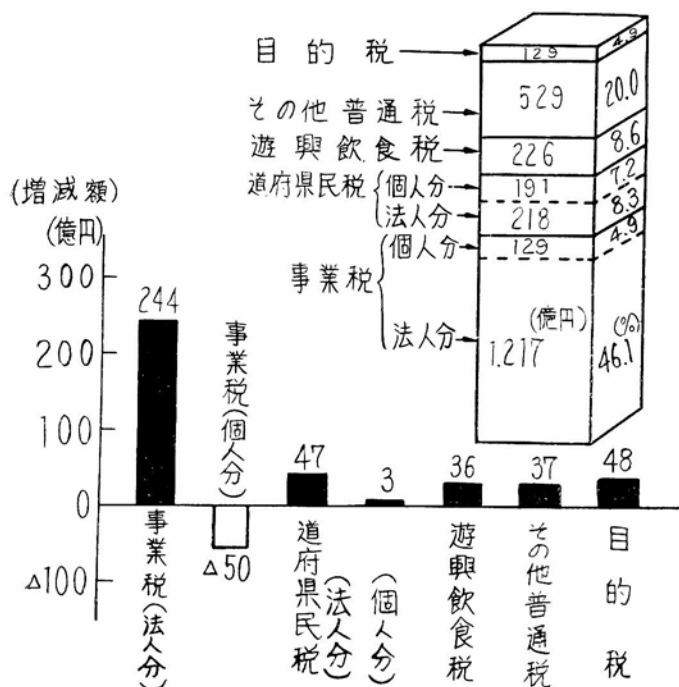
	(34年度)	(前年度)
普通税	95.1%	(96.4%)
1 道府県民税	15.5%	(15.8%)
{ 法人分	8.3%	(7.5%)
{ 個人分	7.2%	(8.3%)



2 事業税	51.0%	(50.7%)
{ 法人分 個人分	46.1%	(42.8%)
	4.9%	(7.9%)
3 遊興飲食税	8.6%	(8.4%)
4 その他普通税	20.0%	(21.5%)
目的税(軽油引取税)	4.9%	(3.6%)

であり、道府県民税と事業税の両者で道府県税収入の 66.5% (前年度66.5%) を占めている (第17表参照)。

第15図 道府県税の収入状況



### (3) 市町村税の収入状況

(ア) 市町村税について、税目別の収入状況を見ると、次のとおりである。

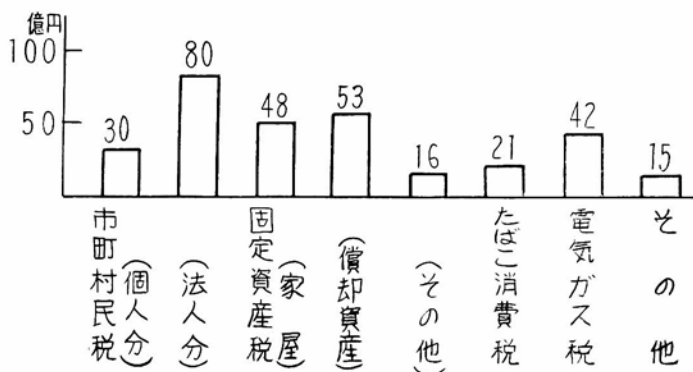
	(34年度)	(前年度)
普通税	3.371億円	(3,077億円)
1 市町村民税	1,049億円	(939億円)
{ 個人分	702億円	(672億円)
{ 法人分	347億円	(267億円)
2 固定資産税	1,601億円	(1,484億円)
{ 土地	508億円	(499億円)
{ 家屋	621億円	(573億円)
{ 償却資産	356億円	(303億円)
{ 交付金納付金	116億円	(109億円)
3 市町村たばこ消費税	308億円	(287億円)
4 電気ガス税	339億円	(297億円)
5 その他普通税	74億円	(69億円)
目的税	99億円	(89億円)
{ 都市計画税	91億円	(82億円)
{ その他	8億円	(7億円)
合 計	3,470億円	(3,165億円)

(イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである。

	(増加額)	(増加率)	(前年度)
普通税	295億円	9.6%	(6.3%)
1 市町村民税	110億円	11.7%	(△0.8%)
{ 個人分	30億円	4.4%	(3.7%)
{ 法人分	80億円	30.1%	(△10.6%)
2 固定資産税	117億円	7.9%	(10.2%)
{ 土地	9億円	1.8%	(8.4%)
{ 家屋	48億円	8.5%	(8.1%)
{ 償却資産	53億円	17.4%	(19.5%)
{ 交付金納付金	7億円	6.2%	(5.8%)

3	市町村たばこ消費税	21億円	7.2%	(28.1%)
4	電気ガス税	42億円	14.3%	(9.4%)
5	その他普通税	5億円	7.6%	(△34.2%)
	目的税	10億円	10.9%	(18.1%)
	合計	305億円	9.6%	(6.6%)

第16図 市町村税の増加状況



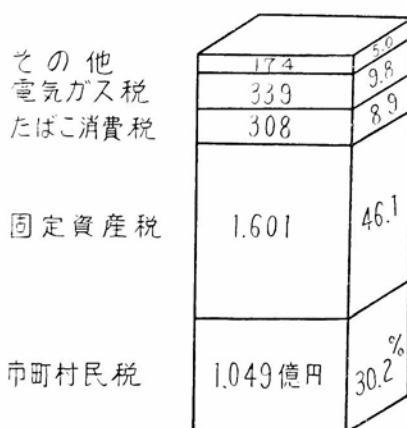
(ウ) 税目別の構成比をみると、

	(34年度)	(前年度)
普通税	97.1%	(97.2)
1 市町村市民税	30.2%	(29.7)
{ 個人分	20.2%	(21.2)
{ 法人分	10.0%	(8.5)
2 固定資産税	46.1%	(46.9)
{ 土地	14.6%	(15.8)
{ 家屋	17.9%	(18.1)
{ 償却資産	10.3%	(9.6)
{ 交付金納付金	3.3%	(3.4)
3 市町村たばこ消費税	8.9%	(9.1)

4	電 気 ガ ス 税	9.8%	(9.4)
5	そ の 他 普 通 税	2.1%	(2.1)
	目 的 税	2.9%	(2.8)
	{ 都 市 計 画 税……………	2.6%……………	(2.6) }
	{ そ の 他……………	0.3%……………	(0.2) }

であり、市町村民税と固定資産税の両者で市町村税収入の76.3%(前年度76.6%)を占めている(第17表参照)。

第17図 市町村税の構成



#### (4) 徴 収 成 績

(ア) 道府県税の徴収成績は92.2%(前年度 90.7%)、うち現年度分97.0%(前年度96.7%)、過年度分89.0%(前年度87.2%)、滞納繰越分37.1%(前年度36.6%)であり、何れも前年度より向上している。

(イ) 市町村税の徴収成績は89.7%(前年度87.9%)、うち現年度分95.7%(前年度94.7%)、過年度分87.7%(前年度 85.6%)、滞納繰越分39.6%(前年度36.6%)であり、何れも前年度より向上している(第18表参照)。

(5) 都道府県の超過課税

都道府県においては、県民税について青森、秋田、山形及び佐賀の4県、事業税について青森、秋田及び山形の3県、不動産取得税について、青森、秋田、群馬、佐賀及び鹿児島県の5県が超過課税をしている。

これらの超過課税に自動車税及び娯楽施設利用税の超過課税分を加えれば、収入額は9億円であり、前年度より1億円増加している(第19表参照)。

(6) 市町村の超過課税等

(ア) 市町村においては、固定資産税について全市町村の28.0%(前年度27.2%)に当る998団体(163市、835町村)が超過課税をしている。

その他、市町村税において標準税率または準拠税率を超えて課税している額は、おおむね164億円(市町村民税108億円、固定資産税53億円、その他3億円)であり、前年度より20億円増加している。

(イ) なお、市町村民税の所得割について、課税方式別市町村数を見ると、次のとおりである。

	(団体数)	(構成比)
第一課税方式採用団体	497団体(189市、308町村)	(14.0%)
第二課税方式但書採用団体	2,820団体(323市、2,497町村)	(79.2%)
その他	245団体(42市、203町村)	(6.8%)

第18図 市町村民税所得割課税方式別団体数等

合計 3,562団体(554市、3,008町村) (100.0%)

調定額について課税方式別内訳をみると、次のとおりである。

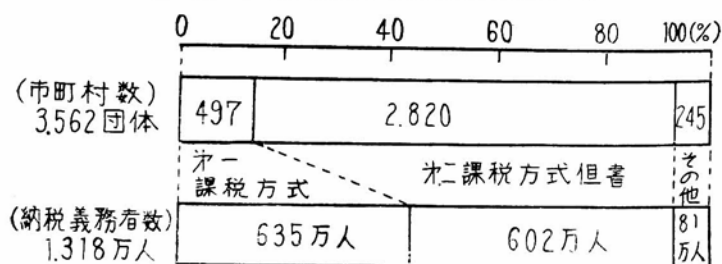
	(34年度)	(構成比)	(前年度)
第一課税方式	297億円	50.6%	(235億円)
第二課税方式但書	247億円	42.0%	(242億円)
その他	44億円	7.4%	(41億円)

合 計 588億円 100.0% (568億円)

また、納税義務者数について課税方式別内訳をみると、次のとおりである（第19表参照）。

	(34年度)	(構成比)	(前年度)
第一課税方式	635万人	48.2%	(605万人)
第二課税方式但書	602万人	45.6%	(605万人)
その他	81万人	6.2%	(81万人)
合 計	1,318万人	100.0%	(1,291万人)

第18図 市町村民税所得割課税方式別団体数等



#### (7) 法定外普通税

(ア) 都道府県においては、1道10県が法定外普通税を賦課しており、その収入総額は4億円（前年度6億円）である。

税目別にみると、主なものは、家畜税（北海道、青森、岩手及び宮城の1道3県）及び自動車取得税（三重、徳島及び愛媛の3県）であり、その他に、ガス井戸税（新潟県）藪引取税（岐阜県）、文化観光施設税（奈良県）、及び果実税（和歌山県）がある（第20表参照）。

(イ) 市町村においては、延468市町村（前年度延692市町村）が賦課しており、その収入総額は5億円（前年度5億円）である。

税目別にみると、その主なものは、犬税（386市町村）、立木伐採税（22市町村）、ミシン税（11市町村）、広告税（10市町村）、林産物移出税（10市町村）及び商品切手発行税（9市町村）等である（第20表参照）。

## 2 地方譲与税

### (1) 地方譲与税の総額

昭和34年度の地方譲与税の総額は327億円（前年度324億円）であり、うち都道府県は96.0%の314億円（前年度313億円）、市町村は40%の13億円（前年度11億円）である。

前年度と較べると2億円増加し、その増加率は0.8%（前年度10.7%）である（第22表参照）。

### (2) 入場譲与税

都道府県に対して交付される入場譲与税は163億円（前年度183億円）で、人口を基準として配分されている。

前年度と較べると20億円減少し、その減少率は11.1%（前年度は5.2%の増加）である。

なお、入場譲与税制度では、地方交付税の不交付団体に対する交付額の制限措置がとられている。昭和34年度は、東京都、大阪府、神奈川県が3都府県がこの措置を受け、その額は26億円（前年度30億円）で、総額の15.8%（前年度16.2%）となっている（第23表参照）。

### (3) 地方道路譲与税

都道府県及び五大市に対して交付される地方道路譲与税は156億円（前年度134億円）であり、うち都道府県は151億円（前年度129億円）、五大市は5億円（前年度5億円）である。前年度と較べると22億円増加し、その増加率は15.6%（前年度20.1%）である。

### (4) 特別とん譲与税

東京都及び開港所在市町村に対して交付される特別とん譲与税は8億円（前年度7億円）である。

なお、譲与団体は90団体（1都、74市、15町村）である。

### 3 地方交付税

#### (1) 地方交付税の総額

昭和34年度の地方交付税は、国税三税（所得税、法人税及び酒税）の収入見込額 8,666 億円に、繰入率 28.5%（前年度 27.5%）を乗じて 2,470 億円と算定し、これに昭和32年度及び昭和33年度の精算による追加額 121 億円を加え、総額 2,591 億円と決定された。前年度と較べると 351 億円増加し、その増加率は 15.7%（前年度 10.2%）である（第24表参照）。

#### (2) 交付状況

(ア) 地方交付税の総額 2,591 億円のうち、普通交付税は 92% の 2,382 億円、特別交付税は 8% の 209 億円である。

特別交付税が総額に対し法定の 6% の額を超えているのは、国の補正予算による地方交付税の増額が年度末に行われたことにより、同年度分として交付すべき普通交付税の総額が、各団体について算定した財源不足額の合算額を超えることになったため、その超過額が特別交付税に加算されたことによる。

(イ) 団体別の交付状況をみると、道府県分は 69.2% の 1,793 億円、市町村分は 30.8% の 798 億円である。前年度に対する増加率は、道府県分 18.6%、市町村分 9.5% である。

普通交付税においては、道府県分は 70.4% の 1,676 億円、市町村分は 29.6% の 706 億円である。

特別交付税においては、道府県分は 56.1% の 117 億円、市町村分は 43.9% の 92 億円である。

(ウ) 普通交付税の交付団体は、43 道府県、3,416 市町村（502 市、2,914 町村）であり、全地方団体数の 95.3%（前年度 96.1%）に及んでいる。

不交付団体は 3 都府県（東京都、大阪府、神奈川県）、167 市町村（47 市、120 町村）である（第25表参照）。



#### 4 国 県 支 出 金

##### (1) 国庫支出金の状況

(ア) 昭和34年度の国庫支出金の総額は4,126億円（前年度3,492億円）であり、うち都道府県は78.8%の3,252億円（前年度2,761億円）、市町村は21.2%の874億円（前年度731億円）が交付されている。

(イ) 国庫支出金の内容をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
1 義務教育費負担金	1,053億円	(956億円)
2 生活保護費負担金	443億円	(387億円)
3 普通建設事業費支出金	1,181億円	(1,018億円)
4 災害復旧事業費支出金	662億円	(419億円)
5 そ の 他	787億円	(712億円)
合 計	4,126億円	(3,492億円)

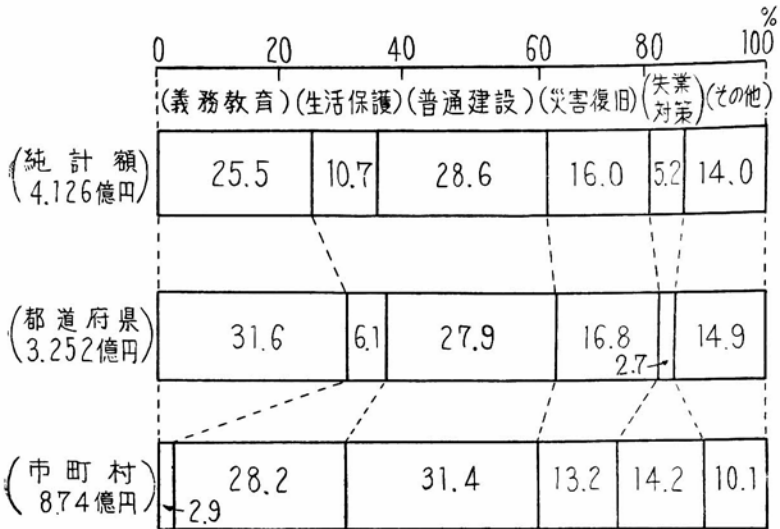
(ウ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである。

	(増加額)	(増加率)	(前年度)
1 義務教育費負担金	97億円	10.1%	(7.4%)
2 生活保護費負担金	56億円	14.5%	(7.6%)
3 普通建設事業費支出金	163億円	16.0%	(9.7%)
4 災害復旧事業費支出金	242億円	57.8%	(6.4%)
5 そ の 他	76億円	10.7%	(11.7%)
合 計	634億円	18.2%	(8.8%)

(エ) 内容別の構成比をみると、次のとおりである（第26表参照）。

	(34年度)			(前年度 純計額)
	(純計額)	(都道府県)	(市町村)	
1 義務教育費負担金	25.5%	31.6%	2.9%	27.4%
2 生活保護費負担金	10.7%	6.1%	28.2%	11.2%
3 普通建設事業費支出金	28.6%	27.9%	31.4%	29.2%
4 災害復旧事業費支出金	16.0%	16.8%	13.2%	12.0%
5 そ の 他	19.2%	17.6%	24.3%	20.2%

第19図 国庫支出金の構成



(2) 都道府県支出金の状況

(ア) 市町村の決算における都道府県支出金は362億円（前年度305億円）であり、うち国庫財源を伴うものは259億円、都道府県費のみのは102億円である。前年度と較べると、57億円増加しており、その増加率は18.7%である。

(イ) 都道府県支出金の内容をみると、次のとおりである（第27表参照）。

	(34年度)	(前年度)
1 普通建設事業費	171億円	(155億円)
2 災害復旧事業費	77億円	(51億円)
3 その他	114億円	(99億円)
合計	362億円	(305億円)

## 5 繰入金

- (ア) 昭和34年度の繰入金の総額は253億円(前年度232億円)である。  
繰入金について、繰り入れた会計別の状況をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
1 財産金からの繰入	61億円 (23.9%)	50億円 (21.4%)
2 財産区からの繰入	12億円 (4.8%)	9億円 (3.9%)
3 他会計からの繰入	180億円 (71.3%)	173億円 (74.7%)
	{ 収益事業会計…137億円 (54.1%)…129億円 (55.6%) }	
	{ そ の 他…43億円 (17.2%)…44億円 (19.1%) }	
合 計	253億円(100.0%)	232億円(100.0%)

- (イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである(第28表参照)。

	(増加額)	(増加率)
1 財産金からの繰入	11億円	22.3%
2 財産区からの繰入	3億円	35.6%
3 他会計からの繰入	7億円	4.3%
	{ 収益事業会計…………… 8億円…………… 6.4% }	
	{ そ の 他…………… △1億円…………… △2.3% }	
合 計	21億円	9.3%

- (ウ) 他会計からの繰入金180億円(前年度173億円)について、繰り入れた目的別の状況をみると、

	(34年度)	(前年度)
1 運転資金の返戻	6億円	(5億円)
2 収益金の繰入	149億円	(142億円)
3 そ の 他	25億円	(26億円)

であり、収益金の繰り入れが最も多く82.7%(前年度81.9%)を占めている。

運転資金の返戻額6億円を会計別にみると、その主なものは、公営企業会計からの2億円及び準公営企業会計からの2億円である。

収益金の繰入額149億円を会計別にみると、その主なものは、収益事業会計からの135億円(90.6%)及び準公営企業会計からの12億円(7.8%)である(第28表参照)。

## 6 地 方 債

### (1) 許 可 状 況

(ア) 昭和34年度における普通会計分の地方債計画額は656億円(前年度484億円)であり、これに基づく許可額も同じく656億円である。このほかに、交付公債は209億円(前年度119億円)、厚生年金還元融資41億円(前年度51億円)、電力出資金36億円(前年度11億円)等、計画外のものが357億円(前年度219億円)あり、許可額は合計1,013億円(前年度703億円)である。

団体別にみると都道府県は56.1%の568億円、市町村は43.9%の445億円である。

(イ) 地方債計画に基づいて許可されたものについて事業別にみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
1 一般補助事業債	139億円	(103億円)
2 災害復旧事業債	246億円	(155億円)
3 義務教育施設整備事業債	145億円	(120億円)
4 一般単独事業債	100億円	(87億円)
5 そ の 他	26億円	(19億円)
合 計	656億円	(484億円)

(ウ) なお、資金区分をみると、政府資金によるものは97.4%の639億円、公募資金によるものは2.6%の17億円である(第29表参照)。

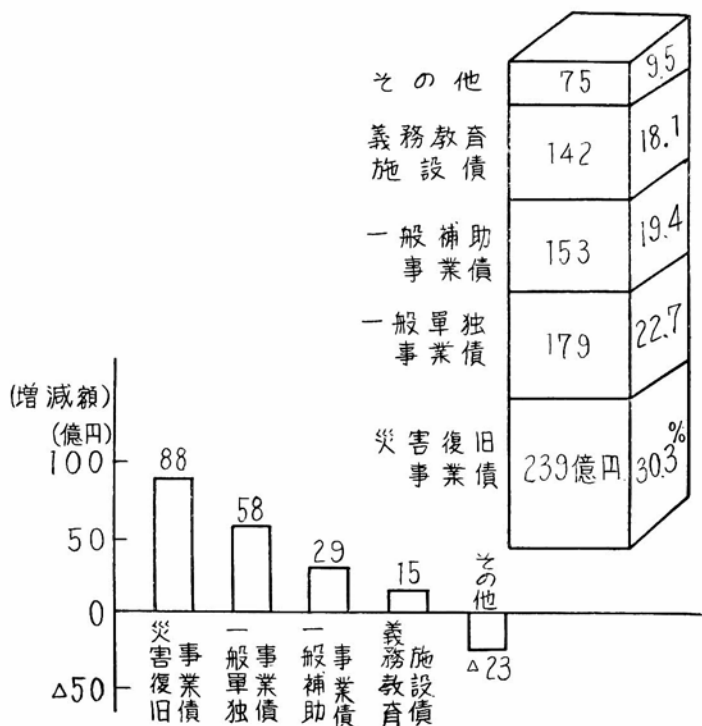
## (2) 発行状況

㊦ 昭和34年度決算における地方債の発行額は788億円（前年度621億円）である。

地方債の内容を事業別にみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
1 一般補助事業債	153億円	(124億円)
2 災害復旧事業債	239億円	(151億円)
3 義務教育施設整備事業債	142億円	(127億円)
4 一般単独事業債	179億円	(121億円)
5 退職手当債	9億円	(15億円)
6 転貸債	47億円	(51億円)
7 借替債	19億円	(32億円)
合計	788億円	(621億円)

第20図 地方債の発行状況



(イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである（第30表参照）。

	(増加額)	(増加率)
1 一般補助事業債	29億円	23.4%
2 災害復旧事業債	88億円	58.4%
3 義務教育施設整備事業債	15億円	12.1%
4 一般単独事業債	58億円	47.5%
5 退職手当債	△6億円	△38.2%
6 転貸債	△4億円	△8.3%
7 借替債	△13億円	△40.1%
合 計	167億円	27.0%

(3) 交付公債

(ア) 交付公債制度は、現金支出に代えて自己の地方債証券を交付して、将来にわたり分割支払するものであり、その発行については予算に計上されず、これに係る償還費のみが予算に計上される。従つて、交付公債を発行することは、決算外において、地方団体が債務を負担することになるのである。

(イ) 昭和34年度における交付公債の発行額は213億円であり、そのうち、国の直轄事業に係る地方負担金の納付方法として発行されたものは200億円で、発行総額の94.1%を占めている。

(ウ) 国の直轄事業に係る交付公債の発行額を事業別にみると、次のとおりである。

1 道路橋りょう関係	78億円	(38.9%)
2 河川改修関係	49億円	(24.4%)
3 港湾関係	26億円	(13.2%)
4 災害復旧事業関係	14億円	(7.1%)
5 その他	33億円	(16.4%)
合 計	200億円	(100.0%)

前年度と較べると83億円増加しており、その増加率は70.2%である（第31表参照）。

## 7 その他の収入

### (1) 使用料

使用料収入は423億円（前年度389億円）である。前年度と較べると34億円増加しており、その増加率は8.8%（前年度7.6%）である。

使用料収入の内容をみると、次のとおりである。

1 高等学校授業料	144億円	(34.0%)
2 公営住宅使用料	80億円	(19.0%)
3 発電水利使用料	42億円	(9.8%)
4 保育所使用料	34億円	(8.1%)
5 その他	123億円	(29.1%)
合計	423億円	(100.0%)

### (2) 手数料

手数料収入は189億円（前年度173億円）である。前年度と較べると16億円増加しており、その増加率は9.0%（前年度5.2%）である。

法令に基づく手数料収入は、総額の42.9%の81億円であり、条例に基づくものは57.1%の108億円である。

### (3) 分担金、負担金及び寄附金

分担金及び負担金収入は95億円（前年度90億円）、寄附金収入は170億円（前年度159億円）である。前年度と較べると、分担金及び負担金収入は5億円増加し、その増加率は5.3%（前年度は6.7%の減少率）、寄附金収入は11億円増加し、その増加率は7.0%（前年度8.7%）である。

### (4) 財産収入

財産収入は369億円（前年度337億円）である。前年度と較べると32億円増加しており、その増加率は9.5%（前年度19.2%）である。

財産収入の主なものは、財産売払代金の323億円であり、総額の87.6%を占めている。

(5) 雑 収 入

雑収入は872億円（前年度832億円）である。前年度と較べると40億円増加しており、その増加率は4.8%（前年度6.9%）である。

雑収入の内容をみると、次のとおりである（第32表参照）。

1	貸付金回収金	348億円	(39.9%)
	{ 転貸債分……………	25億円……………	(2.9%)
	{ 年度内貸付分……………	271億円……………	(31.1%)
	{ その他……………	52億円……………	(5.9%)
2	受託事業収入	59億円	(6.7%)
3	延滞金加算金	57億円	(6.5%)
4	恩給納付金	55億円	(6.4%)
5	予金利子収入	45億円	(5.1%)
6	そ の 他	308億円	(35.4%)
	合 計	872億円	(100.0%)



## II 目的別にみた歳出の状況

### (一) 目的別歳出の構成

(ア) 歳出純計額の目的別内容をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
1 警 察 費	702億円	( 650億円)
2 消 防 費	281億円	( 265億円)
3 土 木 費	2,621億円	( 2,162億円)
4 産 業 経 済 費	1,679億円	( 1,469億円)
5 教 育 費	4,477億円	( 4,160億円)
6 社会及び労働施設費	1,733億円	( 1,524億円)
7 保 健 衛 生 費	391億円	( 355億円)
8 庁 費	2,278億円	( 2,070億円)
9 公 債 費	991億円	( 929億円)
10 前年度繰上充用金	108億円	( 82億円)
11 そ の 他	978億円	( 890億円)
合 計	16,239億円	(14,556億円)

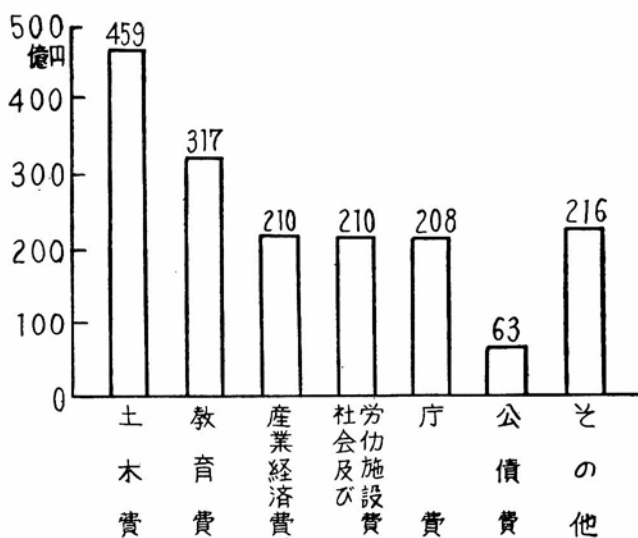
第21図 目的別歳出の内容

(34年度) (16,239億円)	983	2,621	1,679	4,477	2,124	2,278	991	1086
	警 察 消 防 費	土 木 費	産 業 経 済 費	教 育 費	厚 生 労 働 費	庁 費	公 債 費	そ の 他
(33年度) (14,556億円)	915	2,162	1,469	4,160	1,879	2,070	929	978

(イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである。

	(増加額)	(増加率)
1 土木費（土木災害費を含む。）	459億円	21.2%
2 教育費	317億円	7.6%
3 産業経済費（農林災害費を含む。）	210億円	14.4%
4 社会及び労働施設費	210億円	13.8%
5 庁費	208億円	10.1%
6 公債費	63億円	6.8%
7 その他	216億円	9.7%
合計	1,683億円	11.6%

第22図 目的別歳出の増加状況

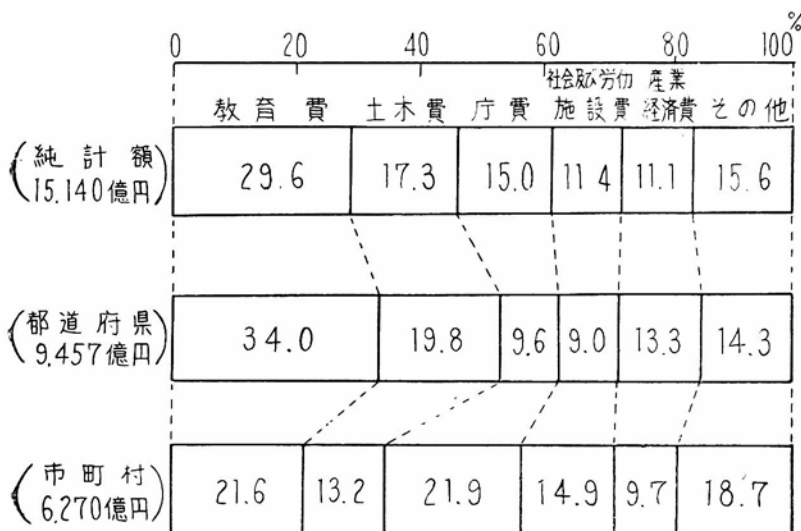


(ウ) 歳出総額から、前年度以前に属する経費をまかなうものである前年度繰上充用金及び同様の性質をもつものと考えられる公債費を除外して、当該年度に属する本来の支出のみについての構成比をみると、次のとおりである。

	(34年度)			(前年度) (純計額)
	(純計額)	(都道府県)	(市町村)	
1 教 育 費	29.6%	34.0%	21.6%	(30.7%)
2 土 木 費	17.3%	19.8%	13.2%	(16.0%)
3 庁 費	15.0%	9.6%	21.9%	(15.3%)
4 社会及び労働施設費	11.4%	9.0%	14.9%	(11.2%)
5 産 業 経 済 費	11.1%	13.3%	9.7%	(10.8%)
6 そ の 他	15.6%	14.3%	18.7%	(16.0%)

なお、公債費について歳出総額に占める割合をみると6.1% (前年度6.4%)である。うち、都道府県は5.8%、市町村は6.1%である(第33表参照)。

第23図 目的別歳出の構成



## ㊦ 目的別経費の内容

### 1 警 察 費

#### (1) 警察費の内容と財源

㊦ 警察費の純計額は702億円（前年度650億円）であり、全額都道府県の経費である。前年度と較べると52億円増加しており、その増加率は7.9%である。

㊧ 性質別の内容をみると、次のとおりである。

1 人 件 費	561億円 (79.9%)
2 物 件 費	94億円 (13.4%)
3 そ の 他	47億円 (6.7%)

㊨ 財源内訳をみると、

1 国 庫 支 出 金	36億円 (5.1%)
2 使用料及び手数料	19億円 (2.7%)
3 その他特定財源	16億円 (2.3%)
4 一 般 財 源 等	631億円 (89.9%)

であり、経費のほとんどの9割近くが、一般財源等によつてまかなわれている（第34表参照）。

#### (2) 警察職員数

都道府県警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警察官は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員は地方公務員であり、都道府県がその給与を負担している。これら地方警察職員のうちの警察官については、政令で定員の基準が定められている。

昭和35年5月1日現在の地方警察職員は14万6千人である（第35表参照）。

### 2 消 防 費

#### (1) 消防費の内容と財源

㊦ 消防費の純計額は281億円（前年度265億円）であり、そのほとんどが市町村の経費である。前年度と較べると16億円増加しており、その増加率は6.2%である。

(4) 性質別の内容をみると、

1 人件費	155億円 (55.3%)
2 普通建設事業費	54億円 (19.1%)
3 物件費	53億円 (18.9%)
4 その他	19億円 (6.7%)

であり、消防職員費が半ば以上を占めている。

(5) 財源内訳をみると、

1 国庫支出金	6億円 (2.3%)
2 地方債	14億円 (5.0%)
3 その他特定財源	18億円 (6.1%)
4 一般財源等	243億円 (86.6%)

であり、経費のほとんどが一般財源等によつてまかなわれている(第37表参照)。

(2) 消防職員数

消防職員数についてみると、常設消防の増加により逐年増加している。昭和35年5月1日現在の消防職員数は3万8千人である(第38表参照)。

(3) 消防施設の状況

消防組織の強化とともに、消防力の機動化も促進され、昭和34年4月1日現在の消防ポンプなどの保有台数は91,464台となっている。

昭和34年度における整備状況をみると、4,907台取得し、4,042台処分しており、差し引き865台増加している(第39表参照)。

3 土木費

(1) 土木費の内容と財源

(ア) 土木費の純計額は2,621億円(前年度2,162億円)である。

前年度と較べると459億円増加しており、その増加率は21.2%である。

(イ) 目的別の内容をみると、次のとおりである。

1	道路橋りよう費	914億円 (34.9%)
2	河川費	211億円 (8.0%)
3	砂防費	84億円 (3.2%)
4	港湾費	162億円 (6.2%)
5	都市計画費	378億円 (14.4%)
6	災害土木費	726億円 (27.7%)
7	その他	146億円 (5.6%)

(ロ) 性質別の内容をみると、

1	建設事業費等	2,358億円 (90.0%)
	普通建設事業費……………	1,551億円 (59.2%)
	災害復旧事業費……………	703億円 (26.8%)
	受託事業費……………	56億円 (2.2%)
	失業対策事業費……………	48億円 (1.8%)
2	維持補修費	179億円 (6.8%)
3	その他	84億円 (3.2%)

であり、建設事業費等は経費の90%を占めている。

(ハ) 財源内訳をみると、次のとおりである (第41表参照)。

1	国庫支出金	1,123億円 (42.8%)
2	分担金、負担金及び寄附金	82億円 (3.1%)
3	財産収入	53億円 (2.0%)
4	地方債	272億円 (10.4%)
5	その他特定財源	171億円 (6.6%)
6	一般財源等	920億円 (35.1%)
	地方道路譲与税……………	155億円 (5.9%)
	その他……………	765億円 (29.2%)

(2) 道路橋りよう費

(イ) 道路橋りよう費の純計額914億円の内容をみると、次のとおりである (第42表参照)。

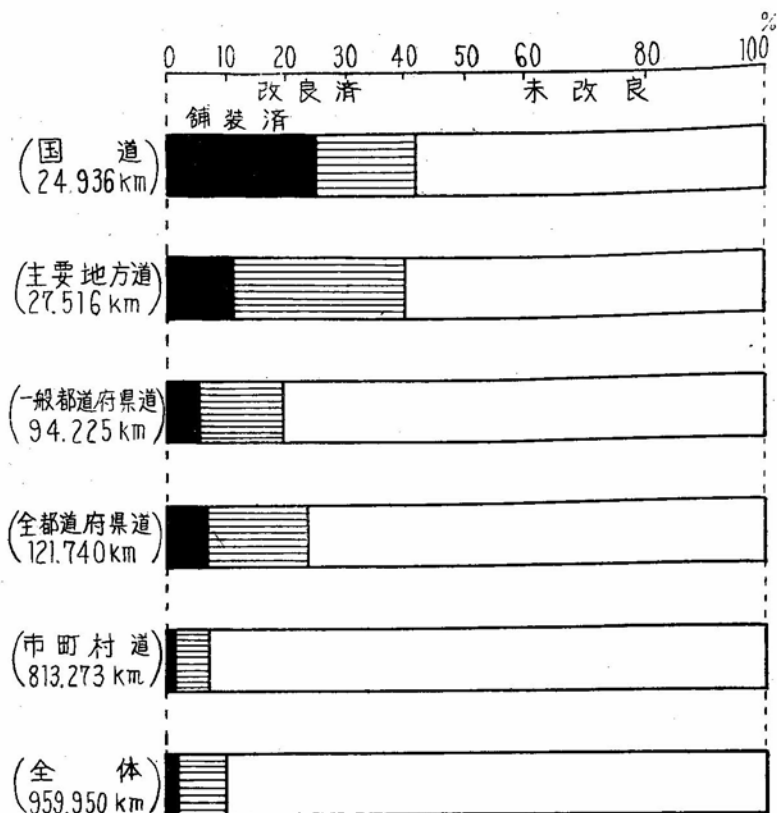
1	普通建設事業費	690億円 (75.4%)
}	補助事業費 ……	457億円 (50.0%)
	単独事業費 ……	233億円 (25.4%)
2	受託事業費	29億円 (3.2%)
3	維持補修費	157億円 (17.2%)
4	その他	38億円 (4.2%)

(イ) 道路の現況

昭和34年3月末の道路現況をみると、

- (a) 国道においては、実延長 24,936km のうち、改良率（改良済延長の実延長に対する比率）は41.7%、舗装率（舗装済延長の実延長に対する比率）は25.0%であり、自動車交通不能の延長は 277km である。
- (b) 主要地方道（道路法の規定により建設大臣が指定した主要な都道府県道及び市道をいう。以下同じ。）においては実延長 27,516km のうち改良率は39.7%、舗装率は11.3%であり、自動車交通不能の延長は 904km である。
- (c) 都道府県道（主要地方道を除く。）においては、実延長 94,225km のうち、改良率は19.2%、舗装率は 5.3% であり、自動車交通不能の延長は 11,151km である。
- (d) 市町村道（主要地方道を除く。）においては、実延長 813,273 kmのうち、改良率は 6.8 %、舗装率は 1.2% であり、自動車交通不能の延長は52.6%の 427,851km である。
- 以上を合計してみると、わが国の道路総延長96万kmのうち、改良率は 9.9 %、舗装率は 2.5% に過ぎず、自動車を中心とする近代交通に対しては、ほとんど適合しない低い水準にあることが認められる（第43表参照）。

第24図 道路の現況



(ウ) 道路の整備状況

昭和34年度中における道路の整備状況をみると、舗装新設は6,503路線、2,855km、改良は16,065路線、9,437kmである。

橋りよの整備状況をみると、完成分は新設2,224橋、31km、改築架換11,778橋、149kmである。なお、工事中のものは新設103橋、10km、改築架換662橋、48kmである(第44表参照)。



(㉔) 道路整備5カ年計画

(a) わが国の道路整備については、昭和29年度を初年度とする旧道路整備5カ年計画に基づいて、約2,600億円の事業規模を予定して整備されてきたが、昭和34年2月に道路整備緊急措置法に基づき、昭和33年度から昭和37年度に至る5カ年間に総額1兆円の投資を目標とする新道路整備5カ年計画が閣議で決定された。

(b) この計画の事業規模をみると、次のとおりである。

5カ年道路総投資額	10,000億円
1 道路整備5ケ年計画	8,100億円
{ 一般道路……………6,100億円 }	
{ 有料道路……………2,000億円 }	
2 地方単独事業費	1,900億円

なお、昭和34年度末までにおける事業費の実績見込は2,217億円であり、計画に対する進捗率は27.4%である。

(c) この計画による道路整備の目標のうち、都道府県道及び市町村道についてみると、昭和33年度以降5カ年間に (i) 特に重要な地方的幹線、(ii) 重要産業地帯において産業基盤の整備のために特に必要な路線、(iii) 重要都市における交通の円滑を図るために緊急に整備を要する路線、(iv) 未開発地域の資源開発を促進するために必要な路線、(v) 観光上重要な路線、(vi) その他国の施策上特に整備する必要がある路線に重点をおいて整備の促進を図り、このうち主要地方道については、総延長に対する改良済延長の比率を約42%に（昭和32年度末36.3%）、舗装延長の比率を約15%に（昭和32年度末9.8%）それぞれ引き上げることとされている。

(d) この計画による道路の整備量のうち都道府県道及び市町村道に係るものは、次のとおりである。

1 改 良 5,050km

{ 主要地方道……………1,740km }  
{ 都道府県道(主要地方道を除く)…1,510km }  
{ 市町村道(主要地方道を除く)…1,800km }

2 舗 道 3,610km

{ 主要地方道……………1,460km }  
{ 都道府県道(主要地方道を除く)…1,000km }  
{ 市町村道(主要地方道を除く)…1,150km }

(e) この計画の実施に伴う地方団体の負担額は、補助事業分 1,090 億円、直轄事業分 384 億円、あわせて 1,474 億円と見込まれるが、このほかに地方単独事業として、1,900 億円が見込まれるので、5 年間の所要額は合計 3,374 億円となる。

これらの地方の所要額の財源を確保するために、揮発油税及び軽油引取税について、昭和34年度よりそれぞれ税率引上げの措置がとられた(第45表参照)。

### (3) 河 川 費

(ア) 河川費の純計額 211 億円の内容をみると、次のとおりである(第46表参照)。

1 普通建設事業費 178億円 (84.2%)  
{ 補助事業費……………145億円 (68.7%) }  
{ 単独事業費……………33億円 (15.5%) }  
2 維持補修費 13億円 (6.2%)  
3 その他 20億円 (9.6%)

#### (イ) 河川施設の整備状況

昭和34年度中における工事河川数は 6,699 河川である。

整備状況をみると、完成したものは、堤防延長917km、護岸延長536 km、掘削浚せつ量 1,450万 m<sup>3</sup> であり、年度末において工事中のものは、堤防延長2,370km、護岸延長1,318km、掘削浚せつ量 5,232万 m<sup>3</sup> である(第47表参照)。

#### (ウ) 治水事業10カ年計画

治水対策としては、昭和29年度を初年度とする10カ年計画があり、約1兆1,700億円の事業費が予定されていたが、昭和34年度までの6カ年間の進捗率は約18%にすぎなかつた。

このような治水事業のおくれと、昭和34年9月の伊勢湾台風による大災害にかんがみ、治山治水緊急措置法に基づき昭和35年度を初年度とする前期5カ年4,000億円、昭和40年度を初年度とする後期5カ年5,200億円、合計9,200億円を投資する基本方針のもとに新たに治水事業10カ年計画が定められることとなっている(第48表参照)。

#### (4) 砂 防 費

(ア) 砂防費の純計額84億円の内容をみると、次のとおりである(第49表参照)。

1 普通建設事業費	81億円 (96.3%)
{ 補助事業費……………79億円 (93.7%) }	
{ 単独事業費……………2億円 (2.6%) }	
2 そ の 他	3億円 (3.7%)

#### (イ) 砂防施設の整備状況

昭和34年度中における整備状況をみると、完成したものは、えん堤931箇所、86万 $m^3$ 、山腹工事31箇所、4万ha、護岸462箇所、30万 $m^2$ 、床どめ474箇所、8万 $m^2$ である。

年度末に工事中のものは、えん堤392箇所、50万 $m^3$ 、山腹工事19箇所、1万ha、護岸139箇所、28万 $m^2$ 、床どめ120箇所、1万 $m^2$ である(第50表参照)。

#### (5) 港 湾 費

(ア) 港湾費の純計額162億円の内容をみると、次のとおりである(第51表参照)。

1 普通建設事業費	124億円 (76.7%)
{ 補助事業費……………88億円 (54.5%) }	
{ 単独事業費……………36億円 (22.2%) }	

2 受託事業費	11億円 (6.6%)
3 その他	27億円 (16.7%)

(4) 港湾施設の整備状況

昭和34年度末における港湾総数は1,083港であり、うち特定重要港湾12港、重要港湾73港、地方港湾998港である。

昭和34年度中における工事港湾数は512港である。

整備状況をみると、完工したものは、浚せつ2,426万 $m^3$ 、防波堤20km、護岸32km、岸壁6km、棧橋4km、臨港道路38kmである。

年度末において工事中のものは、浚せつ予定1,479万 $m^3$ 、防波堤13km、護岸28km、岸壁4km、棧橋4km、臨港道路43kmである(第52表参照)。

(6) 都市計画費

(ア) 都市計画費の純計額378億円の内容をみると、次のとおりである(第53表参照)。

1 普通建設事業費	347億円 (91.8%)
{ 補助事業費……………	235億円 (62.3%) }
{ 単独事業費……………	112億円 (29.5%) }
2 その他	31億円 (8.2%)

(イ) 都市計画事業の整備状況

都市計画法適用市町村は、昭和34年3月末現在において、547市、648町村、あわせて1,195団体である。また、都市計画区域内の人口は5,714万人で全人口の60.8%、面積は98,112 $km^2$ で全国土の26.6%を占めている。

昭和34年度における整備状況をみると、完工したものは、街路1,085km、新設橋数354橋、駐車場30箇所、6万坪、都市公園410箇所、171万坪、墓園26箇所、4万坪、区劃整理2,623万坪である(第54表参照)。

㉞ 街路事業5カ年計画

都市計画事業のうち、街路整備は最も重要なものの一つであり、道路整備5カ年計画の一環として、昭和33年度を初年度とする街路事業5カ年計画がたてられ、総額約1,157億円をもって施行されることとなっている。

昭和34年度末までの進捗状況をみると、街路は全体計画の28.2%、区劃整理は38.9%であり、全体では31.1%である（第55表参照）。

4 産業経済費

(1) 産業経済費の内容と財源

㉟ 産業経済費の純計額は1,679億円（前年度1,469億円）である。前年度と較べると、210億円増加しており、その増加率は14.4%である。

㊱ 目的別の内容をみると、次のとおりである。

1 農業費	326億円 (19.4%)
2 耕地事業費	455億円 (27.1%)
3 造林事業費	66億円 (3.9%)
4 治山費	79億円 (4.7%)
5 林道費	67億円 (4.0%)
6 漁港費	77億円 (4.6%)
7 商工業費	365億円 (21.7%)
8 その他	244億円 (14.6%)

㊲ 性質別内容をみると、次のとおりである。

1 建設事業費等	920億円 (54.8%)
{	普通建設事業費……………634億円 (37.8%)
	災害復旧事業費……………229億円 (13.6%)
	受託事業費……………54億円 (3.2%)
	失業対策事業費……………3億円 (0.2%)
2 貸付金	288億円 (17.1%)

3 扶助費補助費等	217億円 (12.9%)
4 物件費	180億円 (10.8%)
5 その他	74億円 (4.4%)

(エ) 財源内訳をみると、次のとおりである (第56表参照)。

1 国庫支出金	633億円 (37.7%)
2 分担金、負担金及び寄附金	55億円 (3.3%)
3 その他特定財源	472億円 (28.1%)
4 一般財源等	519億円 (30.9%)

(2) 農業費

農業費の純計額 326 億円の内容をみると、次のとおりである (第57表参照)。

1 物件費	65億円 (19.8%)
2 扶助費補助費等	96億円 (29.6%)
3 普通建設事業費	58億円 (17.6%)
4 貸付金	38億円 (11.8%)
5 その他	69億円 (21.2%)

(3) 耕地事業費

(ア) 耕地事業費の純計額 455 億円の内容をみると、

1 普通建設事業費	232億円 (51.1%)
{ 補助事業費……………202億円 (44.6%) } { 単独事業費……………30億円 (6.5%) }	
2 災害復旧事業費	160億円 (35.2%)
{ 補助事業費……………144億円 (31.7%) } { 単独事業費……………16億円 (3.5%) }	
3 受託事業費	44億円 (9.6%)
4 その他	19億円 (4.1%)

であり、補助事業費は経費の 76.3% を占めている (第 58 表参照)。

#### (4) 土地改良事業の実施状況

昭和34年度中における整備状況をみると、完成したものは、開田開畑 648 箇所、2千町歩、農道 4,752 路線、1,526km、かんがい用排水施設 5,627 路線、6,050km、ため池 720 箇所、1,909万 m<sup>3</sup> である（第59表参照）。

#### (4) 造 林 費

㊦ 造林費の純計額 66 億円の内容をみると、次のとおりである（第60表参照）。

1 普通建設事業費	56億円 (84.3%)
{ 補助事業費……………42億円 (62.8%) }	
{ 単独事業費……………14億円 (21.5%) }	
2 その他	10億円 (15.7%)

#### (4) 造林事業の実施状況

昭和34年度末における造林面積は18万町歩、うち一般造林 15万町歩、せき悪林 1万1千町歩、水源林 1万6千町歩、海岸砂地造林 3千町歩である。また、分収林は 3万町歩である（第61表参照）。

#### (5) 治 山 費

㊦ 治山費の純計額 79 億円の内容をみると、

1 普通建設事業費	63億円 (80.3%)
{ 補助事業費……………62億円 (79.2%) }	
{ 単独事業費……………1億円 (1.1%) }	
2 災害復旧事業費	12億円 (15.5%)
{ 補助事業費……………11億円 (14.2%) }	
{ 単独事業費……………1億円 (1.3%) }	
3 その他	4億円 (4.2%)

であり、補助事業費は経費の 93.4% を占めている（第 62 表参照）。

(イ) 治山事業の整備状況

昭和34年度中における整備状況をみると、完成したものは、えん堤2,960箇所、61万m<sup>3</sup>、護岸291箇所、3万m<sup>2</sup>、床どめ726箇所、7万m<sup>2</sup>、山腹工事1,306箇所、1万2千haである。

年度末において工事中の主なものは、えん堤46箇所、4万m<sup>3</sup>である(第63表参照)。

(ウ) 治山事業10カ年計画

わが国は国土の67%、約2,400万haが森林地帯であり、そのうち昭和34年度末の荒廃林地は、全林野面積の約1.3%にあたる31万9千haに達している。今後も、年平均少くとも4,800ha程度の新規発生が見込まれるので、崩壊地の復旧及び防止が重要な問題となっている。

治山対策としては、これまでも計画的実施がされてきたが、その進捗状況は十分とはいえず、荒廃林地は依然として相当量残存している。この現状を打破するため、治山治水緊急措置法に基づき、昭和35年度を初年度とする前期5カ年729億円、昭和40年度を初年度とする後期5カ年計画938億円、合計1,667億円を投資する基本方針のもとに新たに治山事業10カ年計画が定められることとなっている(第64表参照)。

(6) 林道費

(ア) 林道費の純計額67億円の内容をみると、

1	普通建設事業費	50億円 (73.6%)
}	補助事業費……………	45億円 (66.4%)
	単独事業費……………	5億円 (7.2%)
2	災害復旧事業費	15億円 (22.4%)
}	補助事業費……………	14億円 (20.4%)
	単独事業費……………	1億円 (2.0%)
3	その他	2億円 (4.0%)

であり、補助事業費は経費の86.8%を占めている(第65表参照)。



(4) 林道事業の整備状況

昭和34年度中における整備状況をみると、2,090路線、1,323 km が実施された。

(7) 漁 港 費

(ア) 漁港費の純計額77億円の内容をみると、

1 普通建設事業費	61億円 (78.4%)
{ 補助事業費……………56億円 (71.9%) }	
{ 単独事業費……………5億円 (6.5%) }	
2 災害復旧事業費	12億円 (16.0%)
{ 補助事業費……………12億円 (15.7%) }	
{ 単独事業費……………0億円 (0.3%) }	
3 その他	4億円 (5.6%)

であり、補助事業費は経費の87.6%を占めている(第66表参照)。

(イ) 漁港施設の整備状況

昭和34年度末における漁港総数は2,724港であり、うち第一種2,286港、第二種304港、第三種78港、第四種56港である。

昭和34年度中の工事漁港数は1,320港である。整備状況をみると、完成したものは、防波堤新設19km、改良11km、護岸43km、物揚場20km、舟揚場6km、岸壁3kmである。

年度末において工事中のものは、防波堤新設12km、改良2km、護岸5km、物揚場5km、舟揚場4km、岸壁2kmである(第67表参照)。

(ウ) 漁港整備計画

漁港の整備は昭和30年7月に定められた漁港整備計画に基づいて実施されているが、この計画は昭和30年度以降604港の整備を内容とするもので、総事業費は約550億円、うち国費は約368億円である。

昭和34年度までの実施状況をみると、事業費にして198億円が実施されており、その進捗率は36%である(第68表参照)。

## (8) 商 工 業 費

(ア) 商工業費の純計額 365 億円の内容をみると、次のとおりである（第69表参照）。

1 貸 付 金	227億円 (62.1%)
2 扶助費補助費等	54億円 (14.9%)
3 普通建設事業費	42億円 (11.4%)
4 そ の 他	42億円 (11.6%)

(イ) 市町村商工業費の産業経済費に占める割合を団体別にみると、大都市は78.5%、都市は30.7%、町村は5.5%である。すなわち、大都市及び都市における商工行政は、中心行政としてかなりの地位を占めている（第70表参照）。

(ウ) なお、昭和34年度末における地方団体の基金出えん額は45億円であり、うち都道府県は32億円、市町村は13億円である。出えん金は逐年累増しており、これに伴い保証基金も増加し、保証協会の実績も拡大を続けている（第71表参照）。

## 5 教 育 費

### (1) 教育費の内容と財源

(ア) 教育費の純計額は4,477億円（前年度4,160億円）である。前年度と較べると、317億円増加しており、その増加率は7.6%である。

(イ) 目的別の内容をみると、次のとおりである。

1 小 中 学 校 費	3,238億円 (72.3%)
{ 小 学 校 費 ……………	2,106億円 (47.0%) }
{ 中 学 校 費 ……………	1,132億円 (25.3%) }
2 高 等 学 校 費	735億円 (16.4%)
{ 全 日 制 ……………	602億円 (13.4%) }
{ 定 時 制 ……………	133億円 ( 3.0%) }
3 大 学 費	69億円 ( 1.5%)
4 社 会 教 育 費	89億円 ( 2.0%)
5 そ の 他	346 億円 ( 7.8%)

(ウ) 性質別の内容をみると、

1 人件費	3,158億円 (70.5%)
2 物件費	413億円 (9.2%)
3 維持補修費	62億円 (1.4%)
4 扶助費補助費等	94億円 (2.1%)
5 普通建設事業費	707億円 (15.8%)
6 災害復旧事業費	33億円 (0.8%)
7 その他	10億円 (0.2%)

であり、教育関係職員費は経費の7割を超えている。

(エ) 財源内訳をみると、次のとおりである(第72表参照)。

1 国庫支出金	1,143億円 (25.5%)
2 使用料及び手数料	174億円 (3.9%)
3 分担金、負担金及び寄附金	53億円 (1.2%)
4 地方債	174億円 (3.9%)
5 その他特定財源	181億円 (4.0%)
6 一般財源等	2,752億円 (61.5%)

(2) 小・中学校費

(ウ) 小・中学費の純計額3,238億円の内容をみると、次のとおりである(第73表参照)。

1 人件費	2,363億円 (73.0%)
2 物件費	263億円 (8.1%)
3 普通建設事業費	505億円 (15.6%)
{ 補助事業費……………	342億円 (10.6%) }
{ 単独事業費……………	163億円 (5.0%) }
4 災害復旧事業費	26億円 (0.8%)
{ 補助事業費……………	16億円 (0.5%) }
{ 単独事業費……………	10億円 (0.3%) }
5 その他	81億円 (2.5%)

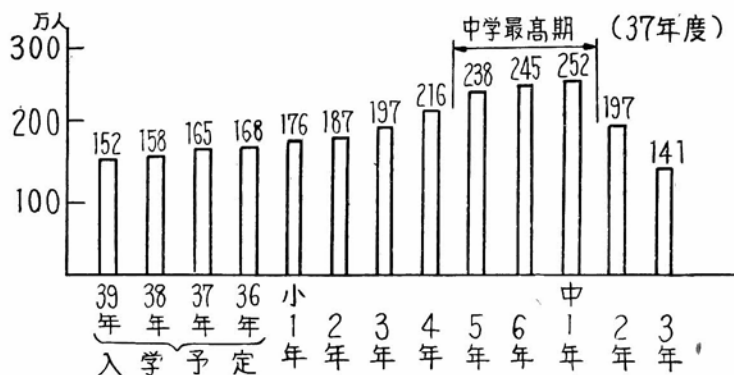
#### (4) 教員数等の推移

義務教育関係職員の給与費は年々増加の一途をたどり、昭和34年度は2,130億円となり、都道府県の財政運営に大きな影響を与えている。

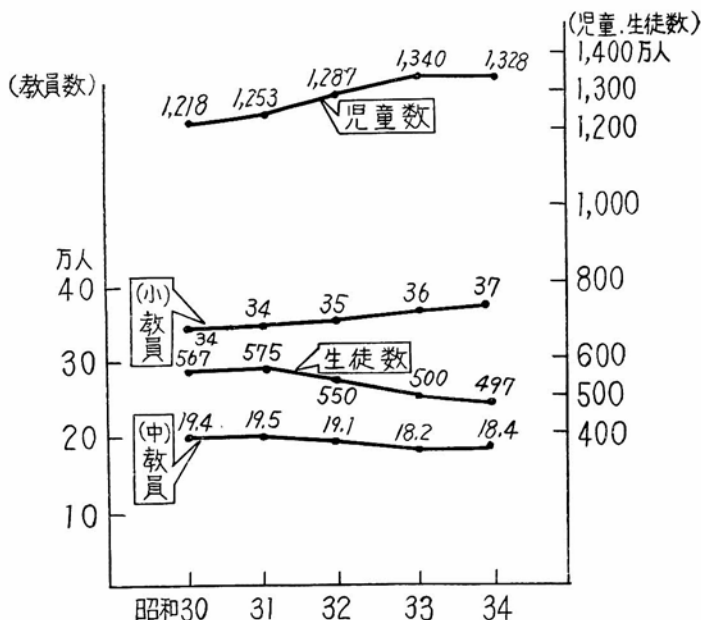
教員数及び児童、生徒数の増加状況を昭和30年度を100とする指数でみると、小学校においては教員数108、児童数109、学級数109であり、中学校においては教員数95、生徒数88、学級数93である。

一学級当りの教員数をみると、小学校1.2人、中学校1.6人であり、一学級当りの児童、生徒数をみると、小学校43.7人、中学校43.8人である（第74表参照）。

第25図 児童・生徒数の見通し



第26図 小・中学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の整備状況

義務教育施設の整備状況をみると、小学校においては、敷地の増加93万坪、建物の増加37万5千坪であり、中学校においては、敷地の増加132万坪、建物の増加34万坪である（第75表参照）。

(3) 高等学校費

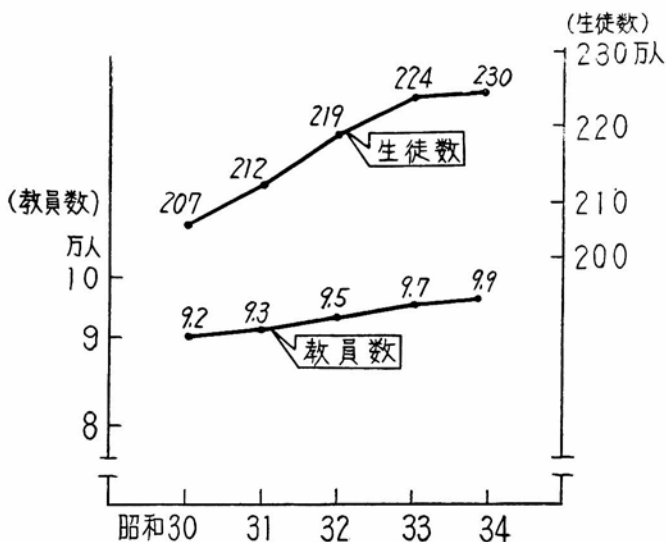
(ウ) 高等学校費の純計額 735 億円の内容をみると、次のとおりである（第76表参照）。

1	人件費	546億円 (74.3%)
2	物件費	52億円 (7.0%)
3	普通建設事業費	118億円 (16.1%)
	{ 補助事業費……………	39億円 (5.3%) }
	{ 単独事業費……………	79億円 (10.8%) }
4	その他	19億円 (2.6%)

(イ) 教員数等の推移

進学希望者の増加に伴って、教員数、生徒数及び学校数はともに逐年増加を続けており、昭和30年度を100とする指数をみると、教員数107、生徒数111、学校数105となっている（第77表参照）。

第27図 高等学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の整備状況

昭和34年度中における整備状況をみると、敷地の増加54万坪、建物の増加18万坪である（第75表参照）。

(4) 社会教育費

社会教育費の純計額89億円の内容をみると、次のとおりである（第78表参照）。

1 物件費	31億円 (34.4%)
2 扶助費補助費等	16億円 (17.8%)
3 普通建設事業費	26億円 (29.0%)
4 その他	16億円 (18.8%)

## 6 社会及び労働施設費

### (1) 社会及び労働施設費の内容と財源

(ア) 社会及び労働施設費の純計額は1,733億円（前年度1,524億円）である。前年度と較べると、209億円増加しており、その増加率は13.8%である。

(イ) 目的別の内容をみると、次のとおりである。

1 生活保護費	585億円 (33.7%)
2 児童福祉費	156億円 (9.0%)
3 住宅費	378億円 (21.8%)
4 災害救助費	62億円 (3.6%)
5 失業対策費	347億円 (20.0%)
6 その他	205億円 (11.9%)

(ロ) 性質別の内容をみると、次のとおりである。

1 物件費	135億円 (7.8%)
2 扶助費補助費等	711億円 (41.0%)
3 建設事業費等	747億円 (43.1%)
{ 普通建設事業費 …… 371億円 (21.4%)	
{ 災害復旧事業費 …… 19億円 (1.1%)	
{ 受託事業費 …… 12億円 (0.7%)	
{ 失業対策事業費 …… 345億円 (19.9%)	
4 貸付金	96億円 (5.5%)
5 その他	44億円 (2.6%)

(ハ) 財源内訳をみると

1 国庫支出金	879億円 (50.7%)
2 使用料及び手数料	59億円 (3.4%)
3 地方債	98億円 (5.7%)
4 その他特定財源	177億円 (10.2%)
5 一般財源等	520億円 (30.0%)

であり、国庫補助金は半ばを超えている（第79表参照）。

## (2) 生活保護費

(ア) 生活保護費の純計額 585 億円の内容をみると、

1 扶助費補助費等	559億円 (95.6%)
2 物件費	17億円 (3.0%)
3 その他	9億円 (1.4%)

であり、扶助費が経費のほとんどを占めている。

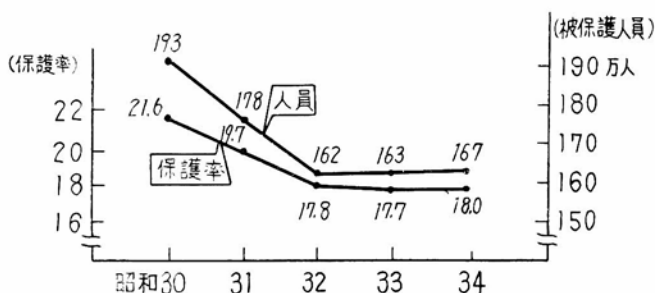
なお、生活保護の基準額は昭和34年4月より3.1%引き上げられている(第80表参照)。

(イ) 被保護者数の推移

昭和34年度における被保護人員は一カ月平均167万人であり、保護率は人口千人につき18.0人である。

昭和30年度以降の推移をみると、昭和32年度まで減少を続けた被保護人員は昭和33年度より増勢に転じており、特に医療扶助人員の増加は著しい(第81表参照)。

第28図 生活保護の状況



## (3) 児童福祉費

児童福祉費の純計額 156 億円の内容をみると、

1 扶助費補助費等	86億円 (54.9%)
2 物件費	31億円 (20.1%)
3 普通建設事業費	18億円 (11.5%)
4 その他	21億円 (13.5%)

であり、扶助費が経費の半ばを占めている(第82表参照)。



#### (4) 住 宅 費

(ア) 住宅費の純計額 378 億円の内容をみると、次のとおりである  
(第83表参照)。

1	普通建設事業費	315億円 (83.3%)
	{ 補助事業費 …………… 238億円 (62.9%) }	
	{ 単独事業費 …………… 77億円 (20.4%) }	
2	災害復旧事業費	16億円 ( 4.1%)
3	貸 付 金	23億円 ( 6.1%)
4	そ の 他	24億円 ( 6.5%)

#### (イ) 公営住宅建設の状況

補助事業による公営住宅の建設は、昭和33年度を初年度とする第3期公営住宅建設3カ年計画に基づいて建設が進められている。第3期計画による目標戸数は15万7千戸であり、昭和34年度までに、9万5千戸が建設されており、その進捗率は61%である。昭和20年度以降の建設状況をみると、昭和20年度より昭和26年度までに28万6千戸、昭和27年度より昭和29年度までの第1期計画期間中に12万4千戸(計画戸数の68.9%)、昭和30年度より昭和32年度までの第2期計画期間中に14万2千戸(計画戸数の91.6%)、昭和33年度及び昭和34年度中に9万5千戸、あわせて64万7千戸が建設されている。このほかに、災害住宅として4万4千戸が建設されている(第84表参照及び第85表参照)。

#### (ロ) 単独分公営住宅の整備状況

昭和34年度末の単独事業分公営住宅の戸数は、一般住宅3万3千戸、災害住宅2千戸、あわせて3万5千戸である。

昭和34年度中における整備状況をみると、新築は一般住宅1,534戸、災害住宅111戸、あわせて1,645戸であり、処分されたものは一般住宅1,020戸、災害住宅26戸、あわせて1,046戸であり、差し引き一般住宅は514戸増加し、災害住宅は85戸増加している(第85表参照)。

## (5) 災害救助費

### (ア) 災害救助費の内訳

災害救助費の純計額は62億円（前年度10億円）であり、前年度より52億円増加している。このようにその規模は前年度の6倍を超えているがこれは大災害の発生に基づくものである。

性質別の内容をみると、次のとおりである（第86表参照）。

1 物件費	30億円 (48.5%)
2 扶助費補助費等	20億円 (31.9%)
3 積立金	1億円 (2.1%)
4 その他	11億円 (17.5%)

### (イ) 災害救助法の適用状況

昭和34年度における災害救助法の発動団体数をみると、延58県、805市町村である。

なお、昭和34年度中における大災害としては、9月に発生した伊勢湾台風（21県568市町村発動）のほかに、7月の九州中国地方水害（6県29市町村発動）、8月の7号台風（10県134市町村発動）、及び東海北陸地方水害（3県14市町村発動）、9月の14号台風（5県33市町村発動）がある（第87表参照）。

## 7 保健衛生費

### (1) 保健衛生費の内容と財源

(ア) 保健衛生費の純計額は391億円（前年355億円）である。前年度と較べると、36億円増加しており、その増加率は10.1%である。

(イ) 目的別の内容をみると、次のとおりである。

1 結核予防費	68億円 (17.4%)
2 環境衛生費	189億円 (48.3%)
{ 清掃事業費……………109億円 (27.9%) }	
{ 下水道事業費……………49億円 (12.5%) }	
{ その他環境衛生費……………31億円 (7.9%) }	
3 その他	134億円 (34.3%)

(ウ) 性質別の内容をみると、次のとおりである。

1 物件費	164億円 (42.0%)
2 普通建設事業費	111億円 (28.4%)
3 扶助費補助費等	85億円 (21.6%)
4 その他	31億円 (8.0%)

(エ) 財源内訳をみると、次のとおりである (第88表参照)。

1 国庫支出金	70億円 (17.8%)
2 使用料及び手数料	86億円 (22.1%)
3 地方債	34億円 (8.6%)
4 その他の特定財源	24億円 (6.2%)
5 一般財源等	177億円 (45.3%)

## (2) 結核予防費

(ア) 結核予防費の純計額68億円の内容をみると、次のとおりである (第89表参照)。

1 扶助費補助費等	47億円 (68.9%)
2 物件費	19億円 (28.0%)
3 その他	2億円 (3.1%)

## (イ) 結核の状況

昭和34年度における結核による死亡数は3万3千人、死亡率は人口10万人につき35.4人である。昭和30年度以降の推移をみると、死亡数及び死亡率は漸減しているが、諸外国に較べると、その死亡率はまだ高い (第90表参照)。

## (ウ) 健康診断と予防接種

昭和30年以来、全国民皆検診を目標に、健康診断及びBCG接種費用の全額公費または使用者負担が実施され、全国民について少くとも年1回健康診断を行うよう義務づけられている。

昭和34年度における定期健康診断受診者数は3,445万人で、受診率は37.6%と、今なおかなり低率である (第91表参照)。

### (3) 環境衛生費

(ア) 環境衛生費の純計額 189 億円の内容をみると、次のとおりである（第92表参照）。

1 物件費	77億円（41.0%）
2 普通建設事業費	85億円（45.1%）
3 その他	27億円（13.9%）

#### (イ) 環境衛生施設の整備状況

(a) 昭和34年度末におけるし尿収集車輛は1,715台であり、うち真空車1,187台、その他528台である。そのほか運搬船は94隻、4,468トンである。

昭和34年度中の整備状況をみると、391台取得し、142台処分して、差し引き249台の増加となっている。また、運搬船は7隻、287トン増加している。

(b) 昭和34年度末におけるごみ収集車輛は3,037台である。

昭和34年度中における整備状況をみると、665台取得し、191台処分して、差し引き474台の増加となっている。

(c) ごみ処理施設の整備状況をみると、新設121箇所、増改設35箇所であり、その増加処理量は1日当たり4千トンである（第93表・第94表参照）。

#### (ウ) 公共下水道の現況

昭和34年度末における現況をみると、下水道を布設しているのは129市、7町、あわせて136団体、終末処理場を有するのは14市にすぎない。普及状況をみると、市街地面積31万8千haのうち、排水面積は4万6千haであり、その普及率は14.4%である。

### Ⅲ 性質別にみた歳出の状況

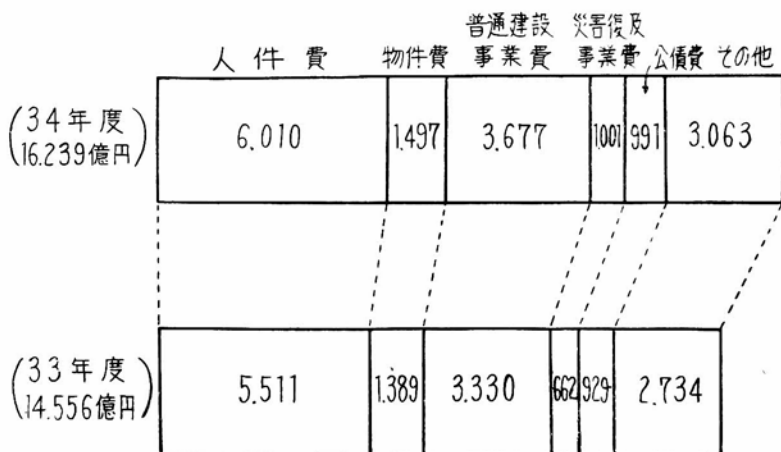
#### (一) 性質別歳出の構成

##### 1. 歳出の構成

(ア) 歳出純計額の性質別内容をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
1 人件費	6,010億円	(5,511億円)
2 物件費	1,497億円	(1,389億円)
3 維持補修費	316億円	(303億円)
4 扶助費	669億円	(578億円)
5 補助負担金等	694億円	(645億円)
6 普通建設事業費	3,677億円	(3,330億円)
7 災害復旧事業費	1,001億円	(663億円)
8 受託事業費	126億円	(102億円)
9 失業対策事業費	401億円	(369億円)
10 貸付金	427億円	(361億円)
11 公債費	991億円	(929億円)
12 前年度繰上充用金	108億円	(82億円)
13 その他	322億円	(295億円)
合計	16,239億円	(14,556億円)

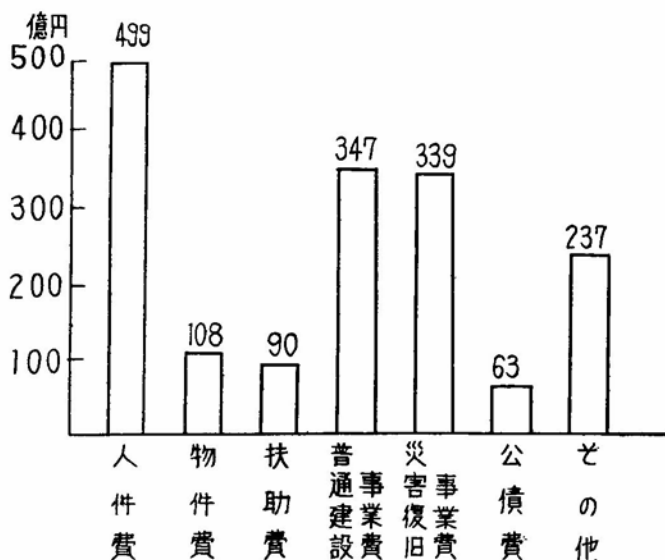
第29図 性質別歳出内容



(イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである。

	(増加額)	(増加率)	(前年度)
1 人件費	499億円	9.1%	(6.8%)
2 物件費	108億円	7.8%	(14.4%)
3 扶助費	90億円	15.6%	(15.0%)
4 普通建設事業費	347億円	10.4%	(12.0%)
5 災害復旧事業費	339億円	51.1%	(17.4%)
6 公債費	63億円	6.8%	(7.2%)
7 その他	237億円	11.0%	(5.1%)
合計	1,683億円	11.6%	(8.4%)

第30図 性質別歳出の増加状況

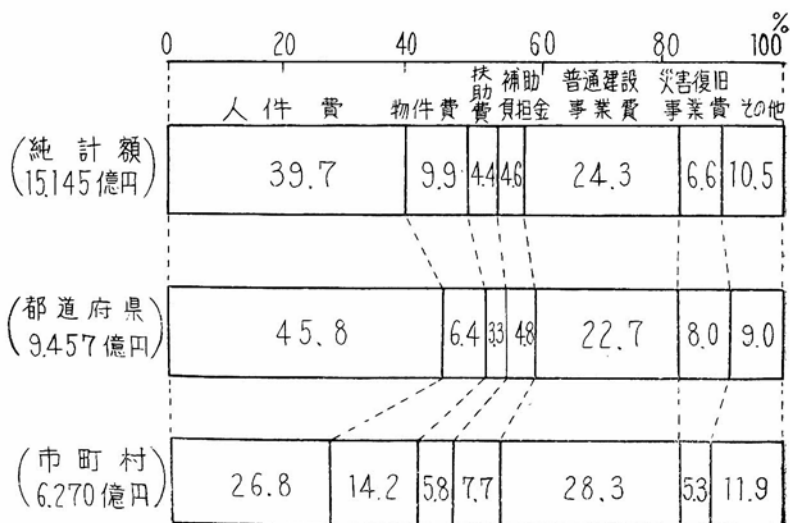


(㉞) 歳出総額から、前年度繰上充用金及び公債費を除外して、当該年度に属する本来の支出のみについての構成比をみると、次のとおりである。

	(34 年 度)			(前年度 純計額)
	(純計額)	(都 道 府 県)	(市 町 村)	
1 人 件 費	39.7%	45.8%	26.8%	(40.7%)
2 物 件 費	9.9%	6.4%	14.2%	(10.3%)
3 扶 助 費	4.4%	3.3%	5.8%	( 4.3%)
4 補助負担金等	4.6%	4.8%	7.7%	( 4.7%)
5 普通建設事業費	24.3%	22.7%	28.3%	(24.6%)
6 災害復旧事業費	6.6%	8.0%	5.3%	( 4.9%)
7 失業対策事業費	2.7%	1.8%	3.7%	( 2.7%)
8 そ の 他	7.8%	7.2%	8.2%	( 7.8%)

なお、公債費について歳出総額に占める割合をみると6.1% (前年度6.4%) である。うち、都道府県は5.8%、市町村は6.1% である (第95表参照)。

第31図 性質別歳出の構成



## 2 歳出構成にみられる特徴

(ア) 地方経費のうち、弾力性の少ないものまたは義務費的性格の特に著しい人件費、公債費及び扶助費の合算額の歳出総額に占める割合は47.2%（前年度48.3%）である。

これらに、災害復旧補助事業費を加えると52.5%（前年度52.2%）を占める。

さらに、普通建設事業及び失業対策事業のうちの補助事業費を加えると歳出総額の69.3%（前年度69.1%）に達する。

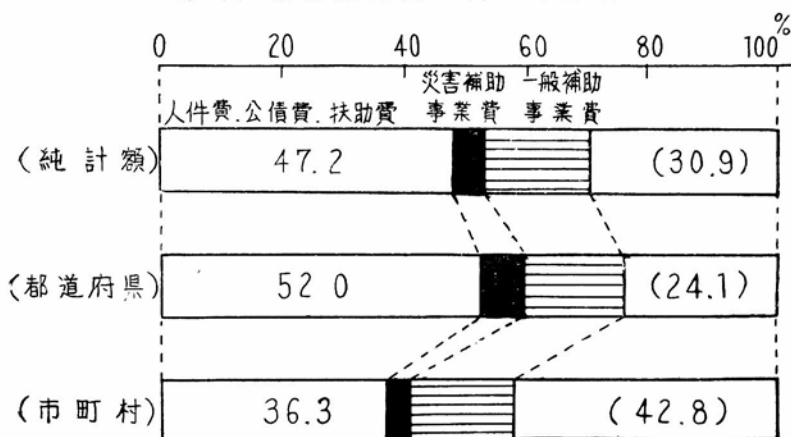
(イ) 都道府県についてみると、人件費、公債費及び扶助費の合算額は歳出総額の52.0%（前年度53.8%）を占める。

これらに、災害復旧補助事業費を加えると58.8%（前年度58.8%）を占め、さらに、普通建設事業及び失業対策事業のうちの補助事業費を加えると75.4%（前年度75.0%）に達する。

(ウ) 市町村についてみると、人件費、公債費及び扶助費の合算額は歳出総額の36.3%（前年度36.2%）を占める。

これらに、災害復旧補助事業費を加えると40.2%（前年度38.9%）を占め、さらに、普通建設事業及び災害復旧事業のうち補助事業費を加えると57.2%（前年度56.6%）に達する（第96表参照）。

第32図 義務的経費の占める割合





## ㊦ 性質別経費の内容

### 1 人 件 費

#### (1) 人件費の内容と財源

㊦ 事業費支弁の人件費を含めた人件費総額は6,111億円（前年度5,601億円）であり、うち都道府県は72.2%の4,411億円（前年度4,070億円）、市町村は27.8%の1,700億円（前年度1,531億円）である。

前年度と較べると、510億円増加しており、その増加率は9.1%（前年度6.9%）である。

人件費増加の主な原因は、定期昇給並びに初任級の引き上げ及び期末手当の0.15カ月分の増額等である。

㊦ 人件費の内容をみると、次のとおりである。

1 議員委員等報酬	157億円	（2.6%）
2 特別職の給与	56億円	（0.9%）
3 職員給	5,286億円	（86.5%）
4 職員共済組合負担金	145億円	（2.4%）
5 退職金	166億円	（2.7%）
6 恩給及び退穂料	250億円	（4.1%）
7 その他	51億円	（0.8%）

なお、事業費支弁の人件費は101億円（前年度90億円）であり、その他は6,010億円（前年度5,511億円）である。

㊦ 事業費支弁に係るものを除く人件費6,010億円の財源内訳をみると、

1 国庫支出金	1,097億円	（18.3%）
2 使用料及び手数料	213億円	（3.5%）
3 その他特定財源	104億円	（1.7%）
4 一般財源等	4,596億円	（76.5%）

であり、人件費の大半は一般財源等によりまかなわれている（第97表参照）。

## (2) 職 員 給

(ア) 職員給 5,286 億円の内容をみると、次のとおりである。

1 基 本 給	3,885億円	(73.5%)
2 その他の手当	1,305億円	(24.7%)
3 臨時職員給与	96億円	(1.8%)

なお、都道府県は 74.5% の 3,940 億円、市町村は 25.5% の 1,346 億円である。

### (イ) 職種別の内容

(a) 職種別の内容をみると、

1 一 般 職 員	1,829億円	(34.6%)
2 教育関係職員	2,718億円	(51.4%)
{ 義務教育関係 ……	2,130億円	(40.4%)
{ そ の 他 ……	588億円	(11.0%)
3 警 察 職 員	514億円	(9.7%)
4 消 防 職 員	129億円	(2.5%)
5 臨 時 職 員	96億円	(1.8%)

であり、教育関係職員が半ば以上を占めている。

(b) 都道府県の職員給 3,940 億円の内容をみると、

1 一 般 職 員	828億円	(21.0%)
2 教育関係職員	2,523億円	(64.1%)
{ 義務教育関係 ……	2,023億円	(51.4%)
{ そ の 他 ……	500億円	(12.7%)
3 警 察 職 員	514億円	(13.0%)
4 消 防 職 員	35億円	(0.9%)
5 臨 時 職 員	40億円	(1.0%)

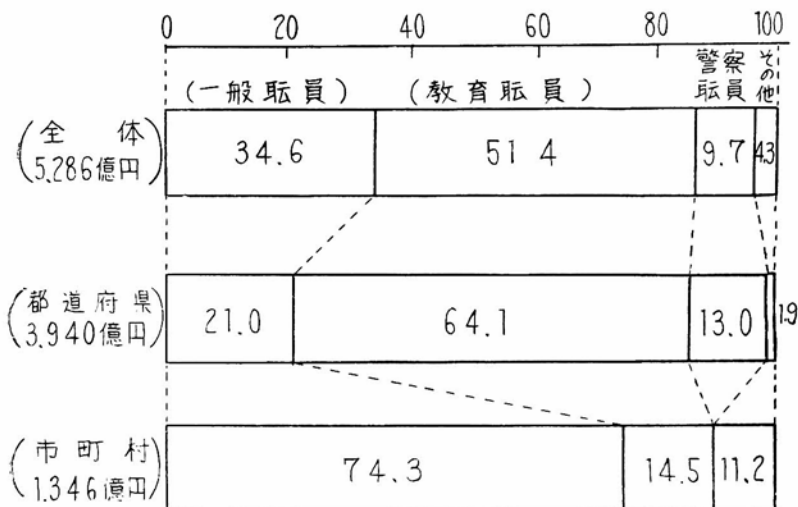
であり、教育関係職員と警察職員の両方で 77.1% を占めており、一般職員は 21.0% である。

(c) 市町村の職員給 1,346 億円の内容をみると、

1 一般職員	1,001億円	(74.3%)
2 教育関係職員	195億円	(14.5%)
3 消防職員	94億円	(7.0%)
4 臨時職員	56億円	(4.2%)

であり、一般職員の比重が高い(第98表参照)。

第33図 職員給の状況



### (3) 地方公務員数

(ア) 地方団体の普通会計で給与を支弁する職員数は、昭和35年5月1日現在で165万8千人(前年同期161万4千人)であり、前年同期と較べると、4万4千人増加している。

都道府県で給与を支弁する職員は67.7%の112万2千人(前年同期110万2千人)であり、市町村で給与を支弁する職員は32.3%の53万6千人である。

(イ) 職種別の職員数

(a) 職種別にみると、

1 一般職員	62万1千人	(37.5%)
2 教育関係職員	78万5千人	(47.3%)
	{義務教育関係……………62万9千人	(37.9%)}
	{その他……………15万6千人	(9.4%)}
3 警察職員	14万6千人	(8.8%)
4 消防職員	3万8千人	(2.3%)
5 臨時職員	6万8千で	(4.1%)

であり、教育関係職員は半ばに近い。

(b) 都道府県についてみると、

1 一般職員	24万6千人	(22.1%)
2 教育関係職員	69万5千人	(62.5%)
	{義務教育関係……………57万人	(51.2%)}
	{その他……………12万5千人	(11.3%)}
3 警察職員	14万6千人	(13.1%)
4 臨時職員	2万6千人	(2.3%)

であり、教育関係職員と警察職員の両方で75.6%を占めている。

(c) 市町村についてみると、

1 一般職員	37万5千人	(68.8%)
2 教育関係職員	9万人	(16.5%)
3 消防職員(東京都分を含む。)	3万8千人	(7.0%)
4 臨時職員	4万2千人	(7.7%)

であり、一般職員は70%を占めている(第99表参照)。

2 普通建設事業費

- (ア) 普通建設事業費の純計額は3,677億円(前年度3,330億円)である。前年度と較べると347億円増加しており、その増加率は10.4%(前年度8.6%)である。

補助事業費は64.2%の2,361億円（前年度2,105億円）であり、前年度と較べると、256億円増加しており、その増加率は12.2%（前年度12.1%）である。

単独事業費は35.8%の1,316億円（前年度1,225億円）であり、前年度と較べると、91億円増加しており、その増加率は7.3%（前年度3.1%）である。

(4) 目的別の内容を見ると、次のとおりである。

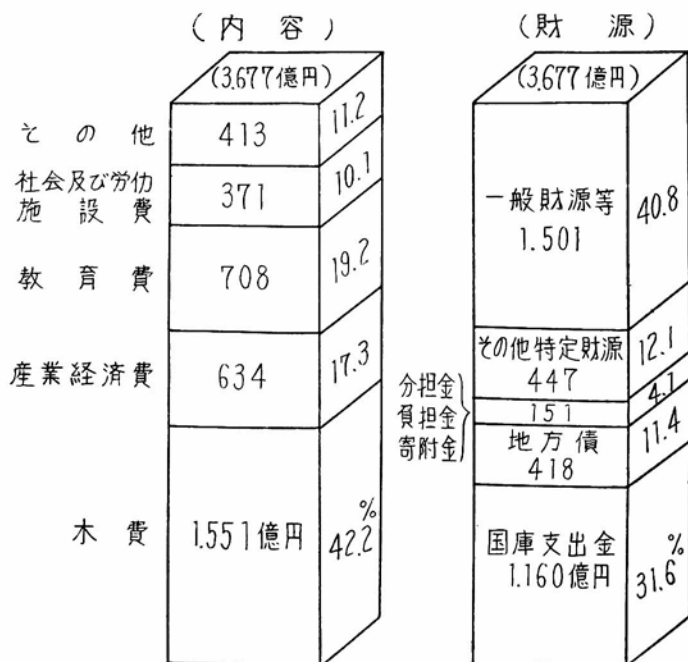
	(純計額)	(補助事業)	(単独事業)																
1 土木費	1,551億円(42.2%)	1,067億円	484億円																
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="5" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>道路橋りょう費</td> <td>690億円(18.8%)</td> <td>…457億円…233億円</td> </tr> <tr> <td>河川費</td> <td>…178億円(4.8%)</td> <td>…145億円…33億円</td> </tr> <tr> <td>港湾費</td> <td>…124億円(3.4%)</td> <td>…88億円…36億円</td> </tr> <tr> <td>都市計画費</td> <td>…346億円(9.4%)</td> <td>…235億円…111億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…213億円(5.8%)</td> <td>…142億円…71億円</td> </tr> </table>			{	道路橋りょう費	690億円(18.8%)	…457億円…233億円	河川費	…178億円(4.8%)	…145億円…33億円	港湾費	…124億円(3.4%)	…88億円…36億円	都市計画費	…346億円(9.4%)	…235億円…111億円	その他	…213億円(5.8%)	…142億円…71億円
{	道路橋りょう費	690億円(18.8%)	…457億円…233億円																
	河川費	…178億円(4.8%)	…145億円…33億円																
	港湾費	…124億円(3.4%)	…88億円…36億円																
	都市計画費	…346億円(9.4%)	…235億円…111億円																
	その他	…213億円(5.8%)	…142億円…71億円																
2 産業経済費	634億円(17.3%)	498億円	136億円																
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>耕地事業費</td> <td>…232億円(6.3%)</td> <td>…203億円…29億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…402億円(11.0%)</td> <td>…295億円…107億円</td> </tr> </table>			{	耕地事業費	…232億円(6.3%)	…203億円…29億円	その他	…402億円(11.0%)	…295億円…107億円									
{	耕地事業費	…232億円(6.3%)	…203億円…29億円																
	その他	…402億円(11.0%)	…295億円…107億円																
3 教育費	708億円(19.2%)	403億円	305億円																
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>小中学校費</td> <td>…505億円(13.7%)</td> <td>…342億円…163億円</td> </tr> <tr> <td>高等学校費</td> <td>…118億円(3.2%)</td> <td>…39億円…79億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…85億円(2.3%)</td> <td>…22億円…63億円</td> </tr> </table>			{	小中学校費	…505億円(13.7%)	…342億円…163億円	高等学校費	…118億円(3.2%)	…39億円…79億円	その他	…85億円(2.3%)	…22億円…63億円						
{	小中学校費	…505億円(13.7%)	…342億円…163億円																
	高等学校費	…118億円(3.2%)	…39億円…79億円																
	その他	…85億円(2.3%)	…22億円…63億円																
4 社会及び労働施設費	371億円(10.1%)	267億円	104億円																
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>住宅費</td> <td>…315億円(8.6%)</td> <td>…238億円…77億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…56億円(1.5%)</td> <td>…29億円…27億円</td> </tr> </table>			{	住宅費	…315億円(8.6%)	…238億円…77億円	その他	…56億円(1.5%)	…29億円…27億円									
{	住宅費	…315億円(8.6%)	…238億円…77億円																
	その他	…56億円(1.5%)	…29億円…27億円																
5 保健衛生費	111億円(3.0%)	57億円	54億円																
6 庁費	93億円(2.5%)	11億円	82億円																
7 財産費	66億円(1.8%)	5億円	61億円																
8 その他	143億円(3.9%)	53億円	90億円																

(ウ) 財源内訳をみると、

1 国庫支出金	1,160億円	(31.6%)
2 分担金、負担金及び寄附金	151億円	(4.1%)
3 財産収入	152億円	(4.1%)
4 地方債	418億円	(11.4%)
5 その他特定財源	295億円	(8.0%)
6 一般財源等	1,501億円	(40.8%)

であり、国庫支出金と地方債の両方で43.0%を占めている(第100表参照)。

第34図 普通建設事業費の内容と財源



3 災害復旧事業費

(ア) 災害復旧事業費の純計額は1,001億円(前年度662億円)である。前年度と較べると、339億円増加しており、その増加率は51.1%(前年度17.4%)である。

昭和34年度の増加率が著しく高いのは、同年9月に発生した伊勢湾台風により、公共施設においても大きな被害を受けたためである。

- (イ) 補助事業費は860億円(前年度565億円)であり、前年度と較べると295億円増加し、その増加率は52.2%(16.8%)である。

単独事業費は141億円(前年度97億円)であり、前年度と較べると44億円増加し、その増加率は45.1%(前年度21.0%)である。

- (ウ) 目的別に内容をみると、次のとおりである。

	(純計額)	(補助事業)(単独事業)	
1 災害土木費	698億円(69.7%)	612億円	86億円
2 耕地事業費	160億円(16.0%)	144億円	16億円
3 小・中学校費	26億円(2.6%)	16億円	10億円
4 農業費	19億円(1.9%)	16億円	3億円
5 住宅費	16億円(1.6%)	14億円	2億円
6 林道費	15億円(1.5%)	14億円	1億円
7 その他	67億円(6.7%)	44億円	23億円

- (エ) 財源内訳をみると

1 国庫支出金	662億円 (66.2%)
2 地方債	216億円 (21.5%)
3 その他特定財源	41億円 (4.1%)
4 一般財源等	82億円 (8.2%)

であり、国庫支出金と地方債の両者で87.7%を占めている(第100表参照)。

#### 4 受託事業費

- (ア) 受託事業費の純計額は126億円(前年度102億円)であり、前年度と較べると24億円増加し、その増加率は23.2%である。

- (イ) 性質別の内容をみると、普通建設事業費は102億円(80.9%)、災害復旧事業費は24億円(19.1%)である。

(ウ) 目的別の内容をみると、次のとおりである。

1 耕地事業費	44億円	(34.7%)
2 道路橋りょう費	29億円	(22.9%)
3 港湾費	11億円	(8.5%)
4 その他	42億円	(33.9%)

(エ) 財源内訳をみると、次のとおりである (第103表参照)。

1 国庫支出金	33億円	(26.7%)
2 受託事業収入	82億円	(64.9%)
3 その他	11億円	(8.4%)

## 5 失業対策事業費

(ウ) 失業対策事業費の純計額は401億円 (前年度369億円) であり、前年度と較べると32億円増加し、その増加率は8.6% (前年度4.0%) である。

(イ) 性質別の内容をみると、次のとおりである。

1 補助事業費	373億円	(93.1%)
{ 一般 ……………	316億円	(78.7%)
{ 特別 ……………	57億円	(14.4%)
2 単独事業費	28億円	(6.9%)

(ウ) 財源内訳をみると、

1 国庫支出金	214億円	(53.2%)
2 その他特定財源	16億円	(4.1%)
3 一般財源等	171億円	(42.7%)

であり、国庫支出金は半ばを超えている (第104表参照)。

(エ) なお、昭和34年度の平均就労人員は32万5千人であり、昭和30年度を100とする指数は112となつている (第105表参照)。

## 6 繰出金

(ウ) 公営事業会計等への繰出金の純計額は182億円 (前年度169億円) であり、前年度と較べると13億円増加し、その増加率は7.5% (前年度31.4%) である。



(4) 繰り出した会計別の状況をみると、次のとおりである。

1	準公営企業会計	79億円	(43.5%)
	{ 病院事業会計……………	33億円	(18.4%)
	{ 簡易水道事業会計……………	11億円	( 6.1%)
	{ 下水道事業会計……………	10億円	( 5.7%)
	{ そ の 他……………	25億円	(13.3%)
2	国民健康保険事業会計	43億円	(23.6%)
3	公営企業会計	39億円	(21.2%)
4	そ の 他	21億円	(11.7%)

(5) 繰り出した目的別の状況をみると、

1	建設費財源繰出	76億円	(41.5%)
2	公債費財源繰出	30億円	(16.2%)
3	事務費財源繰出	27億円	(15.0%)
4	赤字補てん繰出	18億円	( 9.9%)
5	運転資金繰出	12億円	( 6.8%)
6	そ の 他	19億円	(10.6%)

であり、公債費、事務費及び赤字補てんのための繰出額は、あわせて75億円で、総額の41.1%を占めている（第106表参照）。

## 7 積立金

(ア) 昭和34年度における積立金の積立額は歳計剰余金の処分による積立8億円を含めて、98億円（前年度96億円）である。

同年度においては、一方において58億円（前年度50億円）の積立金の取りくずしが行われたため、実質的な積立金の増加は40億円（前年度46億円）である。

(イ) 積立金の増加額40億円について目的別内容をみると、次のとおりである。

1	財政調整積立金	15億円	(38.5%)
2	減債基金積立金	3億円	( 6.3%)
3	特定目的積立金	21億円	(53.5%)
4	そ の 他	1億円	( 1.7%)

#### ㉞ 積立金現在高

昭和34年度末の積立金現在高は319億円（前年度末279円億）であり、前年度末に対する増加率は14.3%（前年度18.1%）である。

団体別にみると、都道府県は178億円（55.8%）、市町村は141億円（44.2%）である。

目的別内容をみると、次のとおりである（第107表参照）。

1 財政調整積立金	63億円	(19.7%)
2 減債基金積立金	123億円	(38.6%)
3 特定目的積立金	98億円	(30.7%)
4 その他	35億円	(11.0%)

### 8 出 資 金

㉞ 出資金の純計額は50億円（前年度31億円）であり、前年度と較べると19億円増加し、その増加率は58.7%である。

㉞ 出資金の目的別内容をみると、商工業費8億円（15.9%）、財産費11億円（21.4%）、その他31億円（62.7%）である。

#### ㉞ 出資金現在高

昭和34年度末の出資金現在高は210億円（前年度末173億円）であり、前年度末と較べると37億円増加し、その増加率は21.2%である。

団体別にみると、都道府県は106億円（50.7%）、市町村は104億円（49.3%）である。

目的別にみると、商工関係46億円（22.0%）、農林水産関係19億円（9.0%）、その他145億円（69.0%）である（第108表参照）。

### 9 貸 付 金

㉞ 貸付金の純計額は427億円（前年度361億円）であり、前年度と較べると66億円増加し、その増加率は18.4%（前年度40.2%）である。

㉞ 目的別にみると、商工業費227億円（53.1%）、住宅費23億円（5.4%）、その他177億円（41.5%）である。

(ウ) 貸付の内容をみると

1 転貸債分	46億円 (10.7%)
2 年度内回収短期貸付分	271億円 (63.6%)
3 その他長期貸付分	110億円 (25.7%)

である。なお、都道府県における短期貸付金は214億円に達する。

(エ) 貸付金現在高

昭和34年度末における貸付金現在高は534億円（前年度末455億円）である。

前年度末と較べると、昭和34年度中に429億円貸付けられたが350億円回収されたので、差し引き79億円の増加となっており、その増加率は、17.5%である。

団体別にみると、都道府県は385億円(72.0%)、市町村は149億円(28.0%)である。

目的別の内容をみると、次のとおりである（第109表参照）。

1 転貸債に係るもの	263億円	(49.3%)
{ 住宅関係……………	152億円	(28.4%)
{ 病院関係……………	83億円	(15.6%)
{ その他……………	28億円	(5.3%)
2 その他……………	271億円	(50.7%)
{ 民生関係……………	80億円	(14.9%)
{ 住宅関係……………	33億円	(6.2%)
{ 商工関係……………	107億円	(20.1%)
{ 農林水産関係……………	26億円	(4.9%)
{ その他……………	25億円	(4.6%)

10 公債費

(1) 公債費の内容

(ア) 公債費の純計額は991億円（前年度928億円）であり、前年度と較べると63億円増加し、その増加率は6.8%である。

(4) 公債費の内容をみると、地方債の元利償還金は96.5%の957億円、一時借入金の利子は3.5%の34億円である。

(ウ) 財源内訳をみると

1 国庫支出金	13億円	(1.3%)
2 使用料及び手数料	17億円	(1.7%)
3 地方債(借替債)	23億円	(2.4%)
4 その他特定財源	42億円	(4.2%)
5 一般財源等	896億円	(90.4%)

であり、公債費の9割は一般財源でまかなわれている(第110表参照)。

(2) 地方債の元利償還金

(ア) 地方債の元利償還金は957億円(前年度897億円)であり、前年度と較べると60億円増加し、その増加率は6.6%である。

元利償還金の内容をみると、元金は598億円(62.5%)、利子は359億円(37.5%)である。

前年度に対する増減状況をみると、元金は78億円増加し、その増加率は15.0%、利子は18億円減少し、その減少率は4.8%である。

(4) 財源内訳をみると、次のとおりである(第110表参照)。

国庫支出金	13億円	(1.3%)
使用料及び手数料	17億円	(1.8%)
地方債	23億円	(2.4%)
その他特定財源	42億円	(4.4%)
一般財源等	862億円	(90.1%)
繰上償還分	10億円	(1.1%)
基準財政需要額算入額	233億円	(24.3%)
その他一般財源等	619億円	(64.7%)

(3) 元利償還金の一般財源に対する比率

(ア) 元利償還金の一般財源に対する比率は10.6%(前年度11.2%)である。

団体別にみると、都道府県は11.2%（前年度12.0%）、市町村は9.9%（前年度10.2%）である。

- (イ) 繰上償還分を除く元利償還金充当の一般財源等の一般財源に対する比率は9.4%である。

団体別にみると、都道府県は10.1%（前年度11.8%）、市町村は8.6%（前年度10.0%）である。

- (ウ) 元利償還金のなかには、元利補給金、使用料その他償還金について特定財源を伴うものがあり、また他の一部については普通交付税の算定に際し基準財政要額に算入されて財源確保の措置が講じられている。

そこで、次の算式によつて、地方団体の財政運営上の観点から、元利償還金の一般財源に対する実質的な比率をみると8.5%であり、前年度と同じである。

団体別にみると、都道府県は8.3%（前年度7.9%）、市町村は8.8%（前年度9.3%）、うち大都市は7.8%（前年度9.4%）、都市は10.6%（前年度11.1%）、町村は6.9%（前年度7.0%）である（第110表参照）。

$$\frac{\left\{ \begin{array}{l} \text{地方債元利償還金充当} \\ \text{一般財源(繰上償還分を除く)} \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{基準財政需要額算入} \\ \text{の地方債償還額} \end{array} \right\}}{\left\{ \begin{array}{l} \text{基準財} \\ \text{政収入} \\ \text{額} \end{array} \right\} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{都道府県} \left( \frac{10}{8} \right) \\ \text{市町村} \left( \frac{10}{7} \right) \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{普通} \\ \text{交付税} \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{基準財政} \\ \text{需要額算} \\ \text{入の地方} \\ \text{債償還額} \end{array} \right\}}$$

- (4) 一時借入金利子

一時借入金の利子は34億円（前年度31億円）であり、前年度と比較すると3億円増加し、その増加率は9.9%である。

なお、預金利子収入をみると45億円（前年度41億円）であり、同年度の一時借入金利子を11億円（前年度10億円）上廻っている。

(5) 地方債現在高

(ア) 昭和34年度末における普通会計分の地方債現在高は6,625億円(前年度末6,228億円)であり、前年度末と較べると397億円増加し、増加率は6.4%(前年度3.9%)である。

(イ) 団体別にみると、都道府県は3,961億円(59.8%)、市町村は2,664億円(40.2%)である。

前年度末に対する増加状況を見ると、都道府県は207億円増加し、その増加率は5.5%、市町村は190億円増加し、その増加率は7.7%である。

(ウ) 普通債現在高のうち、交付公債は11.9%の790億円(前年度末623億円)、交付公債以外の普通債は88.1%の5,835億円(前年度末5,605億円)である。

前年度末現在高と較べると、交付公債は167億円増加し、その増加率は26.7%(前年度23.3%)、交付公債以外の普通債は230億円増加し、その増加率は4.1%(前年度2.1%)である。

(エ) 目的別にみると、次のとおりである。

1 普通債 4,460億円(67.3%)

}	土 木 債 … 1,979億円 (29.9%)
	教 育 債 … 1,049億円 (15.8%)
	社会及び労働施設債 …… 561億円 ( 8.5%)
	産 業 経 済 債 …… 428億円 ( 6.5%)
	そ の 他 …… 443億円 ( 6.6%)

2 災害復旧債 1,564億円(23.6%)

}	災 害 土 木 債 … 1,186億円 (17.9%)
	そ の 他 …… 378億円 ( 5.7%)

3 そ の 他 601億円(9.1%)

}	歳入欠陥補てん債 …… 210億円 ( 3.2%)
	そ の 他 …… 391億円 ( 5.9%)

(イ) 利率別にみると、次のとおりである。

6分3厘以下	4,781億円 (72.2%)
6分3厘を超え7分6厘以下	1,537億円 (23.2%)
7分6厘を超え8分5厘以下	304億円 (4.6%)
8分5厘を超えるもの	3億円 (0.0%)

(ロ) 借入先別にみると、

1 政府資金	5,096億円 (76.9%)
{ 資金運用部	3,079億円 (46.5%)
{ 簡易保険局	1,877億円 (28.3%)
{ その他	140億円 (2.1%)
2 交付公債	790億円 (11.9%)
3 市中銀行	457億円 (6.9%)
4 その他	282億円 (4.3%)

であり、政府資金が大部分を占めている (第112表参照)。

第35図 地方債現在高の状況

	土木債	教育債	普通債	災害債	その他
(目的別) 6.625億円	1.979 (29.9%)	1.049 (15.8)	1.432 (21.6)	1.564 (23.6)	601 (9.1)
(利率別)	6分3厘以下		6分3厘 ~7分6厘	7分6厘 以上	
	4.781 (72.2)		1.537 (23.2)	304 (4.6)	
(借入先別)	資金運用部	簡易保険局	交付公債	その他	
	3.079 (46.5)	1.877 (28.3)	790 (11.9)	879 (13.3)	

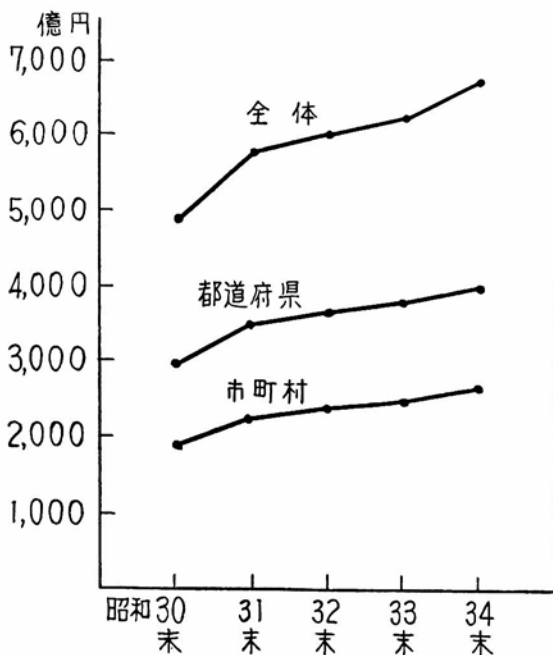
(\*) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移を昭和30年度を100とする指数で見ると、

	(総額)	(交付公債以外のもの)	(交付公債)
昭和31年度	119	117	159
昭和32年度	124	120	189
昭和33年度	129	123	233
昭和34年度	137	128	295

であり、交付公債の増加は著しい(第113表参照)。

第36図 地方債現在高の推移





#### 四 普通財産等の状況

##### (1) 普通財産

(ア) 昭和34年度末における地方団体の普通財産は、次のとおりである。

	(全 団 体)	(都道府県)	(市 町 村)
1 土 地	43億9千万坪	5千万坪	43億4千万坪
{ 山 林 { 原 野 { そ の 他	34億3千万坪	5千万坪	33億8千万坪
	7億3千万坪	0	7億3千万坪
	2億3千万坪	0	2億3千万坪
2 建 物	508万坪	16万坪	492万坪
3 立 木	2億3千万石	2千万石	2億1千万石
4 有 価 証 券	341億円	157億円	184億円

(イ) 昭和34年度における増減状況を見ると、土地は8千5百万坪減少しているが、これは山林及び原野の減少8千2百万坪によるものである。建物は5万坪減少している。立木は48万石増加しており、有価証券は38億円増加している（第114表参照）。

##### (2) 庁舎及び公舎等

(ア) 昭和34年度末における庁舎及び公舎等の状況をみると、次のとおりである。

1 敷 地 面 積	6千9百万坪
2 建 物 面 積	6百万坪
{ 鉄筋コンクリート造り……………1百万坪 } { そ の 他……………5百万坪 }	

(イ) 昭和34年度における増加状況をみると、次のとおりである（第115表参照）。

1 敷 地 面 積	51万坪
2 建 物 面 積	20万坪
{ 鉄筋コンクリート造り……………15万坪 } { そ の 他……………5万坪 }	

## 五 決算と地方財政計画との比較

(1) 地方財政計画は、毎年度における全地方公共団体の1カ年間の収入及び支出の見込額を基礎とし、これに国の予算や政策との関係において必要な調整を加えて政府が策定して示す計画表であり、地方財政の計画的運営の確保を図るための手段である。その策定に当たっては、次の建前がとられている。

(ア) 全地方団体を一体として収支状況を示すこととされているため、団体間において相互重複する額は控除される。

(イ) 単年度の収支状況を示すこととされているため、前年度繰上充用金、繰越金等の年度間に重複する収支は除外される。

(ウ) また、この計画の策定を通じて、次年度の地方財政の状況を判断し、必要な財源措置計画の基礎にされるため、通常の水準における額が掲げられ、通常の水準を超えるもの、普遍性のない特殊なものまたは臨時的なものに係る収支は計上されない。計画に計上されない特殊または臨時的な収支の主なものは、次のとおりである。

(i) 地方税のうち、超過課税またはこれに準ずるものに係る収支

(ii) 国庫支出金のうち、次に掲げるものの収支

(a) 地方財政再建促進特別措置法に基づく利子補給金及び指定事業に対する高率補助金

(b) 東北開発促進法に基づく重要事業に対する高率補助金

(c) 国庫委託金及び国の代行事業に係るもの

(d) 国の補正予算による補助金の増加分

(e) 前年度以前に係る補助金の清算分

(f) 国において行う明許または事故繰越措置に伴う補助金収入の年度のずれによるもの

(iii) 地方債のうち、次に掲げるものの収支

(a) 地方債計画外に発行される地方債

- (b) 借 替 債
- (c) 地方債計画の追加により発行される地方債
- (d) 指定事業債
- (e) 繰上償還に係るもの
- (iv) 財産収入のうち、臨時的な収入に係る収支
- (v) 繰入金及び繰出金のうち、収益事業会計からの繰入金を除くその他の繰入金及び繰出金に係る収支
- (vi) 貸付金及び回収金
- (vii) 民間からの委託事業に係る収支
- (viii) 過年度収入に係る収支
- (ix) 積立金に係る収支
- (x) その他特殊または臨時的なものに係る収支

(2) 地方団体の決算は、一カ年間の現金収支の実績の記録である。したがって、地方財政計画とその年度の決算額との比較を試みるためには、決算の内容を地方財政計画の建前に即するように必要な修正を行わなければならない。

しかし、決算から除外すべきものを明確に分別することは困難なものが少なく、厳密な意味において計画額と決算額とを比較することは著しく困難である。

(3) そこで、昭和34年度の決算のうちから団体間の重複額及び年度間の重複額のみを控除して、これを同年度の地方財政計画と比較すると次のとおりである。

(ア) 歳入についてみると、総額においては、決算額は計画額を2,971億円上廻っている。これを科目別にみると、次のとおりである。

1	地 方 税	700億円
2	地 方 交 付 税	104億円
3	国 庫 支 出 金	706億円
4	地 方 債	293億円

(4) 歳出についてみると、総額においては、決算額は計画額を2,790億円上廻っている。これを科目別にみると、次のとおりである（第116表参照）。

1	給与関係経費		619億円
2	一般行政経費		804億円
3	公債費		175億円
4	投資的経費		1,460億円
	{	公共事業費	977億円
	{	その他	483億円
5	維持補修費	△	104億円
6	地方交付税の不交付団体の平均水準をこえる必要経費	△	164億円

## 六 地方財政と国の財政

### (1) 歳出総額の純計規模

(ア) 昭和34年度における地方団体と国との間における相互重複額を控除して算定した国、地方を通ずる歳出の純計規模は 2兆4,398億円（前年度2兆2,100億円）である。

純計規模の内容をみると、国は8,223億円（33.7%）、地方は1兆6,175億円（66.3%）である。

(イ) 前年度と較べると、純計規模は2,298億円増加しており、その増加率は10.4%（前年度10.4%）である。国は640億円増加し、その増加率は8.6%（前年度14.2%）、地方は1,658億円増加し、その増加率は11.4%（前年度8.4%）である。

(ウ) 分配国民所得9兆9,912億円に対する比率をみると、

	(34年度)	(前年度)
純計規模	24.4%	(26.2%)
{ 国	8.2%.....	8.5% }
{ 地方	16.2%.....	16.7% }

であり、昭和10年度当時が28%前後であつたことに較べると、最近は若干下廻っている。

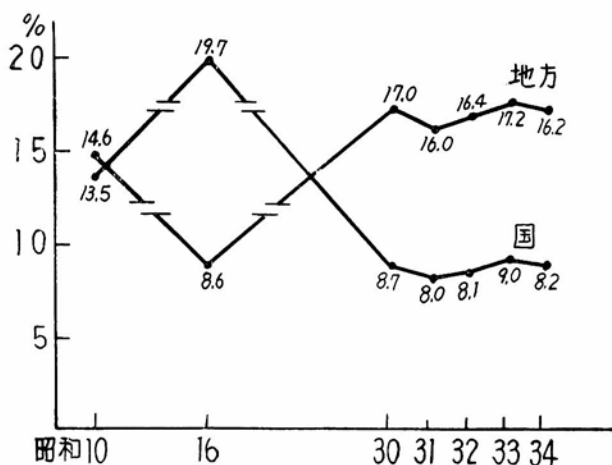
(エ) 国の規模と地方の規模を比較すると、地方は国の2倍となつている。

昭和10年度当時においては、地方の規模は国の規模を僅かに上廻る程度にすぎなかつたことに較べると、最近における地方財政の比重の増大がうかがえる。

(オ) なお、国から地方団体に対して支出された額の国の歳出総額に占める比率は46.2%（前年度44.4%）である。

昭和10年度当時は10%内外であつたのに較べると、著しく大きくなつている。これは、その間における国及び地方の行政の変化と、国庫補助金制度及び地方財政調整制度の拡張整備のあとを示している（第117表参照）。

第37図 国と地方の財政規模の国民所得に対する割合



(2) 一般行政費の規模

(ア) 戦前と戦後とは、財政基盤に著しい変化があり、財政政策も大きく変更されているので、それぞれの財政規模を単純に比較するだけでは当を得ない面がある。そこで、国と地方団体の歳出から軍事費、防衛関係費、対外処理費及び公債費等の特殊経費を除いた、いわゆる一般行政費について検討する必要がある。

(イ) 特殊経費を除いた一般行政費の国、地方を通ずる純計規模は2兆921億円（前年度1兆8,674億円）である。

その内容を見ると、国は5,784億円(27.7%)、地方は1兆5,137億円(72.3%)である。

(ウ) 前年度と較べると、純計規模は2,247億円増加し、その増加率は12.0%（前年度10.2%）である。

国は654億円増加し、その増加率は12.7%（前年度13.4%）、地方は1,593億円増加し、その増加率は11.8%（前年度9.0%）である。

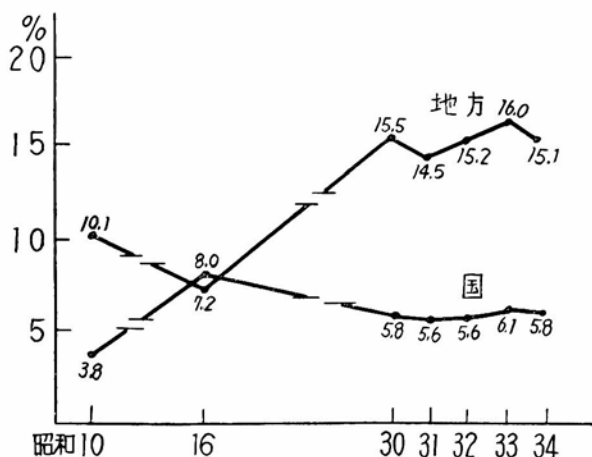
(㉔) 分配国民所得に対する比率をみると、

	(34年度)	(前年度)
純計規模	20.9%	22.1%
{ 国 ..... 5.8% ..... 6.1% { 地 方 ..... 15.1% ..... 16.0% }		

であり、昭和10年度当時は13.9%（国3.8%、地方10.1%）であったことに較べると、最近における一般行政の内容の拡充がうかがえる。

(㉕) 国の規模と地方の規模を比較すると、地方は国の2.6倍となっている。昭和10年度当時は2.7倍であり、この状況はほぼ同じである（第117表参照）。

第38図 一般行政費の国民所得に対する割合



(3) 地方財政と国民経済計算

国民経済計算の形で、国及び地方の財政支出が、国民経済循環の中において、財貨サービスの購入を通じて、国民総支出のうちに占める地位をみると、両者を通ずる財政支出は18.2%（前年度19.4%）を占め、うち国の財政は6.6%（前年度7.2%）、地方財政は11.6%（前年度12.2%）である（第118表参照）。

(4) 国民の租税負担

㉞ 国税と地方税をあわせた租税総額は1兆9,833億円（前年度1兆7,347億円）である。

租税の内訳をみると、次のとおりである。

1	国	税	1兆3,724億円	(69.2%)				
2	地	方	税	6,109億円	(30.8%)			
			{					
			道	府	県	税	2,638億円	(13.3%)
			市	町	村	税	3,471億円	(17.5%)
			}					

㉟ 国民の租税負担の状況を分配国民所得に対する比率でみると、

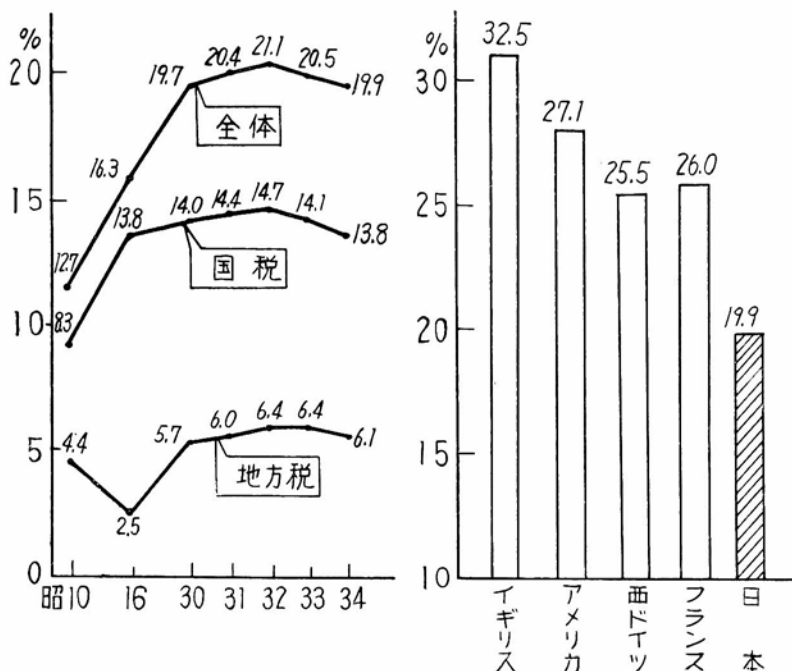
	(34年度)	(前年度)
租 税 総 額	19.9%	(20.5%)
{		
国 税	13.8%	14.1%
地 方 税	6.1%	6.4%
}		

であり、昭和10年度当時が12.7%程度であつたことに較べると、最近の租税負担率は高くなつているが、昭和33年度からは漸減している。

㊦ 負担割合について、諸外国の例をみると、イギリスは33%、アメリカは27%、フランス及び西ドイツは26%であり、日本の20%はかなり下廻つている。しかし、国民所得において、アメリカは日本の9.5倍、イギリスは4.5倍、フランスは3.6倍、西ドイツは2.6倍であり、この点を考慮すれば、日本の20%の割合はかなりの負担といえる（第119表参照）。



第39図 租税負担率の状況



(5) 租税の実質的分配の状況

租税総額のうち、国税として徴収されたものは69.2%、地方税として徴収されたものは30.8%である。

しかし、国は国税として徴収した額の一部を地方団体に交付し、地方団体も地方税として徴収した額の一部を国に納付している。

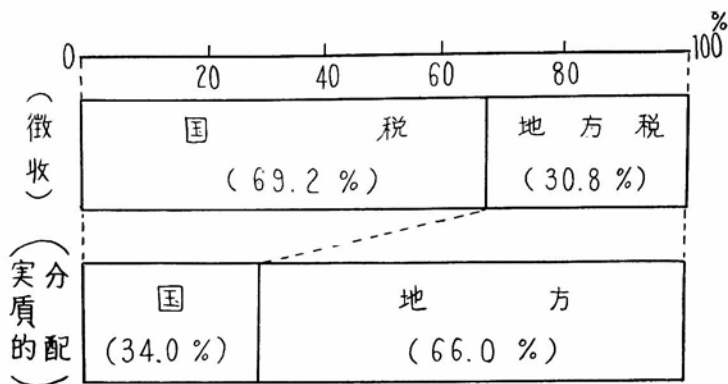
そこで、最終的に国と地方団体とが使用しているところにより、租税の実質的な分配状況を検討する必要がある。

その状況をみると、国は租税総額の34.0%を最終的に使用しており、地方団体は66.0%を使用している。

すなわち、地方団体は地方税として租税総額の30.8%を徴収しているが、実質的には総額の66.0%を使用している。

昭和10年度当時においては、地方団体は34.6%を徴収し、47.7%を使用していたのであり、これに較べると、近年における地方財政の実質的比重の増大がうかがえる（第120表参照）。

第40図 租税の実質的分配の状況



## 七 昭和34年度の地方財政の特徴

昭和34年度決算にみられる特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入規模は、前年度の6.9%の増加率に対し、12.3%と大巾な伸張をみせている。特に、一般財源においては、前年度は経済界の不況を反映して地方税収入の増加率は極めて低く、地方交付税繰入率の引き上げにもかかわらず、その伸張率は5.4%に止まつたのに対し、昭和34年度は経済界の好転に恵まれて、地方税に自然増収があるとともに、地方交付税も国の補正予算に伴い追加交付されたため、その伸張率は12.8%と順調な伸びを示し、歳入構造は改善されている。しかし、いわゆる神武景気といわれた昭和32年度の19.0%の伸びには及ばない。
- (2) 一方、歳出規模も、前年度の8.4%に対し、11.6%の伸張をみせている。その理由は、人件費等の義務的経費の避け難い増加と公共投資の増大の上に、昭和28年度の大災害の域に近い伊勢湾台風により多額の災害対策費を要したためである。
- (3) このように、昭和34年度においては、(ア)歳入規模の伸びが歳出規模の伸びを上廻つたこととともに、(イ)昭和33年度において158億円の単年度赤字を生じたため、各地方団体においても、この赤字を補うため、年度当初から、健全財政堅持の方針のもとに財政構造の健全化に努力したこと、及び、(ウ)昭和34年度後半における経済好転に際しても、各地方団体は将来における景気の変動に備えて、財政運営の長期健全化に努力したこと的主として2つの理由も加わつて、地方財政全体の実質収支は370億円の黒字となり、単年度収支においても、130億円の黒字となつている。前年度の単年度収支が158億円の赤字であつたことに較べると、財政収支は相当に好転したといえる。また、かりに地方財政を一体として、赤字棚上債の未償還額を含めた収支をみると、59億円の黒字であり、はじめて黒字に転化している。なお、赤字団体の赤字額は318億円で、前年度より106億円減少している。
- (4) これを要するに、昭和34年度の地方財政は、景気的好転による地方収入の増加と、国、地方を通ずる財政健全化の努力とにより、全体としては、かなりの改善をみせている。

しかし、最近の産業経済の発展や国民生活水準の向上はめざましいものがあり、これに伴う産業関連施設や環境衛生施設等の必要性も増大しているが、その整備はいまだかなり遅れている。

従つて、地方団体が全体として均衡ある財政を維持しつつ、長期にわたり、これら行政水準の向上と住民福祉の増進を図るためには、なお一層の努力を要する状況にある。

## 第二 昭和34年度の地方公営事業等の状況

### 一 地方公営事業等の概況

#### (1) 種類別団体数

昭和34年度末における地方団体の経営する公営事業等の種類別の事業数は、次のとおりである。

#### (ア) 地方公営企業法の全部または一部が適用される公営事業（以下「適用企業」という。）

適用企業には、地方公営企業法が当然に適用される一定規模以上の水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業のほか、条例をもって法の規定の全部または一部が適用されている一定規模以下の上記の事業及び病院事業、下水道事業、その他の事業がある。これらの企業は、主として、その経営に伴う収入によつてその経費が賄われる、いわゆる独立採算制がとられている。

なお、適用企業は、現金主義による官公庁会計方式によらず、民間企業と同様の発生主義による企業経理方式をとっている。

昭和34年度末の適用企業数は344（前年度末298）である。

#### (イ) 地方財政法施行令第12条第1項に規定する事業のうち、地方公営企業法の適用を受けていない公営事業（以下「非適用企業」という。）

非適用企業に属するものは、地方公営企業法の適用を受けていない水道事業、交通事業、電気事業及びガス事業であり、いずれも独立採算制を建前としている。

昭和34年度末における非適用企業数は894（前年度末886）である。

#### (ロ) 地方財政法施行令第12条第2項に規定する事業のうち、地方公営企業法の適用を受けていない公営事業（以下「準公営企業」という。）

準公営企業には、簡易水道事業、港湾整備事業、病院、市場、と畜場、観光施設、宅地造成事業及び下水道事業（大都市に限る。）がある。これらの事業は、適用企業に準ずるものであり、主として独立採算制がとられている。

昭和34年度末における準公営企業数は2,769（前年度末2,611）である。

#### (エ) 収益事業

収益事業には、競馬、競輪、モーターボート競走及び小型自動車競走の各事業と宝くじ事業がある。これらの事業は、主として財政資金の調達を目的とするものである。

昭和34年度中において収益事業を施行した事業数は339（前年度332）である。

#### (オ) その他の事業

地方公営事業等に含まれているその他の事業としては、国民健康保険事業、公益質屋事業及び農業共済事業がある。

昭和34年度末の事業数は、国民健康保険事業4,765、公益質屋事業618、農業共済事業201である（第121表参照）。

### (2) 決算規模

昭和34年度の地方公営事業等の決算規模をみると、

収入総額 4,367億円

支出総額 4,248億円

であり、普通会計の決算規模と較べると、収入は25.9%、支出は26.2%に当たる（第122表参照）。

### (3) 職員数

地方公営事業等に従事する職員総数は23万3千人であり、普通会計に属する職員総数の14.3%に当たっている。

事業別の職員数をみると、次のとおりである（第123表参照）。

1 交通事業	6万2千人 (26.7%)
2 病院事業	5万5千人 (23.8%)
3 水道事業	4万3千人 (17.5%)
4 その他の公営企業	2万2千人 (10.0%)
5 国民健康保険事業	4万9千人 (21.2%)
6 その他の事業	2千人 (0.8%)

## 二 公 営 企 業

### (一) 水 道 事 業

#### 1 概 要

昭和34年度末現在における水道事業の事業数は923（前年度893）、うち適用企業は149（前年度131）、非適用企業は774（前年度762）で、前年度と較べると30増加している。

#### 2 経営及び財政状況

##### (1) 適 用 企 業

(ア) 収益的収支の状況をみると、総収益は400億円、うち営業収益387億円、営業外収益13億円、総費用は358億円、うち営業費用296億円、営業外費用62億円である。

差引利益は42億円、うち純利益は44億円（129企業）、純損失は2億円（19企業）である。

(イ) 総収益対総費用比率は112（前年度112）であり、営業収益対営業費用比率は131（前年度130）である。

(ウ) 費用の性質別構成をみると、次のとおりである。

1 職員給与費	108億円 (30.2%)
2 減価償却費	52億円 (14.5%)
3 支払利息	57億円 (15.8%)
4 その他	141億円 (39.5%)

(エ) 資本的収支の状況をみると、

資本的支出	292億円
{ 建設改良費……………	257億 (88.0%) }
{ 企業債元金償還……………	31億 (10.6%) }
{ その他支出……………	4億 (1.4%) }
資本的収入	220億円
{ 企業債……………	194億 (88.3%) }
{ その他の収入……………	26億 (11.7%) }

であり、差引不足額の72億円は自己資金によつている。

(オ) 財政状態をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
資 産 合 計	2,507億円	(2,216億円)
{ 固 定 資 産……………	2,311億円……………	(2,061億円)
{ 流 動 資 産……………	191億円……………	( 151億円)
{ 繰 延 勘 定……………	5億円……………	( 3億円)
負債及び資本合計	2,507億円	(2,216億円)
{ 自 己 資 本 金……………	1,323億円……………	(1,265億円)
{ 借 入 資 本 金……………	952億円……………	( 753億円)
{ 剰 余 金……………	142億円……………	( 124億円)
{ 固 定 負 債……………	9億円……………	( 8億円)
{ 流 動 負 債……………	81億円……………	( 66億円)

(カ) 固定資産構成比率（固定資産対総資産比率）は92.2%（前年度93.0%）であり、自己資本構成比率（自己資本対総資本比率）は58.4%（前年度62.6%）である。

流動比率（流動資産対流動負債の比率であり、企業の支払能力を示す。）は236.7%（前年度229.2%）である。

## (2) 非適用企業

決算状況をみると、歳入総額は245億円（前年度215億円）、歳出総額は248億円（前年度215億円）であり、差引不足額は3億円である。

## ⇨ 簡易水道事業

### 1 概 要

昭和34年度末現在における簡易水道事業の事業数は1,664（前年度1,484）であり、準公営企業に属する。前年度と較べると180増加している。

### 2 経営及び財政状況

決算状況をみると、歳入総額は81億円（前年度73億円）、歳出総額は80億円（前年度72億円）であり、差引剰余額は1億円である。



## ㊦ 交通事業

### 1 概要

(ア) 昭和34年度末現在における交通事業の事業数は153（前年度62）であり、うち適用企業は67（前年度65）、非適用企業は86（前年度86）である。

(イ) 事業別にみると、次のとおりである。

1 軌道事業	22（うち適用企業 16）
2 自動車運送事業	53（うち適用企業 41）
3 地方鉄道事業	22（うち適用企業 8）
4 船舶運送事業	56（うち適用企業 2）

### 2 経営及び財政状況

#### (1) 適用企業

(ア) 収益的収支の状況をみると、総収益は466億円、うち営業収益454億円、営業外収益12億円、総費用は466億円、うち営業費用438億円、営業外費用は28億円であり、差引不足額は3千万円、うち純利益10億円（37企業）、純損失10億円（20企業）である。

(イ) 総収益対総費用比率は100（前年度102）であり、営業収益対営業費用比率は104（前年度105）である。

(ウ) 費用の性質別構成をみると、次のとおりである。

1 職員給与費	262億円（56.2%）
2 減価償却費	49億円（10.5%）
3 支払利息	17億円（3.7%）
4 その他	138億円（29.6%）

(エ) 資本的収支の状況をみると、

資本的支出	169億円
{ 建設改良費……………145億（85.2%）	}
{ 企業債元金償還……………14億（8.3%）	
{ その他……………10億（6.5%）	

資本的収入 121億円

{	企 業 債	……	108億円	(89.3%)	}
{	そ の 他	……	13億円	(10.7%)	}

であり、差引不足額の48億円は自己資金によつている。

(㉔) 財政状態をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)		
資 産 合 計	879億円	(779億円)		
{	固 定 資 産	……816億円	…… (722億円)	}
{	流 動 資 産	…… 61億円	…… ( 55億円)	}
{	繰 延 勘 定	……2億円	…… ( 2億円)	}
負債及び資本合計	879億円	(779億円)		
{	自 己 資 本 金	……387億円	…… (378億円)	}
{	借 入 資 本 金	……327億円	…… (241億円)	}
{	剰 余 金	…… 67億円	…… ( 73億円)	}
{	固 定 負 債	……9億円	…… ( 6億円)	}
{	流 動 負 債	…… 89億円	…… ( 81億円)	}

(㉕) 固定資産構成比率は92.8% (前年度92.8%) であり、自己資本構成比率は51.6% (前年度57.8%) である。

流動比率は68.8% (前年度67.1%) である。

## (2) 非 適 用 企 業

決算状況をみると、歳入総額は17億円 (前年度14億円)、歳出総額は19億円 (前年度17億円) であり、差引不足額は2億円である。

## (四) 電 気 事 業

### 1 概 要

昭和34年度末現在における電気事業の事業数 53 (前年度 56)、うち適用企業は 25 (前年度 25)、非適用企業は 28 (前年度 31) である。

### 2 経営及び財政状況

#### (1) 適 用 企 業

(㉖) 収益的収支の状況をみると、総収益は100億円、うち営業収益96億円、営業外収益4億円、総費用は86億円、うち営業費用39億円、

営業外費用47億円であり、差引14億円の純利益である。

(4) 総収益対総費用比率は116（前年度115）であり、営業収益対営業費用比率は244（前年度246）である。

(5) 費用の性質別構成をみると、次のとおりである。

1 職員給与費	6億円 (6.7%)
2 減価償却費	23億円 (27.2%)
3 支払利息	46億円 (53.8%)
4 その他	11億円 (12.3%)

(6) 資本的収支の状況をみると、

資本的支出	161億円
{ 建設改良費……	132億円 (82.0%)
{ 企業債元金償還……	24億円 (14.9%)
{ その他……	5億円 (3.1%)
資本的収入	125億円
{ 企業債……	113億円 (90.4%)
{ その他……	12億円 (9.6%)

であり、差引不足額の36億円は自己資金によつている。

(7) 財政状態をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
資産合計	1,073億円	(952億円)
{ 固定資産……	999億円……	(873億円)
{ 流動資産……	74億円……	(79億円)
{ 繰延勘定……	0億円……	(0億円)
負債及び資本合計	1,073億円	(952億円)
{ 自己資本金……	92億円……	(81億円)
{ 借入資本金……	883億円……	(784億円)
{ 剰余金……	50億円……	(46億円)
{ 固定負債……	20億円……	(13億円)
{ 流動負債……	28億円……	(28億円)

(カ) 固定資産構成比率は93.1%（前年度91.7%）であり、自己資本構成比率は13.2%（前年度13.3%）である。

流動比率は265.5%（前年度286.5%）である。

(2) 非適用企業

決算状況を見ると、歳入総額は36億円（前年度35億円）、歳出総額は31億円（前年度34億円）であり、差引剰余額は5億円である。

(五) ガス事業

1 概要

昭和34年度末現在におけるガス事業の事業数は34（前年度28）、うち適用企業は28（前年度21）、非適用企業は6（前年度7）である。

2 経営及び財政状況

(1) 適用企業

(ア) 収益的収支の状況を見ると、総収益は18億円、うち営業収益15億円、営業外収益3億円、総費用は18億円、うち営業費用14億円、営業外費用4億円であり、差引不足額は3百万円、うち純利益1億円（14企業）、純損失1億円（12企業）である。

(イ) 総収益対総費用比率は100（前年度95）であり、営業収益対営業費用比率は110（前年度101）である。

(ウ) 資本的収支の状況を見ると、資本的支出は9億円、資本的収入は7億円であり、差引不足額の2億円は自己資金によつている。

(エ) 財政状態をみると、次のとおりである。

(34年度) (前年度)

資産合計	41億円	(34億円)
┌	固定資産……………	36億円…………… (28億円)
	流動資産……………	5億円…………… (6億円)
	繰延勘定……………	0億円…………… (0億円)
負債及び資本合計	41億円	(34億円)
┌	自己資本金……………	7億円…………… (6億円)
	借入資本金……………	26億円…………… (19億円)
	剰余金……………	0億円…………… (1億円)
	固定負債……………	0億円…………… (0億円)
	流動負債……………	8億円…………… (8億円)

(4) 固定資産構成比率は86.3%（前年度83.5%）であり、自己資本構成比率は16.8%（前年度20.3%）である。

流動比率は71.0%（前年度72.5%）である。

## （六）病 院 事 業

### 1 概 要

昭和34年度末現在における病院事業の事業数は463（前年度528）、うち適用企業は40（前年度28）、準公営企業は423（前年度500）である。前年度と較べると65減少している。

### 2 経営及び財政状況

#### (1) 適用企業

(ア) 収益的収支の状況をみると、総収益は57億円、うち営業収益56億円、営業外収益1億円、総費用は57億円、うち営業費用54億円、営業外費用3億円であり、差引剰余額は1千万円、うち純利益1億円（24企業）、純損失1億円（16企業）である。

(イ) 総収益対総費用比率は100（前年度102）であり、営業収益対営業費用比率は104（前年度106）である。

(ウ) 資本的収支の状況をみると、資本的支出は11億円、資本的収入は7億円で、差引不足額の4億円は自己資金によつている。

(エ) 財政状態をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
資 産 合 計	80億円	(61億円)
{ 固 定 資 産……………64億円…………… (49億円) }		
{ 流 動 資 産……………16億円…………… (12億円) }		
{ 繰 延 勘 定…………… 0億円…………… ( 0億円) }		
負債及び資本合計	80億円	(61億円)
{ 自 己 資 本 金……………20億円…………… (17億円) }		
{ 借 入 資 本 金……………32億円…………… (26億円) }		
{ 剰 余 金…………… 7億円…………… ( 4億円) }		
{ 固 定 負 債…………… 2億円…………… ( 1億円) }		
{ 流 動 負 債……………19億円…………… (13億円) }		

(㉔) 固定資産構成比率は80.2%（前年度80.9%）であり、自己資本構成比率は33.5%（前年度34.3%）である。

流動比率は81.1%（前年度91.6%）であり、前年度より下廻っている。

## (2) 準公営企業

(ア) 決算状況をみると、歳入総額は363億円（前年度333億円）、歳出総額は365億円（前年度333億円）であり、差引不足額は2億円である。

(イ) 歳入の内容をみると、次のとおりである。

収益的収入	307億円
直接収入	273億円（88.9%）
繰入金	15億円（4.9%）
その他	19億円（6.2%）

資本的収入	56億円
企業債	29億円（51.8%）
繰入金	20億円（35.7%）
その他	7億円（12.5%）

(ウ) 歳出の内容をみると、次のとおりである。

収益的支出	287億円
人件費	128億円（44.6%）
支払利息	11億円（3.8%）
その他	148億円（51.6%）

資本的支出	78億円
建設改良費	51億円（65.4%）
企業債元金償還	11億円（14.1%）
その他	16億円（20.5%）

## (七) 下水道事業

### 1 概 要

昭和34年度末現在における下水道事業の事業数は14（前年度14）、うち適用企業は11（前年度11）、準公営企業は3（前年度3）である。なお、普通会計に含まれている五大市以外の下水道事業も、昭和35年度以降は、準公営企業として扱われることとなっている。

### 2 経営及び財政状況

#### (1) 適用企業

(ア) 収益的収支の状況をみると、総収益は35億円、うち営業収益30億円、営業外収益5億円、総費用は35億円、うち営業費用30億円、営業外費用6億円であり、差引不足額は5千万円、うち純利益1億円（5企業）、純損失2億円（6企業）である。

(イ) 総収益対策費用比率は99（前年度103）であり、営業収益対営業費用比率100（前年度102）である。

(ウ) 資本的収支の状況をみると、資本的支出は65億円、資本的収入は63億円で、差引不足額の2億円は自己資金によつている。

(エ) 財政状態をみると、次のとおりである。

	(34年度)	(前年度)
資 産 合 計	403億円	(323億円)
{ 固 定 資 産……………365億円…………… (301億円)		
{ 流 動 資 産…………… 38億円…………… ( 22億円)		
{ 繰 延 勘 定……………0億円…………… ( 0億円)		
負債及び資本合計	403億円	(323億円)
{ 自 己 資 本 金……………217億円…………… (209億円)		
{ 借 入 資 本 金…………… 87億円…………… ( 50億円)		
{ 剰 余 金…………… 76億円…………… ( 52億円)		
{ 固 定 負 債……………0億円…………… ( 0億円)		
{ 流 動 負 債…………… 23億円…………… ( 12億円)		

(カ) 固定資産構成比率は90.7%（前年度93.3%）であり、自己資本構成比率は72.8%（前年度80.7%）である。

流動比率は166.9%（前年度179.9%）である。

(2) 準公営企業（大都市の準公営下水道事業）

決算状況をみると、歳入総額は39億円（前年度34億円）、歳出総額は38億円（前年度33億円）であり、差引剰余額は1億円である。

(7) その他の公営企業

## 1 概 要

(ア) 昭和34年度末現在におけるその他の公営企業の事業数は703（前年度641）、うち適用企業は24（前年度17）、準公営企業は679（前年度624）である。

(イ) 適用企業を事業別にみると、港湾整備事業、宅地造成事業、温泉事業、製茶事業、製氷事業、資金運用事業その他である。

(ウ) 準公営企業を事業別にみると、港湾整備事業(86)、市場事業(53)と畜場事業(439)、観光施設事業(49)、宅地造成事業(50)及び造林事業(2)である。

## 2 経営及び財政状況

### (1) 適用企業

(ア) 収益的収支の状況をみると、総収益は37億円、うち営業収益36億円、営業外収益1億円、総費用は34億円、うち営業費用32億円、営業外費用2億円であり、差引剰余金額は3億円、うち純利益3億円(15企業)、純損失7百万円（5企業）である。

(イ) 総収益対総費用比率は108（前年度109）であり、営業収益対営業費用比率は110（前年度108）である。

(ウ) 資本的収支の状況をみると、資本的支出は68億円、資本的収入は74億円で、差引剰余額は6億円である。

(エ) 財政状態をみると、次のとおりである。

(カ) 固定資産構成比率は76.1%（前年度69.6%）であり、自己資本



	(34年度)	(前年度)
資 産 合 計	169億円	(93億円)
{ 固 定 資 産……………	129億円……………	(65億円)
{ 流 動 資 産……………	40億円……………	(20億円)
{ 繰 延 勘 定……………	0億円……………	( 0億円)
負債及び資本合計	169億円	(93億円)
{ 自 己 資 本 金……………	7億円……………	(12億円)
{ 借 入 資 本 金……………	32億円……………	(16億円)
{ 剰 余 金……………	4億円……………	( 3億円)
{ 固 定 負 債……………	43億円……………	( 9億円)
{ 流 動 負 債……………	83億円……………	(53億円)

構成比率は 6.4% (前年度15.8%) である。

流動比率は48.3% (前年度53.0%) である。

## (2) 準公営企業

決算状況を見ると、歳入総額は 286億円 (前年度 186億円)、歳出総額は249億円(前年度166億円)であり、差引剰余額は37億円である。

## 三 収 益 事 業

### 1 概 要

昭和34年度中における収益事業の施行事業数は339 (前年度332) であり、うち競馬事業112 (前年度94)、競輪事業141 (前年度150)、モーターボート競走事業28(前年度29)、小型自動車競走事業7 (前年度7)、宝くじ事業51 (前年度52) である。

### 2 経 営 状 況

(ア) 決算状況を見ると、歳入総額は 1,399億円 (前年度 1,337億円)、歳出総額は1,379億円 (前年度1,322億円) で、差引剰余額は20億円である。

(イ) 歳入の主なもののは経営収入の 1,352 億円であり、歳出の主なもののは経営支出の1,240億円及び普通会計への繰出金137億円である。

㉞ 普通会計への繰入金は137億円（前年度129億円）で、前年度より8億円増加している。

事業別にみると、次のとおりである。

1 競馬事業	20億円
2 競輪事業	80億円
3 モーターボート競走事業	14億円
4 小型自動車競走事業	5億円
5 宝くじ事業	18億円

#### 四 国民健康保険事業

##### 1 概要

昭和34年度末における国民健康保険事業の施行団体数は3,179団体（505市、2,644町村、23特別区、7一部事務組合）である。

また、これらの団体のうち直営の診療機関を設置しているものは、1,586団体（297市、1,260町村、29一部事務組合）である。

##### 2 経営状況

###### (1) 事業勘定

㉞ 決算状況を見ると、歳入総額は567億円（前年度455億円）、歳出総額は552億円（前年度440億円）であり、差引剰余額は15億円である。

㉞ 歳入の内容をみると、次のとおりである。

1 保険料	271億円
2 国庫支出金	218億円
3 普通会計からの繰入金	33億円
4 その他	45億円

㉞ 歳出の内容をみると、次のとおりである。

1 人件費	48億円
2 保険給付費	438億円
3 保健施設費	15億円
4 その他	51億円

## (2) 直 診 勘 定

(ア) 決算状況をみると、歳入総額は172億円（前年度138億円）、歳出総額は186億円（前年度149億円）であり、差引不足額は14億円である。

(イ) 歳入の内容をみると、次のとおりである。

1	診 療 収 入	104億円
2	一 部 負 担 金	27億円
3	普通会計からの繰入金	10億円
4	地 方 債	8億円
5	そ の 他	23億円

(ウ) 歳出の内容をみると、次のとおりである。

1	人 件 費	70億円
2	物 件 費	52億円
3	公 債 費	6億円
4	そ の 他	58億円

## 五 その他の事業

### 1 概 要

昭和34年度末における公益質屋事業の事業数は618(369市、247町村、2特別区)であり、農業共済事業の事業数は201(19市、182町村)である。

### 2 経 営 状 況

#### (1) 公益質屋事業

決算状況をみると、歳入総額は40億円、歳出総額は37億円であり、差引剰余額は3億円である。

歳入の主なものとは経営収入の34億円であり、歳出の主なものとは貸付金の29億円及び人件費の3億円である。

#### (2) 農業共済事業

決算状況をみると、歳入総額は7億円、歳出総額も7億円である。

歳入の主なものとは共済勘定収入の5億円であり、歳出の主なものとは共済勘定支出の5億円である。

## 六 企 業 債

### 1 企業債発行額

(ア) 昭和34年度における企業債発行額は729億円（前年度673億円）であり、前年度より56億円増加しており、その増加率は8.3%である。

このように企業債の発行額が増加した原因は、地方公営企業の多くが現在建設拡張の途上であり、毎年多額の建設改良資金を必要とすることにある。

(イ) 事業別の発行額をみると、次のとおりである。

	(昭和34年度)	(前年度)
1 適用企業	444億円	(417億円)
{ 水道事業……………	183億円	(180億円)
{ 交通事業……………	112億円	(84億円)
{ 電気事業……………	105億円	(125億円)
{ その他……………	44億円	(28億円)
2 非適用企業	140億円	(120億円)
{ 水道事業……………	111億円	(95億円)
{ 電気事業……………	24億円	(21億円)
{ その他……………	5億円	(4億円)
3 準公営企業	136億円	(131億円)
{ 簡易水道事業……………	22億円	(21億円)
{ 港湾整備事業……………	50億円	(42億円)
{ 病院事業……………	30億円	(33億円)
{ その他……………	34億円	(35億円)
4 その他事業	9億円	(5億円)

### 2 公営企業金融公庫の融資状況

公営企業金融公庫は、公営企業に係る地方債につき、低利息かつ安定した資金を地方団体に融資することを目的として、昭和32年6月に設立された。昭和34年度における資本金は15億円（前年度10億円）であり、貸付額は107億円（前年度84億円）である。

### 第三 昭和35年度の地方財政の状況

#### 一 昭和35年度における地方財政制度改正の概要

昭和35年度における地方財政制度及び地方財政に関係のある主な諸制度の改正の概要は、次のとおりである。

##### 1 地方財政法の改正（昭35・法69）

- (1) 積立金制度など年度間の財源調整についての規定が整備された。
- (2) 地方団体相互間の財政秩序の適正化についての規定が整備された。
- (3) 住民負担の適正化を図るため、税外負担の規制のための規定が整備された。
- (4) 固定資産税減税補てんのための起債の特例措置が延長された。

##### 2 地方財政再建促進特別措置法の改正（昭35・法69）

- (1) 財政再建計画の承認等についての規定が整備された。
- (2) 歳入欠陥を生じた団体の地方債制限の規定が整備強化された。これにより昭和36年度以降は財政再建団体とならない限り、公共または公用施設の建設事業に係る地方債を起こすことができないこととされた。
- (3) 公社公団等に対する寄附金等の制限の規定が整備された。

##### 3 地方交付税法の改正（昭35・法67）

- (1) 交付公債制度の廃止に伴い、国の直轄事業の地方負担金に係る所要財源を賦与するとともに、投資的経費の充実を図ること、および住民に対する税外負担を整理するとともに地方公共団体間の負担関係の明確化に資することを目的として基準財政需要額が増額された。
- (2) 地方団体間の財源の帰属の適正化を図るため、基準財政需要額、基準財政収入額の算定方法が合理化された。

##### 4 昭和35年度分の地方交付税の特例に関する法律（昭35・法157）

追加予算により増額された昭和35年度分の地方交付税の額の一部を昭和36年度分の地方交付税の総額に加算して交付することができることとされた。

## 5 臨時地方特別交付金に関する法律（昭35・法68）

住民税の減税に伴う地方団体の財政状況にかんがみ、その財政の健全化に資するため、当分の間、毎年度国税三税の0.3%に相当する額が地方公共団体に対して交付されることとされた。

## 6 地方道路譲与税法の改正（昭35・法67）

(1) 地方交付税の不交付団体に対する地方道路譲与税の譲与制限の規定が設けられた。

(2) その他、譲与基準の簡素化が図られた。

## 7 地方税法の改正（昭35・法56）

(1) 市町村住民税第2課税方式の準拠税率が、次のように引き下げられた。

新		旧	
10万円以下の金額	$\frac{2}{100}$	5万円以下の金額	$\frac{2}{100}$
10万円をこえ 20万円以下の金額	$\frac{3}{100}$	5万円をこえ 20万円以下の金額	$\frac{3}{100}$

(2) 市町村住民税第3課税方式の準拠税率が、次のように引き下げられた。

新		旧	
5万円以下の金額	$\frac{2}{100}$	3万円以下の金額	$\frac{2}{100}$
5万円をこえ 10万円以下の金額	$\frac{3}{100}$	3万円をこえ 8万円以下の金額	$\frac{3}{100}$
10万円をこえ 20万円以下の金額	$\frac{4}{100}$	8万円をこえ 20万円以下の金額	$\frac{4}{100}$

(3) 所得税法および法人税法の改正に対応して、個人事業税および住民税法人税割、法人事業税に関する規定が整備された。

## 8 公営企業金融公庫法の改正（昭35・法45）

(1) 公庫の資本金が18億円（旧15億円）に増額された。

(2) 地方公共団体の行なう造林事業について、低利かつ長期の資金（年利4分5厘、20年据置10年賦元利均等償還）の貸付業務を、農林漁業金融公庫からの委託を受けて、行なうことができることとされた。

9 地方公営企業法の改正（昭35・法70）

- (1) 工業用水道事業を水道事業から分離独立して取り扱うこととされた
- (2) 一定規模未満の法定事業に対して財務規定などが適用されることとされた。
- (3) その他、財務規定の整備が図られた。

10 九州地方開発促進法の改正等（昭35・63 法131）

- (1) 九州地方開発促進計画に基づいて行なう事業の経費について国の負担割合が引き上げられた。
- (2) 東北、九州に続き新たに四国地方開発促進法が制定された。

11 一般職の職員の給与に関する法律等の改正（昭35・96 法 99）

- (1) 期末手当の額が0.1 月分増額された。
- (2) 中級職員の俸給月額が改訂された。
- (3) 石炭手当の支給率が改訂された。
- (4) 地方公務員についての昭和35年度における増加所要見込額は、中級職員の給与改訂分155億円、期末手当増額分 33 億円、石炭手当増額分 2 億円、あわせて 190 億円である。

12 補助金等の臨時特例等に関する法律の改正（昭35・法31）

特例措置の有効期間が昭和36年3月31日まで1 カ年延長された。

13 不動産登記法の改正（昭35・法14）

不動産登記簿と土地台帳、家屋台帳とが一元化されたほか、登記手続の合理化が図られた。

14 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の改正（昭35・16 法42）

- (1) 公立高校の校長、教員の定時制通信教育手当は、国の場合（原則として俸給月額の7%）を基準として定めることとされ、国はその経費の  $\frac{1}{3}$  を補助することとされた。
- (2) 昭和35年度における所要見込額は5 億円である。

15 精神薄弱者福祉法（昭35・法37）

精神薄弱者の更正を援助するとともに必要な保護を行うため、おおむね次の措置を講ずることとされた。

- (ケ) 都道府県は、精神薄弱者福祉司を置かなければならないこと。市および福祉事務所を置く町村は、これを置くことができること。
- (イ) 都道府県は、精神薄弱者更正相談所を設けなければならないこと。
- (ウ) 都道府県、市町村、社会福祉法人等は18才以上の精神薄弱者の保護のため、精神薄弱者援護施設を設置することができること。

## 16 災害関係の特例法

### (1) 起債の特例（昭35・法114）

チリ地震津波に基づく地方税等の減免による財政収入の不足を補なう場合および災害対策に通常要する費用にあてる場合について起債が認められた。

### (2) 国庫補助負担の特例の主なもの

(ケ) 水産業協同組合が災害対策として共同利用施設、小型漁船などの新設、建造を行なう場合について補助の特例措置が講じられた。  
（昭35・法108、109、110）

(イ) 第2種公営住宅について減失住宅戸数の $\frac{1}{2}$ 以内に相当する戸数の建設費について補助率が $\frac{3}{4}$ （現行 $\frac{2}{3}$ ）とされた。

## 二 昭和35年度地方財政計画

### 1 地方財政計画

#### (1) 計画策定の方針

昭和35年度においては、既存の地方財源の確保を図るとともに、わが国産業経済の発展と国民生活水準の向上に対応できる地方行政水準の維持向上を図ることを基本として、地方財政の健全化を促進するため、次のような方針に基づいて地方財政計画を策定することとされた。

(ケ) 住民負担の軽減を図るため、昭和34年度の国の所得税減税に対応する住民税の減税を行うとともに、これに伴う地方財源の減少を考慮し、あわせて地方財政の健全化を促進するため、あらたに臨時地方特別交付金として、所得税、法人税及び酒税の0.3%相当額を地方団体に交付すること。



(4) 国の直轄事業に伴う地方団体の負担金に係る交付公債制度については、その大部分を占める道路、港湾及び治山治水に係る特別会計所属のものを廃止して、現金納付の方式に改めることとし、これに必要な財源措置を講ずること。

(5) P T A寄附金等で本来市町村が当然公費をもつて支弁すべき経費を住民に課している、いわゆる税外負担の解消を図るとともに、都道府県及び市町村間の負担関係の適正化を図るため所要の財源措置を講ずること。

(6) 人事院勧告に基づく国家公務員の給与改訂措置に対応し、地方公務員についても、中級職員の給与の改訂及び期末手当の増額を図ることができるようにすること。

(7) 投資的事業に係る経費の財源を確保して、可及的に行政水準の維持向上を期することができるようにすること。

地方債についても、その資金を充実して環境衛生、都市交通及び産業基盤に係る諸施設の整備を促進すること。

(8) 地方財政の健全化を確保するため、地方財政計画における給与費、その他の諸経費の計上額について、給与実態調査または決算に基づいて、その算定方法を適正化し、地方財政計画の合理化を図ること。

(9) 地方団体相互の間における財源帰属の適正化をさらに進めるため、地方交付税制度、地方譲与税制度等を改正すること。

## (2) 計画の内容

昭和35年度地方財政計画の規模は、歳入歳出ともに1兆5,381億円（前年度1兆3,294億円）である。

前年度と較べると、2,087億円増加しており、その増加率は15.7%である。しかし、昭和35年度においてあらたに計画に計上されることとなった直轄事業負担金に相当する前年度の額166億円を考慮すると、その増加率は14.3%である。

(イ) 前年度に対する増加状況をみると、次のとおりである（第134表参照）。

入		出	
1 地方税	821億円	1 投資的経費	1,035億円
2 国庫支出金	609億円	公共事業費……………520億円 } 其 他……………515億円	
3 地方交付税 （臨時地方特別 交付金を含む）	379億円		
4 地方債	245億円	2 給与関係経費	612億円
5 その他	33億円	3 その他	440億円

## 2 地方税計画

昭和35年度における地方税収入見込額は6,230億円、うち普通税は5,984億円、目的税は246億円である。

前年度の当初見込額と較べると、821億円増加しており、その増加率は15.2%である。

なお、昭和35年度の収入見込額は、昭和34年度の国の所得税減税に伴う住民税の減税後の見込額である。その減税額は、昭和35年度において道府県民税27億円（平年度31億円）、市町村民税95億円（平年度107億円）、あわせて122億円（平年度138億円）である（第135表参照）。

## 3 地方譲与税収入見込

昭和35年度地方財政計画における地方譲与税の収入見込額は317億円である。

前年度の収入見込額と較べると、17億円減少している（第136表参照）。

## 4 地方交付税の算定基礎

(ア) 昭和35年度における地方交付税は、当初同年度の国税三税の収入見込額9,948億円に、繰入率28.5%を乗じて算定した2,835億円を基礎として決定された。

(イ) 昭和35年度末における国の第1次及び第2次補正予算の成立に伴い、地方交付税の増加は、国税三税の収入見込額が1,568億円増加したため、その28.5%の447億円となる。しかし、同年度の特例として、地方交付税の増加額のうち、240億円を超える額が昭和36年度に繰り越されることとなったため、昭和35年度に交付される地方交付税の額は3,075億円となった。前年度の最終計画と較べると484億円の増加である(第137表参照)。

(ウ) 昭和35年度における臨時地方特別交付金は当初30億円であったが、その後の国の補正予算の成立に伴い35億円となっている(第137表参照)。

## 5 地方債計画

昭和35年度地方債計画の総額は1,500億円(前年度当初1,100億円)であり、うち一般会計債560億円、直轄事業債160億円、準公営企業債205億円、公営企業債575億円である。このうち、地方財政計画の歳入に掲げられるものは、一般会計債及び直轄事業債であり、あわせて720億円である。

その後、一般会計債のうち災害復旧事業債等について114億円の追加が行われ、最終計画は1,614億円となった。

資金区分をみると、政府資金によるものは1,274億円であり、公募資金によるものは340億円である。

前年度の最終計画と較べると、333億円増加している。うち、一般会計債は18億円、直轄事業債は160億円、準公営企業債は87億円、公営企業会計債は68億円、いずれも増加している(第138表参照)。

## 三 地方財政の運営

### 1 予算の状況

#### (1) 予算規模

(ウ) 昭和35年9月末現在における地方団体の予算額を単純に集計すると、予算総額は1兆9,339億円(前年同期1兆6,608億円)である。

前年同期の予算額と較べると2,731億円増加し、その増加率は16.4%である。

都道府県の予算総額は1兆1,608億円（前年同期9,926億円）である。前年同期の予算額と較べると1,682億円増加し、その増加率は16.9%である。

市町村の予算総額は7,731億円（前年同期6,682億円）である。前年同期の予算額と較べると1,049億円増加し、その増加率は10.7%である（第139表参照）。

## (2) 歳入の内容

(ア) 歳入の内容をみると、次のとおりである。

1	一般財源	9,537億円 (49.3%)
	{ 地方税	6,500億円 (33.6%)
	{ 地方譲与税	326億円 (1.7%)
	{ 地方交付税	2,711億円 (14.0%)
2	国庫支出金	4,708億円 (24.3%)
3	地方債	1,078億円 (5.6%)
4	繰越金	616億円 (3.2%)
5	その他	3,400億円 (17.6%)

(イ) 前年同期の予算額に対する増加状況をみると、次のとおりである（第140表参照）。

	(増加額)	(増加率)
1	一般財源	1,203億円 (14.4%)
	{ 地方税	934億円 (16.8%)
	{ 地方譲与税	△8億円 (△2.3%)
	{ 地方交付税	277億円 (11.4%)
2	国庫支出金	776億円 (19.7%)
3	地方債	216億円 (25.0%)
4	繰越金	81億円 (15.1%)
5	その他	455億円 (15.4%)

### (3) 目的別にみた歳出の内容

(ア) 目的別歳出の内容をみると、次のとおりである。

1	教 育 費	5,160億円 (26.8%)
2	土 木 費	3,486億円 (18.0%)
3	庁 費	2,395億円 (12.4%)
4	産 業 経 済 費	2,227億円 (11.5%)
5	社会及び労働施設費	1,973億円 (10.2%)
6	公 債 費	1,067億円 ( 5.5%)
7	そ の 他	3,031億円 (15.6%)

(イ) 前年同期の予算額に対する増加状況をみると、次のとおりである (第141表参照)。

	(増加額)	(増加率)
1	土 木 費	826億円 (31.0%)
2	教 育 費	527億円 (11.4%)
3	産 業 経 済 費	477億円 (27.3%)
4	社会及び労働施設費	233億円 (13.4%)
5	庁 費	219億円 (10.1%)
6	公 債 費	52億円 ( 5.1%)
7	そ の 他	397億円 (15.1%)

### (4) 性質別にみた歳出の内容

(ア) 性質別歳出の内容をみると、次のとおりである。

1	人 件 費	6,577億円 (34.0%)
2	物 件 費	1,609億円 ( 8.3%)
3	扶助費補助費等	1,674億円 ( 8.7%)
4	普通建設事業費	5,392億円 (27.9%)
5	災害復旧事業費	1,237億円 ( 6.4%)
6	公 債 費	1,068億円 ( 5.5%)
7	貸 付 金	497円 ( 2.6%)
8	そ の 他	1,2円 ( 6.6%)

(イ) 前年同期の予算額に対する増加状況をみると、次のとおりである。

	(増加額)	(増加率)
1 普通建設事業費	982億円	(22.3%)
2 人件費	608億円	(10.2%)
3 災害復旧事業費	442億円	(55.7%)
4 扶助費補助費等	179億円	(12.0%)
5 物件費	170億円	(11.8%)
6 貸付金	105億円	(26.6%)
7 公債費	52億円	(5.2%)
8 その他	193億円	(17.7%)

## 2 地方税の徴収状況

### (1) 道府県税

昭和35年12月末現在の徴収状況をみると、調定額2,011億円、収入済額1,440億円、徴収歩合は71.6%である。

前年同期と較べると、経済界の好況持続により、調定額は442億円、収入済額は371億円、徴収歩合は3.5%、いずれも上廻っている。

なお、地方財政計画に基づく収入見込額2,818億円に対し、収入済額は51.5%（前年同期45.8%）である（第143表参照）。

### (2) 市町村税

昭和35年9月末現在の徴収状況をみると、調定額は3,558億円、収入済額1,769億円、徴収歩合は49.7%である。

前年同期と較べると、調定額は337億円、収入済額は243億円、徴収歩合は2.3%、いずれも上廻っている。

なお、地方財政計画に基づく収入見込額3,412億円に対し、収入済額は62.8%（前年同期49.6%）である（第143表参照）。

## 3 地方交付税の交付状況

(ア) 昭和35年度の地方交付税は臨時地方特別交付金を含めて総額3,110億円であり、うち普通交付税は91.8%の2,856億円であり、特別交付税は8.2%の253億円である。

特別交付税が法定割合の6%の額を超えているのは、国の補正予算による地方交付税の増額が年度末に行われたことにより、同年度分として交付すべき普通交付税の総額が各団体について算定した財源不足額の合算額を超えることとなつたため、当該超過額が特別交付税の総額に加算されたことと臨時地方特別交付金が含まれていることによる。

- (イ) 昭和35年度の普通交付税の算定状況をみると、道府県分は69.4%の1,981億円、市町村分は30.6%の875億円である。なお、普通交付税の額は例年8月末までに決定されるのであるが、昭和35年度には、国の補正予算により地方交付税の大巾な増加がみられた反面、昭和35年末に行われた給与改訂による所要額が著しかったため、普通交付税の再算定が行われ、昭和36年1月末に決定された。

#### 4 地方債の許可状況

地方債の許可に当つては、適債事業について重点的に許可することとされている。この方針に基づく、昭和35年度の一般会計分地方債許可状況をみると、昭和36年2月10日現在の許可額は784億円である。うち、一般会計債627億円、直轄事業債157億円である。なお、これらはすべて政府資金によつている。

### 四 財政再建団体の再建状況

#### 1 財政再建団体の状況

##### (1) 再建団体数

(ア) 昭和36年3月1日現在における再建団体は511団体（19府県、159市、333町村）である。うち、財政再建債を起した再建団体は386団体（17府県、133市、236町村）であり、その他の再建団体は125団体（2県、26市、97町村）である。

(イ) 昭和35年度中における増減状況をみると、新しく承認された再建団体は5団体（1県、2市、2町村）、合併により減少した再建団体は2町村である。なお、昭和31年度の当初承認された再建団体数は596団体（18府県、171市、407町村）であり、昭和36年3月1

日までに85団体減少している（第146表参照）。

(2) 完了年度別の再建団体数

㊦ 昭和36年3月1日現在の再建団体511団体について、再建完了年度別の状況をみると、昭和35年度完了予定の団体は87団体（3県、37市、47町村）である。

㊧ 昭和39年度末までに完了予定の団体は416団体（17府県、133市、266町村）であり、昭和40年度より昭和44年度までに完了予定の団体は92団体（1県、26市、65町村）であり、昭和45年度末に完了予定の団体は3団体（1県、2町村）である（第146表参照）。

2 財政再建の実施状況

(1) 歳入欠かん補てん償償還状況

昭和35年度の歳入欠かん補てん償償還見込額は府県33億円、市町村38億円、あわせて71億円である。昭和35年度末現償額の見込は、府県65億円、市町村75億円、あわせて140億円で、当初の借入額423億円に対しほぼ3分の1に減少している（第147表参照）。

(2) 利子補給金交付状況

昭和35年度の財政再建債利子補給金交付額は、府県3億円、市町村4億円、あわせて7億円（前年度9億円）である。交付団体数は、17府県、376市町村、あわせて393団体（前年度479団体）である（第148表参照）。

(3) 指定事業の実施状況

再建期間が5年以上または地方債現在高が前年度の基準財政需要額の1.5倍以上の再建団体に対しては、国の利害に重要な関係のある補助事業及び直轄事業のうち政令で指定された事業（指定事業という。）については、原則として、通常の負担率より2割高率の国庫負担が行われることになっている。昭和35年度の指定事業の施行総額は816億円、うち補助事業は486億円、直轄事業は330億円である。高率分の国庫負担額は95億円、うち補助事業に係るものは54億円、直轄事業に係るものは41億円である。また、東北及び九州地方開発促進法に基づく国庫負担額は12億円である（第149表参照）。



## 第四 昭和36年度地方財政計画

### 1 地方財政計画

#### (1) 計画策定の方針

地方財政基盤の充実を図りその健全化を一層推進するとともに、投資的経費の充実により産業経済の発展と国民生活水準の向上に対応しうる地方行政水準の向上及び後進地域開発の積極的推進を図ることを基本として、次のような方針に基づいて地方財政計画は策定された。

(ア) 財政需要の増嵩に対応して地方財源の確保を図る反面、国税及び地方税を通じた減税措置の一環として、地方税においても負担の軽減合理化の措置を講ずるとともに地方税制の自主性を強化すること。

(イ) 後進地域の開発を促進するため、これらの地域における開発事業に係る国庫負担率を引き上げる措置を講ずるとともに財政力の貧困な地方団体の財源を充実して、その行政水準の向上を期することができるように地方交付税制度を改正すること。

(ウ) 産業の発展及び国民生活の向上に対応して、産業関連施設、文教施設及び環境衛生施設等の計画的な整備拡充を図るため、投資的経費の財源を充実するとともに、地方債についてもその資金を拡充すること。

(エ) 長期にわたって地方財政の健全性を更に推進するため、前年度に引き続き国の一般会計所属の直轄事業に伴う地方団体の負担金に係る公付公債制度を廃止する等の措置を講ずること。

(オ) 地方財政計画における投資的経費等の計上額について、決算に基いてその算定方法を適正化し、地方財政計画の合理化を図ること。

#### (2) 計画の内容

(ア) 計画規模は、歳入歳出ともに1兆9,126億円(前年度1兆5,381億円)である。前年度と較べると3,745億円増加し、その増加率は24.3%である。

(4) 歳出の計画をみると、次のとおりである。

	(計画額)	(構成比)	(対前年度増加額)
1 給与関係経費	7,227億円	(38%)	1,223億円
2 一般行政経費	3,859億円	(20%)	681億円
3 公債費	1,060億円	(5%)	220億円
4 維持補修費	514億円	(3%)	55億円
5 投資的経費	6,247億円	(33%)	1,511億円
直轄事業負担金 ……290億円 公共事業費 ……3,420億円 失業対策事業費 ……400億円 単独事業費 ……2,137億円	(2%) (18%) (2%) (11%)	……87億円 ……618億円 ……43億円 ……763億円	
6 不交付団体における平均水準を超える必要経費	219億円	(1%)	55億円
合計	19,126億円	(100%)	3,745億円

(5) 歳出の主な増加理由をみると、次のとおりである。

(a) 給与関係経費は、昭和35年10月の地方公務員の給与改訂、小・中学校教職員、警察官の増員等により、前年度より1,223億円増加し歳出規模の38%を占めている。

(b) 投資的経費は、地方行政施設の整備充実が図られ、前年度より1,511億円増加し、歳出規模に対する構成比は33%となっている。

特に、公共事業費は、国の公共投資の増大に対応して618億円増加しており、また、普通建設単独事業においては、決算に基づいて規模是正448億円が行われているので、新規増加は400億円である。

(c) 一般行政経費は、一般的な経費の増加のほかに、生活保護費等の社会保障関係費の増額により、前年度より681億円増加している。

(d) なお、公債費の増加額220億円のうちには、繰上償還分160億円が含まれており、財政構造の健全化が図られている。

(四) 歳入の計画をみると

	(計画額)	(構成比)	(対前年度増加額)
1 地方税	7,619億円	(40%)	1,389億円
2 地方譲与税	424億円	(2%)	106億円
3 地方交付税	3,773億円	(20%)	908億円
4 国庫支出金	4,975億円	(26%)	949億円
5 地方債	770億円	(4%)	50億円
6 雑収入	1,565億円	(8%)	343億円
合計	19,126億円	(100%)	3,745億円

である(第150表参照)。

2 地方税計画

(ウ) 地方税の収入見込額は7,619億円、うち普通税は7,248億円、目的税は371億円である。

前年度の当初見込額と較べると1,389億円増加し、その増加率は22.3%である。うち、普通税は1,264億円(増加率21.1%)、目的税は125億円(増加率50.8%)増加している。

なお、現行税法によれば1,448億円の増収が見込まれたが、税法改正により、住民税、事業税、遊興飲食税、固定資産税、電気ガス税等が合計98億円の減収となり、半面、軽油引取税の税率引き上げにより39億円の増収となる見込となつたものである。

(イ) 道府県税の収入見込額は3,646億円、うち普通税は3,391億円、目的税は255億円である。前年度と較べると828億円増加し、その増加率は29.4%である。

市町村税の収入見込額は3,973億円、うち普通税は3,857億円、目的税は116億円である。前年度と較べると561億円増加し、その増加率は16.4%である(第151表参照)。

### 3 地方交付税の算定基礎

昭和36年度における地方交付税は、同年度の国税三税の収入見込額1兆2,187億円に繰入率28.5%を乗じて3,473億円と算定し、これに過年度精算額56億円及び前年度からの繰越分207億円を加えて総額3,736億円と決定された。

さらに、国税三税の0.3%に当る37億円を加えると3,773億円となる。前年度最終計画と較べると663億円増加している（第152表参照）。

### 4 地方債計画

昭和36年度地方債計画の総額は2,000億円、うち一般会計債585億円、直轄事業債160億円、準公営企業債340億円、公営企業債340億円、特別地方債140億円である。このうち、地方財政計画の歳入に掲げられるものは、一般会計債及び直轄事業債をあわせた745億円である。

資金区分をみると、政府資金は1,550億円、公募資金は450億円である。なお、政府資金のうちには国民年金及び厚生年金還元融資140億円が含まれている（第153表参照）。

## (付属統計表)

### 凡 例

1 本表の記号は、つぎによつた。

…… 不 明 (資料なし)

— 皆 無 (該当数字なし)

0 単位未満

△ 負 数

2 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。

3 都道府県決算額と、市町村決算額をあわせたものは単純合計額となるので、純計決算額とは合致しない。

第 1 表 地方公共団体数の推移

区 分	昭和28年	昭和34年	昭和35年	比較増減 (C)-(B)	昭和28年対比
	10月1日(A)	3月31日(B)	3月31日(C)		$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
1 都 道 府 県	46	46	46	0	100.0
2 市 町 村	9 868	3 609	3 532	△ 77	35.8
(1) 大 都 市	5	5	5	0	100.0
(2) 都 市	281	542	550	8	195.7
(3) 町 村	9 582	3 062	2 977	△ 85	32.0
小計(普通地方公共団体) (1~2)	9 914	3 655	3 578	△ 77	37.2
3 特 別 区	23	23	23	0	100.0
4 一 部 事 務 組 合	-	-	1 106	-	-

- (注) 1. 大都市とは、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市及び神戸市をいい、都市とは、大都市以外の市をいう。  
以下同じ。
2. 町村合併促進法が施行されたのは、昭和28年10月1日である。

第 2 表 団体別人口の推移

その1 住民登録人口の推移

(単位 千人)

区 分	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	比較増減 (B)-(A)	1団体当り 人口 (人)
	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日(A)	3月31日(B)		
特別区(東京都23区)	7 058	7 237	7 542	7 701	7 903	8.3	202
大 都 市	7 363	7 537	7 782	7 985	8 208	8.7	223
都 市	36 971	38 520	39 710	42 255	43 196	45.4	941
小計(市部人口)	51 392	53 294	55 034	57 941	59 307	62.4	1 366
町 村	39 318	38 554	37 936	36 089	35 798	37.6△	291
合 計	90 710	91 848	92 970	94 030	95 105	100	1 075
指 数	100.0	101.3	102.5	103.7	104.8	-	-

## その2 府県別国勢調査人口の推移

(単位 人)

区 分	昭和35年人口	昭和30年人口	増 減 数	増 減 率 (%)	
北海道	5 039 162	4 773 087	2 66 075	5.6	
	1 426 566	1 382 523	44 043	3.2	
	1 448 489	1 427 097	21 392	1.5	
	1 743 159	1 727 065	16 094	0.9	
	1 335 511	1 348 871	△ 13 360	1.0	
	1 320 803	1 353 649	△ 32 846	2.4	
	2 051 069	2 095 237	△ 44 168	2.1	
	2 046 969	2 063 944	△ 16 975	0.8	
	1 513 580	1 544 987	△ 31 407	2.0	
	1 578 452	1 616 142	△ 37 690	2.3	
埼玉県	2 430 741	2 260 493	170 248	7.5	
	2 306 048	2 205 153	100 895	4.6	
	9 675 601	8 039 214	1 636 387	20.4	
	3 442 272	2 919 497	522 775	17.9	
	2 442 042	2 473 492	△ 31 450	1.3	
	1 032 629	1 021 121	11 508	1.1	
	973 395	966 187	7 208	0.7	
	752 692	752 758	△ 66	0.0	
	781 601	807 044	△ 25 443	3.2	
	1 981 496	2 019 860	△ 38 364	1.9	
岐阜県	1 638 369	1 586 334	52 035	3.3	
	2 756 272	2 650 435	105 837	4.0	
	4 206 282	3 769 209	437 073	11.6	
	1 484 934	1 485 582	△ 648	0.0	
	842 575	853 734	△ 11 159	1.3	
	1 993 309	1 933 886	59 423	3.1	
	5 504 727	4 619 583	885 144	19.2	
	3 906 449	3 620 947	285 502	7.9	
	780 990	776 861	4 129	0.5	
	1 001 964	1 006 819	△ 4 855	0.5	
静岡県	599 195	614 259	△ 15 064	2.5	
	888 870	929 066	△ 40 196	4.3	
	1 670 078	1 689 800	△ 19 722	1.2	
	2 184 119	2 149 044	35 075	1.6	
	1 602 189	1 609 839	△ 7 650	0.5	
	847 279	878 109	△ 30 830	3.5	
	918 838	943 823	△ 24 985	2.6	
	1 500 441	1 540 628	△ 40 187	2.6	
	854 523	882 683	△ 28 160	3.2	
	4 006 564	3 859 764	146 800	3.8	
徳島県	942 830	973 749	△ 30 919	3.2	
	1 760 289	1 747 596	12 693	0.7	
	1 856 178	1 895 663	△ 39 485	2.1	
	1 239 642	1 277 199	△ 37 557	2.9	
	1 134 575	1 139 384	△ 4 809	0.4	
	1 962 998	2 044 112	△ 81 114	4.0	
	合 計	93 406 756	89 275 529	4 131 301	4.6

(注) 長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口74人は除いている。

第 3 表 人口段階別市町村数

区 分	大 都 市	都 市	町 村	特 別 区	合 計
8千人未満	-	-	864	-	864
8千人以上 2万人未満	-	-	1 754	-	1 754
2万人以上 3万人未満	-	-	313	-	313
3万人以上 5万人未満	-	295	28	-	323
5万人以上 10万人未満	-	158	-	-	158
10万人以上 30万人未満	-	88	-	12	100
30万人以上 50万人未満	-	8	-	11	19
50万人以上100万人未満	1	1	-	-	2
100万人以上	4	-	-	-	4
合 計	5	550	2 959	23	3 537

(注) 自治省調 (昭和35年9月1日現在) による。

第 4 表 昭和34年度団体別決算の状況 (単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 残 高 (A)-(B)
都 道 府 県	1 048 284	1 004 776	43 508
(1) 都	157 130	149 800	7 330
(2) 道 府 県	891 154	854 976	36 178
市 町 村	662 870	645 314	17 556
(1) 大 都 市	95 758	92 447	3 311
(2) 都 市	335 529	327 747	7 782
(3) 町 村	231 583	225 120	6 463
特 別 区	34 242	30 323	3 919
一 部 事 務 組 合	5 800	5 314	486
合 計	1 751 196	1 685 727	65 469

(注) 歳出額には、地方自治法施行令第 171 条の 2 第 2 項の規定により、決算上支出されたものとみなされる予算繰越額は含まない。以下同じ。



第 5 表 昭和 34 年度決算額と前年度との比較 (単位 百万円)

区 分	昭和34年度 (A)	昭和33年度 (B)	比 較		前年度 増減率 %
			増 減 (A)+(B) (C)	増減率 (C) (B)×100	
歳 入 総 額	1 748 212	1 552 698	195 514	12.6	7.6
1 都 道 府 県	1 048 284	924 016	124 268	13.4	6.9
(1) 都	157 130	138 549	18 581	13.4	4.5
(2) 道 府 県	891 154	785 467	105 687	13.5	7.3
2 市 町 村	699 928	628 682	71 246	11.3	8.7
(1) 大 都 市	95 758	87 298	8 460	9.7	6.1
(2) 都市及び町村	569 928	509 598	60 330	11.8	8.7
(3) 特 別 区	34 242	31 786	2 456	7.7	17.6
歳 出 総 額	1 682 743	1 504 027	178 716	11.9	9.1
1 都 道 府 県	1 004 776	892 522	112 254	12.6	8.5
(1) 都	149 800	131 188	18 612	14.2	7.6
(2) 道 府 県	854 976	761 334	93 642	12.3	8.7
2 市 町 村	677 967	611 505	66 462	10.9	10.1
(1) 大 都 市	92 447	84 364	8 083	9.6	7.0
(2) 都市及び町村	555 197	498 181	57 016	11.4	10.0
(3) 特 別 区	30 323	28 960	1 363	4.7	20.3

(注) 一部事務組合の決算額は、市町村に純計して含めている。以下同じ。

第 6 表 決 算 規 模 の 推 移

区 分	都道府県		市町村		内 訳						地方団体 決算総額		国	
					大都市		都市及 び町村		特別区					
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
昭和 30 年度	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
昭和 31 年度	110	107	111	105	105	101	112	106	109	109	111	106	109	105
昭和 32 年度	126	120	122	113	124	117	120	111	139	137	124	117	124	116
昭和 33 年度	134	130	132	124	132	125	131	122	164	165	133	128	129	131
昭和 34 年度	152	147	147	138	145	137	146	136	176	173	150	143	142	147

第 7 表 昭和34年度純計決算額の状況 (単位 百万円)

区 分	昭和34年度 (A)	昭和33年度 (B)	比 較		前年度 増減率
			増 減 (A)-(B) (C)	増減率 (C) (B)×100	
歳 入 総 額	1 748 212	1 552 698	195 514	12.6	7.6
団 体 間 重 複 額	58 860	48 448	10 412	21.5	35.9
(1) 都道府県支出金	36 160	30 454	5 706	18.7	33.0
(2) 分担金、負担金	7 859	7 002	857	12.2	49.2
(3) 寄 附 金	1 965	2 226	△ 261	△ 11.7	35.3
(4) 特別区財政交納 付金	5 520	5 613	△ 93	△ 1.7	26.0
(5) そ の 他	7 356	3 153	4 203	133.3	60.7
歳 入 純 計 額	1 689 352	1 504 250	185 102	12.3	6.9
歳 出 総 額	1 682 743	1 504 027	178 716	11.9	9.1
団 体 間 重 複 額	58 860	48 448	10 412	21.5	35.8
(1) 補 助 費 等	16 202	12 554	3 648	29.1	46.1
(2) 建設事業費等	33 701	27 582	6 119	22.2	34.4
(3) 特別区財政交納 付金	5 520	5 613	△ 93	△ 1.7	14.7
(4) そ の 他	3 437	2 699	738	27.3	65.7
歳 出 純 計 額	1 623 883	1 455 579	168 304	11.6	8.4

第 8 表 純計決算額の推移

その1 歳入純計額

(単位 百万円)

区 分	総 額			地方債及び繰越金を除いた額		
	決 算 額	指 数	対前年 度比	決 算 額	指 数	対前年 度比
昭和30年度	1 123 864	100	1.9	1 005 735	100	3.0
昭和31年度	1 250 979	111	11.3	1 106 223	110	10.0
昭和32年度	1 407 088	125	12.5	1 222 809	122	10.5
昭和33年度	1 504 250	134	6.9	1 370 642	136	12.1
昭和34年度	1 689 352	150	12.3	1 552 441	154	13.3

その2 歳出純計額

(単位 百万円)

区 分	総 額			公債費及び前年度繰上充 用金を除いた額		
	決 算 額	指 数	対前年 度比	決 算 額	指 数	対前年 度比
昭和30年度	1 136 871	100	0.7	1 033 625	100	2.7
昭和31年度	1 206 069	106	6.1	1 089 455	105	5.4
昭和32年度	1 342 528	118	11.3	1 243 362	120	14.1
昭和33年度	1 455 579	128	8.4	1 354 476	131	8.9
昭和34年度	1 623 883	143	11.6	1 513 984	146	11.8

第 9 表 昭 和 34 年 度

区 分	昭 和 34		
	団 体 数	歳 入	歳 出
都 道 府 県	46	1 048 284	1 004 776
黒 字 団 体	42	987 983	943 977
赤 字 団 体	4	60 301	60 799
市 町 村	4 661 (3 555)	702 912	680 951
黒 字 団 体	4 062 (3 004)	580 519	549 760
赤 字 団 体	599 (551)	122 393	131 191
1 大 都 市	5	95 758	92 447
黒 字 団 体	4	77 482	74 778
赤 字 団 体	1	18 276	17 669
2 都 市 及 び 町 村	4 633 (3 527)	572 912 (569 928)	558 181 (555 197)
黒 字 団 体	4 037 (2 979)	472 066	447 722
赤 字 団 体	596 (548)	100 846	110 459
(1) 都 市	550	335 529	327 747
黒 字 団 体	431	269 851	256 748
赤 字 団 体	119	65 678	70 999
(2) 町 村	2 977	231 583	225 120
黒 字 団 体	2 548	196 747	186 101
赤 字 団 体	429	34 836	39 019
(3) 一 部 事 務 団 体	1 106	5 800	5 314
黒 字 団 体	1 058	5 468	4 873
赤 字 団 体	48	332	441
3 特 別 区	23	34 242	30 323
黒 字 団 体	21	30 971	27 260
赤 字 団 体	2	3 271	3 063
合 計	4 707 (3 601)	1 751 196	1 685 727
黒 字 団 体	4 104 (3 046)	1 568 502	1 493 737
赤 字 団 体	603 (555)	182 694	191 990

- (注) 1. 団体数のうち、かつこ内は一部事務組合を除いたものである。  
 2. 決算額のうち、かつこ内は市町村と一部事務組合を純計した額である。

決算収支の状況

(単位 百万円)

年 度			昭 和 33 年 度	
差引残高	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	団 体 数	実 質 収 支
43 508	16 221	27 287	46	16 731
44 006	15 604	28 402	38	18 314
△ 498	617	△ 1 115	8	△ 1 583
21 961	12 286	9 675	3 632	7 221
30 759	9 476	21 283	3 024	18 341
△ 8 798	2 810	△ 11 608	608	△ 11 120
3 311	2 348	963	5	1 018
2 704	1 328	1 376	5	1 018
607	1 020	△ 413	—	—
14 731	7 265	7 466	3 604	4 585
24 344	5 726	18 618	2 998	15 576
△ 9 613	1 539	△ 11 152	606	△ 10 991
7 782	5 046	2 736	542	2 740
13 103	4 254	8 849	417	8 109
△ 5 321	792	△ 6 113	125	△ 5 369
6 463	2 106	4 357	3 062	1 845
10 646	1 421	9 225	2 581	7 467
△ 4 183	685	△ 4 868	481	△ 5 622
486	113	373	—	—
595	51	544	—	—
△ 109	62	△ 171	—	—
3 919	2 673	1 246	23	1 618
3 711	2 422	1 289	21	1 747
208	251	△ 43	2	△ 129
65 469	28 507	36 962	3 678	23 952
74 765	25 080	49 685	3 062	36 655
△ 9 296	3 427	△ 12 723	616	△ 12 703

第 10 表 実 質 収

その 1 収支額の推移

区 分	総 額						黒	
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和 29 年度	5 927	△ 58 331	46	△ 24 693	5 881	△ 33 638	(61.5) 3 646	6 550
昭和 30 年度	4 791	△ 54 904	46	△ 23 608	4 745	△ 31 296	(67.5) 3 233	9 337
昭和 31 年度	3 955	15 708	46	11 352	3 909	4 356	(78.1) 3 090	29 956
昭和 32 年度	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	(84.9) 3 215	49 048
昭和 33 年度	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	(34.5) 3 062	36 655
昭和 34 年度	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	(84.6) 3 046	49 685

(注) かつこ内は、総団体数に対する比率である。

その 2 対前年度増減状況

区 分	総 額						黒	
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和 30 年度	△ 1 136	3 427	0	1 085	△ 1 136	2 342	△ 413	2 787
昭和 31 年度	△ 836	70 612	0	34 960	△ 836	35 652	△ 143	20 619
昭和 32 年度	△ 166	24 040	0	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
昭和 33 年度	△ 111	△ 15 796	0	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
昭和 34 年度	△ 77	13 010	0	10 556	△ 77	2 454	△ 16	13 030

(注) 団体数には一部事務組合を含まない。

第 11 表 財 政 再 建 債 等

区 分	総 額			歳入欠陥補	
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県
昭和 30 年度	9 071	4 878	4 193	9 071	4 878
昭和 31 年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100
昭和 32 年度	48 278	27 351	20 927	36 481	16 162
昭和 33 年度	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878
昭和 34 年度	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741

## 支 の 推 移

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
12	1 715	3 634	4 835	(38.5) 2 281	△ 64 881	34△	26 408	2 247△	38 473
10	1 997	3 223	7 340	(32.5) 1 558	△ 64 241	36△	25 605	1 522△	38 636
33	14 639	3 057	15 317	(21.9) 865	△ 14 248	13△	3 287	852△	10 961
41	29 622	3 174	19 426	(15.1) 574	△ 9 300	5△	1 451	569△	7 849
38	18 314	3 024	18 341	(16.7) 616	△ 12 703	8△	1 583	608△	11 120
42	28 402	3 004	21 283	(15.4) 555	△ 12 723	4△	1 115	551△	11 608

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
△ 2	282△	411	2 505△	723	640	2	803△	725△	163
23	12 642△	166	7 977△	693	49 993△	23	22 318△	670	27 675
8	14 983	117	4 109△	291	4 948△	8	1 836△	283	3 112
△ 3△	11 308△	150△	1 085	42△	3 403	3△	132	39△	3 271
4	10 088△	20	2 942△	61△	20△	4	468△	57△	488

## 現 在 高 の 推 移

(単位百万円)

てん債	交付公債(昭和27年度以前分)			借替債(昭和31年度発行分)		
	総 額	都道府県	市 町 村	総 債	都道府県	市 町 村
4 193	-	-	-	-	-	-
24 023	8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
20 319	8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
15 765	8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
11 308	7 677	7 655	22	2 348	1 999	349

第 12 表 赤 字 棚 上 債 を

その 1 収支額の推移

区 分	総 額						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭 和 29 年 度	5 927 <sup>△</sup>	58 331	46 <sup>△</sup>	24 693	5 881 <sup>△</sup>	33 638	(61.5) 3 646	6 550
昭 和 30 年 度	4 791 <sup>△</sup>	63 975	46 <sup>△</sup>	28 486	4 745 <sup>△</sup>	35 489	(67.5) 3 203	9 239
昭 和 31 年 度	3 955 <sup>△</sup>	38 432	46 <sup>△</sup>	18 151	3 909 <sup>△</sup>	20 281	(67.9) 2 686	21 675
昭 和 32 年 度	3 789 <sup>△</sup>	8 530	46	820	3 743 <sup>△</sup>	9 350	(63.8) 2 779	35 965
昭 和 33 年 度	3 678 <sup>△</sup>	15 977	46 <sup>△</sup>	6 961	3 632 <sup>△</sup>	9 016	(72.5) 2 665	26 424
昭 和 34 年 度	3 601	5 881	46	7 892	3 555 <sup>△</sup>	2 011	(75.7) 2 725	37 703

(注) かつこ内は、総団体数に対する比率である。

その 2 対前年度増減状況

区 分	総 額						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭 和 30 年 度	<sup>△</sup> 1 136 <sup>△</sup>	5 644	0 <sup>△</sup>	3 793	<sup>△</sup> 1 136 <sup>△</sup>	1 851 <sup>△</sup>	443	2 689
昭 和 31 年 度	<sup>△</sup> 836	25 543	0	10 335	<sup>△</sup> 836	15 208 <sup>△</sup>	517	12 436
昭 和 32 年 度	<sup>△</sup> 166	29 902	0	18 971	<sup>△</sup> 166	10 931	93	14 290
昭 和 33 年 度	<sup>△</sup> 111 <sup>△</sup>	7 447	0 <sup>△</sup>	7 781	<sup>△</sup> 111	334 <sup>△</sup>	114 <sup>△</sup>	9 541
昭 和 34 年 度	<sup>△</sup> 77	21 858	0	14 853	<sup>△</sup> 77	7 005	60	11 279

第 13 表 昭 和 34 年 度 単

区 分	昭 和 34 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	13 010	10 556	2 454
積 立 金 積 立 額 (B)	5 898	2 913	2 985
繰 上 償 還 額 (C)	897	376	521
積 立 金 取 り ぐ ず し 額 (D)	4 425	2 322	2 103
実 質 単 年 度 収 支 (A+B+C-D)	15 380	11 523	3 857

含めた場合の収支の推移

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都道府県		市町村		総 額		都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
12	1 715	3 634	4 835	(38.5) 2 281	△ 64 881	34	△ 26 408	2 247	△ 38 473
9	1 974	3 194	7 265	(32.5) 1 588	△ 73 214	37	△ 30 460	1 551	△ 42 754
12	9 088	2 674	12 587	(32.1) 1 269	△ 60 107	34	△ 27 239	1 235	△ 32 868
20	19 541	2 759	16 424	(26.7) 1 010	△ 44 495	26	△ 18 721	984	△ 25 774
13	10 735	2 652	15 689	(27.5) 1 013	△ 42 401	33	△ 17 696	980	△ 24 705
23	18 416	2 702	19 287	(24.3) 876	△ 31 822	23	△ 10 524	853	△ 21 298

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都道府県		市町村		総 額		都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
△ 3	259	△ 440	2 430	△ 693	△ 8 333	3	△ 4 052	△ 696	△ 4 281
3	7 114	△ 520	5 322	△ 319	13 107	3	3 221	△ 316	9 886
8	10 453	85	3 837	△ 259	15 612	8	8 518	△ 251	7 094
△ 7	△ 8 806	△ 107	735	3	2 094	7	1 025	△ 4	1 069
10	7 681	50	3 598	△ 137	10 579	10	7 172	△ 127	3 407

年度収支の状況

(単位 百万円)

昭 和 33 年 度				比 較 増 減		
総 額	都道府県	市町村	総 額	都道府県	市町村	
△ 15 796	△ 11 440	△ 4 356	28 806	21 996	6 810	
7 068	4 107	2 961	△ 1 170	△ 1 194	24	
2 087	1 152	935	△ 1 190	△ 776	△ 414	
4 395	1 503	2 892	30	819	△ 789	
△ 11 036	△ 7 684	△ 3 352	26 416	19 207	7 209	



第 14 表 昭 和 34 年 度

## その 1 決算の内容

区 分	昭 和 34 年					
	純 計 額 (A)			都 道 府 県		
		%	%		%	%
1. 地 方 税	610 937	36.2	39.3	302 618	28.9	30.9
2. 地 方 譲 与 税	32 685	1.9	2.1	31 409	3.0	3.2
3. 地 方 交 付 税	259 088	15.3	16.7	179 307	17.1	18.3
小 計 (1~3)	902 710	53.4	58.1	513 334	49.0	52.4
4. 国 庫 支 出 金	412 608	24.4	26.6	325 223	31.0	33.2
5. 都 道 府 県 支 出 金	-	-	-	-	-	-
6. 財 産 収 入	36 903	2.2	2.4	11 956	1.2	1.2
7. 分 担 金、負 担 金	9 455	0.6	0.6	11 751	1.1	1.2
8. 使 用 料、手 数 料	61 197	3.6	3.9	36 805	3.5	3.8
9. 寄 附 金	17 008	1.0	1.1	6 566	0.6	0.7
10. 繰 入 金	25 323	1.5	1.6	10 007	1.0	1.0
11. 雑 収 入	87 237	5.2	5.7	63 172	6.0	6.5
小 計 (6~11)	237 123	14.1	15.3	140 257	13.4	14.4
合 計 (1~11)	1 552 441	91.9	100.0	978 814	93.4	100.0
12. 地 方 債 金	78 812	4.7	-	37 094	3.5	-
13. 繰 越 金	58 099	3.4	-	32 376	3.1	-
総 計	1 689 352	100.0	-	1 048 284	100.0	-

## その 2 科目別歳入の推移

区 分	昭和30年度	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度
1. 地 方 税	381 491	449 924	527 190	543 932
2. 地 方 譲 与 税	22 138	23 517	29 311	32 438
3. 地 方 交 付 税	159 967	165 162	203 182	224 011
小 計 (1~3)	563 596	638 603	759 683	800 381
4. 国 庫 支 出 金	280 268	295 111	320 923	349 215
5. 使 用 料、手 数 料	41 335	48 433	52 614	56 204
6. 繰 入 金	16 391	20 187	23 682	23 161
7. 雑 収 入	104 145	103 889	129 443	141 781
合 計 (1~7)	1 005 735	1 106 223	1 286 345	1 370 742
8. 地 方 債 金	96 740	113 381	65 408	62 055
9. 繰 越 金	21 389	31 375	55 335	71 453
歳 入 総 額	1 123 864	1 250 979	1 407 088	1 504 250

歳入決算の状況

(単位 百万円)

度			昭和33年度純計額 (B)				比較		前年度増減率
市	町	村			増	減	増減率		
					(A)-(B)	(C)	(C)×100		
					(C)	(B)	(B)		
	%	%		%	%		%	%	
308 319	44.1	48.8	543 931	36.2	39.7	67 006	12.3	3.2	
1 276	0.2	0.2	32 438	2.1	2.4	247	0.8	10.7	
79 781	11.4	12.6	224 011	14.9	16.3	35 077	15.7	10.3	
389 376	55.7	61.6	800 380	53.2	58.4	102 330	12.8	5.4	
87 385	12.5	13.8	349 214	23.2	25.5	63 394	18.2	8.8	
36 160	5.1	5.7	-	-	-	-	-	-	
25 214	3.6	4.0	33 704	2.2	2.4	3 199	9.5	19.2	
5 563	0.7	0.9	8 950	0.6	0.6	505	5.6△	4.5	
24 392	3.5	3.8	56 204	3.7	4.1	4 993	8.9	5.1	
12 407	1.8	2.0	15 889	1.1	1.2	1 119	7.0	8.7	
15 316	2.2	2.4	23 161	1.5	1.7	2 162	9.3△	2.2	
36 445	5.2	5.8	83 240	5.6	6.1	3 997	4.8	7.6	
119 337	17.0	18.9	221 148	14.7	16.1	15 975	7.2	7.3	
<b>632 258</b>	<b>90.3</b>	<b>100.0</b>	<b>1 370 742</b>	<b>91.1</b>	<b>100.0</b>	<b>181 699</b>	<b>13.3</b>	<b>6.6</b>	
41 947	6.0	-	62 055	4.1	-	16 757	27.0△	5.1	
25 723	3.7	-	71 453	4.8	-△	13 354	18.7	29.1	
<b>699 928</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>1 504 250</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>185 102</b>	<b>12.3</b>	<b>6.9</b>	

(単位 百万円)

昭和34年度	昭和30年度を100とする指数				対前年度比較			
	31年度	32年度	33年度	34年度	31年度	32年度	33年度	34年度
					30年度	31年度	32年度	33年度
610 937	118	138	143	160	118	117	103	112
32 685	106	132	147	148	106	125	111	101
259 088	103	127	140	162	103	123	110	116
<b>902 710</b>	<b>113</b>	<b>135</b>	<b>142</b>	<b>160</b>	<b>113</b>	<b>119</b>	<b>105</b>	<b>113</b>
412 608	105	115	125	147	105	109	109	118
61 197	117	127	136	148	117	109	107	109
25 323	123	144	141	154	123	117	98	109
150 603	100	124	136	145	100	125	110	106
<b>1 552 441</b>	<b>110</b>	<b>128</b>	<b>136</b>	<b>154</b>	<b>110</b>	<b>116</b>	<b>107</b>	<b>113</b>
78 812	117	68	64	81	117	58	95	127
58 099	147	259	334	272	147	176	129	81
<b>1 689 352</b>	<b>111</b>	<b>125</b>	<b>134</b>	<b>150</b>	<b>111</b>	<b>112</b>	<b>107</b>	<b>112</b>

第 15 表 一 般 財

その 1 純 計 額

区 分	地 方 税			地 方
	決 算 額	指 数	対前年 度比	決 算 額
昭 和 30 年 度	381 491	100	3.7	22 138
昭 和 31 年 度	449 924	118	17.9	23 517
昭 和 32 年 度	527 190	138	17.2	29 311
昭 和 33 年 度	543 931	143	3.2	32 438
昭 和 34 年 度	610 937	160	12.3	32 685

その 2 都 道 府 県

区 分	地 方 税			地 方
	決 算 額	指 数	対前年 度比	決 算 額
昭 和 30 年 度	168 973	100	0.9	21 607
昭 和 31 年 度	210 274	124	24.4	23 050
昭 和 32 年 度	260 142	154	23.7	28 242
昭 和 33 年 度	261 041	154	0.3	31 315
昭 和 34 年 度	302 618	179	15.9	31 409

その 3 市 町 村

区 分	地 方 税			地 方
	決 算 額	指 数	対前年 度比	決 算 額
昭 和 30 年 度	212 518	100	6.0	531
昭 和 31 年 度	239 650	113	12.8	467
昭 和 32 年 度	267 048	126	11.4	1 069
昭 和 33 年 度	282 890	133	5.9	1 123
昭 和 34 年 度	308 319	145	9.0	1 276

源 の 推 移

(単位 百万円)

譲与税		地方交付税			合 計		
指数	対前年 度比	決算額	指数	対前年 度比	決算額	指数	対前年 度比
100	△ 5.7	159 967	100	26.6	563 596	100	8.9
106	6.2	165 162	103	3.2	638 603	113	13.3
132	24.6	203 182	127	23.0	759 683	135	19.0
147	10.7	224 011	140	10.3	800 380	142	5.4
148	0.8	259 088	162	15.7	902 710	160	12.8

(単位 百万円)

譲与税		地方交付税			合 計		
指数	対前年 度比	決算額	指数	対前年 度比	決算額	指数	対前年 度比
100	△ 6.3	111 451	100	29.2	302 031	100	9.1
107	6.7	114 981	103	3.2	348 305	115	15.3
131	22.5	138 366	124	20.3	426 750	141	22.6
145	10.9	151 124	136	9.2	443 480	147	3.9
145	0.3	179 307	161	18.7	513 334	170	15.8

(単位 百万円)

譲与税		地方交付税			合 計		
指数	対前年 度比	決算額	指数	対前年 度比	決算額	指数	対前年 度比
100	29.2	48 516	100	20.8	261 565	100	8.5
88	△ 12.1	50 181	103	3.4	290 298	111	11.0
201	128.9	64 816	134	29.2	332 933	127	14.7
211	5.1	72 887	150	12.5	356 900	136	7.2
240	13.6	79 781	164	9.5	389 376	149	9.1

第16表 昭和34年度地域

## その1 純計額

区 分	人 口	一 般 財 源			地 方	
		決 算 額	人 口 1 人 当	指 数	決 算 額	人 口 1 人 当
	千人	百万円	円		百万円	円
上位平均	4 406	55 091	12 502	132	51 694	11 731
1 大 阪	5 311	79 366	14 938	157	77 716	14 633
2 東 京	9 233	119 914	12 988	137	118 683	12 854
3 神 奈 川	3 333	41 292	12 389	131	39 969	11 992
4 愛 知	4 176	48 328	11 573	122	44 046	10 548
5 京 都	2 043	25 076	12 274	129	20 250	9 912
6 兵 庫	3 977	44 311	11 142	117	38 559	9 695
7 静 岡	2 772	27 347	9 865	104	22 626	7 032
全国平均	2 068	19 624	9 492	100	13 281	6 424
下位平均	1 377	11 566	8 397	88	4 575	3 322
1 徳 島	890	8 268	9 290	98	3 212	3 609
2 熊 本	1 943	14 920	7 679	81	6 935	3 569
3 岩 手	1 506	13 248	8 797	93	5 330	3 540
4 青 森	1 486	12 272	8 258	87	5 240	3 526
5 山 梨	817	7 914	9 687	102	2 783	3 406
6 高 知	907	8 689	9 580	101	3 086	3 403
7 鹿 児 島	2 093	15 649	7 477	79	5 440	2 599

別一般財源の状況

税 指 数	地 方 交 付 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	人 口 1 人 当	指 数	決 算 額	人 口 1 人 当	指 数
	百万円	円		百万円	円	
183	2 613	593	22	785	178	52
228	1 249	24	1	401	76	22
200	573	6	-	658	71	21
187	609	18	1	714	214	62
164	2 815	674	25	1 467	351	102
154	4 088	2 001	73	738	361	105
151	5 216	1 312	48	536	135	39
109	3 714	1 350	50	980	354	103
100	5 632	2 724	100	711	344	100
52	6 387	4 637	170	604	438	127
56	4 686	5 265	193	370	416	121
56	7 152	3 681	135	833	429	125
55	7 242	4 809	177	676	509	148
55	6 357	4 278	157	675	454	132
53	4 805	5 881	216	326	399	116
53	5 126	5 652	207	477	526	153
40	9 339	4 462	164	870	416	121

第 16 表 昭 和 34 年 度 地 域 別

## その 2 都 道 府 県

区 分	人 口	一 般 財 源			地 方	
		決 算 額	人 口 1 人 当 当	指 数	決 算 額	人 口 1 人 当 当
	千人	百万円	円		百万円	円
上位地域平均	4 406	24 015	5 450	109	21 918	4 974
1 東 京	9 233	60 287	6 529	141	59 629	6 458
2 大 阪	5 311	31 740	5 976	120	31 529	5 936
3 神 奈 川	3 333	16 541	4 963	99	16 077	4 824
4 愛 知	4 176	19 417	4 650	93	16 983	4 067
5 静 岡	2 772	12 698	4 581	92	9 563	3 450
6 兵 庫	3 977	18 051	4 539	91	13 448	3 382
7 京 都	2 043	9 371	4 587	92	6 196	3 033
全 国 平 均	2 068	10 317	4 990	100	5 736	2 775
下位地域平均	1 451	6 878	4 740	95	1 603	1 105
1 山 梨	817	4 711	5 766	116	1 001	1 225
2 青 森	1 486	6 753	4 544	91	1 812	1 219
3 岩 手	1 506	7 397	4 912	98	1 754	1 165
4 秋 田	1 396	7 236	5 183	104	1 624	1 163
5 島 根	917	5 200	5 671	114	1 050	1 145
6 熊 本	1 943	7 967	4 100	82	2 203	1 134
7 鹿 児 島	2 093	8 880	4 243	85	1 780	851

一般財源の状況(つづき)

税 指 数	地 方 交 付 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	人 口 1 人 当 り	指 数	決 算 額	人 口 1 人 当 り	指 数
	百万円	円		百万円	円	
179	1 326	301	16	771	175	53
233	-	-	-	658	71	22
214	-	-	-	211	40	12
174	-	-	-	464	139	42
147	1 168	280	15	1 266	303	92
124	2 213	798	42	922	333	101
122	3 389	852	45	1 214	305	92
109	2 515	1 231	65	660	323	98
100	3 898	1 885	100	683	330	100
40	4 641	3 198	170	934	437	132
44	3 384	4 142	220	326	399	121
44	4 302	2 815	154	639	430	130
42	4 967	3 298	175	676	449	136
42	5 019	3 595	191	593	425	129
41	3 647	3 977	211	503	549	166
41	4 934	2 539	135	830	427	129
31	6 231	2 977	158	869	415	126



第 16 表 昭 和 34 年 度 地 域 別

その 3 市 町 村

区 分	人 口	一 般 財 源			地 方	
		決 算 額	人 口 1 人 当 り	指 数	決 算 額	人 口 1 人 当 り
	千人	百万円	円		百万円	円
上 位 平 均	4 160	29 848	7 176	159	28 533	6 860
1 大 阪	5 311	47 626	8 964	199	46 187	8 696
2 神 奈 川	3 333	24 751	7 426	165	23 892	7 168
3 京 都	2 043	15 705	7 687	171	14 054	6 879
4 愛 知	4 176	28 911	6 923	154	27 063	6 481
5 東 京	9 233	59 627	6 458	143	59 054	6 396
6 兵 庫	3 977	27 169	6 832	152	25 111	6 314
7 富 山	1 045	5 149	4 927	109	4 373	4 185
全 国 平 均	2 068	9 307	4 502	100	7 545	3 649
下 位 平 均	1 407	5 008	3 561	79	3 030	2 154
1 徳 島	890	3 248	3 649	81	2 114	2 375
2 岩 手	1 506	5 851	3 885	86	3 576	2 375
3 青 森	1 486	5 519	3 714	82	3 428	2 307
4 茨 城	2 147	7 146	3 328	74	4 699	2 189
5 山 梨	817	3 203	3 920	87	1 782	2 181
6 高 知	907	3 323	3 664	81	1 948	2 148
7 鹿 児 島	2 093	6 769	3 234	72	3 660	1 749

一般財源の状況(つづき)

税 指 数	地 方 交 付 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	人 口 1 人 当 円	指 数	決 算 額	人 口 1 人 当 円	指 数
188	1 178	283	34	136	33	236
238	1 249	235	28	190	46	329
196	609	183	22	250	75	536
189	1 573	770	92	78	38	271
178	1 647	394	47	201	48	343
175	573	62	7	0	0	0
173	1 827	459	55	231	58	414
115	771	738	88	5	0	0
100	1 734	839	100	28	14	100
59	1 973	1 403	167	6	4	29
65	1 134	1 274	152	0	0	0
65	2 275	1 511	180	0	0	0
63	2 055	1 383	165	36	24	171
60	2 445	1 139	136	2	1	7
60	1 421	1 739	207	0	0	0
59	1 375	1 516	181	0	0	0
48	8 108	1 485	177	1	0	0

第 17 表 昭 和 34 年 度 地

## その1 道府県税

区 分	昭 和 34 年 度			昭 和
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	調 定 額 (C)
法 定 普 通 税	272 316	250 516	92.0	241 141
1. 道、府、県、民、税	44 900	40 866	91.0	39 822
(1) 法 人	22 860	21 781	95.3	18 008
(2) 個 人	22 040	19 085	86.6	21 819
2. 事 業 税	144 905	134 652	92.9	126 444
(1) 法 人	127 459	121 730	95.5	102 469
(2) 個 人	17 446	12 922	74.1	23 975
3. 不 動 産 取 得 税	12 160	10 741	88.3	11 627
4. 道 府 県 た ば こ 消 費 税	22 429	22 429	100.0	21 032
5. 娯 楽 施 設 利 用 税	2 833	2 755	97.2	2 358
6. 遊 興 飲 食 税	26 577	22 638	85.2	23 182
7. 自 動 車 税	13 945	12 139	87.1	12 226
8. 鉾 区 税	1 080	810	75.0	989
9. 狩 猟 者 税	388	387	99.7	374
10. 固 定 資 産 税	3 099	3 099	100.0	3 087
法 定 外 普 通 税	440	386	87.9	759
旧 法 に よ る 税 収 入	369	51	13.7	645
目 的 税 (軽 油 引 取 税)	13 136	12 909	98.3	8 248
合 計	286 261	263 862	92.2	250 793

方 税 の 状 況

(単位 百万円)

33 年 度		比 較		前 年 度 増 減 率
収 入 額 (D)	徴 収 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 減 (B)-(D) (E)	増 減 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$	
218 466	% 90.6	32 050	% 14.7	△ 2.2
35 864	90.1	5 002	13.9	△ 2.9
17 068	94.8	4 713	27.6	△ 11.0
18 796	86.1	289	1.5	5.9
115 236	91.1	19 416	16.8	△ 7.5
97 336	95.0	24 394	25.1	△ 10.2
17 900	74.7	△ 4 978	△ 27.8	11.0
10 241	88.1	500	4.9	21.8
21 032	100.0	1 397	6.6	5.4
2 280	96.7	475	20.8	24.5
19 053	82.2	3 585	18.8	4.9
10 606	86.8	1 533	14.5	4.1
694	70.2	116	16.7	14.7
373	99.6	14	3.8	6.3
3 087	100.0	12	0.4	30.1
690	90.9	△ 304	△ 54.1	△ 5.5
62	11.3	△ 11	△ 17.7	△ 82.8
8 164	99.0	4 745	58.1	41.7
227 382	90.7	36 480	16.0	△ 1.2

## 第 17 表 昭 和 34 年 度 地

## その 2 市 町 村 税

区 分	昭 和 34 年 度			昭 和
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	調 定 額 (C)
法 定 普 通 税	373 708	336 405	90.0	347 294
1. 市 町 村 民 税	117 614	104 862	89.2	108 119
(1) 個 人 均 等 割	10 460	8 900	85.1	10 401
(2) 個 人 所 得 割	69 988	61 240	87.5	68 564
(3) 法 人 均 等 割	1 494	1 249	83.6	1 419
(4) 法 人 税 割	35 672	33 473	93.8	27 735
2. 固 定 資 産 税	183 455	160 123	87.3	173 665
(1) 純 固 定 資 産 税	171 851	148 520	86.4	162 741
(ア) 土 地	59 910	50 756	84.7	60 134
(イ) 家 屋	73 185	62 104	84.9	69 132
(ウ) 償 却 資 産	38 756	35 660	92.0	33 475
(2) 交 付 金、納 付 金	11 604	11 603	100.0	10 924
3. 軽 自 動 車 税	3 281	2 744	83.6	2 361
4. 市 町 村 たばこ 消 費 税	30 776	30 776	100.0	28 699
5. 電 気 ガ ス 税	33 947	33 935	100.0	29 707
6. 鉱 産 税	2 313	2 150	92.9	2 265
7. 木 材 引 取 税	2 322	1 815	78.2	2 478
法 定 外 普 通 税	600	542	90.5	612
旧 法 に よ る 税 収 入	1 338	231	17.3	2 062
目 的 税	11 310	9 897	87.5	10 254
1. 入 湯 税	644	548	85.1	534
2. 都 市 計 画 税	10 296	9 053	87.9	9 352
3. 水 利 地 益 税	340	280	82.4	329
4. 共 同 施 設 税	30	16	52.1	39
合 計	386 956	347 075	89.7	360 222

方 税 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

33 年 度		比 較		前 年 度 増 減 率
収 入 額 (D)	徴 収 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 (B) - 減 (D) (E)	増 減 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$	
306 693	88.3	29 712	9.7	6.2
93 871	86.8	10 991	11.7	△ 0.8
8 565	82.4	335	3.9	3.7
58 616	85.5	2 624	4.5	
1 156	81.5	93	8.0	9.9
25 534	92.1	7 939	31.1	△ 11.4
148 420	85.5	11 703	7.9	10.2
137 498	84.5	11 022	8.0	10.6
49 873	82.9	883	1.8	8.4
57 259	82.8	4 845	8.5	8.1
30 366	90.7	5 294	17.4	19.5
10 922	100.0	681	6.2	5.8
2 042	86.5	702	34.4	—
28 699	100.0	2 077	7.2	28.1
29 684	99.9	4 251	14.3	9.4
2 099	92.7	51	2.4	△ 8.9
1 878	75.8	△ 63	△ 3.4	△ 15.8
535	87.5	7	1.3	△ 0.7
400	19.4	△ 169	△ 42.3	170.3
8 922	87.0	975	10.9	18.1
441	82.7	107	24.3	13.7
8 197	87.6	856	10.4	19.5
267	81.2	13	4.9	△ 4.0
17	43.2	△ 1	△ 5.9	△ 48.5
316 550	87.9	30 525	9.6	6.6

第 18 表 地 方 税 徴

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	平 均
昭和 30 度 年	95.5	85.0	30.8	85.6
31	95.9	87.4	28.7	88.3
32	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2

付表 第 19 表 昭 和 34 年 度 超 過

その1 道府県税

区 分	実 施 状				
	県 民 税				事
	個 人		法 人		個 人
	均 等 割	所 得 割	均 等 割	所 得 割	
(標準税率)	100円	$\frac{8}{100}$	600円	$\frac{5.4}{100}$	$\frac{4}{100} \sim \frac{8}{100}$
青 森 県	150円	$\frac{8.4}{100}$	900円	$\frac{5.67}{100}$	$\frac{4.2}{100} \sim \frac{8.4}{100}$
秋 田 県	150円	—	1,200円	$\frac{6.5}{100}$	$\frac{4.4}{100} \sim \frac{8.8}{100}$
山 形 県	170円	$\frac{8.8}{100}$	1,200円	$\frac{64.8}{100}$	$\frac{4.2}{100} \sim \frac{8.4}{100}$
群 馬 県	—	—	—	—	—
佐 賀 県	100円～300円	—	600円～2,400円	—	—
鹿 児 島 県	—	—	—	—	—
合 計	(4 県)	(2 県)	(4 県)	(3 県)	(3 県)

# 収 率 の 推 移

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	平 均
昭和30年度	92.4	86.0	37.4	84.0
31	93.5	91.0	37.2	85.7
32	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7

# 課 税 等 の 状 況

(単位 百万円)

況		収 入 額							
業 税	不動産 取得税	道府県民税			事 業 税			不動産 取得税	合 計
		個 人	法 人	小 計	個 人	法 人	小 計		
$\frac{1.5}{100} \sim \frac{12}{100}$	$\frac{3}{100}$	—	—	—	—	—	—	—	—
$\frac{1.65}{100} \sim \frac{12.6}{100}$	$\frac{3.3}{100}$	22	5	27	7	24	31	8	66
$\frac{16.5}{100} \sim \frac{13.2}{100}$	$\frac{5}{100}$	28	22	50	11	44	55	41	146
$\frac{16.2}{100} \sim \frac{12.96}{100}$	—	34	20	54	7	42	49	44	147
—	$\frac{5}{100}$	—	—	—	—	—	—	67	67
—	$\frac{5}{100}$	20	1	21	—	—	—	26	47
—	$\frac{5}{100}$	—	—	—	—	—	—	62	62
(3 県)	(5 県)	104	48	152	25	110	135	248	535



第 19 表 昭 和 34 年 度 超

その 2 市町村民税所得割課税方式別市町村数

区 分	昭 和 34 年 7				
	大 都 市		都 市		町
	団体数	構成比 %	団体数	構成比 %	団 体
第 1 課 税 方 式	6	100.0	183	33.4	308
第 2 課 税 方 式 本 文	—	—	26	4.8	42
” 但 書	—	—	323	58.9	2 497
第 3 課 税 方 式 本 文	—	—	4	0.7	6
” 但 書	—	—	5	0.9	146
不 均 一 課 税	—	—	7	1.3	9
合 計	6	100.0	548	100.0	3 008

- (注) 1. 本表における大都市のうちには、東京都の特別区の区域をもって 1  
 2. 法人均等割及び法人税割については、市町村内に法人が存在しない  
 ない。  
 3. 第 1 課税方式は所得税額を、第 2 課税方式は課税総所得金額を、第  
 除した額を、第 3 課税方式は課税総所得金額から所得税額を控除した  
 額（課税標準とする方式）である。

その 3 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 34 年 7				
	大 都 市		都 市		町
	団体数	構成比 %	団体数	構成比 %	団体数
標 準 税 率 未 満	—	—	—	—	—
標 準 税 率	6	100.0	424	77.4	2 233
標 準 税 率 以 上	—	—	102	18.6	767
不 均 一 課 税	—	—	22	4.0	8
合 計	6	100.0	548	100.0	3 008

その 4 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 34 年 7 月				
	大 都 市		都 市		町
	団体数	構成比 %	団体数	構成比 %	団体数
標 準 税 率 未 満	—	—	—	—	2
標 準 税 率 以 上	4	66.7	319	58.2	2 248
標 準 税 率 以 上	2	33.3	213	38.9	752
不 均 一 課 税	—	—	16	2.9	5
合 計	6	100.0	548	100.0	3 007

過課税の状況(つづき)

月 1 日			昭和33年7月1日		比 較		
村 構成比 %	合 計		団体数 (B)	構成比 %	増 (A) (C)	減 (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %
	団体数 (A)	構成比 %					
10.2	497	14.0	511	13.9	△	14	△ 2.7
1.4	68	1.9	154	4.2	△	86	△ 55.8
83.0	2 820	79.2	2 820	76.7	—	—	—
0.2	10	0.3	10	0.3	—	—	—
4.9	151	4.2	164	4.4	△	13	△ 7.9
0.3	16	0.4	18	0.5	△	2	△ 11.1
100.0	3 562	100.0	3 677	100.0	△	115	△ 3.1

都市として算入している。  
ために、条例で税率を規定していない市町村があり、市町村数の合計は一致し

2課税方式但書は総所得金額から所得税法第12条の規定による基礎控除額のみ控額を、第3課税方式但書は、第2課税方式但書の課税総所得税額を控した

月 1 日			昭和33年7月1日		比 較		
村 構成比 %	合 計		団体数 (B)	構成比 %	増 (A) (C)	減 (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %
	団体数 (A)	構成比 %					
—	—	—	4	0.1	△	4	—
74.2	2 663	74.8	2 743	74.6	△	80	△ 2.9
25.5	869	24.4	900	24.5	△	31	△ 3.4
0.3	30	0.8	30	0.8	—	—	—
100.0	3 562	100.0	3 677	100.0	△	115	△ 3.1

日 現 在			昭和33年7月1日		比 較		
村 構成比 %	合 計		団体数 (B)	構成比 %	増 (A) (C)	減 (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %
	団体数 (A)	構成比 %					
0.1	2	0.1	4	0.1	△	2	△ 50.0
74.8	2 571	72.2	2 681	72.9	△	110	△ 4.1
25.0	967	27.2	968	26.3	△	1	△ 0.1
0.1	21	0.5	23	0.7	△	2	△ 8.6
100.0	3 561	100.0	3 676	100.0	△	115	△ 3.1

第 19 表 昭 和 34 年 度

その 5 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭 和 34 年 7 月				
	大 都 市		都 市		町
	団 体 数	構 成 比 %	団 体 数	構 成 比 %	団 体 数
標 準 税 率 未 満	0	-	-	-	7
標 準 税 率 (8.1%)	6	100.0	205	37.6	2056
標 準 税 率 以 上	0	-	334	60.8	933
不 均 一 課 税	0	-	9	1.6	11
合 計	6	100.0	548	100.0	3007

その 6 固定資産税税率別市町村数

区 分	昭 和 34 年 7 月				
	大 都 市		都 市		町
	団 体 数	構 成 比 %	団 体 数	構 成 比 %	団 体 数
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-	5
標 準 税 率 (1.4%)	6	100.0	373	68.1	2152
標 準 税 率 以 上	-	-	163	29.7	835
不 均 一 課 税	-	-	12	2.2	16
合 計	6	100.0	548	100.0	3008

その 7 市町村民税所得割課税方式別調定額及び納税義務者数

区 分	市 町 村 数	
第 一 課 税 方 式	497	14.0%
第 二 課 税 方 式 本 文	68	1.9
第 二 課 税 方 式 但 書	2820	79.5
第 三 課 税 方 式 本 文	10	0.3
第 三 課 税 方 式 但 書	151	4.3
合 計	3546	100.0

(注) 不均一課税団体を除く。

超過課税の状況 (つづき)

1 日 現 在			昭和33年7月1日		比 較		
村 構成比%	合 計		団 体 数 (B)	構 成 比 %	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	
	団 体 数 (A)	構 成 比 %					
0.2	7	0.1	14	0.4	△ 7	△ 50.0	
68.4	2 267	63.7	2 378	64.7	△ 111	△ 4.7	
31.0	1 267	35.6	1 268	34.5	△ 1	△ 0.1	
0.4	20	0.6	16	0.4	4	25.0	
100.0	3 561	100.0	3 676	100.0	△ 115	△ 3.1	

1 日 現 在			昭和33年7月1日		比 較		
村 構成比%	合 計		団 体 数 (B)	構 成 比 %	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %	
	団 体 数 (A)	構 成 比 %					
0.2	5	0.1	9	0.2	△ 4	△ 44.4	
71.5	2 531	71.1	2 629	71.7	△ 98	△ 3.7	
27.8	998	28.0	1 000	27.2	△ 2	△ 0.2	
0.5	28	0.8	39	0.9	△ 11	△ 28.2	
100.0	3 562	100.0	3 677	100.0	△ 115	△ 3.1	

調 定 額 (百万円)		納 税 義 務 者 数 (人)	
	%		%
29 723	50.6	6 349 944	48.2
2 929	5.0	512 461	3.9
24 669	42.0	6 016 463	45.6
307	0.5	46 022	0.3
1 145	1.9	256 463	2.0
58 773	100.0	13 181 353	100.0

第 20 表 昭 和 34 年 度 法 定

その 1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	税 目	徴収方法	課税客体	課税標準	納税義務者	税 率	調定額	収入額
北海道	家畜税	普通	牛、馬 豚、緬羊	頭 数	所有者	牛馬 300円 豚、緬羊 150円	154	127
青森県	家畜税	普通	牛、馬	頭 数	所有者	牛、馬 500円	20	19
岩手県	家畜税	普通	牛、馬	頭 数	所有者	牛、馬 260円	18	18
宮城県	家畜税	普通	牛、馬 豚、緬羊	頭 数	所有者	牛、馬 260円 豚、緬羊 100円	20	20
新潟県	ガス井戸税	普通	光熱用ガス使用	個 数	所有者	家事専用 300円 業務用 1 000円 ～25 000円	3	3
岐阜県	繭引取税	普通	繭の引取	引取数量	引取者	生繭1kg当り 6.4円 乾繭 " 16円	23	23
三重県	自動車取得税	普通	自動車の取得	取得価格	取得者	$\frac{2}{100} \sim \frac{3}{100}$	95	76
奈良県	文化観光施設税	特別	文化観光財の有料観賞行為	人 員	有料観賞者	1人1回 2.5円～10円	6	6
和歌山県	果実税	普通	果実	収穫数量	生産者	3.75kg当り 3円～10円	17	17
徳島県	自動車取得税	普通	自動車の取得	取得価格	取得者	$\frac{3}{100}$	39	38
愛媛県	自動車取得税	普通	自動車の取得	取得価格	取得者	$\frac{1}{100} \sim \frac{1.5}{100}$	45	40
合 計							440	387

(注) 三重県の自動車取得税は、昭和34年12月限りで廃止された。

# 外 普 通 税 の 状 況

## その2 市町村税

(単位 千円)

区 分	昭 和 34 年 度			昭和33年7月1日		比 較	
	団体数 (A)	決算額 (B)	団体当 り決算 額	団体数 (C)	収 入 見込額 (D)	増 減 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
犬 税	386	86 561	224	575	95 530	△ 189	△ 8 969
ミ シ ン 税	11	1 023	93	31	2 971	△ 20	△ 1 948
立 木 伐 採 税 (特別固定資産税 を含む)	22	4 450	202	21	2 979	1	1 471
家 畜 税	3	438	146	12	858	△ 9	△ 420
広 告 税	10	133 970	13 397	11	111 128	△ 1	22 842
商品切手発行税	9	129 098	14 344	9	126 168	-	2 930
林産物移出税	10	36 648	3 665	9	35 866	1	782
扇 風 機 税	2	8	4	5	208	△ 3	△ 200
接 客 人 税	2	708	354	4	184	△ 2	524
屠 畜 税	3	384	128	4	278	△ 1	106
入 漁 権 税	1	3	3	2	93	△ 1	△ 90
砂 利 引 取 税	2	625	313	2	800	-	△ 175
ダ ム 使 用 税	2	1 676	838	2	1 792	-	△ 116
文化観光施設税	2	76 238	38 119	2	84 200	-	△ 7 962
真 珠 漁 場 税	2	720	360	1	1 100	1	△ 380
積込施設利用税	1	35 000	35 000	1	37 382	-	△ 2 382
金 庫 税	-	-	-	1	21	△ 1	△ 21
合 計	468	507 550	1 085	692	501 558	△ 224	5 992

第 21 表 昭 和 34 年 度 地 方 税

その 1 道 府 県 税

区 分	昭 和 34 年 度			決 算 額 (D)
	決 算 額 (A)	計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B)(C)	
法 定 普 通 税	249 645	219 041	30 604	217 781
1. 道 府 県 民 税	40 714	37 026	3 688	35 705
(1) 法 人	21 733	18 149	3 584	17 018
(2) 個 人	18 981	18 877	104	18 687
2. 事 業 税	134 517	115 436	19 081	115 119
(1) 法 人	121 620	104 300	17 320	97 241
(2) 個 人	12 897	11 136	1 761	17 878
3. 不 動 産 取 得 税	10 493	8 734	1 759	10 132
4. 道 府 県 たばこ消費税	22 429	21 266	1 163	21 032
5. 娛 楽 施 設 利 用 税	2 519	2 234	285	2 080
6. 遊 興 飲 食 税	22 638	19 334	3 304	19 053
7. 自 動 車 税	12 039	10 374	1 665	10 506
8. 鉦 区 税	810	748	62	694
9. 狩 猟 者 税	387	392	△ 5	373
10. 固 定 資 産 税	3 099	3 497	△ 398	3 087
法 定 外 普 通 税	437	411	26	752
旧法による税収入 目的税(軽油引取 税)	12 909	13 602	△ 693	8 164
合 計	262 991	233 054	29 937	226 697

(注) 決算額は超過課税分(推計)を除いたものである。

計画額と収入額との比較

(単位 百万円)

昭和 33 年度		比 較		
計 画 額 (E)	差 引 (D)-(E)(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	(C)-(F)
217 859	△ 78	31 864	1 182	30 682
35 573	132	5 009	1 453	3 556
18 061	△ 1 043	4 715	88	4 627
17 512	1 175	294	1 365	△ 1 071
121 140	△ 6 021	19 398	△ 5 704	25 102
103 836	△ 6 595	24 379	464	23 915
17 304	574	△ 4 981	△ 6 168	1 187
7 173	2 959	361	1 561	△ 1 200
20 305	727	1 397	961	436
1 706	374	439	528	△ 89
18 190	863	3 585	1 144	2 441
9 763	743	1 533	611	922
679	15	116	69	47
377	△ 4	14	15	△ 1
2 953	134	12	544	△ 532
592	160	△ 315	△ 181	△ 134
6 493	1 671	4 745	7 109	△ 2 364
224 944	1 753	36 294	8 110	28 184



区 分	昭 和 34 年 度			決 算 額 (D)
	決 算 額 (A)	計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B)(C)	
法定普通税	320 017	298 757	21 260	292 335
1. 市町村民税	94 053	86 323	7 730	85 231
(1) 個人均等割	8 567	7 742	825	8 232
(2) 個人所得割	51 956	50 687	1 269	51 236
(3) 法人均等割	1 141	964	177	1 039
(4) 法人税割	32 389	26 930	5 459	24 724
2. 固定資産税	154 831	144 921	9 910	142 988
(1) 純固定資産税	143 228	133 323	9 905	132 066
(ア) 土地	48 947	47 126	1 821	47 907
(イ) 家屋	59 891	55 355	4 536	54 999
(ウ) 償却資産	34 390	30 842	3 548	29 160
(2) 交付金、納付金	11 603	11 598	5	10 922
3. 軽自動車税	2 723	2 307	416	2 027
4. 市町村たばこ消費税	30 776	29 241	1 535	28 699
5. 電気ガス税	33 935	31 380	2 555	29 684
6. 鉱産税	2 079	2 304	△ 225	2 026
7. 木材引取税	1 620	2 281	△ 661	1 680
法定外普通税	542	593	180	535
旧法による税	231			400
目 的 税	9 897	8 514	1 383	8 922
1. 入湯税	548	447	101	441
2. 都市計画税	9 053	7 844	1 209	8 197
3. 水利地益税	280	223	73	267
4. 共同施設税	16			17
合 計	330 687	307 864	22 823	302 192

(注) 決算額は超過課税分を除いたものである。

計画額と収入額との比較(つづき)

(単位 百万円)

昭和 33 年度		比 較		
計 画 額 (E)	差 引 (D)-(E)(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	(C)-(F)
277 170	15 165	27 682	21 587	6 095
80 194	5 037	8 822	6 129	2 693
7 322	910	335	420 △	85
45 134	6 102	720	5 553 △	4 833
934	105	102	30	72
26 804 △	2 080	7 665	126	7 539
134 033	8 955	11 843	10 888	955
123 062	9 004	11 162	10 261	901
46 804	1 103	1 040	322	718
49 944	5 055	4 892	5 411 △	519
26 314	2 846	5 230	4 528	702
10 971 △	49	681	627	54
2 031 △	4	696	276	420
27 497	1 202	2 077	1 744	333
28 804	880	4 251	2 576	1 675
2 511 △	485	53 △	207	260
2 100 △	420	△ 60	181 △	241
752	183	△ 162	△ 159 △	3
7 650	1 272	975	864	111
447 △	6	107	—	107
6 965	1 232	856	879 △	23
238	46	12 △	15	27
285 572	16 620	28 495	22 292	6 203

第 22 表 昭和34年度地方譲与税の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度			昭 和 33 年 度			比 較		
	都道府県	市町村	合 計 (A)	都道府県	市町村	合 計 (B)	増 (A) (C)	減 (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
地方譲与税	31 409	1 276	32 685	31 315	1 123	32 438		247	0.8%
1 入場譲与税	16 302	-	16 302	18 336	-	18 336	△	2 034	△ 11.1%
2 地方道路譲与税	15 080	458	15 538	12 963	482	13 445		2 093	15.6%
3 特別とん譲与税	27	818	845	16	641	657		188	28.6%

第 24 表 昭 和 34 年 度 地 方

区 分	昭 和 34 年 度			
	当 初 (A)	第 2 次補正 (B)	第 3 次補正 (C)	合 計 (A)+(B)+(C) (D)
1 国税三税収入 見込額	821 782	38 000	6 800	866 582
(1) 所 得 税	271 881	2 949	-	274 830
(2) 法 人 税	340 813	32 008	5 000	377 821
(3) 酒 税	209 088	3 043	1 800	213 931
2 (法定繰入率)	% (28.5)	% (28.5)	% (28.5)	% (28.5)
3 ( 1 × 2 )	234 208	10 830	1 938	246 976
4 過年度精算額 等	14 441	△ 2 329	-	12 112
合 計(3 + 4)	248 649	8 501	1 938	259 088

第 23 表 入場譲与税における譲与制限額の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度			昭 和 33 年 度		
	人口による按分額 (A)	制 限 額 (B)	制限後の額 (A)-(B)	人口による按分額 (C)	制 限 額 (D)	制限後の額 (C)-(D)
東 京 都	1 468	1 468	0	1 651	1 651	0
大 阪 府	843	843	0	949	949	0
神 奈 川 県	533	266	267	600	160	440
愛 知 県	-	-	-	774	211	563
合 計	2 844	2 577	267	3 974	2 971	1 003
総 額	16 302	-	-	18 336	-	-
調整額/総額	-	% 15.8	-	-	% 16.2	-

交 付 税 の 算 定 基 礎

(単位 百万円)

昭 和 33 年 度 (E)	比 較			
	当 初		最 終	
	増 減 (A)-(E)(F)	増 減 率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増 減 (D)-(E)(G)	増 減 率 $\frac{(G)}{(E)} \times 100$
		%		%
771 682	50 100	6.5	94 900	12.3
244 826	27 055	11.1	30 004	12.3
331 104	9 709	2.9	46 717	14.1
195 752	13 336	6.8	18 179	9.3
% (27.5)	% (1.0)	-	% (1.0)	-
212 213	21 995	10.4	34 763	16.4
11 798	2 643	22.4	314	2.7
224 011	24 638	11.0	35 077	15.7

第 25 表 昭 和 34 年 度

その 1 配分状況

区 分	昭 和 34 年			
	普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
		%		%
道 府 県	167 582	70.4	11 725	56.1
市 町 村	70 591	29.6	9 190	43.9
(1) 大 都 市	419	0.2	312	1.5
(2) 都 市	23 839	10.0	3 688	17.6
(3) 町 村	46 333	19.4	5 190	24.8
合 計	238 173	100.0	20 915	100.0

その 2 普通交付税算定状況

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体 (A)	財源超過団体 (B)	合 計 (A)+(B) (C)	財源不足団体 (D)
道 府 県	288 777	65 311	354 088	121 195
市 町 村	166 414	90 660	257 074	98 088
(1) 大 都 市	4 396	58 287	62 683	3 980
(2) 都 市	76 252	27 645	103 897	53 503
(3) 町 村	85 766	4 728	90 494	40 605
合 計	455 191	155 971	611 162	219 283

地方交付税の状況

(単位 百万円)

度		昭和 33 年度		比 較	
合 計 (A)		地方交付税 (B)		増 減 (A)-(B)(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%		%		%
179 307	69.2	151 123	67.5	28 184	18.6
79 781	30.8	72 887	32.5	6 894	9.5
731	0.3	581	0.2	150	25.6
27 527	10.6	25 530	11.4	1 997	7.8
51 523	19.9	46 776	20.9	4 747	10.1
259 088	100.0	224 010	100.0	35 078	15.7

財政収入額		財源超過額 (E)-(B)	財 源 不 足 額		
財源超過団体 (E)	合 計 (D)+(E) (F)		不 足 額 (A)-(D) (G)	合併算定額等 によるもの (H)	普通交付税 (G)+(H)
72 965	194 160	7 654	167 582	-	167 582
107 429	205 517	16 769	68 326	2 265	70 591
66 322	70 302	8 035	416	3	419
34 810	88 313	7 165	22 749	1 090	23 839
6 297	46 902	1 569	45 161	1 172	46 333
180 394	399 677	24 423	235 908	2 265	238 173

## その3 交付、不交付団体数

## 第25表 昭和34年度

区 分	昭 和 34 年 度				
	交 付		不 交 付		合
		%		%	
道 府 県	43	93.5	3	6.5	46
市 町 村	3 416	95.3	167	4.7	3 583
(1) 大 都 市	2	40.0	3	60.0	5
(2) 都 市	500	91.9	44	8.1	544
(3) 町 村	2 914	96.0	120	4.0	3 034
合 計	3 459	95.3	170	4.7	3 629

## その4 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

区 分	昭 和 34 年 度			昭
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	比 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	基準財政 需要額 (C)
			%	
道 府 県	354 088	194 160	54.8	330 883
市 町 村	257 074	205 517	79.9	240 534
(1) 大 都 市	62 683	70 302	112.2	54 850
(2) 都 市 及 び 町 村	194 391	135 215	69.6	185 684
合 計	611 162	399 677	65.4	571 417

地方交付税の状況(つづき)

(単位 百万円)

計	昭和 33 年 度					
	交 付		不 交 付		合 計	
%		%		%		%
100.0	43	93.5	3	6.5	46	100.0
100.0	3 519	96.1	143	3.9	3 662	100.0
100.0	1	20.0	4	80.0	5	100.0
100.0	469	94.6	27	5.4	496	100.0
100.0	3 049	95.5	112	4.5	3 161	100.0
100.0	3 562	96.1	146	3.9	3 708	100.0

(単位 百万円)

和 33 年 度		比 較			
基準財政 収入額 (D)	比 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 $\frac{(E)}{(C)} \times 100$	増 減 額 (B)-(D)	増 減 率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	%		%		%
191 674	57.9	23 205	7.0	2 486	1.3
189 961	79.0	16 540	6.9	15 556	8.2
64 432	117.5	7 833	14.3	5 870	9.1
125 529	67.6	8 707	4.7	9 686	7.7
381 635	66.8	39 745	7.0	18 042	4.7



第 26 表 昭 和 34 年 度

区 分	昭 和 34 年			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
義 務 教 育 費	105 338	25.5	102 826	31.6
生 活 保 護 費	44 338	10.7	19 722	6.1
児 童 措 置 費	7 212	1.8	3 685	1.1
普 通 建 設 事 業 費	118 099	28.6	90 634	27.9
災 害 復 旧 事 業 費	66 153	16.0	54 587	16.8
失 業 対 策 事 業 費	21 303	5.2	8 905	2.7
(1) 一 般	18 235	4.4	6 768	2.1
(2) 特 別	3 068	0.8	2 137	0.6
委 託 金	10 490	2.6	9 253	2.9
(1) 建 設 事 業 費	4 385	1.1	3 864	1.2
(2) そ の 他	6 105	1.5	5 389	1.7
財 政 補 給 金	884	0.2	397	0.1
そ の 他	38 791	9.4	35 214	10.8
合 計	412 608	100.0	325 223	100.0

第 27 表 昭 和 34 年 度 都

区 分	昭 和 34 年 度			昭
	国庫財源を 伴うもの (A)	都道府県費 のみのもの (B)	合 計 (A)+(B) (C)	国庫財源を 伴うもの (D)
普通建設事業	11 596	5 463	17 059	10 586
災害復旧事業	7 094	584	7 678	4 799
そ の 他	7 227	4 196	11 423	6 354
合 計	25 917	10 243	36 160	21 739

# 国庫支出金の状況

(単位 百万円)

度		昭和33年度純計額(B)		比較		前年度 増減率
市	町 村			増減 (A)-(B) (C)	増減率 (B) (C) × 100	
	%		%		%	%
2 512	2.9	95 641	27.4	9 697	10.1	7.4
24 616	28.2	38 714	11.1	5 624	14.5	7.6
3 527	4.0	6 555	1.9	657	10.0	4.5
27 465	31.4	101 824	29.2	16 275	16.0	9.7
11 566	13.2	41 927	12.0	24 226	57.8	6.4
12 398	14.2	20 606	5.9	697	3.4	1.8
11 467	13.1	17 423	5.0	812	4.7	14.0
931	1.1	3 183	0.9 <sup>△</sup>	115 <sup>△</sup>	3.6 <sup>△</sup>	35.7 <sup>△</sup>
1 237	1.4	8 732	2.5	1 758	20.2	23.8
521	0.6	3 283	0.9	1 102	33.6	9.5
716	0.8	5 449	1.6	656	12.0	34.3
487	0.6	1 185	0.3 <sup>△</sup>	301 <sup>△</sup>	25.4 <sup>△</sup>	17.0
3 577	4.1	34 030	9.7	4 761	14.0	
<b>87 385</b>	<b>100.0</b>	<b>349 214</b>	<b>100.0</b>	<b>63 394</b>	<b>18.2</b>	<b>8.8</b>

# 道府県支出金の状況

(単位 百万円)

和 33 年 度		比較					
都道府県費 のみのもの (E)	合 計 (D)+(E) (F)	国庫財源を伴 うもの		都道府県費の みのもの		合 計	
		(A)-(D)(G)	(G) (D) × 100	(B)-(E)(H)	(H) (E) × 100	(C)-(F)(I)	(I) (F) × 100
4 932	15 518	1 010	9.5	531	10.8	1 541	9.9
275	5 074	2 295	47.8	309	112.4	2 604	51.3
3 508	9 862	873	13.7	688	19.6	1 561	15.8
<b>8 715</b>	<b>30 454</b>	<b>4 178</b>	<b>19.2</b>	<b>1 528</b>	<b>17.5</b>	<b>5 706</b>	<b>18.7</b>

第 28 表 昭 和 34 年

その 1 会 計 別

区 分	昭 和 34 年			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
財産金からの繰入金	6 055	23.9%	2 881	28.8%
財産区からの繰入金	1 220	4.8	-	-
他会計からの繰入金	18 047	71.3	7 125	71.2
(1) 公営企業会計	1 855	7.3	886	8.8
(2) 法適用外の公営企業会計	415	1.6	289	2.9
(3) 準公営企業会計	1 991	7.9	537	5.4
(4) 収益事業会計	13 697	54.1	5 413	54.1
(5) そ の 他	89	0.4	-	-
合 計	25 322	100.0	10 006	100.0

その 2 繰入目的別の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度				昭和33年度		比 較	
	純 計 額 (A)		都道府県	市町村	純 計 額 (B)		増 (A)-(B) (C)	減増率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 運転資金返戻	648	3.6%	594	54	563	3.2%	85	15.1
2 収益金繰入	14 934	82.7	5 356	9 578	14 170	81.9	764	5.4
3 そ の 他	2 466	13.7	1 176	1 290	2 578	14.9	112	4.3
小 計(1~3)	18 048	100.0	7 126	10 922	17 311	100.0	737	4.3
4 財産金繰入	6 055	-	2 881	3 174	4 950	-	1 105	22.3
5 財産区繰入	1 220	-	-	1 220	900	-	320	35.6
合 計	25 323	-	10 007	15 316	23 161	-	2 162	9.3

度繰入金の状況

(単位 百万円)

度		昭和33年度		比較	
市	町 村	純計額(B)		増減 (A)-(B)(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%		%		%
3 174	20.7	4 950	21.4	1 105	22.3
1 220	8.0	900	3.9	320	35.6
10 922	71.3	17 311	74.7	736	4.3
969	6.3	1 713	7.4	142	8.3
126	0.8	596	2.5	181	30.4
1 454	9.5	2 034	8.8	43	2.1
8 284	54.1	12 875	55.6	822	6.4
89	0.6	93	0.4	4	4.3
15 316	100.0	23 161	100.0	2 161	9.3

その3 会計別繰入目的別の状況

(単位 百万円)

区 分	総 額	公営企業 会 計	法適用外 公営企業 会 計	準公営企 業 会 計	収益事業 会 計	国民健康 保険事業 会 計	その他
1 運転資金返戻	648	203	163	175	85	3	19
2 収益金繰入	14 934	195	40	1 163	13 525	7	4
3 そ の 他	2 466	1 457	212	654	81	38	24
小 計(1~3)	18 048	1 855	415	1 992	13 691	48	47
4 財産金繰入	6 055	-	-	-	-	-	6 055
5 財産区繰入	1 220	-	-	-	-	-	1 220
合 計	25 323	1 855	415	1 992	13 691	48	7 322

第 29 表 昭 和 34 年 度

その 1 計画額及び許可額

区 分	計 画 額			許 可	
	政府資金	公 募	合 計	政府資金	公 募
一般補助事業	13 500	400	13 900	13 460	400
災害復旧事業	23 600	1 000	24 600	23 435	1 000
災 害 特 例 債	2 000	—	2 000	1 991	—
義務教育施設 整備事業	14 500	—	14 500	14 510	—
一般単独事業	9 900	100	10 000	10 080	100
退職手当債	400	200	600	400	189
合 計	63 900	1 700	65 600	63 876	1 689

その 2 交付公債及び枠外債

区 分	許 可 額				都
	運 用 部	交付公債	公 募	合 計	運 用 部
交 付 公 債	—	20 883	—	20 883	—
枠 外 債	4 915	—	9 866	14 781	2 324
(1) 厚生年金 還元融資	4 090	—	—	4 090	2 041
(1) 電力出資 金	—	—	3 595	3 595	—
(3) その 他	825	—	6 271	7 096	283
合 計	4 915	20 883	9 866	35 664	2 324

普通債許可状況

(単位 百万円)

額	都 道 府 県			市 町 村		
	政府資金	公 募	合 計	政府資金	公 募	合 計
13 860	8 938	350	9 288	4 522	50	4 572
24 435	15 532	820	16 352	7 903	180	8 083
1 991	1 129	—	1 129	862	—	862
14 510	580	—	580	13 930	—	13 930
10 180	2 880	100	2 980	7 200	0	7 200
589	240	117	357	160	72	232
<b>65 565</b>	<b>29 299</b>	<b>1 387</b>	<b>30 686</b>	<b>34 577</b>	<b>302</b>	<b>34 879</b>

(単位 百万円)

道 府 県			市 町 村			
交付公債	公 募	合 計	運 用 部	交付公費	公 募	合 計
19 153	—	19 153	—	1 730	—	1 730
—	4 607	6 931	2 591	—	5 259	7 850
—	—	2 041	2 049	—	—	2 049
—	2 072	2 072	—	—	1 523	1 523
—	2 535	2 818	542	—	3 736	4 278
<b>19 153</b>	<b>4 607</b>	<b>26 084</b>	<b>2 591</b>	<b>1 730</b>	<b>5 259</b>	<b>9 580</b>

第 30 表 昭 和 34 年 度

区 分	昭 和 34 年 度		
	純 計 額 (A)	都 道 府 県	市 町 村
1 通 常 債	72 247	32 667	39 580
(1) 一般補助事業	15 333	9 560	5 773
(2) 災害復旧事業	23 915	16 616	7 299
(3) 義務教育整備 事業	14 177	580	13 597
(4) 一般単独事業	17 899	5 554	12 345
(5) 退職手当債	923	357	566
2 転 貸 債	4 666	2 660	2 235
3 借 替 債	1 899	1 767	132
小 計(1~3)	78 812	37 094	41 947
4 交 付 公 債	21 287	19 608	1 679
(1) 国に対するもの	20 033	18 354	1 679
(2) その他	1 254	1 254	—
合 計	100 099	56 702	43 626

第 31 表 昭 和 34 年 度 国 直 轄 事 業

区 分	昭 和 34 年 度		
	総 額 (A)	都 道 府 県	市 町 村
普通建設事業	18 620	16 943	1 677
1 道路橋りょう	7 801	7 246	555
2 河川改修	4 878	4 878	—
3 総合開発	1 760	1 760	—
4 砂防	475	475	—
5 治山	121	121	—
6 港湾	2 635	1 516	1 119
7 漁港	26	23	3
8 土地改良	539	539	—
9 その他	385	385	—
災害復旧事業	1 413	1 411	2
合 計	20 033	18 354	1 679

地方債発行状況

(単位 百万円)

昭和33年度			比較		
純計額 (B)	都道府県	市町村	増 (A)	減 (B) (C)	増減率 (C) (B) × 100
53 800	24 510	29 290		18 447	34.3%
12 426	6 680	5 746		2 907	23.4
15 096	11 201	3 895		8 819	58.4
12 645	580	12 065		1 532	12.1
12 139	4 689	7 450		5 760	47.5
1 494	1 360	134 △		571 △	38.2
5 087	3 182	2 130 △		421 △	8.3
3 168	2 412	756 △		1 269 △	40.1
62 055	30 104	32 176		16,757	27.0
13 373	12 382	991		7 914	59.2
11 769	11 079	690		8 264	70.2
1 604	1 303	301 △		350 △	21.8
<b>75 428</b>	<b>42 486</b>	<b>33 167</b>		<b>24 671</b>	<b>32.7</b>

に係る交付公債納付状況

(単位 百万円)

昭和33年度			比較		
総額 (B)	都道府県	市町村	増 (A)	減 (B) (C)	増減率 (C) (B) × 100
11 186	10 500	686		7 434	66.5%
5 187	4 952	235		2 614	50.4
2 648	2 648	—		2 230	84.2
1 197	1 197	—		563	47.0
275	275	—		200	72.7
74	74	—		47	63.5
964	521	443		1 671	173.3
28	21	7 △		2 △	7.7
565	565	— △		26 △	4.6
248	247	1		137	55.2
583	579	4		830	142.4
<b>11,769</b>	<b>11 079</b>	<b>690</b>		<b>8 264</b>	<b>70.2</b>



第 32 表 昭 和 34 年 度 使 用 料

区 分	昭 和 34 年			
	純 計	額 (A)	都 道 府 県	
使 用 料	42 336	100.0	26 266	100.0
1 高等学校授業料	14 376	34.0	13 132	50.0
2 発電水利使用料	4 162	9.8	4 162	15.8
3 保育所使用料	3 434	8.1	965	3.7
4 公営住宅使用料	8 050	19.0	2 904	11.1
5 そ の 他	12 314	29.1	5 103	19.4
手 数 料	18 861	100.0	10 539	100.0
1 法令に基づくもの	8 082	42.9	5 876	55.8
2 条例に基づくもの	10 779	57.1	4 663	44.2
分 担 金、負 担 金	9 455	—	11 751	—
寄 附 金	17 008	—	6 566	—
財 産 収 入	36 903	100.0	11 956	100.0
1 財 産 収 入	4 562	12.4	1 693	14.2
2 財産売払代金	32 341	87.6	10 263	85.8
雑 収 入	87 237	100.0	63 172	100.0
1 恩 給 納 付 金	5 539	6.4	4 709	7.5
2 物品売払代金	7 456	8.6	6 364	10.1
3 貸付金回収金	34 809	39.9	27 467	43.5
(1) 転貸債分	2 528	2.9	1 562	2.5
(2) 年度内貸付分	27 128	31.1	21 403	33.9
(3) そ の 他	5 153	5.9	4 502	7.1
4 預金利子収入	4 459	5.1	2 809	4.4
5 延滞金加算金	5 698	6.5	3 616	5.7
6 受託事業収入	5 873	6.7	5 204	8.2
7 そ の 他	23 403	26.8	13 003	20.6
合 計	211 800	—	130 250	—

その他の収入の状況

(単位 百万円)

度		昭和33年度		比較				
市	町 村	純	計	額 (B)	増	減	増	減
					(A)	(B)	(C)	(B)
								×100
								%
		%		%				%
	16 070	100.0		38 897	100.0		3 439	8.8
	1 244	7.7		13 912	35.8		464	3.3
	—	—		3 967	10.2		195	4.9
	2 469	15.4		2 549	6.6		885	34.7
	5 146	32.0		7 118	18.2		932	13.1
	7 211	44.9		11 351	29.2		963	8.5
	8 322	100.0		17 307	100.0		1 554	9.0
	2 206	26.5		7 719	44.6		363	4.7
	6 116	73.5		9 588	55.4		1 191	12.4
	5 563	—		8 950	—		505	5.3
	12 407	—		15 889	—		1 119	7.0
	25 214	100.0		33 704	100.0		3 199	9.5
	2 869	11.4		3 991	11.8		571	14.3
	22 345	88.6		29 713	88.2		2 628	8.8
	36 445	100.0		83 240	100.0		3 997	4.8
	830	2.3		5 000	6.0		539	10.8
	1 092	3.0		6 812	8.2		644	9.5
	7 508	20.6		30 874	37.1		3 935	12.7
	1 132	3.1		2 150	2.6		378	17.6
	5 725	15.7		23 631	28.4		3 497	14.8
	651	1.8		5 093	6.1		60	1.2
	1 650	4.5		4 088	4.9		371	9.1
	2 082	5.7		5 630	6.8		68	1.2
	2 959	8.1		6 754	8.1	△	881	13.0
	20 324	55.8		24 082	28.9	△	679	2.8
	104 021	—		197 987	—		13 813	7.0

第33表 昭和34年度目的

区 分	昭和34年					
	純計決算額(A)			都道府県		
		%	%		%	%
議 会 費	16 407	1.0	1.1	3 987	0.4	0.4
庁 費	227 837	14.0	15.0	90 789	9.0	9.6
警 察 費	70 161	4.3	4.6	70 164	7.0	7.4
消 防 費	28 109	1.7	1.9	5 227	0.5	0.6
土 木 費	262 082	16.1	17.3	186 842	18.6	19.8
教 育 費	447 697	27.6	29.6	321 506	32.0	34.0
社会及び労働施設費	173 323	10.7	11.4	84 680	8.4	9.0
社 会 及 び 勞 働 施 設 費	173 323	10.7	11.4	84 680	8.4	9.0
保 健 衛 生 費	39 099	2.4	2.6	17 957	1.8	1.9
産 業 経 済 費	167 926	10.3	11.1	126 145	12.5	13.3
財 産 費	22 494	1.4	1.5	6 731	0.7	0.7
統 計 調 査 費	1 331	0.1	0.1	1 033	0.1	0.1
選 挙 費	4 775	0.3	0.3	2 932	0.3	0.3
諸 支 出 金	52 743	3.3	3.5	27 678	2.8	2.9
小 計	1 513 984	93.2	100.0	945 671	94.1	100.0
公 債 費	99 133	6.1	—	57 923	5.8	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	10 766	0.7	—	1 182	0.1	—
合 計	1 623 883	100.0	—	1 004 776	100.0	—

第34表 昭和34年度

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和34年度		昭和33年度		増減額 (A)-(B) (c)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	純計額(A)		純計額(B)			
		%		%		%
人 件 費	56 074	79.9	51 966	79.9	4 108	7.9
物 件 費	9 411	13.4	8 988	13.9	423	4.7
扶助費、補助費等	1 308	1.9	1 278	1.9	30	2.3
普通建設事業費	2 598	3.7	2 053	3.2	545	26.5
そ の 他	770	1.1	733	1.1	37	5.0
合 計	70 161	100.0	65 018	100.0	5 143	7.9

別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

度			昭 和 33 年 度			比 較	
市 町 村			純 計 決 算 額 (B)			増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%	%		%	%		%
12 421	1.8	2.0	14 986	1.0	1.1	1 421	9.5
137 087	20.2	21.9	206 980	14.2	15.3	20 857	10.1
—	—	—	65 018	4.5	4.8	5 143	7.9
22 931	3.4	3.6	26 461	1.8	2.0	1 648	6.2
82 889	12.2	13.2	216 196	14.9	16.0	45 886	21.2
135 381	20.0	21.6	415 985	28.6	30.7	31 712	7.6
93 252	13.8	14.9	152 360	10.5	11.2	20 963	13.8
23 758	3.5	3.8	35 526	2.4	2.6	3 573	10.1
60 722	9.0	9.7	146 953	10.1	10.8	20 973	14.4
16 005	2.4	2.5	20 886	1.4	1.5	1 608	7.7
764	0.1	0.1	811	0.1	0.1	520	64.1
3 602	0.5	0.6	3 707	0.3	0.3	1 068	22.4
38 195	5.6	6.1	48 608	3.3	3.6	4 135	8.5
<b>627 007</b>	<b>92.5</b>	<b>100.0</b>	<b>1 354 477</b>	<b>93.1</b>	<b>100.0</b>	<b>159 507</b>	<b>11.8</b>
41 376	6.1	—	92 862	6.4	—	6 271	6.8
9 584	1.4	—	8 240	0.5	—	2 526	30.7
<b>677 967</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>1 455 579</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>168 304</b>	<b>11.6</b>

警 察 費 の 状 況

その2 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度		昭 和 33 年 度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	純 計 額 (A)		純 計 額 (B)			
		%		%		%
国庫支出金	3 554	5.1	3 301	5.1	253	7.7
使用料, 手数料	1 890	2.7	1 722	2.6	168	9.8
雑 収 入	904	1.3	857	1.3	47	5.5
その他特定財源	745	1.0	526	0.8	219	41.6
一般財源等	63 068	89.9	58 612	90.2	4 456	7.6
合 計	<b>70 161</b>	<b>100.0</b>	<b>65 018</b>	<b>100.0</b>	<b>5 143</b>	<b>7.9</b>

第35表 警 察 職 員

区 分	国家警察職員または地方警察官			自治体
	警 察 官	事 務 職 員	合 計	警 察 官
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258	—
昭 和 23 年	30 000	16 955	46 955	95 000
昭 和 29 年	270	—	270	125 725
昭 和 33 年	260	—	260	121 940
昭 和 34 年	260	—	260	123 983
昭 和 35 年	260	—	260	126 816

(注) 昭和33年以降は、5月1日現在の自治省調による。

第36表 刑 法 犯 発 生

区 分	全 刑 法 犯		殺 人	強 姦	放 火
昭 和 30 年	1 478 202	% 100.0	3 066	4 046	1 222
昭 和 31 年	1 481 696	100.2	2 660	4 025	1 759
昭 和 32 年	1 500 568	101.5	2 566	4 423	1 666
昭 和 33 年	1 512 884	102.3	2 730	6 420	1 878
昭 和 34 年	1 557 047	105.3	2 728	6 520	1 800

(注) 警察庁調による。

第37表 昭 和 34 年 度

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較	
	統計額(A)		都道府県		市町村		統計額 (B)		増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100 (D)
人 件 費	15 539	% 55.3	3 780	% 72.3	11 759	% 51.3	14 172	% 53.6	1 367	% 9.6
物 件 費	5 301	18.9	439	8.4	4 862	21.2	5 449	20.6	△ 148	△ 2.7
補助費、扶 助費等	1 069	3.8	145	2.8	950	4.1	1 036	3.9	33	3.2
普通建設事 業費	5 385	19.1	730	14.0	4 678	20.4	5 105	19.3	280	5.5
そ の 他	815	2.9	133	2.5	682	3.0	699	2.6	116	16.6
合 計	28 109	100.0	5 227	100.0	22 931	100.0	26 461	100.0	1 648	6.2

数 の 推 移

(単位 人)

警察職員または地方警察職員		合 計		
事務職員	合 計	警 察 官	事 務 職 員	合 計
—	—	65 462	5 796	71 258
15 000	110 000	125 000	31 955	156 955
19 244	144 969	125 995	19 244	145 239
19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
19 529	146 345	127 076	19 529	146 605

件 数 の 推 移

強 盗	窃 盗	暴 行	傷 害	脅 迫	恐 喝
5 878	1 056 974	30 808	65 978	6 534	28 419
5 501	1 070 209	36 934	68 136	7 289	28 898
5 241	1 069 834	38 992	71 359	7 074	29 470
5 655	1 051 881	46 934	75 380	8 214	40 304
5 399	1 090 831	47 944	74 387	7 467	43 319

消 防 費 の 状 況

その2 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較	
	統計額(A)		都道府県		市町村		統計額 (B)		増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
		%		%		%		%		%
国庫支出金	633	2.3	11	0.2	622	2.7	636	2.4	△	3 △ 0.5
分担金、負担金 寄附金	838	3.0	1	0	838	3.7	904	3.4	△	66 △ 7.3
地方債	1 413	5.0	146	2.8	1 267	5.5	1 198	4.5		215 17.9
その他特定財源	881	3.1	228	4.4	701	3.1	804	3.1		77 9.6
一般財源等	24 344	86.6	4 841	92.6	19 503	85.0	22 919	86.6		1 425 6.2
合 計	28 109	100.0	5 227	100.0	22 931	100.0	26 461	100.0		1 648 6.2

第38表 消防職員数の推移

(単位 人)

区 分	昭和8年	昭和22年	昭和30年	昭和33年	昭和34年	昭和35年
職 員 数	3 702	21 683	31 194	34 771	36 222	37 763

(注) 昭和33年以降は、5月1日現在の自治省調による。

第39表 消防施設の現況

(単位 台)

区 分	昭和30年 4月1日 現況 (A)	昭和34年 4月1日 現況 (B)	比 較 減 (B)-(A)	昭和34年度中整備状況		
				取 得	処 分	差 引
消 防 ポンプ自動車	8 944	10 834	1 890	974	500	474
水そう付ポンプ自動車	896	1 098	202	78	42	36
自動三輪車ポンプ	2 576	2 924	348	141	166 △	25
手引動力ポンプ	20 319	17 853 △	2 466	221	830 △	609
可搬動力ポンプ	18 448	35 594	17 146	3 099	599	2 500
腕 用 ポ ン プ	38 518	20 618 △	17 900	57	1 745 △	1 688
消 防 艇	31	42	11	25	36 △	11
救 急 車	96	146	50	239	104	135
そ の 他	1 875	2 355	480	73	20	53
合 計	91 703	91 464 △	239	4 907	4 042	865

(注) 1. 現況は消防庁調による。  
2. 整備状況は自治庁調による。

第40表 火災発生状況

区 分	火災件数		損害見積額	
	件		百万円	
昭和30年度	29 947	100	31 859	100
昭和31年度	33 312	111	37 128	117
昭和32年度	34 650	116	26 251	82
昭和33年度	36 178	121	21 750	68
昭和34年度	36 909	123	20 748	65

第41表 昭和34年度土木費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
道路橋りょう費	91 442	34.9	64 225	34.4	30 276	36.5
河川費	21 138	8.0	19 589	10.5	23 09	2.8
砂防費	8 378	3.2	8 305	4.4	99	0.1
港湾費	16 183	6.2	11 109	5.9	6 691	8.1
海岸費	2 271	0.9	2 111	1.1	263	0.3
都市計画費	37 747	14.4	15 305	8.3	23 828	28.8
災害土木費	72 638	27.7	59 124	31.6	13 629	16.4
その他	12 285	4.7	7 074	3.8	5 794	7.0
合 計	262 082	100.0	186 842	100.0	82 889	100.0



第41表 昭和34年土

その2 性質別内訳

区 分	昭和34年			
	純 計 額		都 道 府 県	
		(A)		
物 件 費	4 247	% 1.6	1 186	% 0.6
維 持 補 修 費	17 907	6.8	9 675	5.2
事 業 費 等	235 805	90.0	174 377	93.3
(1) 普通建設事業費	155 144	59.2	110 980	59.4
(2) 災害復旧事業費	70 322	26.8	57 089	30.6
(3) 受託事業費	5 593	2.2	2 887	1.5
(4) 失業対策事業費	4 746	1.8	3 421	1.8
そ の 他	4 123	1.6	1 604	0.9
合 計	262 082	100.0	186 842	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭和34年			
	純 計 額		都 道 府 県	
		(A)		
国 庫 支 出 金	112 247	% 42.8	93 114	% 49.8
使 用 料, 手 数 料	3 308	1.3	1 862	1.0
分 担 金, 負 担 金, 寄 附 金	8 218	3.1	8 683	4.7
財 産 収 入	5 286	2.0	2 890	1.5
雑 収 入	6 160	2.4	4 110	2.2
地 方 債	27 206	10.4	21 077	11.3
そ の 他 特 定 財 源	7 624	2.9	4 282	2.3
一 般 財 源 等	92 033	35.1	50 824	27.2
合 計	262 082	100.0	186 842	100.0

木 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

度		昭和33年度純計額		比 較		
				増 (A)-(B)	減 (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
市	町	村	(B)			
		%		%		%
3 061		3.7	4 062	1.9	185	4.6
8 232		9.9	17 243	8.0	664	3.9
68 523		82.7	191 739	88.6	44 066	23.0
51 161		61.7	133 656	61.8	21 488	16.1
13 331		16.1	47 393	21.9	22 929	48.4
2 706		3.3	5 888	2.7	△ 295	△ 5.0
1 325		1.6	4 802	2.2	△ 56	△ 1.2
3 073		3.7	3 152	1.5	971	30.8
82 889		100.0	216 196	100.0	45 886	21.2

(単位 百万円)

度		昭和33年度純計額		比 較		
				増 (A)-(B)	減 (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
市	町	村	(B)			
		%		%		%
19 133		23.1	85 877	39.8	26 370	30.7
1 446		1.7	3 276	1.5	32	1.0
3 811		4.6	6 700	3.1	1 518	22.7
2 396		2.9	5 178	2.4	108	2.1
4 188		5.1	8 080	3.7	△ 1 920	△ 23.8
6 129		7.4	18 948	8.8	8 258	43.6
4 577		5.5	9 188	4.2	△ 1 564	△ 17.0
41 209		49.7	78 949	36.5	13 084	16.6
82 889		100.0	216 196	100.0	45 886	21.2

第42表 昭和34年度道路橋りよう費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	68 972	75.4	52 861	82.3	18 905	62.5
(1) 補助事業費	45 692	50.0	40 923	63.7	4 768	15.8
(2) 単独事業費	23 280	25.4	11 888	18.5	11 845	39.1
(3) そ の 他	—	—	50	0.1	2 292	7.6
受託事業費	2 881	3.2	1 179	1.8	1 701	5.6
維持補修費	15 742	17.2	8 524	13.3	7 218	23.8
そ の 他	3 847	4.2	1 661	2.6	2 452	8.1
合 計	91 442	100.0	64 225	100.0	30 276	100.0

(注) 国直轄事業負担金8千円は補助事業費に含めている。

第43表 道 路 の 現 況

その1 道路の現況

(単位 km)

区 分	実延長	改 良 済		舗 装 済	
		改良延長	改良率	舗装延長	舗装率
国 道	24 936	10 390	41.7	6 233	25.0
都 道 府 県 道	121 741	29 040	23.9	8 094	6.6
(1) 主要地方道	27 516	10 923	39.7	3 107	11.3
(2) 一般都道府県道	94 225	18 117	19.2	4 987	5.3
小 計	146 677	39 430	26.9	14 327	9.8
市 町 村 道	813 273	55 278	6.8	9 512	1.2
合 計	959 950	94 708	9.9	23 839	2.5

(注) 昭和34年3月末現在の建設省調による。

その2 主要国道路整備状況

(単位 千km)

区 分	総 延 長	舗 装 延 長	舗 装 率
ア メ リ カ	5 610	1 830	32.6%
イ ギ リ ス	308	308	100.0
フ ラ ン ス	1 232	392	31.8
イ タ リ ア	186	65	34.9
西 ド イ ツ	253	157	62.5
日 本	146	14	9.6

(注) 1. 建設省調。 2. 日本は都道府県道以上のもの。

### 第44表 道路橋りよの整備状況

#### その1 道路整備状況

区 分	舗 装 新 設		改 良	
	路 線 数	延 長 (km)	路 線 数	延 長 (km)
国 道	245	572	223	592
都 道 府 県 道	1 580	732	2 355	1 181
市 町 村 道	4 678	1 551	13 487	7 664
合 計	6 503	2 855	16 065	9 437

#### その2 橋りよ整備状況

区 分	完 成 分				工 事 中 分			
	新 設		改 築 架 換		新 設		改 築 架 換	
	橋 数	延 長 (km)	橋 数	延 長 (km)	橋 数	延 長 (km)	橋 数	延 長 (km)
永 久 橋	1 511	16	7 489	89	83	8	506	44
木 橋	640	12	3 860	51	12	1	125	2
混 合 橋	73	3	429	9	8	1	31	2
合 計	2 224	31	11 778	149	103	10	662	48

### 第45表 道路整備5カ年計画

#### その1 計画実施後の整備状況見込

(単位 千km)

区 分	実延長 昭和33年 3月 末 現 在	改 良 状 況				舗 装 状 況			
		昭和33年 3月 末		昭和38年 3月 末		昭和33年 3月 末		昭和38年 3月 末	
		改良 延長	改良 率	改良 延長	改良 率	舗装 延長	舗装 率	舗装 延長	舗装 率
国 道	24 914	9 540	38.3%	13 245	53.2%	5 439	21.8%	9 988	40.1%
都 道 府 県 道	121 434	26 698	22.0%	29 516	24.3%	6 899	5.7%	8 924	7.3%
(1) 主 要 地 方 道	27 466	9 981	36.3%	11 541	41.9%	2 703	9.8%	4 007	14.6%
(2) 一 般 都 道 府 県 道	93 968	16 717	17.8%	17 975	19.1%	4 196	4.5%	4 917	5.2%
合 計	146 348	36 238	24.8%	42 761	29.2%	12 338	8.4%	18 912	12.9%

(注) 建設省調による。

#### その2 進捗状況

(単位 億円)

区 分	計画額(A)	昭和33年度 実 績(B)	昭和34年度 実績見込(C)	実施済額 (B)+(C)(D)	進 捗 率 $\frac{D}{A} \times 100$	昭和35年度 計 画
一般道路事業	6 100	832	1 146	1 978	32.4%	1 237
有料道路事業	2 000	74	131	205	10.2	373
合 計	8 100	906	1 277	2 183	26.9	1 610

第46表 昭和34年度河川費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	17 801	84.2	16 884	86.2	1 582	68.5
維持補修費	1 310	6.2	1 304	6.7	355	15.4
そ の 他	2 027	9.6	1 401	7.1	372	16.1
合 計	21 138	100.0	19 589	100.0	2 309	100.0

第47表 河川施設の整備状況

## その1 工事河川数

区 分	適用河川	準用河川	その他の川	合 計
河 川 数	173	2 201	4 325	6 699

## その2 整備状況

区 分	完 成 分			工 事 中 分		
	堤 防 (km)	護 岸 (km)	掘削浚せつ (千m <sup>3</sup> )	堤 防 (km)	護 岸 (km)	掘削浚せつ (千m <sup>3</sup> )
実 施 量	917	536	14 505	2 370	1 318	52 323

第48表 治水事業計画10カ年計画

(単位 億円)

区 分	前期5カ年	平均	後期5カ年	平均	合 計	平均
	計 画		計 画			
全 体 計 画	4 000	%	5 200	%	9 200	%
うち災害関連 及び単独分を 除いたもの	3 650	11.6	4 850	2.6	8 500	8.2

(注) 1. 建設省調による。

第49表 昭和34年度砂防費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	8 064	96.3	8 035	96.7	51	51.5
そ の 他	314	3.7	270	3.3	48	48.5
合 計	8 378	100.0	8 305	100.0	99	100.0

第50表 砂防施設の整備状況

区 分	えん堤		山腹工事		護 岸		床どめ	
	箇所数	体積 (千m <sup>3</sup> )	箇所数	面積 ha	箇所数	面積 m <sup>2</sup>	箇所数	面積 m <sup>2</sup>
完 成 分	931	861	31	43 061	462	295 854	474	78 496
工 事 中 分	392	509	19	14 850	139	276 272	120	11 547

第51表 昭和34年度港湾費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	12 417	76.7	9 136	82.2	4 832	72.2
受託事業費	1 073	6.6	479	4.3	593	8.9
そ の 他	2 693	16.7	1 494	13.5	1 266	18.9
合 計	16 183	100.0	11 109	100.0	6 691	100.0

第52表 港湾施設の状況

その1 港湾数

区 分	港務局	都道府県	市町村	一部事務組 事務合	その他	合 計
特定重要港湾	2	3	4	1	2	12
重要港湾	1	56	14	1	1	73
地方港湾	—	427	298	—	273	998
合 計	3	486	316	2	276	1083

(注) 運輸省調(昭和34年5月1日)現在による。

その2 港湾施設の整備状況

区 分	特定重要港湾	重要港湾	地方港湾	合 計
工 事 港 湾 数	13	66	433	512
完 成 分				
1. 浚 せ つ (千m <sup>3</sup> )	15 714	5 915	2 635	24 264
2. 防 波 堤 (m)	1 593	4 904	13 384	19 881
3. 護 岸 (m)	4 102	12 570	15 209	31 881
4. 岸 壁 (m)	3 661	1 736	950	6 347
5. 棧 橋 (m)	1 742	1 018	824	3 584
6. 臨港道路 (m)	10 093	19 557	8 690	38 330
工 事 中 分				
1. 浚 せ つ (千m <sup>3</sup> )	3 143	4 427	7 216	14 786
2. 防 波 堤 (m)	394	1 287	11 149	12 830
3. 護 岸 (m)	2 761	13 442	12 155	28 358
4. 岸 壁 (m)	734	2 106	896	3 736
5. 棧 橋 (m)	31	1 181	3 183	4 395
6. 臨港道路 (m)	1 015	24 293	17 903	43 211

第53表 昭和34年度都市計画費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	34 647	91.8	14 399	94.1	21 606	90.7
そ の 他	3 100	8.2	906	5.9	2 222	9.3
合 計	37 747	100.0	15 305	100.0	23 828	100.0

第54表 都市計画事業の現況

その1 都市計画法適用市町村の現況

区 分	適 用 市 町 村 数			都市計画区域内	
	市	町 村	合 計	人 口	面 積
適用市町村 (A)	547	648	1 195	千人 57 142	km <sup>2</sup> 98 112
全市町村 (B)	547	3 062	3 609	94 048	369 500
比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)	100.0	21.2	33.1	60.8	26.6

(注) 昭和34年3月末現在の建設省調による。

その2 都市計画の実施状況

区 分	街 路		駐 車 場		都 市 公 園		墓 園		区画整理 面 積
	街路延長	新設橋数	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	
完 成 分	km 1 085	354	30	千坪 56	410	千坪 1 712	26	千坪 39	千坪 26 227
工 事 中 分	257	40	4	42	120	180	14	300	87 970



第55表 街 路 事 業

	全 体 計 画	昭 和 33 年 度 実 績
街 路	81 594	8 848
区 画 整 理	34 091	6 295
合 計	115 685	15 143

(注) 建設省調による。

第56表 昭 和 34 年 度 産 業

その1 目的別内訳

区 分	統 計 額	%
農 業 費	32 605	19.4
耕 地 事 業 費	45 488	27.1
開 拓 事 業 費	5 548	3.3
畜 産 業 費	6 022	3.6
蚕 業 費	1 796	1.1
林 業 費	25 224	15.0
(1) 造 林 費	6 621	3.9
(2) 治 山 費	7 845	4.7
(3) 林 道 費	6 745	4.0
(4) そ の 他 林 業 費	4 013	2.4
水 産 業 費	14 733	8.8
(1) 漁 港 費	7 722	4.6
(2) そ の 他 水 産 業 費	7 011	4.2
商 工 業 費	36 510	21.7
合 計	167926	100.0

## 5 カ 年 計 画

(単位 百万円)

昭 和 34 年 度 実 績	実 施 済 額	進 捗 率	昭 和 35 年 度 計 画
14 159	23 007	28.2%	17 591
6 653	12 948	38.9	6 793
20 812	35 955	31.1	24 384

## 経 済 費 の 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県		市 町 村	
18 886	15.0%	18 818	31.0%
37 742	29.9	16 779	27.6
5 370	4.3	448	0.8
4 755	3.8	1 479	2.4
1 804	1.4	184	0.3
22 446	17.7	5 335	8.8
5 974	4.7	1 429	2.4
7 610	6.0	248	0.4
5 192	4.1	3 188	5.2
3 670	2.9	470	0.8
10 034	8.0	6 062	10.0
5 746	4.6	3 012	5.0
4 288	3.4	3 050	5.0
25 108	19.9	11 617	19.1
126 145	100.0	60 722	100.0

第56表 昭和34年産業

その2 性質別内訳

区 別	昭 和 34			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
物 件 費	18 054	10.8%	12 631	10.0
扶 助 費 補 助 費 等	21 685	12.9	14 207	11.3
事 業 費 等	91 967	54.8	73 538	58.3
(1) 普 通 建 設 事 業 費	63 427	37.8	51 584	40.9
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	22 854	13.6	16 667	13.2
(3) 受 託 事 業 費	5 408	3.2	5 012	4.0
(4) 失 業 対 策 事 業 費	278	0.2	275	0.2
貸 付 金	28 762	17.1	24 259	19.2
そ の 他	7 458	4.4	1,510	1.2
合 計	167 926	100.0	126 145	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 34			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
国 庫 支 出 金	63 329	37.7%	59 169	46.9%
分 担 金 負 担 金 寄 附 金	5 484	3.3	4 739	3.8
雑 収 入	30 695	18.3	27 873	22.1
そ の 他 特 定 財 源	16 525	9.8	9 900	7.8
一 般 財 源 等	51 893	30.9	24 464	19.4
合 計	167 926	100.0	126 145	100.0

経 済 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

年 度		昭 和 33 年 度		比 較		
市 町 村		純 計 額 (B)		増 (A)-(B)	減 (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
5 423	8.9	17 106	11.6		948	5.5
10 976	18.1	20 189	13.7		1 496	7.4
33 873	55.8	78 550	53.5		13 417	17.1
18 780	30.9	59 534	40.5		3 893	6.5
14 694	24.2	15 486	10.5		7 368	47.6
396	0.7	3 321	2.3		2 087	62.9
3	0	209	0.2		69	33.0
4 503	7.4	23 588	16.1		5 174	21.9
5 947	9.8	7 520	5.1	△	62	△ 0.8
60 722	100.0	146 953	100.0		20 973	14.4

(単位 百万円)

年 度		昭 和 33 年 度		比 較		
市 町 村		純 計 額 (B)		増 (A)-(B)	減 (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
4 160	6.8	53 706	36.5		9 623	17.9
5 054	8.3	7 192	4.9	△	1 708	△ 23.7
6 182	10.2	27 728	18.9		2 967	10.7
17 897	29.5	12 917	8.8		3 608	27.9
27 429	45.2	45 410	30.9		6 483	14.3
60 722	100.0	146 953	100.0		20 973	14.4

第57表 昭和34年度農業費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
人 件 費	4 759	14.6	66	0.3	4 693	24.9
物 件 費	6 466	19.8	3 720	19.7	2 746	14.6
扶助費補助費等	9 636	29.6	7 622	40.4	4 606	24.5
普通建設事業費	5 744	17.6	3 599	19.1	4 453	23.7
貸 付 金	3 833	11.8	3 402	18.0	431	2.3
そ の 他	2 167	6.6	477	2.5	1 889	10.0
合 計	32 605	100.0	18 886	100.0	18 818	100.0

第58表 昭和34年度耕地事業費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	23 235	51.1	20 130	53.3	4 241	25.3
災害復旧事業費	16 016	35.2	12 753	33.8	9 307	55.5
受託事業費	4 362	9.6	4 204	11.2	159	0.9
そ の 他	1 875	4.1	655	1.7	3 072	18.3
合 計	45 488	100.0	37 742	100.0	16 779	100.0

第59表 土地改良事業の実施状況

区 分	開 田 開 畑		農 道		かんがい用排水施設		た め 池	
	施行地区数	施行面積	路線数	延長	路線数	延長	箇所数	貯水量
		町歩		km		km		千m <sup>3</sup>
完成分	648	2 197	4 752	1 526	5 627	6 050	720	19 091
工事中分	32	4 363	147	139	437	997	55	26 795

第60表 昭和34年度造林費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	5 582	84.3	5 349	89.5	856	59.9
そ の 他	1 039	15.7	625	10.5	573	40.1
合 計	6 621	100.0	5 974	100.0	1 429	100.0

第61表 造林事業の実施状況

区 分	造 林 面 積 (町歩)	内 訳	
		分 収 林(町歩)	そ の 他(町歩)
一 般 造 林	151 600	27 168	124 432
せき悪林改良	10 910	84	10 826
防 災 林	1 611	169	1 442
水 源 林	16 500	3 577	12 923
海岸砂地造林	3 531	35	3 496
合 計	184 152	31 033	153 119

第62表 昭和34年度治山費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	6 297	80.3	6 239	82.0	71	28.6
災害復旧事業費	1 216	15.5	1 166	15.3	50	20.2
そ の 他	332	4.2	205	2.7	127	51.2
合 計	7 845	100.0	7 610	100.0	248	100.0

第63表 治山施設の整備状況

区 分	え ん 堤		山 腹 工 事		護 岸		床 ど め	
	箇所数	体 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積	箇所数	面 積
完 成 分	2 960	千m <sup>3</sup> 610	1 306	ha 11 643	291	m <sup>2</sup> 31 442	726	m <sup>2</sup> 69 895
工 事 中 分	46	43	12	6	2	949	—	—

第64表 治山事業10カ年計画

その1 計画内容

(単位 億円)

区 分	前期5カ年	平均伸び率	後期5カ年	平均伸び率	合 計
民 有 林	550	11.6%	750	3.4%	1 300
うち荒廃地復旧	434	12.0	557	1.3	991
国 有 林	179	2.2	188	—	367
うち荒廃地復旧	140	3.7	150	—	290
合 計	729	9.2	938	2.8	1 667
うち荒廃地復旧	574	9.8	707	1.0	1 281

(注) 農林省調による。

その2 山地治山全体計画量と10カ年計画量

(単位 千ha)

区 分	昭和34年度 未 残 量		10カ年計画量				昭和34年度 未 残 量			比 率 $\frac{B}{A} \times 100$
	民有 林	国有 林	合計 (A)	民有 林	国有 林	合計 (B)	民有 林	国有 林	合計	
荒 廃 地 復 旧	184	49	233	132	34	166	52	15	67	71.4%
災害荒廃地復旧	35	6	41	28	5	33	7	1	8	81.3
荒 廃 地 防 止	(22) 66	(6) 8	(28) 74	(14) 31	(4) 1	(18) 32	(8) 35	(2) 7	(10) 42	(62.2) 44.0
地すべり防止	12	0	12	8	0	8	4	0	4	60.8
合 計	(22) 297	(6) 63	(28) 360	(14) 199	(4) 40	(18) 239	(8) 98	(2) 23	(10) 121	(62.2) 66.5

(注) 1. 農林省調による。

2. かつこ内は溪流及び山腹崩壊防止事業の箇所数で、単位は千箇所である。

第65表 昭和34年度林道費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
普通建設事業費	4 964	73.6%	3 863	74.4%	2 189	68.7%
災害復旧事業費	1 514	22.4	1 253	24.1	785	24.6
そ の 他	267	4.0	76	1.5	214	6.7
合 計	6 745	100.0	5 192	100.0	3 188	100.0

第66表 昭和34年度漁港費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	6 057	78.4	4 960	86.3	2 107	70.0
災害復旧事業費	1 237	16.0	472	8.2	783	26.0
そ の 他	428	5.6	314	5.5	122	4.0
合 計	7 722	100.0	5 746	100.0	3 012	100.0

第67表 漁港施設の整備状況

## その1 漁 港 数

区 分	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港	合 計
指定漁港数	2 286 (37)	304	78	56	2 724 (37)
漁港管理者数	2 249	304	78	56	2 687
(1) 都道府県	228	174	73	56	531
(2) 市町村	2 021	130	5	0	2 156

(注) 1. 昭和35年3月25日現在の農林省調による。

2. かつこ内は、漁港管理者の指定準備中のものである。

## その2 漁港施設整備状況

	第一種	第二種	第三種	第四種	合 計
工 事 漁 港 数	932	250	77	61	1 320
完 成 分					
1. 防波堤新設 m	9 124	6 316	2 376	1 016	18 832
2. 防波堤改良 m	6 250	2 996	1 272	295	10 813
3. 護 岸 m	19 580	20 156	1 642	1 241	42 619
4. 物 揚 場 m	8 798	8 236	2 396	545	19 975
5. 舟 揚 場 m	2 836	2 517	950	110	6 413
6. 岸 壁 m	890	524	1 749	116	3 279
工 事 中 分					
1. 防波堤延長 m	5 852	2 842	1 608	1 583	11 885
2. 防波堤改良 m	1 083	526	46	45	1 700
3. 護 岸 m	2 675	1 785	819	108	5 387
4. 物 揚 場 m	1 935	1 804	965	412	5 116
5. 舟 揚 場 m	2 816	824	166	75	3 881
6. 岸 壁 m	82	337	968	632	2 019



第68表 漁 港 整 備 計 画

(単位 百万円)

区 分	整 備 計 画			30~34年度実施事業費			進 捗 率 (B) (A)×100
	港 数	事業費 (A)	うち国費	実施港数	事業費 (B)	うち国費	
本 土	510	42 750	25 011	426	15 420	9 303	36%
(1) 一 般	390	33 038	15 818	328	12 275	6 367	37
(2) 離 島	120	9 712	9 193	98	3 145	2 936	32
北 海 道	94	12 217	11 807	80	4 336	4 267	35
合 計	604	54 967	36 818	506	19 756	13 570	36

(注) 農林省調による。

第69表 昭和34年度商工業費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
貸 付 金	22 668	62.1	18 953	75.5	3 715	32.0
扶助費補助費等	5 449	14.9	2 133	8.5	3 386	29.2
普通建設事業費	4 165	11.4	1 762	7.0	2 548	21.9
そ の 他	4 228	11.6	2 260	9.0	1 968	16.9
合 計	36 510	100.0	25 108	100.0	11 617	100.0

第70表 団体別商工業費の状況

(単位 百万円)

区 分	大 都 市		都 市		町 村				
		%	%		%	%		%	%
商工業費	2 122	78.5	2.5	7 312	30.7	2.4	1 829	5.5	0.9
産業経済費	2 704	100.0	3.1	23 781	100.0	7.9	33 471	100.0	16.2
歳出総額	86 132	—	100.0	299 373	—	100.0	206 542	—	100.0

(注) 歳出総額は公債費及び前年度繰上充用金を除いた額である。

第71表 信用保証協会の実績

その1 基金出えん状況

(単位 百万円)

区 分	昭和30年 度 末	" 31年 末	" 32年 末	" 33年 末	昭和34年度末	
出 え ん 金	3 523	3 659	4 023	4 442	4 848	100.0 %
(1) 都 道 府 県	2 403	2 405	2 644	2 890	3 144	64.9
(2) 市 町 村	937	1 013	1 093	1 222	1 316	27.1
(3) そ の 他	183	241	286	330	388	8.0
保 証 基 金	8 443	7 482	8 217	9 584	12 213	—

その2 実 績

(単位 百万円)

区 分	昭和30年度	" 31年度	" 32年度	" 33年度	" 34年度
保 証 承 諾	69 747	79 352	100 580	121 934	141 378
保 証 残 高	39 943	47 152	61 862	76 753	93 872
代 位 弁 済	1 218	1 137	1 499	1 966	2 155

第72表 昭和34年度教育費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
教育委員会費	15 406	3.5	4 961	1.5	10 524	7.8
幼稚園費	2 841	0.6	29	—	2 816	2.1
小 中 学 校 費	323 765	72.3	234 225	72.9	97 549	72.0
(1) 小 学 校 費	210 571	47.0	153 474	47.8	59 899	44.2
(2) 中 学 校 費	113 194	25.3	80 751	25.1	37 650	27.8
高 等 学 校 費	73 474	16.4	66 113	20.6	7 723	5.7
(1) 全 日 制	60 208	13.4	54 292	16.9	6 175	4.6
(2) 定 時 制	13 266	3.0	11 821	3.7	1 548	1.1
盲 ろ う 学 校 費	3 938	0.9	3 830	1.2	108	0.1
大 学 費	6 888	1.5	4 906	1.5	1 982	1.5
社 会 教 育 費	8 932	2.0	2 094	0.7	6 953	5.1
保 健 体 育 費	3 248	0.7	1 360	0.4	2 090	1.5
そ の 他	9 205	2.1	3 988	1.2	5 636	4.2
合 計	447 697	100.0	321 506	100.0	135 381	100.0

第72表 昭和34年度

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 34			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
人 件 費	315 776	% 70.5	285 189	% 88.7
物 件 費	41 267	9.2	10 644	3.3
維 持 補 修 費	6 182	1.4	1 055	0.3
扶 助 費 補 助 費 等	9 429	2.1	2 841	0.9
普 通 建 設 事 業 費	70 759	15.8	20 578	6.4
災 害 復 旧 事 業 費	3 322	0.8	547	0.2
そ の 他	962	0.2	642	0.2
合 計	447 697	100.0	321 506	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 34			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
国 庫 支 出 金	114 280	% 25.5	102 957	% 32.0
使 用 料, 手 数 料	17 443	3.9	14 481	4.5
分 担 金, 負 担 金, 寄 附 金	5 241	1.2	2 524	0.8
地 方 債	17 412	3.9	2 316	0.7
そ の 他 特 定 財 源	18 094	4.0	9 176	2.9
一 般 財 源 等	275 227	61.5	190 052	59.1
合 計	447 697	100.0	321 506	100.0

教 育 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

年 度		昭 和 33 年 度		比 較	
市 町 村		純 計 額 (B)		増 (A)-(B) 減 (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
30 587	% 22.6	291 400	% 70.1	24 376	% 8.4
30 623	22.6	38 627	9.3	2 640	6.8
5 117	3.8	5 964	1.4	218	3.7
7 561	5.6	8 466	2.0	963	10.8
58 392	43.1	68 547	16.5	2 212	3.2
2 781	2.1	1 999	0.5	1 323	66.2
320	0.2	982	0.2	△ 20	△ 2.0
135 381	100.0	415 985	100.0	31 712	7.6

(単位 百万円)

年 度		昭 和 33 年 度		比 較	
市 町 村		純 計 額 (B)		増 (A)-(B) 減 (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
11 323	% 8.4	102 568	% 24.7	11 712	% 11.4
2 962	2.2	16 806	4.0	637	3.8
3 538	2.6	5 354	1.3	△ 113	△ 2.1
15 096	11.2	15 825	3.8	1 587	10.0
17 287	12.7	20 219	4.8	△ 2 125	△ 10.5
85 175	62.9	255 213	61.4	20 014	7.8
135 381	100.0	415 985	100.0	31 712	7.6

第73表 昭和34年度小・中学校費の状況

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
人 件 費	236 337	73.0	223 280	95.3	13 057	13.4
物 件 費	26 268	8.1	2 630	1.1	23 638	24.2
維 持 補 修 費	4 708	1.5	101	0.1	4 607	4.7
普通建設事業費	50 470	15.6	7 746	3.3	50 470	51.8
災害復旧事業費	2 634	0.8	6	0	2 633	2.7
そ の 他	3 348	1.0	462	0.2	3 144	3.2
合 計	323 765	100.0	234 225	100.0	97 549	100.0

第74表 教員数等の推移

その1 小学校

区 分	教 員 数(A)		児 童 数(B)		学 級 数(C)		(A) (C)	(B) (C)
昭和 30 年度	339 152	100	12 181	100	277 869	100	1.22	43.8
昭和 31 年度	343 184	101	12 529	103	282 836	122	1.21	44.3
昭和 32 年度	349 629	103	12 866	106	289 587	104	1.21	44.4
昭和 33 年度	362 369	107	13 398	110	301 833	109	1.20	44.4
昭和 34 年度	366 205	108	13 279	109	304 103	109	1.20	43.7

その2 中学校

区 分	教 員 数(A)		生 徒 数(B)		学 級 数(C)		(A) (C)	(B) (C)
昭和 30 年度	194 030	100	5 668	100	122 069	100	1.59	46.1
昭和 31 年度	195 546	101	5 746	101	122 939	101	1.59	46.7
昭和 32 年度	190 730	98	5 504	97	119 688	98	1.59	46.0
昭和 33 年度	182 499	94	5 004	88	112 788	92	1.62	44.0
昭和 34 年度	184 025	95	4 969	88	113 554	93	1.62	43.8

第75表 学校施設の整備状況

(単位 千坪)

区 分	敷 地 面 積			建 物 面 積										
	取得	処分	差引	取				得				合計	処分	差引
				新 設		増 改 築		新 設		増 改 築				
				鉄筋コン クリート 造り	その 他	鉄筋コン クリート 造り	その 他	鉄筋コン クリート 造り	その 他	鉄筋コン クリート 造り	その 他			
小学校	1 101	170	931	71	130	201	188	270	458	659	284	375		
中学校	1 510	191	1 319	112	109	221	91	115	206	427	87	340		
小 学 校 計	2 611	361	2 250	183	239	422	279	385	664	1 086	371	715		
高等学校	700	162	538	21	49	70	73	103	176	246	66	180		

第76表 昭和34年度高等学校費の状況

(単位 百万円)

区 分			純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
				%		%		%
人 件 費			54 596	74.3	50 472	76.4	4 124	53.4
物 件 費			5 172	7.0	4 429	6.7	743	9.6
普 通 建 設 事 業 費			11 825	16.1	9 609	14.5	2 399	31.1
そ の 他			1 881	2.6	1 603	2.4	457	5.9
合 計			73 474	100.0	66 113	100.0	7 723	100.0

第77表 公立高等学校の状況

区 分	教 員 数		生 徒 数		学 校 数	進 学 率	
	人		千人		校	%	
昭 和 30 年 度	92 213	100	2 072	100	2 380	100	47.7
昭 和 31 年 度	93 236	101	2 120	102	2 401	101	47.9
昭 和 32 年 度	94 579	103	2 186	106	2 431	102	48.1
昭 和 33 年 度	96 650	105	2 242	108	2 472	104	50.6
昭 和 34 年 度	98 896	107	2 299	111	2 499	105	52.4

第78表 昭和34年度社会教育費の状況

(単位 百万円)

区 分			純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
				%		%		%
物 件 費			3 072	34.4	558	26.6	2 513	36.1
扶 助 費 補 助 費 等			1 593	17.8	246	11.8	1 427	20.5
普 通 建 設 事 業 費			2 593	29.0	1 116	53.3	1 512	21.8
そ の 他			1 674	18.8	174	8.3	1 501	21.6
合 計			8 932	100.0	2 094	100.0	6 953	100.0

第79表 昭和34年度社会及び労働施設費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分			純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
				%		%		%
生 活 保 護 費			58 456	33.7	26 274	31.0	32 846	35.2
児 童 福 祉 費			15 577	9.0	6 725	7.9	9 379	10.1
住 宅 費			37 810	21.8	18 598	22.0	19 341	20.8
災 害 救 助 費			6 236	3.6	5 927	7.0	2 635	2.8
労 働 費			4 517	2.6	3 963	4.7	598	0.6
失 業 対 策 費			34 696	20.0	13 274	15.7	21 551	23.1
そ の 他			16 031	9.3	9 919	11.7	6 902	7.4
合 計			173 323	100.0	84 680	100.0	93 252	100.0

第79表 昭和 34 年 度 社 会 及

その 2 性 質 別 内 訳

区 分	昭 和 34			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
物 件 費	13 498	7.8	7 423	8.8
扶 助 費 補 助 費 等	71 056	41.0	35 508	41.9
事 業 費 等	74 764	43.1	32 486	38.4
(1) 普 通 建 設 事 業 費	37 064	21.4	19 007	22.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1 942	1.1	147	0.2
(3) 受 託 事 業 費	1 214	0.7	131	0.2
(4) 失 業 対 策 事 業 費	34 544	19.9	13 201	15.6
貸 付 金	9 577	5.5	7 765	9.2
そ の 他	4 428	2.6	1 498	1.7
合 計	173 323	100.0	84 680	100.0

その 3 財 源 内 訳

区 分	昭 和 34			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
国 庫 支 出 金	87 911	50.7	41 057	48.5
使 用 料, 手 数 料	5 866	3.4	1 423	1.7
雑 収 入	9 447	5.4	6 138	7.2
地 方 債	9 827	5.7	5 510	6.5
そ の 他 特 定 財 源	8 294	4.8	5 106	6.0
一 般 財 源 等	51 978	30.0	25 446	30.1
合 計	173 323	100.0	84 680	100.0

び 勞 働 施 設 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

年 度		昭和 33 年度		比 較	
市 町 村		純 計 額 (B)		増 減	増 減 率
				(A)-(B)(C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
6 074	% 6.5	10 019	% 6.6	3 479	% 34.7
39 497	42.4	62 656	41.1	8 400	13.4
42 937	46.0	67 609	44.4	7 155	10.6
18 577	19.9	35 432	23.3	1 632	4.6
1 807	1.9	149	0.1	1 793	1,203.3
1 083	1.2	592	0.4	622	105.1
21 470	23.0	31 436	20.6	3 108	9.9
1 812	1.9	7 743	5.1	1 834	23.7
2 932	3.2	4 333	2.8	95	2.2
<b>93 252</b>	<b>100.0</b>	<b>152 360</b>	<b>100.0</b>	<b>20 963</b>	<b>13.8</b>

(単位 百万円)

年 度		昭和 33 年度		比 較	
市 町 村		純 計 額 (B)		増 減	増 減 率
				(A)-(B)(C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
46 854	% 50.2	77 004	% 50.5	10 907	% 14.2
4 443	4.8	5 485	3.6	381	6.9
4 506	4.8	9 985	6.6	△ 538	△ 5.4
4 317	4.6	9 054	5.9	773	8.5
6 600	7.1	7 314	4.8	980	13.4
26 532	28.5	43 518	28.6	8 460	19.4
<b>93 252</b>	<b>100.0</b>	<b>152 360</b>	<b>100.0</b>	<b>20 963</b>	<b>13.8</b>



第 80 表 昭和34年度生活保護費の状況 (単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
扶助費補助費等	55 893	95.6	25 154	95.7	31 336	95.4
物 件 費	1 726	3.0	748	2.9	977	3.0
そ の 他	837	1.4	372	1.4	533	1.6
合 計	58 456	100.0	26 274	100.0	32 846	100.0

第 81 表 被保護者数の推移 (1 カ月平均)

区 分	被 保 護 実 人 員			生 活 扶 助		医 療 扶 助	
	実 数	指数	保 護 率 (人口千人対)	人 員	指 数	人 員	指 数
30年度平均	千人 1 929	100.0	人 21.6	千人 1 704	100.0	千人 386	100.0
31年度平均	1 776	92.1	19.7	1 561	91.6	372	96.3
32年度平均	1 624	84.2	17.8	1 431	84.0	365	94.5
33年度平均	1 628	84.4	17.7	1 438	84.4	389	100.8
34年度平均	1 669	86.5	18.0	1 470	86.3	433	112.2

(注) 厚生省調による。

第 82 表 昭和34年度児童福祉費の状況 (単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
扶助費補助費等	8 543	54.9	4 343	64.6	4 573	48.8
物 件 費	3 131	20.1	1 095	16.3	2 037	21.7
普通建設事業費	1 796	11.5	797	11.9	1 146	12.2
人 件 費	1 338	8.6	78	1.1	1 260	13.4
そ の 他	769	4.9	412	6.1	363	3.9
合 計	15 577	100.0	6 725	100.0	9 379	100.0

第 83 表 昭和34年度住宅費の状況 (単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	31 486	83.3	16 080	86.5	15 503	80.1
災害復旧事業費	1 559	4.1	76	0.4	1 484	7.7
貸 付 金	2 308	6.1	1 464	7.9	844	4.4
そ の 他	2 457	6.5	978	5.2	1 510	7.8
合 計	37 810	100.0	18 598	100.0	19 341	100.0

第 84 表 住宅不足の状況 (単位 千戸)

区 分	昭 和 33 年 10 月			昭 和 30 年 8 月
	全世帯数	住宅難世帯	住宅難率	住宅難率
市 部	11 400	1 737	15.2	18.0
(1) 特別区	1 620	374	23.0	26.9
(2) 大都市	1 618	318	19.7	—
(3) 都 市	8 162	1 045	7.9	—
郡 部	6 773	531	7.8	10.3
合 計	18 173	2 268	12.5	14.8

(注) 建設省調による。

第 85 表 公営住宅の建設状況

その1 公営住宅法によるもの

(単位 戸)

区 分	昭和20年度 より26年度 まで	第1期3カ年 計画期間 (27年~29 年)	第2期3カ年 計画期間 (30年~32 年)	昭 和 33年度	昭 和 34年度	延建設 戸 数
	一 般 分	285 378	124 020	142 195	47 062	48 058
災 害 分	15 586	20 242	3 161	179	5 328	44 496
合 計	300 964	144 262	145 356	47 241	53 386	691 209

- (注) 1. 建設省調による。  
2. 災害分は計画外とされている。

第 85 表 公 営 住 宅 の 建 設 状 況 (つづき)

その 2 公 営 住 宅 建 設 第 3 期 3 カ 年 計 画

(単位 戸)

区 分	第 3 期 3 カ 年 計 画 (A)	実 績 及 び 実 績 見 込				比 率 $\frac{B}{A} \times 100$ %
		33年度実 績	34年度実 績	35年度見 込	合 計 (B)	
第 一 種	67 000	20 042	20 654	20 800	61 496	91.8
第 二 種	90 000	27 020	27 404	30 200	84 624	94.0
合 計	157 000	47 062	48 058	51 000	146 120	93.1

(注) 1. 建設省調による。

2. 35年度は計画戸数であり、改良住宅分を含む。

その 3 単 独 分

(単位 戸)

区 分	昭和33年度 末 現 況(A)	昭 和 34 年 度 中 の 整 備 状 況			昭和34年度 末現況 (A)+(D)
		建 設 (B)	処 分 (C)	差 引 増 減 (B)-(C)D	
一 般 分	31 913	1 534	1 020	514	32 427
災 害 分	1 935	111	26	85	2 020
合 計	33 848	1 645	1 046	599	34 447

その 4 用 地 取 得 面 積

(単位 千坪)

区 分	公 営 住 宅 法 に 基 く も の	単 独 分	合 計
取 得 面 積	2 565	218	2 783

第 86 表 昭和34年度災害救助費の状況 (単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
物 件 費	3 022	48.5	2 624	44.3	398	15.1
扶 助 費 補 助 費 等	1 988	31.9	3 139	53.0	1 167	44.4
積 立 金	132	2.1	128	2.0	4	-
そ の 他	1 094	17.5	36	0.7	1 066	40.5
合 計	6 236	100.0	5 927	100.0	2 635	100.0

第 87 表 災害救助法の適用状況

その1 適用団体数

区 分	34 年 度		33 年 度	
	都 道 府 県 数	市 町 村 数	都 道 府 県 数	市 町 村 数
団 体 数	(31) 58	805	(26) 45	211

(注) かつこ内は発動件数、かつこ外は延団体数である。

その2 災害救助法適用災害状況 (水害3 000戸以上)

発生年月日	災 害 の 名 称	救助法発動数	人の被害	住家の被害
34年 7月14日	九州中国地方水害	6県 29市町村	人 47	戸 14 340
8月13日	7号台風 (近畿、東海、北陸、中部)	10県 134市町村	241	48 683
8月26日	東海北陸地方水害	3県 14市町村	42	11 920
9月16日	14号台風 (北海道、長崎)	5県 33市町村	62	4 792
9月26日	伊勢湾台風	21県 568市町村	5 051	439 379

- (注) 1. 人の被害とは、死者と行方不明者の概数である。  
2. 住家の被害とは、床上浸水を除き、被害戸数の概数である。

第 88 表 昭和34年度保健衛生費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
保 健 所 費	2 200	5.6	1 746	9.7	455	1.9
伝 染 病 予 防 費	3 538	9.0	1 803	10.1	2 843	12.0
結 核 予 防 費	6 805	17.4	5 367	29.9	2 163	9.1
そ の 他 予 防 費	2 169	5.6	1 620	9.0	730	3.1
環 境 衛 生 費	18 875	48.3	4 099	22.8	15 133	63.7
(1) 下 水 道 事 業 費	4 882	12.5	18	0.1	4 879	20.5
(2) 清 掃 事 業 費	10 889	27.9	3 094	17.2	7 832	33.0
(3) そ の 他 環 境 衛 生 費	3 104	7.9	987	5.5	2 422	10.2
そ の 他	5 512	14.1	3 322	18.5	2 434	10.2
合 計	39 099	100.0	17 957	100.0	23 758	100.0

その2 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭 和 33 年 度		比 較	
	純 計 額(A)		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額(B)		増 減	増 減 率
		%		%		%		%	(A)-(B) (C)	(C) (B) × 100
物 件 費	16 426	42.0	7 445	41.5	8 981	37.8	14 638	41.2	1 788	12.2
扶 助 費 補 助 費 等	8 459	21.6	7 389	41.1	3 067	12.9	8 266	23.3	193	2.3
普 通 建 設 事 業 費	11 086	28.4	2 435	13.6	9 262	39.0	9 560	26.9	1 526	16.0
そ の 他	3 128	8.0	688	3.8	2 448	10.3	3 062	8.6	66	2.2
合 計	39 099	100.0	17 957	100.0	23 758	100.0	35 526	100.0	3 573	10.1

その3 財源内訳

(単位百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭 和 33 年 度		比 較	
	純 計 額(A)		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額(B)		増 減	増 減 率
		%		%		%		%	(A)-(B) (C)	(C) (B) × 100
国 庫 支 出 金	6 945	17.8	4 760	26.5	2 185	9.2	5 682	16.0	1 263	22.2
使 用 料 手 数 料	8 645	22.1	4 221	23.5	4 424	18.6	8 160	23.0	485	5.9
地 方 債	3 351	8.6	298	1.7	3 053	12.9	2 596	7.3	755	29.1
そ の 他 特 定 財 源	2 427	6.2	1 293	7.2	3 750	15.8	3 061	8.6	634	20.7
一 般 財 源 等	17 731	45.3	7 385	41.1	10 346	43.5	16 027	45.1	1 704	10.6
合 計	39 099	100.0	17 957	100.0	23 758	100.0	35 526	100.0	3 573	10.1

第 89 表 昭和34年度結核予防費の状況 (単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
扶助費補助費等	4 686	68.9	4 195	78.2	1 216	56.2
物 件 費	1 904	28.0	1 055	19.6	849	39.3
そ の 他	215	3.1	117	2.2	98	4.5
合 計	6 805	100.0	5 367	100.0	2 163	100.0

第 90 表 結核死亡率の状況 (単位 人)

区 分	結核死亡数	結核死亡率 (人口10万対)	国 名	結核死亡率
昭和30年	46 735	52.3	オランダ	4.7
昭和31年	43 782	48.5	アメリカ	7.5
昭和32年	42 718	46.9	スエーデン	8.8
昭和33年	36 274	39.4	イギリス	10.7
昭和34年	32 914	35.4	ポルトガル	51.0

第 91 表 健康診断の実施状況

区 分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	発見者数 (C)	患者発見率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	千人	千人	%	千人	%
定 期 分	91 741	34 452	37.6	116	0.3
1. 使用者	15 262	4 334	28.4	22	0.5
2. 学校長	22 991	18 727	81.5	27	0.1
3. 施設の長	1 284	435	33.9	1	0.2
4. 市町村長 (一般住民)	52 204	10 956	21.0	66	0.6
定 期 外	3 048	1 262	41.4	16	1.3
総 数	94 789	35 714	37.7	132	0.4

第 92 表 昭和34年度環境衛生費の状況 (単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
物 件 費	7 737	41.0	2 720	66.3	5 017	33.1
普 通 建 設 事 業 費	8 521	45.1	1 065	26.0	7 700	50.9
そ の 他	2 617	13.9	314	7.7	2 416	16.0
合 計	18 875	100.0	4 099	100.0	15 133	100.0

第 93 表 計画収集によるし尿処分状況

区 分	し 尿 量	比 率
	kl	%
農 村 還 元	12 628	38.5
海 洋 投 棄	6 248	19.1
非 衛 生 処 分	8 100	24.7
小 計	26 976	82.3
マ ン ホ ー ル 投 入	3 361	10.3
消 化 そ う	2 424	7.4
合 計	32 761	100.0

(注) 昭和33年実態調査による。

第 94 表 環境衛生施設の状況

その1 し尿収集車輛

区 分	昭和34年度末 現 況	昭 和 34 年 度 整 備 状 況		
		取 得	処 分	差 引
真 空 車(台)	1 187	316	34	282
その他の自動車 (台)	528	75	108	△ 33
小 計(台)	1 715	391	142	249
運 搬 船	—	—	—	—
1. 隻 数(隻)	94	10	3	7
2. トン数(t)	4 468	312	25	287

第 94 表 環 境 衛 生 施 設 の 状 況 (つづき)

その 2 ごみ収集車輛

(単位 台)

区 分	昭和34年度末 現 況	昭 和 34 年 度 整 備 状 況		
		取 得	処 分	差 引
スクリュードラム車	49	3	1	2
ロートバツカ及びバ ツクドラム車	145	69	-	69
そ の 他 の 自 動 車	2 843	593	190	403
合 計	3 037	665	191	474

その 3 し尿処理能力

区 分	新 設		増 改 築		増加処理能力 m <sup>3</sup>	年間処理量 千m <sup>3</sup>
	箇所 数	1日あたり 最高処 理能力 m <sup>3</sup>	箇所 数	1日あたり 最高増 加能力 m <sup>3</sup>		
収 集 施 設	-	40 738	-	1 690	42 428	2 686
処 理 施 設	...	160 694	11	304	160 997	1 391

その 4 ごみ処理能力

区 分	新 設		増 改 築		増加処理能力	年間処理量
	箇所 数	1日あたり 最高処 理能力	箇所 数	1日あたり 最高増 加能力		
		t		t	t	千 t
収 集 施 設	-	1 374	-	2 225	3 599	6 562
処 理 施 設	121	1 224	35	440	1 664	4 068



第 95 表 昭和 34 年 度 性 質

その 1 決算の内容

区 分	昭 和 34					
	純 計 決 算 額 (A)			都 道 府 県		
		%	%		%	%
1. 人 件 費	601 021	37.0	39.7	433 082	43.1	45.8
2. 物 件 費	149 728	9.2	9.9	60 754	6.0	6.4
3. 維 持 補 修 費	31 583	1.9	2.1	13 880	1.4	1.5
4. 扶 助 費	66 870	4.1	4.4	30 788	3.1	3.3
5. 補 助 費 等	69 400	4.3	4.6	45 885	4.5	4.8
(1) 補助交付金						
寄附負担金	42 097	2.6	2.8	34 332	3.4	3.6
(2) そ の 他	27 303	1.7	1.8	11 553	1.1	1.2
小 計 (1~5)	918 602	56.5	60.7	584 389	58.1	61.8
6. 普 通 建 設 事 業 費	367 698	22.6	24.3	214 825	21.4	22.7
7. 災 害 復 旧 事 業 費	100 129	6.2	6.6	75 501	7.5	8.0
8. 受 託 事 業 費	12 571	0.8	0.8	8 249	0.8	0.8
9. 失 業 対 策 事 業 費	40 086	2.5	2.7	16 897	1.7	1.8
小 計 (6~9)	520 484	32.1	34.4	315 472	31.4	33.3
10. 繰 出 金	18 174	1.1	1.2	6 545	0.7	0.7
11. 積 立 金	9 054	0.6	0.6	3 836	0.4	0.4
12. 出 資 金	4 983	0.3	0.3	1 485	0.1	0.2
13. 貸 付 金	42 687	2.6	2.8	33 944	3.4	3.6
小 計 (10~13)	74 898	4.6	4.9	45 810	4.6	4.9
合 計	1 513 984	93.2	100.0	945 671	94.1	100.0
14. 公 債 費	99 133	6.1	—	57 923	5.8	—
15. 前 年 度 繰 上 充 用 金	10 766	0.7	—	1 182	0.1	—
総 計	1 623 883	100.0	—	1 004 776	100.0	—

別 歳 出 決 算 状 況

(単位 百万円)

年 度			昭 和 33 年 度			比 較		前年度
市 町 村			純 計 決 算 額 (B)			增 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	増減率
	%	%		%	%		%	%
167 939	24.9	26.8	551 077	37.9	40.7	49 944	9.1	6.8
88 974	13.2	14.2	138 891	9.5	10.3	10 837	7.8	14.4
17 703	2.6	2.8	30 349	2.1	2.2	1 234	4.1	4.8
36 082	5.3	5.8	57 844	4.0	4.3	9 026	15.6	15.0
48 279	7.1	7.7	64 470	4.4	4.7	4 930	7.6	△ 9.1
29 487	4.3	4.7	38 583	2.6	2.8	3 514	9.1	6.2
18 792	2.8	3.0	25 887	1.8	1.9	1 416	5.5	△ 25.3
358 977	53.1	57.3	842 631	57.9	62.2	75 971	9.0	7.0
177 795	26.2	28.3	333 047	22.9	24.6	34 651	10.4	12.0
33 279	4.9	5.3	66 252	4.6	4.9	33 877	51.1	17.4
4 322	0.6	0.7	10 200	0.7	0.8	2 371	23.2	12.0
23 317	3.4	3.7	36 906	2.5	2.7	3 180	8.6	4.0
238 713	35.1	38.0	446 405	30.7	33.0	74 079	16.6	12.0
11 629	1.7	1.9	16 910	1.2	1.2	1 264	7.5	31.4
5 218	0.8	0.8	9 325	0.6	0.7	△ 271	△ 2.9	△ 37.0
3 498	0.5	0.6	3 139	0.2	0.2	1 844	58.7	△ 19.4
8 972	1.3	1.4	36 066	2.5	2.7	6 621	18.4	90.2
29 317	4.3	4.7	65 440	4.5	4.8	9 458	14.5	14.2
<b>627 007</b>	<b>92.5</b>	<b>100.0</b>	<b>1 354 476</b>	<b>93.1</b>	<b>100.0</b>	<b>159 508</b>	<b>11.8</b>	<b>8.9</b>
41 376	6.1	—	92 863	6.4	—	6 270	6.8	7.2
9 584	1.4	—	8 240	0.5	—	2 526	30.7	△ 34.1
677 967	100.0	—	1 455 579	100.0	—	<b>168 304</b>	<b>11.6</b>	<b>8.4</b>

第 95 表 昭和 34 年 度 性 質

その 2 性質別歳出の推移

区 分	昭和30年度	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度
1. 人 件 費	455 268	477 625	516 028	551 077
2. 物 件 費	115 412	116 012	121 390	138 891
3. 維 持 補 修 費	18 707	22 514	28 968	30 349
4. 扶 助 費	53 380	47 926	50 312	57 844
5. 積立金及び補助金等	49 801	65 724	85 712	73 795
小 計 (1~5)	692 568	729 801	802 410	851 956
6. 普通建設事業費	219 038	244 364	306 221	343 159
7. 災害復旧事業費	64 250	54 755	56 415	66 246
8. 失業対策事業費	28 142	30 887	35 474	36 906
9. 国直轄事業負担金	751	277	360	94
小 計 (6~9)	312 181	330 283	398 470	446 405
10. 出資金、貸付金	20 541	19 960	29 620	39 205
11. 繰 出 金	8 335	9 411	12 865	16 910
合 計 (1~11)	1 033 625	1 089 455	1 243 365	1 354 476
12. 公 債 費	56 425	73 502	86 656	92 863
13. 前年度繰上充用金	46 821	43 112	12 507	8 240
歳 出 総 額	1 136 871	1 206 069	1 342 528	1 455 579

別 歳 出 決 算 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

昭和34 年 度	昭和30年度を100とする指数				対 前 年 度 比 較			
	31年度	32年度	33年度	34年度	<u>31年度</u> 30年度	<u>32年度</u> 31年度	<u>33年度</u> 32年度	<u>34年度</u> 33年度
601 021	105	113	121	132	105	108	107	109
149 728	101	105	120	130	101	105	114	108
31 583	120	155	162	169	120	129	105	104
66 870	90	94	108	125	90	105	115	116
78 454	132	172	148	158	132	130	86	106
927 656	105	116	123	134	105	110	106	109
377 606	112	140	157	172	112	125	112	110
102 523	85	88	103	160	85	103	117	155
40 086	110	126	131	142	110	115	104	109
269	37	48	13	36	37	130	26	286
520 484	106	128	143	167	106	121	112	117
47 670	97	144	191	232	97	148	132	122
18 174	113	154	203	218	113	137	131	108
1 513 984	105	120	131	146	105	114	109	112
99 133	130	154	165	176	130	118	107	107
10 766	92	27	18	23	92	29	66	131
1 623 883	106	118	128	143	106	111	108	112

第 96 表 義務的経費の歳出

区 分	昭 和 34 年 度					
	純計額(A)		都道府県		市 町 村	
1. 人 件 費	601 021	%	433 082	%	167 939	24.9
2. 公 債 費	99 133	6.1	57 923	5.8	41 376	6.1
3. 扶 助 費	66 870	4.1	30 788	3.1	36 082	5.3
小 計 (1~3)	767 024	47.2	521 793	52.0	245 397	36.3
4. 普通建設補助事業費	235 856	14.5	151 327	15.1	93 553	13.8
5. 失業対策補助事業費	37 313	2.3	15 573	1.5	21 868	3.2
合 計 (1~5)	1 040 193	64.0	688 693	68.6	360 818	53.3
6. 災害復旧補助事業費	86 038	5.3	67 729	6.8	26 618	3.9
総 計 (1~6)	1 126 231	69.3	756 422	75.4	387 436	57.2
歳 出 総 額	1 623 883	100.0	1 004 776	100.0	677 967	100.0

(注) 補助事業費のうち受託事業費及び国直轄事業負担金を除いている。

第 97 表 昭 和 34 年 度

その1 人件費の内容

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度			昭和33年度 総額(B)	比 較		前年度 増減率
	総 額 (A)	都道府県	市町村		増 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
議員委員等報酬手当	15 662	3 543	12 119	14 097	1 565	11.1	27.1
特 別 職 給 与	5 560	186	5 374	5 271	289	5.5	4.1
職 員 給 与	528 602	393 946	134 656	485 282	43 320	8.9	6.7
(1) 基 本 給	388 511	294 723	93 788	361 645	26 866	7.4	2.5
(2) その他の手当	130 512	95 259	35 253	114 322	16 190	14.2	12.3
(3) 臨時職員給与	9 579	3 964	5 615	9 315	264	2.8	
職員共済組合負担金	14 559	9 712	4 847	13 371	1 188	8.9	4.4
退 職 金	16 581	11 925	4 656	14 083	2 498	17.7	11.2
恩 給 及 び 退 還 料	25 005	19 541	5 464	23 365	1 640	7.0	0.3
そ の 他	5 132	2 202	2 930	4 652	480	10.3	13.5
合 計	611 101	441 055	170 046	560 121	50 980	9.1	6.9
(1) 事業費支弁分	10 080	7 973	2 107	9 044	1 036	11.5	16.2
(2) そ の 他	601 021	433 082	167 939	551 077	49 944	9.1	6.8

総額中に占める割合

(単位 百万円)

昭和 33 年 度						比 較	
純 計 額 (B)		都 道 府 県		市 町 村		増 減 (A)-(B)(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%		%		%		%
551 077	37.9	400 042	44.8	151 035	24.7	49 944	9.1
92 863	6.4	53 843	6.0	39 307	6.4	6 270	6.8
57 844	4.0	26 959	3.0	30 885	5.1	9 026	15.6
701 784	48.3	480 844	53.8	221 227	36.2	65 240	9.3
210 386	14.5	128 909	14.5	88 608	14.5	25 470	12.1
34 677	2.4	15 006	1.7	19 787	3.2	2 636	7.6
946 847	65.2	624 759	70.0	329 622	53.9	93 346	9.9
56 538	3.9	44 478	5.0	16 762	2.7	29 500	52.2
1 003 385	69.1	669 237	75.0	346 384	56.6	122 846	12.2
1 455 579	100.0	892 522	100.0	611 505	100.0	168 304	11.6

人 件 費 の 状 況

その2 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
国 庫 支 出 金	109 720	18.3	107 702	24.9	2 018	1.2
使 用 料、手 数 料	21 291	3.5	14 897	3.4	6 394	3.8
そ の 他 特 定 財 源	10 393	1.7	6 337	1.5	4 056	2.4
一 般 財 源 等	459 617	76.5	304 146	70.2	155 471	92.6
合 計	601 021	100.0	433 082	100.0	167 939	100.0

第 98 表 昭和 34 年 度 職 員

区 分	基 本 給			そ の 他
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額
一 般 職 員	132 770	60 306	72 464	50 125
教 育 関 係 職 員	208 744	194 096	14 648	63 122
1. 教 員	191 575	186 890	4 685	57 291
(1) 大 学	2 102	1 417	685	610
(2) 高 等 学 校	34 198	31 823	2 375	10 250
(3) 義 務 教 育 関 係	153 526	153 395	131	45 914
(4) そ の 他	1 749	255	1 494	517
2. そ の 他	17 169	7 206	9 963	5 831
(1) 高 等 学 校	4 856	4 300	556	1 653
(2) 義 務 教 育 関 係	10 126	2 316	7 810	3 433
(3) そ の 他	2 187	590	1 597	745
警 察 職 員	37 666	37 666	—	13 705
(1) 警 察 官	33 982	33 982	—	12 334
(2) そ の 他	3 684	3 684	—	1 371
消 防 職 員	9 331	2 655	6 676	3 560
臨 時 職 員	—	—	—	9 579
合 計	388 511	294 723	93 788	140 091

第 99 表 地 方 公 務 員 数 の 状 況

(単位 千人)

区 分	昭和 35 年 5 月 1 日 現 員			昭和 34 年		比 較		増 減 率				
	総数(A)	都道府県	市 町 村	5 月 1 日 現員(B)	増 (A)-(B)	減 (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100					
一 般 職 員	621	37.5	246	22.1	375	68.8	597	37.0	24	4.0		
教 育 関 係 職 員	785	47.3	695	62.5	90	16.5	768	47.6	17	2.2		
(1) 義 務 教 育 関 係	629	37.9	570	51.2	59	11.8	612	37.1	17	2.8		
(2) そ の 他	156	9.4	125	11.3	31	5.7	156	10.5	0	0		
警 察 職 員	146	8.8	146	13.1	—	—	144	8.9	2	1.4		
消 防 職 員	38	2.3	(0) <sub>9</sub>	(38) <sub>29</sub>	7.0	36	2.2	2	2	5.6		
臨 時 職 員	68	4.1	26	2.3	42	7.7	69	4.3	△	1	△	1.4
合 計	1 658	100.0	(1113) <sub>1 122</sub>	100.0	(545) <sub>586</sub>	100.0	1 614	100.0	44	2.7		

(注) 1. かつこ内は、東京都の消防職員を市町村に含めた場合の職員数である。  
 2. 構成比は、かつこ内の職員合計に対する比率である。

## 給の状況

(単位 百万円)

の 手 当		合 計			
都 道 府 県	市 町 村	総 額		都 道 府 県	市 町 村
22 472	27 653	182 895	34.6	82 778	100 117
58 264	4 858	271 866	51.4	252 360	19 506
55 874	1 417	248 866	47.1	242 764	6 102
400	210	2 712	0.5	1 817	895
9 512	738	44 448	8.4	41 335	3 113
45 873	41	199 440	37.8	199 268	172
89	428	2 266	0.4	344	1 922
2 390	3 441	23 000	4.3	9 596	13 404
1 466	187	6 509	1.2	5 766	743
719	2 714	13 559	2.6	3 035	10 524
205	540	2 932	0.5	795	2 137
13 705	—	51 371	9.7	51 371	—
12 334	—	46 316	8.8	46 316	—
1 371	—	5 055	0.9	5 055	—
818	2 742	12 891	2.5	3 473	9 418
3 964	5 615	9 579	1.8	3 964	5 615
99 223	40 868	528 602	100.0	393 946	134 656

第 100 表 昭和34年度普通建設事業費の状況

## その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較		前年
	純 計 額		都道府県		市 町 村		純 計 額		増 減	増 減 率	度 増 減 率
補助事業費	236 118	64.2	151 388	70.5	93 755	52.7	210 474	63.2	25 644	12.2	12.1
単独事業費	131 580	35.8	63 176	29.4	76 574	43.1	122 573	36.8	9 007	7.3	3.1
その他	—	—	261	0.1	7 466	4.2	—	—	—	—	—
合 計	367 698	100.0	214 825	100.0	177 795	100.0	333 047	100.0	34 651	10.4	8.6



第100表 昭和34年度普通建設事業の状況(つづき)

その2 目的別

(単位 百万円)

区 分	純 計 額				都道府県		市 町 村	
	補 助 事業費	単 独 事業費	合 計	%		%		%
土 木 費	106 743	48 401	155 144	42.2	110 980	51.7	51 161	28.8
1 道路橋りよう 費	45 692	23 280	68 972	18.8	52 861	24.6	18 905	10.6
2 河 川 費	14 539	3 262	17 801	4.8	16 884	7.9	1 582	0.9
3 砂 防 費	7 844	220	8 064	2.2	8 035	3.7	51	—
4 港 灣 費	8 829	3 588	12 417	3.4	9 136	4.3	4 832	2.7
5 都市計画費	23 512	11 135	34 647	9.4	14 399	6.7	21 606	12.2
6 そ の 他	6 327	6 916	13 243	3.6	9 665	4.5	4 185	2.4
産 業 経 済 費	49 762	13 665	63 427	17.3	51 584	24.0	18 780	10.6
1 耕地事業費	20 262	2 973	23 235	6.3	20 130	9.4	4 241	2.4
2 造 林 費	4 160	1 422	5 582	1.5	5 349	2.5	856	0.5
3 治 山 費	6 214	83	6 297	1.7	6 239	2.9	71	0.1
4 林 道 費	4 478	486	4 964	1.4	3 863	1.8	2 189	1.2
5 漁 港 費	5 550	507	6 057	1.7	4 960	2.3	2 107	1.2
6 そ の 他	9 098	8 194	17 292	4.7	11 043	5.1	9 316	5.2
教 育 費	40 306	30 453	70 759	19.2	20 578	9.6	58 392	32.8
1 小 学 校 費	19 621	9 567	29 188	7.9	2 654	1.2	29 187	16.4
2 中 学 校 費	14 552	6 730	21 282	5.8	5 092	2.4	21 283	12.0
3 高等学校費	3 908	7 917	11 825	3.2	9 609	4.5	2 399	1.3
4 そ の 他	2 225	6 239	8 464	2.3	3 223	1.5	5 523	3.1
社 会 及 び 労 働 施 設 費	26 707	10 357	37 064	10.1	19 007	8.8	18 577	10.4
1 住 宅 費	23 783	7 703	31 486	8.6	16 080	7.5	15 503	8.7
2 そ の 他	2 924	2 654	5 578	1.5	2 927	1.3	3 074	1.7
保 健 衛 生 費	5 742	5 344	11 086	3.0	2 435	1.1	9 262	5.2
1 環 境 衛 生 費	4 280	4 241	8 521	2.3	1 065	0.5	7 700	4.3
2 そ の 他	1 462	1 103	2 565	0.7	1 370	0.6	1 562	0.9
庁 費	1 097	8 213	9 310	2.5	1 201	0.6	8 111	4.5
財 産 費	460	6 175	6 635	1.8	1 541	0.7	5 118	2.9
そ の 他	5 301	8 972	14 273	3.9	7 499	3.5	8 394	4.8
合 計	236 118	131 580	367 698	100.0	214 825	100.0	177 795	100.0

第100表 昭和34年度普通建設事業の状況(つづき)

その3 財 源 内 訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較	
	純 計 額		都道府県		市 町 村		純 計 額		増減	増減率
		%		%		%		%		%
国庫支出金	116 034	31.6	88 958	41.4	27 112	15.2	104 214	31.3	11 820	11.3
使用料、手数料	2 448	0.7	1 050	0.5	1 421	0.8	1 916	0.6	532	27.8
分担金、負担金、寄附金	15 145	4.1	14 703	6.9	10 779	6.1	17 723	5.3	△ 2 578	△ 14.5
財産収入	15 202	4.1	5 853	2.7	9 596	5.4	15 193	4.6	9	0.1
雑収入	3 340	0.9	2 837	1.3	3 675	2.1	7 131	2.1	△ 3 791	△ 53.2
地方債	41 826	11.4	14 183	6.6	28 429	16.0	35 174	10.6	6 652	18.9
その他特定財源	23 561	6.4	12 315	5.7	24 999	14.0	25 704	7.7	△ 2 143	△ 8.3
一般財源等	150 142	40.8	74 926	34.9	71 784	40.4	125 992	37.8	24 150	19.2
合 計	367 698	100.0	214 825	100.0	177 795	100.0	333 047	100.0	34 651	10.4

第101表 昭和34年度災害復旧事業費の状況

その1 性 質 別 内 訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較		
	純 計 額		都道府県		市 町 村		純 計 額		増減	増減率	前年度増減率
		%		%		%		%		%	%
補助事業費	86 044	85.9	67 731	89.7	26 622	80.0	56 544	85.3	29 500	52.2	16.8
単独事業費	14 085	14.1	7 770	10.3	6 391	19.2	9 708	14.7	4 377	45.1	21.0
その他	-	-	0	0	266	0.8	-	-	-	-	-
合 計	100 129	100.0	75 501	100.0	33 279	100.0	66 252	100.0	33 877	51.1	17.4

その2 目 的 別

(単位 百万円)

区 分	純 計 額				都 道 府 県		市 町 村	
	補助事業費	単独事業費	合 計					
				%		%		%
災害土木費	61 190	8 627	69 817	69.7	56 627	75.0	13 288	39.9
農業費	1 615	253	1 868	1.9	277	0.4	1 710	5.1
耕地事業費	14 428	1 598	16 026	16.0	12 754	16.9	11 111	33.4
治山費	1 112	104	1 216	1.2	1 166	1.5	50	0.1
造林費	1 375	139	1 514	1.5	1 253	1.7	785	2.4
漁港費	1 210	27	1 237	1.2	472	0.6	783	2.4
中学校費	920	488	1 408	1.4	4	-	1 408	4.2
小学校費	657	569	1 226	1.2	2	-	1 226	3.7
中学校住宅費	1 440	119	1 559	1.6	76	0.1	1 484	4.5
その他	2 097	2 161	4 258	4.3	2 870	3.8	1 434	4.3
合 計	86 044	14 085	100 129	100.0	75 501	100.0	33 279	100.0

第 101 表 昭和34年度災害復旧事業費の状況 (つづき)

その3 財 源 内 訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較	
	純 計 額		都道府県		市 町 村		純 計 額		増減	増減率
国庫支出金	66 236	66.2%	55 025	72.9%	11 316	34.0%	40 848	61.7%	25 388	62.2%
地方債	21 558	21.5	15 605	20.7	5 953	17.9	14 685	22.2	6 873	46.8
その他特定 財源	4 141	4.1	945	1.2	11 742	35.3	3 362	5.0	779	23.2
一般財源等	8 194	8.2	3 926	5.2	4 268	12.8	7 357	11.1	837	11.4
合 計	100 129	100.0	75 501	100.0	33 279	100.0	66 252	100.0	33 877	51.1

第 102 表 災害補助事業の進捗状況

その1 公共土木施設

(単位 百万円)

区 分	総事業費 (国費) (A)	昭和34年度まで 支出額(B)	進捗率	昭和35年度以降 残事業費 (C)	比 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
32年災害	11 370	9 683	85.2%	1 687	14.8%
33年災害	26 084	17 185	65.9	8 899	34.1
34年災害	74 177	18 544	25.0	55 633	75.0
合 計	111 631	45 412	40.7	66 219	59.3

(注) 建設省調による。

その2 港 湾 施 設

(単位 百万円)

区 分	総事業費	昭和34年度まで 実施事業費	進捗率	昭和35年度以降 残 事 業 費	比 率
32年災害	990 348	772 102	78.0%	218 246	22.0%
33年災害	1 878 837	993 619	52.9	885 218	47.1
34年災害	4 548 108	1 281 876	28.2	3 266 232	71.8
合 計	7 417 293	3 047 597	41.0	4 369 696	59.0

(注) 運輸省調による。

第103表 昭和34年度受託事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
普通建設事業費	10 172	80.9	6 767	82.0	3 405	78.8
災害復旧事業費	2 399	19.1	1 482	18.0	917	21.2
合 計	12 571	100.0	8 249	100.0	4 322	100.0

その2 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額		都 道 府 県		市 町 村	
		%		%		%
道路橋りょう費	2 881	22.9	1 179	14.3	1 702	39.4
港 湾 費	1 073	8.5	479	5.8	594	13.7
都市計画費	813	6.5	462	5.6	351	8.1
災害救助費	764	6.1	0	0	764	17.7
耕地事業費	4 362	34.7	4 204	51.0	158	3.7
開 拓 費	671	5.3	662	8.0	9	0.2
そ の 他	2 007	16.0	1 263	15.3	744	17.2
合 計	12 571	100.0	8 249	100.0	4 322	100.0

その3 財源内訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較	
	純 計 額		都道府県		市町村		純 計 額		増減	増減率
		%		%		%		%		%
国庫支出金	3 350	26.7	2 646	32.1	704	16.3	2 238	22.0	1 112	49.7
受託事業収入	8 163	64.9	5 204	63.1	2 959	68.5	6 754	66.2	1 409	15.5
そ の 他	1 058	8.4	399	4.8	659	15.2	1 208	11.8	△ 150	△ 12.4
合 計	12 571	100.0	8 249	100.0	4 322	100.0	10 200	100.0	2 371	23.2

第104表 昭和34年度失業対策事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和34年度						昭和33年度		比較		前年度増減率
	純計額		都道府県		市町村		増減	増減率	増減	増減率	
補助事業費	37 313	93.1	15 573	92.2	21 868	93.8	34 677	94.0	2 636	7.6	2.2
1 一般	31 557	78.7	11 629	68.8	20 056	86.0	29 024	78.6	2 533	8.7	1.5
2 特別	5 756	14.4	3 944	23.4	1 812	7.8	5 653	15.4	103	1.8	△34.7
単独事業費	2 773	6.9	1 324	7.8	1 449	6.2	2 229	6.0	544	24.4	44.6
合 計	40 086	100.0	16 897	100.0	23 317	100.0	36 906	100.0	3 180	8.6	4.0

その2 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	純 計 額			都道府県	市町村
	補助事業費	単独事業費	合 計		
道路橋りよう費	1 375	4	1 379	3.4	132
河川費	1 310	0	1 310	3.3	6
港湾費	738	0	738	1.8	331
都市計画費	980	1	981	2.4	812
下水道事業費	31 786	2 756	34 542	86.2	21 468
その他	506	0	506	1.3	506
その他	618	12	630	1.6	62
合 計	37 313	2 773	40 086	100.0	23 317

第106表 昭和34年度

その1 会計別内訳

区 分	昭和34			
	純 計 額 (A)		都 道 府 県	
公 營 企 業 会 計	3 859	21.2	3 103	47.4
法 適 用 外 公 營 企 業 会 計	1 839	10.1	406	6.2
準 公 營 企 業 会 計	7 896	43.5	2 963	45.3
1 病 院 事 業 会 計	3 337	18.4	1 938	29.6
2 簡 易 水 道	1 107	6.1	4	0.1
3 下 水 道	1 038	5.7	0	0
4 そ の 他	2 414	13.3	1 021	15.6
国民健康保険事業会計	4 283	23.6	-	-
その他	297	1.6	73	1.1
合 計	18 174	100.0	6 545	100.0

## その3 財 源 内 訳

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度						昭和33年度		比 較	
	純 計 額		都道府県		市 町 村		純 計 額		増減	増減率
		%		%		%		%		%
国庫支出金	21 343	53.2	9 050	53.6	12 293	52.7	20 551	55.7	792	3.9
その他特定財源	1 636	4.1	715	4.2	1 049	4.5	1 489	4.0	147	9.9
一般財源等	17 107	42.7	7 132	42.2	9 975	42.8	14 866	40.3	2 241	15.1
合 計	40 086	100.0	16 897	100.0	23 317	100.0	36 906	100.0	3 180	8.6

第 105 表 失業対策事業就労人員の推移

区 分	失業対策事業就労実人員 (人)		失業対策事業費 (百万円)	
昭和 30 年 度	290 365	100	28 142	100
昭和 31 年 度	311 066	107	30 887	110
昭和 32 年 度	299 133	103	35 465	126
昭和 33 年 度	308 183	106	36 906	131
昭和 34 年 度	324 749	112	40 086	142

(注) 1 失業対策事業就労実人員は、各年とも年平均である。

2 労働省調による。

## 繰 出 金 の 状 況

(単位 百万円)

年 度		昭 和 33 年 度		比 較		
市 町 村		純 計 額(B)		増 減 (A)-(B)(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
	%		%		%	
	756	6.5	2 998	17.7	861	28.7
	1 433	12.3	1 620	9.6	219	13.6
	4 933	42.4	7 796	46.1	100	1.3
	1 399	12.0	3 136	18.6	201	6.4
	1 103	9.5	1 092	6.3	15	4.0
	1 038	8.9	3 568	21.2	△ 116	△ 4.0
	1 393	12.0				
	4 283	36.9	4 218	25.0	65	1.5
	224	1.9	278	1.6	19	6.8
	11 629	100.0	16 910	100.0	1 264	7.5

第106表 昭和34年度

その2 繰出目的別内訳

区 分	昭 和 34	
	総 額 (A)	都道府県
運 事 建 公 赤 所 合	1 236	574
転 務 設 債 字 補 合	2 713	533
資 費 費 費 の	7 545	3 358
金 費 費 費 の	2 948	1 261
繰 繰 繰 繰 繰 繰	1 802	118
繰 繰 繰 繰 繰 繰	1 930	701
繰 繰 繰 繰 繰 繰	18 174	6 545
出 出 出 出 出 出 他 計		
		%
		6.8
		15.0
		41.5
		16.2
		9.9
		10.6
		100.0

その3 会計別繰出目的別内訳

区 分	総 額	公営企業会計	法適用外公 営企業会計
運 事 建 公 赤 所 合	1 236	201	164
転 務 設 債 字 補 合	2 713	55	185
資 費 費 費 の	7 545	2 273	657
金 費 費 費 の	2 948	681	583
繰 繰 繰 繰 繰 繰	1 802	120	121
繰 繰 繰 繰 繰 繰	1 930	529	129
繰 繰 繰 繰 繰 繰	18 174	3 859	1 839
出 出 出 出 出 出 他 計			

第107表 昭和34年度

その1 増加状況

区 分	積 立 額		
	都道府県	市 町 村	合 計
財 政 調 整 積 立 金	1 150	1 271	2 421
減 債 基 金 積 立 金	2 108	360	2 468
災 害 救 助 基 金 積 立 金	138	7	145
特 定 目 的 積 立 金	845	3 047	3 892
基 本 財 産 積 立 金	307	578	885
合 計	4 548	5 263	9 811

繰出金の状況(つづき)

(単位 百万円)

年 度	昭 和 33 年 度			比 較	
	市 町 村	決 算 額 (B)		増 減 率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
(A)		(B)	(C)		
			%		%
	662	1 301	7.7	△ 65	△ 5.0
	2 180	2 952	17.5	△ 239	△ 8.1
	4 187	6 949	41.1	596	8.6
	1 687	2 697	15.9	251	9.3
	1 684	1 375	8.1	427	31.1
	1 229	1 636	9.7	294	18.0
	11 629	16 910	100.0	1 264	7.5

(単位 百万円)

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険 事業会計	そ の 他
245	76	473	77
949	3	1 473	48
4 281	4	309	21
1 512	—	132	40
497	1	1 045	18
412	2	851	7
7 896	86	4 283	211

積立金の状況

(単位 百万円)

取 り く ず し 額			増 加 額		
都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村	合 計
73	806	879	1 077	465	1 542
2 023	196	2 219	85	164	249
106	7	113	32	0	32
242	1 510	1 752	603	1 537	2 140
363	486	849	△ 56	92	36
2 807	3 005	5 812	1 741	2 258	3 999



第107表 昭和34年度

## その2 積立金現在高の状況

区 分	昭 和 34 年 度 末			
	都道府県	市 町 村	合 計	
財 政 調 整 積 立 金	3 395	2 900	6 295	19.7%
減 債 基 金 積 立 金	11 361	955	12 316	38.6%
災 害 救 助 基 金 積 立 金	507	98	605	1.9%
特 定 目 的 積 立 金	2 367	7 452	9 819	30.7%
基 本 財 産 積 立 金	180	2 727	2 907	9.1%
合 計	17 810	14 132	31 942	100.0%

第108表 昭和34年

## その1 目的別出資金の状況

区 分	昭 和 34 年 度			
	都道府県	市 町 村	合 計 (A)	
産 業 経 済 費	451	602	1 053	21.1%
1 商 工 業 費	238	556	794	15.9%
2 そ の 他	213	46	259	5.2%
財 産 費	301	765	1 066	21.4%
庁 費	2	972	974	19.6%
土 木 費	170	272	442	8.9%
そ の 他	561	887	1 448	29.0%
合 計	1 485	3 498	4 983	100.0%

## その2 出資金現在高の状況

区 分	昭 和 34 年 度 末			
	都道府県	市 町 村	合 計 (A)	
商 工 関 係	3 101	1 512	4 613	22.0%
農 林 水 産 関 係	1 559	322	1 881	9.0%
そ の 他	5 966	8 506	14 472	69.0%
合 計	10 626	10 340	20 966	100.0%

## 積立金の状況(つづき)

(単位 百万円)

昭和 33 年 度 末				比 較	
都道府県	市町村	合 計		増 減	増 減 率
			%		%
2 318	2 434	4 752	17.0	1 543	32.5
11 276	791	12 067	43.2	249	2.1
475	98	573	2.0	32	5.6
1 764	5 915	7 679	27.5	2 140	27.9
236	2 636	2 872	10.3	35	1.2
16 069	11 874	27 943	100.0	3 999	14.3

## 度出資金の状況

(単位 百万円)

昭 和 33 年 度				比 較	
都道府県	市町村	合 計 (B)		増 減 (A)-(B)(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
			%		%
843	510	1 353	43.1	△ 300	△ 22.2
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
181	818	999	31.8	67	6.7
3	39	42	1.4	932	2 219.0
30	14	44	1.4	398	904.5
306	395	701	22.3	747	106.6
1 363	1 776	3 139	100.0	1 844	58.7

(単位 百万円)

昭 和 33 年 度 末				比 較	
都道府県	市町村	合 計 (B)		増 減 (A)-(B)(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
			%		%
2 926	1 202	4 128	23.9	485	11.7
1 355	280	1 635	9.4	246	15.0
5 000	6 529	11 529	66.7	2 943	25.5
9 281	8 011	17 292	100.0	3 674	21.2

第109表 昭和34年度

その1 目的別

区 分	昭和34年度			
	純 計 額		都道府県	市町村
教 育 費	698	1.6%	435	263
社会及び労働施設費	9 577	22.4	7 765	1 812
1 住 宅 費	2 308	5.4	1 464	844
2 労 働 費	992	2.3	847	145
3 そ の 他	6 277	14.7	5 454	823
産 業 経 済 費	28 762	67.4	24 259	4 503
1 商 工 業 費	22 668	53.1	18 953	3 715
2 そ の 他	6 094	14.3	5 306	788
そ の 他	3 650	8.6	1 485	2 394
合 計	42 687	100.0	33 944	8 972

その2 貸付金現在高

区 分	昭和34年度末			
	総 額		都道府県	市町村
転貸債に係るも	26 369	49.3%	15 029	11 340
1 住 宅	15 214	28.4	8 833	6 381
2 病 院	8 321	15.6	4 760	3 561
3 そ の 他	2 834	5.3	1 436	1 398
そ の 他	27 073	50.7	23 462	3 611
1 教 育	972	1.8	471	501
2 民 生	7 949	14.9	7 191	758
3 住 宅	3 306	6.2	2 736	570
4 商 工	10 741	20.1	10 243	498
5 農 林 水 産	2 593	4.9	2 299	294
6 そ の 他	1 512	2.8	522	990
合 計	53 442	100.0	38 491	14 951

- (注) 1. かつこ内は年度内回収の短期貸付分の内書である。  
 2. 昭和34年度の貸付額及び回収額は純計でなく総額である。

貸付金の状況

(単位 百万円)

昭和33年度				比較	
純計額		都道府県	市町村	増減	増減率
	%				%
598	1.6	367	231	100	16.7
7 743	21.5	6 352	1 521	1 834	23.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
23 588	65.4	20 159	3 429	5 174	21.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
4 137	11.5	1 755	2 476	△ 487	△ 11.8
36 066	100.0	28 633	7 657	6 621	18.4

(単位 百万円)

昭和34年度		昭和33年度末		比較	
貸付額	回収額	総額		増減	増減率
			%		%
4 807	2 694	24 256	53.3	2 113	8.7
2 296	724	13 642	30.0	1 572	11.5
1 746	359	6 934	15.2	1 387	20.0
765	1 611	3 680	8.1	△ 846	△ 22.9
(27 128)	(27 128)	21 245	46.7	5 828	27.4
38 109	32 281	819	1.8	153	18.7
648	495	6 614	14.5	1 335	20.2
4 586	3 251	2 829	6.2	477	16.9
1 931	1 454	7 224	15.9	3 517	48.9
22 406	18 889	2 328	5.1	265	11.4
6 145	5 880	1 431	3.2	81	5.7
2 393	2 312	45 501	100.0	7 941	17.5
42 916	34 975				

第110表 昭和34年度

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 34 年			
	純 計 額		都 道 府 県	
地方債元利償還金	95 683	10.6%	57 364	11.2%
(1) 元 金	59 784	6.6%	35 742	7.0%
(2) 利 子	35 899	4.0%	21 622	4.2%
一時借入金利子	3 450	0.4%	559	0.1%
合 計	99 133	11.0%	57 923	11.3%
一 般 財 源	902 710	100.0%	513 334	100.0%

その2 財源内訳

区 分	昭 和 34 年			
	純 計 額		都 道 府 県	
国庫支出金	1 284	1.3%	784	1.4%
使用料、手数料	1 731	1.7%	403	0.7%
地方債	2 330	2.4%	1 761	3.0%
その他特定財源	4 181	4.2%	2 280	3.9%
一般財源等	89 607	90.4%	52 695	91.0%
合 計	99 133	100.0%	57 923	100.0%

その3 公債費の実質的比率

区 分	標 準 規 模 (A)	地方債元利償還 金充当一般財源 等(繰上償還分 を除く)(B)	災害復旧事業費 等に係る基準財 政需要額 (C)
都 道 府 県	437 739	51 736	16 586
市 町 村	309 919	33 500	6 748
(1) 大 都 市	49 511	4 789	1 005
(2) 都 市	147 290	18 419	3 096
(3) 町 村	113 118	10 292	2 647
合 計	747 658	85 236	23 334

公債費の状況

(単位 百万円)

度		昭和33年度		比較	
市	町 村	純 計 額		増 減	増 減 率
	%		%		%
38 485	9.9	89 724	11.2	5 959	6.6
24 208	6.2	52 005	6.5	7 779	15.0
14 277	3.7	37 719	4.7	△ 1 820	△ 4.8
2 891	0.7	3 139	0.4	311	9.9
<b>41 376</b>	<b>10.6</b>	<b>92 863</b>	<b>11.6</b>	<b>6 270</b>	<b>6.8</b>
389 376	100.0	800 380	100.0	102 330	12.8

(単位 百万円)

度		昭和33年度		比較	
市	町 村	純 計 額		増 減	増 減 率
	%		%		%
500	1.2	1 521	1.6	△ 237	△ 15.6
1 328	3.2	1 693	1.8	38	2.2
569	1.4	3 109	3.4	△ 779	△ 25.1
2 067	5.0	3 135	3.4	1 046	33.4
36 912	89.2	83 405	89.8	6 202	7.4
<b>41 376</b>	<b>100.0</b>	<b>92 863</b>	<b>100.0</b>	<b>6 270</b>	<b>6.8</b>

(単位 百万円)

差 引	差 引	比 率	前 年 度
(A)-(C) (D)	(B)-(C)(E)	$\frac{(E)}{(D)} \times 100$	比 率
		%	%
421 153	35 150	8.3	7.9
303 171	26 752	8.8	9.3
48 506	3 784	7.8	9.4
144 194	15 323	10.6	11.1
110 471	7 645	6.9	7.0
<b>724 324</b>	<b>61 902</b>	<b>8.5</b>	<b>8.5</b>

第111表 昭和34年度地方

区 分	昭 和 34 年 度		
	総 額 (A)	都道府県	市 町 村
普 通 費	35 242	21 036	14 206
1. 教 育	6 220	1 054	5 166
2. 警 察	88	76	12
3. 消 防	976	66	910
4. 保 健 衛 生	1 287	631	656
5. 土 木	12 304	8 737	3 567
6. 産 業 経 済	4 464	4 245	219
7. 社 会 及 び 労 働 施 設	6 454	3 701	2 753
8. そ の 他	3 449	2 526	923
災 害 復 旧 債	9 587	6 040	3 547
1. 土 木	6 604	5 291	1 313
2. 農 林 水 産	1 227	359	868
3. 農 地	323	147	176
4. そ の 他	1 433	243	1 190
そ の 他	13 222	6 899	6 323
1. 戦 災 復 旧 債	908	317	591
2. 転 貸 債	1 563	973	590
3. 歳 入 欠 陥 補 てん 債	7 594	3 137	4 457
4. 退 職 手 当 債	3 157	2 472	685
合 計	58 051	33 975	24 076
借 替 債	1 899	1 767	132
総 計	59 950	35 742	24 208

債元金償還額の状況

(単位 百万円)

昭和 33 年 度			比 較		
総 額 (B)	都道府県	市 町 村	増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
28 478	16 543	11 935		6 764	23.8
5 988	1 396	4 592		232	3.9
196	174	22	△	108	△ 55.1
813	51	762		163	20.0
1 045	323	722		242	23.2
9 946	8 093	1 853		2 358	23.7
2 978	2 618	360		1 486	49.9
5 777	2 897	2 880		677	11.7
1 735	991	744		1 714	98.8
8 762	5 865	2 897		825	9.4
5 956	4 931	1 025		648	10.9
1 041	400	641		186	17.9
382	152	230	△	59	△ 15.4
1 383	382	1 001		50	3.6
15 053	8 138	6 915	△	1 831	△ 12.2
1 060	363	697	△	152	△ 14.3
898	546	352		665	74.1
7 838	3 284	4 554	△	244	△ 3.1
5 257	3 945	1 312	△	2 100	△ 39.9
52 293	30 546	21 747		5 758	11.0
3 481	2 593	888	△	1 582	△ 45.4
55 774	33 139	22 635		4 176	7.5



第 112 表 昭 和 34 年 度 地

## その1 目的別内訳

区 分	昭 和 34 年 度 未			%
	都道府県	市 町 村	合 計	
普 通 債	253 182	192 789	445 971	67.3
1. 教 育	14 242	90 667	104 909	15.8
2. 警 察	959	21	980	0.1
3. 消 防	386	3 976	4 362	0.6
4. 保 衛 衛 生	2 698	11 820	14 518	2.2
5. 土 木	163 792	34 137	197 929	29.9
6. 産 業 経 済	3 7793	5 008	42 801	6.5
7. 社会及び労働施設	27 198	28 909	56 107	8.5
8. そ の 他	6 114	18 251	24 365	3.7
災 害 復 旧 費	112 263	44 149	156 412	23.6
1. 土 木	100 849	17 713	118 562	17.9
2. 農 林 水 産	3 745	8 338	12 083	1.8
3. 農 地	1 341	3 256	4 597	0.7
4. そ の 他	6 328	14 842	21 170	3.2
そ の 他	30 717	29 441	60 158	9.1
1. 戦 災 復 旧 債	2 599	4 676	7 275	1.1
2. 転 貸 債	16 059	12 565	28 624	4.3
3. 歳入欠陥補てん債	9 741	11 308	21 049	3.2
4. 退 職 手 当 債	2 318	892	3 210	0.5
合 計	396 162	266 379	662 541	100.0

方債現在高の状況

(単位 百万円)

昭和33年度末				比較	
都道府県	市町村	合	計	増減	増減率
240 574	174 089	414 663	66.6%	31 308	7.6%
13 432	81 690	95 122	15.3	9 787	10.3
817	33	850	0.1	130	15.3
332	3 568	3 900	0.6	462	11.8
2 916	9 556	12 472	2.0	2 046	16.4
149 617	32 576	182 193	29.3	15 736	8.6
39 194	4 174	43 368	7.0	△ 567	△ 1.3
27 325	28 576	55 901	9.0	206	0.4
6 941	13 916	20 857	3.3	3 508	16.8
100 285	40 468	140 753	22.6	15 659	11.1
90 191	16 559	106 750	17.1	11 812	11.1
3 959	7 599	11 558	1.9	525	4.5
1 295	2 675	3 970	0.6	627	15.8
4 840	13 635	18 475	3.0	2 695	14.6
34 593	32 833	67 426	10.8	△ 7 268	△ 10.8
2 910	5 137	80 47	1.3	△ 772	△ 9.6
14 372	10 920	25 292	4.0	3 332	13.2
12 878	15 765	28 643	4.6	△ 7 594	△ 26.5
4 433	1 011	5 444	0.9	△ 2 234	△ 41.0
375 452	247 390	622 842	100.0	39 699	6.4

第 112 表 昭 和 34 年 度 地 方 債

その 2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
6 分 3 厘 以 下	265 133	66.9%
7 分 6 厘 以 下	114 545	28.9
8 分 5 厘 以 下	16 484	4.2
8 分 5 厘をこえるもの合計	—	—
合 計	396 162	100.0

その 3 借入先別内訳

区 分	昭 和 34 年 度 末			
	都道府県	市 町 村	合 計	
政 府 資 金	279 188	230 448	509 636	76.9%
1. 資 金 運 用 部	158 578	149 381	307 959	46.5
2. 簡 易 保 険 局	112 290	75 378	187 668	28.3
3. そ の 他	8 320	5 689	14 009	2.1
市 中 銀 行	28 258	17 448	45 706	6.9
保 險 会 社 そ の 他 金 融 機 関	2 243	4 742	6 985	1.1
交 付 公 債	75 126	3 871	78 997	11.9
市 場 公 募 債	9 264	6 665	15 929	2.4
そ の 他	2 083	3 205	5 288	0.8
合 計	396 162	266 379	662 541	100.0

現在高の状況(つづき)

(単位百万円)

市 町 村		合 計	
	%		%
213 001	80.0	478 134	72.2
39 143	14.7	153 688	23.2
13 975	5.2	30 459	4.6
260	0.1	260	0
266 379	100.0	662 541	100.0

(単位 百万円)

昭 和 33 年 度 末			比 較		
都道府県	市 町 村	合 計	増 減	増 減 率	
		%		%	
270 118	210 816	480 934	77.2	28 702	6.0
159 950	138 294	298 244	47.9	9 715	3.3
103 394	66 607	170 001	27.3	17 667	10.4
6 774	5 915	12 689	2.0	1 320	10.4
32 658	19 727	52 385	8.4	△ 6 679	△ 12.7
2 409	3 802	6 211	1.0	774	12.5
58 866	3 490	62 356	10.0	16 641	26.7
8 969	6 462	15 431	2.5	498	3.2
2 432	3 093	5 525	0.9	△ 237	△ 4.3
375 452	247 390	622 842	100.0	39 699	6.4

第 113 表 地 方 債 現

その 1 総 額

区 分	総 額		
	実 額	指 数	対前年比
昭 和 30 年 度 末	483 267	100	22.3
昭 和 31 年 度 末	575 700	119	19.1
昭 和 32 年 度 末	599 481	124	4.1
昭 和 33 年 度 末	622 842	129	3.9
昭 和 34 年 度 末	662 541	137	6.4

その 2 都 道 府 県

区 分	総 額		
	実 額	指 数	対前年比
昭 和 30 年 度 末	296 537	100	22.3
昭 和 31 年 度 末	350 290	118	18.1
昭 和 32 年 度 末	363 512	123	3.8
昭 和 33 年 度 末	375 452	127	3.3
昭 和 34 年 度 末	396 162	134	5.5

その 3 市 町 村

区 分	総 額		
	実 額	指 数	対前年比
昭 和 30 年 度 末	186 730	100	22.4
昭 和 31 年 度 末	225 410	121	20.7
昭 和 32 年 度 末	235 969	126	4.7
昭 和 33 年 度 末	247 390	132	4.8
昭 和 34 年 度 末	266 379	143	7.7

在 高 の 推 移

(単位 百万円)

交 付 公 債			交 付 公 債 以 外		
実 額	指 数	対前年比	実 数	指 数	対前年比
26 775	100	49.4	456 492	100	21.1
42 526	159	58.8	533 174	117	16.8
50 552	189	18.9	548 929	120	3.0
62 355	233	23.3	560 487	123	2.1
78 997	295	26.7	583 544	128	4.1

(単位 百万円)

交 付 公 債			交 付 公 債 以 外		
実 額	指 数	対前年比	実 数	指 数	対前年比
25 245	100	48.0	271 292	100	20.4
40 432	160	60.2	309 858	114	14.2
47 967	190	18.6	315 545	116	1.8
58 866	233	22.7	316 586	117	0.3
75 126	298	27.6	321 036	118	1.4

(単位 百万円)

交 付 公 債			交 付 公 債 以 外		
実 数	指 数	対前年比	実 額	指 数	対前年比
1 530	100	77.3	185 200	100	22.1
2 094	137	36.9	223 316	121	20.6
2 585	169	23.4	233 384	126	4.5
3 489	228	34.0	243 901	132	4.5
3 871	253	10.9	262 508	142	7.6

第 114 表 普 通 財

区 分	昭 和 34 年 度 末 現 在			昭
				増
	総 計	都道府県	市 町 村	総 計
土 地(千坪)	4 394 168	53 669	4 340 499	78 893
(1) 宅 地	30 917	3 668	27 249	2 605
(2) 田 畑	22 301	556	21 745	831
(3) 山 林	3 429 498	45 225	3 384 273	59 295
(4) 原 野	727 388	1 365	726 023	14 379
(5) そ の 他	184 064	2 855	181 209	1 783
建 物(千坪)	5 078	160	4 918	733
(1) 鉄筋コンクリート造	128	16	112	65
(2) そ の 他	4 950	144	4 806	668
立 木(千石)	226 222	18 449	207 773	12 510
有価証券 (百万円)	34 097	15 695	18 402	4 726

第 115 表 庁 舎 及 び

区 分	昭 和 34 年 度 末 現 在			昭
				取
	総 計	都道府県	市 町 村	総 計
敷 地 面 積	69 099	62 175	6 924	894
建 物 面 積	5 822	3 162	2 660	345
(1) 鉄筋コンクリート造	1 148	580	568	150
(2) そ の 他	4 674	2 582	2 092	195

産 の 状 況

和 34 年 度 中 増 減					
加		減 少			差 引
都道府県	市 町 村	総 計	都道府県	市 町 村	
6 037	72 856	163 400	1 277	162 123	△84 507
742	1 863	1 885	618	1 267	720
141	690	642	50	592	189
4 626	54 669	126 954	79	126 875	△67 659
98	14 281	28 550	73	28 477	△14 171
430	1 353	5 369	457	4 912	△ 3 586
91	642	784	106	678	△ 51
3	62	40	3	37	25
88	580	744	103	641	△ 76
956	11 554	12 032	759	11 273	478
2 026	2 700	898	417	481	3 828

公 舎 等 の 状 況

(単位 千坪)

和 34 年 度 中 増 減					
得		処 分			差 引
都道府県	市 町 村	総 計	都道府県	市 町 村	
603	291	387	270	117	507
159	186	144	75	69	201
61	89	5	3	2	145
98	97	139	72	67	56



第116表 昭和34年度純計決算

科 目	入		
	純 計 額 (A)	計 画 額 (B)	差 引 (A)-(B)
1. 地 方 税	610 937	540 918	70 019
(1) 普 通 税	588 131	518 802	69 329
(2) 目 的 税	22 806	22 116	690
2. 地 方 譲 与 税	32 685	33 400	△ 715
(1) 入 場 譲 与 税	16 302	17 802	△ 1 500
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	15 538	14 847	691
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	845	751	94
3. 地 方 交 付 税	259 088	248 649	10 439
小 計 (1~3)	<b>902 710</b>	<b>822 967</b>	<b>79 743</b>
4. 国 庫 支 出 金	412 608	342 033	70 575
(1) 義 務 教 育 費 負 担 金	105 339	99 160	6 179
(2) そ の 他 の 普 通 補 助 負 担 金	97 329	81 706	15 623
(3) 公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	188 637	139 206	49 431
(7) 普 通 建 設 事 業 費	122 137	102 050	20 087
(1) 災 害 復 旧 事 業 費	66 500	37 156	29 344
(4) 失 業 対 策 事 業 費 補 助 金	21 303	21 961	△ 658
5. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1 000	1 000	0
6. 地 方 債	78 812	49 500	29 312
7. 雑 収 入	236 123	118 607	117 516
(1) 使 用 料 ・ 手 数 料	61 197	42 177	19 020
(2) 雑 収 入	174 926	76 430	98 496
合 計	<b>1 631 253</b>	<b>1 334 107</b>	<b>297 146</b>

額と地方財政計画との比較

(単位 百万円)

科 目	出		
	純 計 額 (C)	計 画 額 (D)	差 引 (C)-(D)
1. 給与関係経費	601 021	539 114	61 907
(1) 給与費	578 932	515 009	63 923
(2) 恩給及び退職料	22 089	24 105	△ 2 016
2. 一般行政経費	360 896	280 465	80 431
(1) 国庫補助負担金を伴うもの	-	127 783	-
(2) 国庫補助負担金を伴わないもの	-	152 682	-
3. 公債費	99 133	81 675	17 458
4. 維持補修費	31 583	41 945	△ 10 362
5. 投資的経費	520 484	374 468	146 016
(1) 直轄事業負担金	270	0	270
(2) 国庫補助負担金を伴うもの	368 984	266 761	102 223
ア 公共事業費	328 898	231 147	97 751
(ア) 普通建設事業費	240 939	181 763	59 176
(イ) 災害復旧事業費	87 959	49 384	38 575
イ 失業対策事業費	40 086	35 614	4 472
(3) 国庫補助負担金を伴わないもの	151 230	107 707	43 523
(ア) 普通建設事業費	136 666	99 654	37 012
(イ) 災害復旧事業費	14 564	8 053	6 511
6. 不交付団体における平均水準をこえる必要経費	-	16 440	△ 16 440
合 計	1 613 117	1 334 107	279 010

第117表 国の財政と

その1 総額の比較

年 度	分 配		歳 出 総 額		国から地 方に対す る支出 (D)	地方から 国に対す る支出 (E)
	国 民 所 得		国 (B)	地 方 (C)		
	実額(A)	指数				
昭和 10 年度	14 440	0.2	2 206	2 117	255	13
昭和 16 年度	35 834	0.5	8 134	3 088	1 063	23
昭和 30 年度	6 681 528	100	1 037 807	1 136 871	457 899	1 884
昭和 31 年度	7 530 898	113	1 090 887	1 206 069	483 790	2 524
昭和 32 年度	8 169 299	122	1 216 987	1 342 528	553 416	3 686
昭和 33 年度	8 448 673	126	1 364 000	1 455 579	605 663	3 889
昭和 34 年度	9 991 200	145	1 527 725	1 623 883	705 381	6 418

- (注)1. 各年度の分配国民所得は、経済企画庁の推計によるものである。  
 2. 国の歳出額は、一般会計及び交付税及譲与税配付金特別会計（昭29設定）  
 3. 地方の歳出額は、普通会計純計決算額である。  
 4. 「国から地方に対する支出(D)」は地方交付税（地方分与税、地方財政  
 出金の合算額である。ただし、昭30年度のたばこ専売特別配付金（日本専  
 含まれていない。  
 5. 「地方から国に対する支出(E)」は、地方財政法第17条の2の規定による

その2 一般行政費の比較

年 度	国		
	総 額(a)	地方公共団体に 対する支出(b)	差 (a)-(b)(c)
昭和 10 年度	801	255	546
昭和 16 年度	3 922	1 063	2 859
昭和 30 年度	826 326	438 261	388 065
昭和 31 年度	885 530	462 108	423 422
昭和 32 年度	976 858	524 605	452 253
昭和 33 年度	1 087 279	574 225	513 054
昭和 34 年度	1 283 767	705 381	578 386

地方財政との比較

(単位 百万円)

純 計 額						比 較		国民所得に対する比率		
国		地 方		合 計		$\frac{(D)}{(B)} \times 100$	$\frac{(G)}{(F)}$	国 $\frac{(F)}{(A)} \times 100$	地 方 $\frac{(G)}{(A)} \times 100$	合 計 $\frac{(H)}{(A)} \times 100$
$\frac{(B)-(D)}{(F)}$	指数	$\frac{(C)-(E)}{(G)}$	指数	$\frac{(F)+(G)}{(H)}$	指数					
1951	0.3	2104	0.2	4055	0.2	11.6	1.1	13.5	14.6	28.1
7071	1.2	3065	0.3	10136	0.6	13.1	0.4	19.7	8.6	28.3
579908	100	1134987	100	1714895	100	44.1	2.0	8.7	17.0	25.7
607097	105	1203545	106	1810642	106	44.3	2.0	8.0	16.0	24.0
663571	114	1338842	118	2002413	117	45.5	2.0	8.1	16.4	24.5
758337	131	1451690	128	2210027	129	44.4	1.9	9.0	17.2	26.2
822344	142	1617465	143	2439809	142	46.2	2.0	8.2	16.2	24.4

との純計決算額である。

平衡交付金及び臨時地方財政特別交付金を含む。)及び地方譲与税並びに国庫支売公社会計から、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入)の4474百万円は

地方公共団体の負担金をいう。

(単位 百万円)

地 方 公 共 団 体			純 計 $(c)+(f)$ (g)	国民所得に対する比率		
総 額 (d)	国に対する 支出 (e)	差 引 $(d)-(e)$ (f)		$\frac{(c)}{(A)} \times 100$	$\frac{(f)}{(A)} \times 100$	$\frac{(g)}{(A)} \times 100$
1474	13	1461	2007	3.8	10.1	13.9
2615	23	2592	5451	8.0	7.2	15.2
1033627	751	1032876	1420941	5.8	15.5	21.3
1089407	284	1089123	1512545	5.6	14.5	20.1
1243363	360	1243003	1695256	5.6	15.2	20.8
1354477	94	1354383	1867437	6.1	16.0	22.1
1513984	269	1513715	2092101	5.8	15.1	20.9

第118表 国 民

区 分	昭 和 34 年 度	
	支 出 額 A	構 成 比
個 人 消 費 支 出	68 367	54.6%
国 内 民 間 総 資 本 形 成	32 941	26.3
{ 個 人 住 宅	2 761	2.2
{ 設 備 投 資	21 669	17.3
{ 在 庫 増 加	8 511	6.8
経 常 海 外 余 剩	1 100	0.9
政 府 支 出	22 816	18.2
1. 中 央 財 政	8 295	6.6
{ 資 本 形 成	5 050	4.0
{ 財 貨 サービス 経 常 購 入	3 245	2.6
2. 地 方 財 政	14 521	11.6
{ 資 本 形 成	5 999	4.8
{ 財 貨 サービス 経 常 収 入	8 522	6.8
国 民 総 支 出	125 224	100.0
国 民 総 生 産	125 224	—
分 配 国 民 所 得	99 912	—

(注) 本表は、経済企画庁が推計したものに、財政支出を最終段階でとらえて

第119表 国 民 所 得 に

年 度	区 分	国 民 所 得	租 税	
			国 税	地 方 税
昭和 10 年度		14 440	1 202	635
昭和 16 年度		35 834	4 931	879
昭和 30 年度		6 681 528	936 892	381 491
昭和 31 年度		7 530 898	1 086 774	449 924
昭和 32 年度		8 169 299	1 201 775	527 190
昭和 33 年度		8 448 673	1 190 818	543 931
昭和 34 年度		9 991 200	1 372 372	610 937

経 済 計 算

(単位 億円)

昭 和 33 年 度		増 減 額 A-B	C	増 減 率 $\frac{C}{B} \times 100$
支 出 額 B	構 成 比			
	%			
62 982	60.7		5 385	8.6
18 827	18.1		14 114	75.0
2 281	2.2		480	21.0
16 368	15.7		5 301	32.4
178	0.2		8 333	-
1 947	1.9	△	847	△ 43.5
20 041	19.3		2 775	13.8
6 910	6.6		1 385	20.0
3 988	3.8		1 062	26.7
2 922	2.8		323	11.0
13 131	12.7		1 390	10.6
5 239	5.0		760	14.5
7 892	7.7		630	8.0
103 797	100.0		21 427	20.6
103 797	-		21 427	20.6
85 045	-		14 867	17.5

修正したものである。

対 する 租 税 負 担 率

(単位 百万円)

負 担 額 (百万円)			租 税 負 担 率 (%)				
内 訳		計	国 税	地 方 税	内 訳		計
道 府 県 税	市 町 村 税				道 府 県 税	市 町 村 税	
256	379	1 837	8.3	4.4	1.8	2.6	12.7
229	650	5 810	13.8	2.5	0.7	1.8	16.3
147 059	234 432	1 318 383	14.0	5.7	2.2	3.5	19.7
185 116	264 808	1 536 698	14.4	6.0	2.5	3.5	20.4
230 195	296 995	1 728 965	14.7	6.4	2.8	3.6	21.1
227 382	316 549	1 734 749	14.1	6.4	2.7	3.7	20.5
263 863	347 074	1 983 309	13.8	6.1	2.6	3.5	19.9

第120表 租 税 収 入 の

区 分 年 度	租 税 総 額	徴 収 額			
		国 税 (A)	地 方 税		
			道府県税	市町村税	小計(B)
昭和10年度 (比率)	1 837 (100.0)	1 202 (65.4)	256 (14.0)	379 (20.6)	635 (34.6)
昭和16年度 (比率)	5 810 (100.0)	4 931 (84.9)	229 (3.9)	650 (11.2)	879 (15.1)
昭和30年度 (比率)	1 318 383 (100.0)	936 892 (71.1)	147 059 (11.1)	234 432 (17.8)	381 491 (28.9)
昭和31年度 (比率)	1 536 698 (100.0)	1 086 774 (70.7)	185 116 (12.1)	264 808 (17.2)	449 924 (29.3)
昭和32年度 (比率)	1 728 965 (100.0)	1 201 775 (69.5)	230 195 (13.3)	296 995 (17.2)	527 190 (30.5)
昭和33年度 (比率)	1 734 749 (100.0)	1 190 818 (68.6)	227 382 (13.1)	316 549 (18.3)	543 931 (31.4)
昭和34年度 (比率)	1 983 309 (100.0)	1 372 372 (69.2)	263 863 (13.3)	347 074 (17.5)	610 937 (30.8)

第121表 地 方 公 営

区 分	昭 和 34 年 度 末		
	適 用 企 業	そ の 他	合 計
公 営 事 業	344	3 663	4 007
1. 水 道 事 業	149	774	923
2. 簡 易 水 道 事 業	-	1 664	1 664
3. 交 通 事 業	67	86	153
4. 電 気 事 業	25	28	53
5. ガ ス 事 業	28	6	34
6. 病 院 事 業	40	423	463
7. 下 水 道 事 業	11	3	14
8. その他の公営事業	24	679	703
収 益 事 業	-	339	339
国民健康保険事業	-	4 765	4 765
公益質屋事業	-	618	618
農業共済事業	-	201	201
合 計	344	9 586	9 930

(注) 国民健康保険事業数には、直営診療機関を設置している団体数が含まれてい

実質的分配状況

(単位 百万円)

国から地方への交付額				地方から国 への負担額 (D)	実質的分配	
地方 交付税	地方 譲与税	国庫 支出金	小計 (C)		国 (A)-(C) +(D)	地方 (B)+(C) -(D)
-	-	255	255	13	960 (52.3)	877 (47.7)
423	-	640	1 063	23	3 891 (67.0)	1 919 (33.0)
159 967	22 138	295 379	477 484	1 884	461 292 (35.0)	857 091 (65.0)
165 162	23 517	295 111	483 790	2 524	605 508 (39.4)	931 190 (60.6)
203 182	29 311	320 923	553 416	3 686	652 045 (37.7)	1 076 920 (62.3)
224 011	32 438	349 214	605 663	3 889	589 044 (34.0)	1 145 705 (66.0)
259 088	32 685	412 608	704 381	6 418	674 409 (34.0)	1 308 900 (66.0)

事業等の事業数

昭和 33 年度 末			増	減
適用企業	その他	合計		
298	3 497	3 795		212
131	762	893		30
-	1 484	1 484		180
65	86	151		2
25	31	56	△	3
21	7	28		6
28	500	528	△	65
11	3	14		0
17	624	641		62
-	332	332		7
-	4 513	4 513		252
-	625	625	△	7
-	-	-		201
298	8 967	9 265		665

る。



第122表 昭和34年度公

区 分	昭和34年度(A)			昭
	収 入	支 出	差 引	収 入
適 用 企 業	111 182	105 409	5 773	98 307
非 適 用 企 業	30 131	30 188	△ 57	26 763
準 公 営 企 業	76 877	73 178	3 699	62 675
収 益 事 業	139 883	137 915	1 968	133 663
国民健康保険事業	73 872	73 775	97	59 295
公 益 質 屋 事 業	4 038	3 693	345	4 085
農 業 共 済 事 業	711	668	43	…
合 計	436 694	424 826	11 868	384 788

(注) 農業共済事業については33年度が不明であるため比較欄は除外した。

第123表 地方公営事

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
公 営 事 業	161 455	17 044
1. 水 道 事 業	34 883	6 087
2. 簡易水道事業	1 591	560
3. 交 通	60 723	1 577
4. 電 気	2 988	799
5. ガ ス	965	142
6. 病 院	50 485	5 004
7. 下 水 道	3 369	668
8. その他の公営事業	6 451	2 207
収 益 事 業	1 604	2 023
国民健康保険事業	46 222	3 163
公 益 質 屋 事 業	1 070	209
農 業 共 済 保 険 事 業	641	24
合 計	210 992	22 463

営事業等の決算状況

(単位 百万円)

和 33 年 度 (B)		比 較 (A) - (B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
92 459	5 848	12 875	12 950	△ 75
26 893	△ 130	3 368	3 295	73
59 179	3 496	14 202	13 999	203
132 168	1 495	6 220	5 747	473
58 888	407	14 577	14 887	△ 310
3 775	310	△ 47	△ 82	35
...	...	...	...	...
373 362	11 426	51 195	50 796	399

業 等 の 職 員 数

(単位 人)

合 計	前年度職員数	増 減
178 499	153 470	25 029
40 970	35 291	7 830
2 151		
62 300	57 847	4 453
3 787	2 793	994
1 107	822	285
55 489	50 788	4 701
4 037	5 929	6 766
8 658		
3 627	4 959	△ 1 332
49 385	43 243	6 142
1 279	1 283	△ 4
665		665
233 455	202 955	30 500

第124表 昭和34年度適用

その1 収益及び費用の状況

区 分	水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益 (A)	39 967	46 588	9 964
(1) 営業収益 (B)	38 674	45 362	9 601
(2) 営業外収益	1 293	1 226	363
総 費 用 (C)	35 751	46 614	8 602
(1) 営業費用 (D)	29 541	43 800	3 927
(2) 営業外費用	6 210	2 814	4 675
差 引 (A)-(C)	4 216	△ 26	1 362
(1) 純 利 益	(129) 4 450	(37) 1 043	(24) 1 362
(2) 純 損 失	(19) △ 234	(20) △ 1 069	(-) -
総収益対総費用比率	111.8	99.9	115.8
営業収益対営業費用比率	130.9	103.6	244.5

- (注) 1. かつこ内は団体数である。  
 2. 団体数336が適用事業数344と一致しないのは、建設中のため損益計算があるためである。

その2 費用の性質別構成状況

区 分	水道事業	交通事業	電気事業
職 員 給 与 費	10 817	26 143	575
減 価 償 却 費	5 177	4 935	2 339
支 払 利 息	5 652	1 716	4 626
そ の 他	14 105	13 820	1 062
合 計 (総費用)	35 751	46 614	8 602

企業の決算状況

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	全企業
1 778	5 741	3 495	3 649	111 182
1 524	5 623	2 973	3 542	107 299
254	118	522	107	3 883
1 781	5 728	3 542	3 391	105 409
1 391	5 407	2 975	3 235	90 276
390	321	567	156	15 133
△ 3	13	△ 47	258	5 773
(14) 61	(24) 116	(5) 138	(15) 265	(248) 7 435
(12) △ 64	(16) △ 103	(6) △ 185	(5) △ 7	(88) △ 1 662
99.8	100.2	98.7	107.6	105.5
109.6	104.0	99.9	109.5	118.9

を行わないものが8事業(水道事業 1、電気事業 1、ガス事業 2、その他事業 4)

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	全企業
263	2 495	915	208	41 416
163	220	605	59	13 498
179	254	422	29	12 878
1 176	2 759	1 601	3 094	37 617
1 781	5 728	3 543	3 390	105 409

第124表 昭和34年度適用

その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	交通事業	電気事業
(A) 資本的収入	21 969	12 079	12 475
	(526)	(1 516)	(721)
企 業 業 債(イ)	19 404	10 809	11 295
国 庫 補 助 金	454	10	22
工 事 負 担 金	410	2	527
そ の 他	1 701	1 258	631
(B) 資本的支出	29 236	16 906	16 051
資 建 設 改 良 費(ロ)	25 727	14 482	13 210
新 設 設 良 費	20 328	12 784	12 853
改 業 債 償 還 金	5 399	1 698	357
企 業 債 の 他	3 110	1 410	2 354
そ の 他	399	1 014	487
(C) 差 引	△ 7 267	△ 4 827	△ 3 576
(A) × 100	%	%	%
(B) × 100	75	71	78
(イ) × 100	%	%	%
(ロ) × 100	72	75	78

(注) かつこ内は借換債分の外書である。

その4 資産、負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	交通事業	電気事業
資 産 総 額	250 748	87 914	107 313
(1) 固定資産	231 144	81 623	99 873
(2) 流動資産	19 145	6 144	7 431
(3) 繰上資産	459	147	9
資 本 金	241 731	78 072	102 466
自 借 資 利	132 337	38 700	9 176
本 已 入 本 益 債	95 224	32 693	88 291
資 産 剩 剰	8 643	8 221	3 123
本 本 余 余	5 527	△ 1 542	1 876
負 債	9 017	9 842	4 847
固 定 負 債	929	917	2 048
流 動 負 債	8 088	8 925	2 799
	%	%	%
固 定 資 産 比	92.2	92.8	93.1
自 借 資 利 比	58.4	51.6	13.2
本 已 入 本 益 債 比	38.3	38.2	84.2
資 産 剩 剰 比	236.7	68.8	265.5

企業の決算状況(つづき)

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	全企業
732	696	6 319	7 427	61 697
-	-	(396)	-	(3 159)
647	440	3 720	233	46 548
-	23	332	-	841
27	4	97	2 725	3 792
58	229	2 170	4 469	10 516
938	1 070	6 530	6 774	77 505
840	746	6 389	4 912	66 306
808	692	5 747	3 242	56 454
32	54	642	1 670	9 852
91	175	138	32	7 310
7	149	3	1 830	3 889
△ 206	△ 374	△ 211	653	△ 15 808
%	%	%	%	%
78	65	97	110	80
%	%	%	%	%
70	59	58	5	70

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	全企業
4 116	8 029	40 305	16 882	515 307
3 553	6 441	36 543	12 845	472 022
550	1 548	3 758	4 021	42 597
13	40	4	16	688
3 325	5 946	38 054	4 295	473 889
684	1 976	21 751	650	205 274
2 632	3 254	8 717	3 213	234 024
118	768	7 647	13	28 533
△ 109	△ 52	△ 61	419	6 058
791	2 083	2 251	12 587	41 418
16	173	-	4 264	8 347
775	1 910	2 251	8 323	33 071
%	%	%	%	%
86.3	80.2	90.7	76.1	91.6
16.8	33.5	72.8	6.4	46.5
64.3	42.7	21.6	44.3	47.0
71.0	81.1	166.9	48.3	128.8

第 125 表 昭和34年度非適用企業の決算状況

(単位 百万円)

区 分	水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	全 企 業
1 収 益 的 収 入	11 076	1 194	920	135	13 325
(1) 直 接 収 入	8 776	1 062	475	95	10 408
(2) 繰 入 金	593	40	143	-	776
(3) そ の 他	1 707	92	302	40	2 141
2 資 本 的 収 入	13 472	481	2 682	171	16 806
(1) 企 業 債	11 086	395	2 400	148	14 029
(2) 繰 入 金	1 050	40	57	6	1 153
(3) そ の 他	1 336	46	225	17	1 624
歳 入 合 計 (A)	<b>24 548</b>	<b>1 675</b>	<b>3 602</b>	<b>306</b>	<b>30 131</b>
1 収 益 的 支 出	8 606	1 062	629	107	10 404
(1) 人 件 費	2 160	424	55	17	2 656
(2) 支 払 利 息	2 692	70	357	18	3 137
(3) そ の 他	3 754	568	217	72	4 611
2 資 本 的 支 出	16 239	860	2 493	192	19 784
(1) 建 設 改 良 費	13 182	399	2 176	159	15 916
(2) 企 業 債 元 金 償 還	1 457	95	151	3	1 706
(3) そ の 他	1 600	366	166	30	2 162
歳 出 合 計 (B)	<b>24 845</b>	<b>1 922</b>	<b>3 122</b>	<b>299</b>	<b>30 188</b>
差 引 残 高 (A)-(B)	△ 297	△ 247	480	7	△ 57

第126表 昭和34年度準公営企業の決算状況

(単位 百万円)

区 分	簡易水道事業	病院事業	下水道事業	その他の公営企業				全企業
				港湾整備事業	市場事業	その他	小計	
収益的収入	2 383	30 646	1 469	4 992	2 564	5 844	13 400	47 898
(1) 直接収入	1 691	27 336	938	3 082	1 622	4 387	9 091	39 056
(2) 繰入金	206	1 490	351	160	199	308	667	2 714
(3) その他	486	1 820	180	1 750	743	1 149	3 642	6 128
資本的収入	5 751	5 628	2 421	11 162	1 361	2 656	15 179	28 979
(1) 国庫支出金	1 143	271	338	653	-	63	716	2 468
(2) 企業債	2 227	2 934	1 340	4 690	830	1 270	6 790	13 291
(3) 繰入金	989	2 025	687	718	519	452	1 689	5 390
(4) その他	1 392	398	56	5 101	12	871	5 984	7 830
歳入合計	8 134	36 274	3 890	16 154	3 925	8 500	28 579	76 877
収益的支出	1 692	28 666	1 097	1 897	2 062	2 556	6 515	37 970
(1) 人件費	337	12 817	434	577	564	960	2 101	15 689
(2) 支払利息	557	1 095	156	716	265	164	1 145	2 953
(3) その他	798	14 754	507	604	1 233	1 432	3 269	19 328
資本的支出	6 354	7 789	2 662	11 772	1 576	5 055	18 403	35 208
(1) 建設改良費	5 736	5 143	2 581	9 187	1 252	4 272	14 711	28 171
(2) 企業債元金償還	181	1 067	81	649	284	132	1 065	2 394
(3) その他	437	1 579	-	1 936	40	651	2 627	4 643
歳出合計	8 046	36 455	3 759	13 669	3 638	7 611	24 918	73 178
差引残高	88	△ 181	131	2 485	287	889	3 661	3 699



第127表 昭和34年度収益事業の決算状況

(単位 百万円)

区 分	競馬事業	競輪事業	モーター ボート競 走事業	小型自動 車競走事 業	宝くじ事 業	合 計
1 経営収入	27 039	79 173	22 178	6 653	183	135 226
2 その他	599	1 483	794	82	1 700	4 658
歳入合計	27 638	80 656	22 972	6 735	1 883	139 884
1 経営支出	25 185	71 273	21 457	6 123	4	124 042
2 繰出金	2 018	8 037	1 404	511	1 845	13 815
(1) 普通会計 への分	1 995	7 966	1 396	487	1 845	13 689
(2) その他	23	71	8	24	—	126
3 その他	1	—	57	1	—	59
歳出合計	27 204	79 310	22 918	6 635	1 849	137 916
差引残高	434	1 346	54	100	34	1 968

第128表 昭和34年度国民健康保険事業の決算状況

(単位 百万円)

区 分	事業勘定					直診勘定					
	大都市	都市	町村	一部事務組合	特別区	合計	大都市	都市	町村	一部事務組合	合計
1 保険料・診療収入	11	12 735	13 538	47	737	27 068	17	3 105	6 630	666	10 418
2 一部負担金	-	92	584	-	-	676	3	593	1 954	144	2 694
3 国庫支出金	15	9 151	12 290	53	295	21 804	-	35	155	3	193
4 都道府県支出金	-	57	65	-	256	378	-	5	29	2	36
5 繰入金	21	1 283	2 082	13	-	3 399	-	391	1 192	2	1 585
(1) 普通会計からの分	21	1 223	2 048	4	-	3 296	-	200	786	1	987
(2) その他	-	60	34	9	-	103	-	191	406	1	598
6 その他	1	1 163	2 189	44	1	3 398	-	959	1 094	170	2 223
歳入合計	48	24 481	30 748	157	1 289	56 723	20	5 088	11 054	987	17 149
1 庁費	12	2 735	2 975	22	180	5 924	23	4 310	9 698	778	14 809
(1) 人件費	9	2 243	2 437	18	140	4 847	13	2 059	4 533	370	6 975
(2) その他	3	492	538	4	40	1 077	10	2 251	5 165	408	7 834
2 保険給付費	30	19 674	22 908	111	1 054	43 777	-	354	562	106	1 022
(1) 療養給付費	29	18 741	21 792	104	1 023	41 689	-	-	-	-	-
(2) 給食費	-	-	-	-	-	-	-	354	562	106	1 022
(3) その他	1	933	1 116	7	31	2 088	-	-	-	-	-
3 保険施設費	1	525	992	6	2	1 526	-	-	-	-	-
4 公債費	-	143	113	4	-	260	-	294	318	27	639
5 その他	4	1 661	1 989	19	18	3 691	-	713	1 284	131	2 128
歳出合計	47	24 738	28 977	162	1 254	55 178	23	5 671	11 862	1 042	18 598
差引残高	1△	257	1 771△	5	35	1 545△	3△	583△	808△	55△	1 449
事業数	2	503	2 644	7	23	3 179	2	295	1 260	29	1 586

第129表 昭和34年度公益質屋事業の決算状況

(単位 百万円)

区 分	昭和34年度(A)	昭和33年度(B)	比 (A)-(B)	較
1 経 営 収 入	3 351	3 403	△	52
2 繰 入 金	188	178		10
3 そ の 他	499	504	△	5
歳 入 合 計	<b>4 038</b>	<b>4 085</b>	△	<b>47</b>
1 人 件 費	349	319		30
2 貸 付 金	2 927	3 034	△	107
3 そ の 他	417	422	△	5
歳 出 合 計	<b>3 693</b>	<b>3 775</b>	△	<b>82</b>
差 引 残 高	345	310		35

第130表 昭和34年度農業共済事業の決算状況

(単位 百万円)

歳 入 項 目	金 額	歳 出 項 目	金 額
1 共済勘定収入	485	1 共済勘定支出	469
(1) 共済掛金	171	(1) 保 険 料	133
(2) 保 険 金	290	(2) 共 済 金	297
(3) そ の 他	24	(3) そ の 他	39
2 業務勘定収入	205	2 業務勘定支出	194
(1) 賦 課 金	92	(1) 庁 費	145
(2) そ の 他	113	(2) そ の 他	49
3 共通勘定収入	21	3 共通勘定支出	5
歳 入 合 計	<b>711</b>	歳 出 合 計	<b>668</b>

第131表 施設及び業務概況

その1 概況

区 分	単 位	適用企業	そ の 他	合 計	
水 給配、年業 工 給送年 交 營在乘	延水事 延水	千人	29 431	23 557	52 988
	業口長量業所長量業線數員計均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	km <sup>3</sup>	37 402	57 401	94 803
電 發最年 ガ 供導年 病 病病年	事人總配道箇管配事路輛人平	百萬m <sup>3</sup>	3 181	1 873	5 054
	事所電生事延生	箇所	—	314	314
下 排下總 市 箇建	車 車 車	km	—	332	332
	車 車 車	百萬m <sup>3</sup>	—	431	431
土 港 地 整備年 [34年事 土 地 區 劃 年 事 [34年事	平 能 力	km	7 658	3 868	11 526
	生 者	輛	11 280	2 530	13 810
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	百萬人	3 688	583	4 271
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千人	10 084	1 328	11 412
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	箇所	62	43	105
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千kW	727	57	784
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	百萬kWh	3 092	122	3 214
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千人	541	340	881
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	km	2 242	1 141	3 383
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千m <sup>3</sup>	70 827	47 815	118 642
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	箇所	101	935	1 036
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千床	18	112	130
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千人	6 789	30 932	37 721
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千人	5 314	29 621	34 935
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千人	4 310	4 235	8 545
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	km	4 871	5 184	10 055
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	百萬m <sup>3</sup>	520	520	1 040
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	箇所	—	138	138
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	242	242
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	110	110
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	79	79
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	53	53
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千億円	—	1 798	1 798
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	箇所	—	492	492
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	85	85
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	17	17
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	68	68
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	千坪	—	335	335
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	万頭	—	72	72
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	万頭	—	263	263
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	万坪	—	94	94
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	万坪	—	728	728
年 箇建	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	万坪	—	326	326
	均業數力量業口長量業數數來院業口長量場數積造他高場數積造他數物物業の分の分の分	万坪	—	594	594

第131表 施設及び業務概況(つづき)

その2 水道普及現況

区 分	数	地区別人口	給水人口	実給水人口	普及率
上 水 道 (給水人口5001人以上)	821	千人 55 947	千人 42 813	千人 31 845	% 56.8
簡 易 水 道 (給水人口101~5000人)	9 411	35 140	7 406	5 590	15.9
専 用 水 道 (給水人口100人以下)	7 686	—	2 875	2 665	—
合 計	17 918	91 087	53 094	40 100	44.0

(注) 昭和33年3月末現在の厚生省調による。

その3 諸外国の水道普及率

国 名	普及率	国 名	普及率	国 名	普及率	国 名	普及率
イギリス	% 95	スエーデン	% 75	ノールウェー	% 50	スペイン	% 40
アメリカ	80	デンマーク	75	フィンランド	50	台湾	30
西ドイツ	80	フランス	60	アイルランド	44	フィリピン	25

その4 水洗化施設の現況

(単位人)

区 分	人 口	水洗化人口	比 率
苦 小 牧	51 319	2 100	% 4.1
高 崎	125 195	5 000	4.0
東 京 (23 区)	6 969 104	1 955 800	28.1
福 井	125 304	1 000	0.8
飯 田	34 052	2 900	8.5
岐 阜	259 047	82 000	31.7
名 古 屋	1 336 780	354 000	26.5
豊 橋	202 985	22 000	10.8
京 都	1 204 084	51 000	4.2
大 阪	4 055 026	200 800	5.0
神 戸	981 318	900	0.1
姫 路	252 315	1 700	0.8
鹿 児 島	274 340	9 200	3.4
合 計	15 870 869	2 688 400	16.9

(注) 1. 厚生省調による

2. 人口は30年国勢調査人口、水洗人口は34年末現在である。

第132表 昭和34年度企業債の状況

その1 事業別 発行及び償還の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 34 年 度			
	発 行 額	償 還 額		
		元 金	利 子	計
1. 適 用 企 業	44 368	7 044	11 224	18 268
(1) 水 道 事 業	18 271	3 106	4 880	7 986
(2) 交 通 事 業	11 212	1 644	1 726	3 370
(3) 電 気 事 業	10 478	1 865	3 922	5 787
(4) ガ ス 事 業	575	82	117	199
(5) そ の 他	3 832	347	579	926
2. 非 適 用 企 業	14 003	1 706	2 829	4 535
(1) 水 道 事 業	11 060	1 458	2 413	3 871
(2) 交 通 事 業	339	83	40	123
(3) 電 気 事 業	2 400	151	356	507
(4) ガ ス 事 業	148	3	13	16
(5) そ の 他	56	11	7	18
3. 準 公 営 事 業	13 637	2 391	2 641	5 032
(1) 簡易水道事業	2 247	195	501	696
(2) 港湾整備事業	4 955	630	697	1 327
(3) 病院事業	2 968	1 067	902	1 969
(4) 市場事業	830	284	249	533
(5) と畜場事業	443	112	79	191
(6) 観光施設事業	673	60	94	154
(7) 宅地造成事業	403	1	2	3
(8) 造林事業	8	1	—	1
(9) 下水道事業	1 110	41	117	158
4. 国民健康保険事業	756	382	242	624
5. 公益質屋事業	110	139	37	176
合 計	72 874	11 662	16 973	28 635

## 第132表 昭和34年度

## その2 公営事業会計地方債許可状況

区 分	計 画 額				配			
					都 道 府 県			
	運用部	簡 保	公 募	計	運用部	簡 保	公 募	計
1. 適 用 企 業	155	130	202	487	5 275	8 519	8 983	22 777
(1) 水 道 事 業	116	27	102	245	1 575	1 220	3 010	5 805
(2) 交 通 事 業	4	19	42	65	200	585	1 410	2 195
(3) 電 気 事 業	35	64	41	140	3 500	6 400	4 100	14 000
(4) 病 院 事 業	—	10	2	12	—	217	155	372
(5) そ の 他 事 業	—	10	15	25	—	97	308	405
2. 準 公 営 企 業	20	47	51	118	800	1 237	2 560	4 597
(1) 簡 易 水 道 事 業	—	24	1	25	—	—	—	—
(2) 港 湾 整 備 事 業	—	20	25	45	—	1 237	1 440	2 677
(3) と 場 整 備 事 業	—	3	2	5	—	—	—	—
(4) 下 水 道 事 業	20	—	20	40	800	—	1 000	1 800
(5) 宅 地 造 成 事 業	—	—	3	3	—	—	120	120
3. 公 営 企 業 等 災 害 復 旧 事 業 分	—	—	20	20	—	20	255	275
小 計	175	177	273	625	6 075	9 776	11 798	27 649
4. 枠 外 債	—	—	—	—	2 027	—	8 464	10 491
(1) 厚 生 年 金 還 元 融 資	—	—	—	—	2 027	—	—	2 027
(2) そ の 他	—	—	—	—	—	—	8 464	8 464
合 計	175	177	273	625	8 102	9 776	20 262	38 140

企業債の状況(つづき)

(単位 計画額 億円  
配分額 百万円)

分 額											
大 都 市				都 市 及 び 町 村				合 計			
運用部	簡 保	公 募	計	運用部	簡 保	公 募	計	運用部	簡 保	公 募	計
650	1 930	5 830	8 410	9 536	2 608	5 786	17 930	15 461	13 057	20 599	49 117
450	1 030	3 380	4 860	9 536	450	3 999	13 985	11 561	2 700	10 389	24 650
200	690	2 100	2 990	-	655	660	1 315	400	1 930	4 170	6 500
-	-	-	-	-	-	-	-	3 500	6 400	4 100	14 000
-	70	55	125	-	740	50	790	-	1 027	260	1 287
-	140	295	435	-	763	1 077	1 840	-	1 000	1 680	2 680
1 200	262	1 970	3 432	-	3 068	819	3 887	2 000	4 567	5 349	11 916
-	-	-	-	-	2 287	-	2 287	-	2 287	-	2 287
-	252	930	1 182	-	471	359	830	-	1 960	2 729	4 689
-	10	30	40	-	310	190	500	-	320	220	540
1 200	-	1 000	2 200	-	-	-	-	2 000	-	2 000	4 000
-	-	10	10	-	-	270	270	-	-	400	400
-	-	1 635	1 635	30	80	85	195	30	100	1 975	2 105
1 850	2 192	9 435	13 477	9 566	5 756	6 690	22 012	17 491	17 724	27 923	63 138
328	-	2 132	2 460	2 055	-	490	2 545	4 410	-	11 086	15 496
328	-	-	328	2 055	-	-	2 055	4 410	-	-	4 410
-	-	2 132	2 132	-	-	490	490	-	-	11 086	11 086
2 178	2 192	11,567	15 937	11 621	5 756	7 180	24 557	21 901	17 724	39 009	78 634



第133表 公 營 企 業 金

区 分	昭 和 34 年 度 貸 付 額	内
		都 道 府 県
上 水 道	4 324	703
工 業 用 水 道	681	516
電 気	2 805	2 805
交 通	781	80
港 湾	695	440
病 院	281	141
市 場	256	—
ガ ス	451	—
観 光	143	10
と 場	103	—
宅 地	149	10
貸 付 額 合 計	10 669	4 705
累 計 貸 付 額	—	12 100

(注) 昭和34年3月末現在の貸付額である。

## 融 公 庫 貸 付 状 況

(単位 百万円)

訳		貸 付 累 計 額
市	町 村	
3 050	571	9 987
165	—	2 011
—	—	6 985
701	—	1 755
255	—	1 966
75	65	1 408
256	—	644
380	71	1 038
93	40	323
97	6	113
129	10	149
5 201	763	—
12 683	1 596	26 379

第134表 昭和35年

その1 歳 出

区 分	昭 和 35 年 度	
	計 画 額 (A)	
1 給 与 関 係 経 費	6 003	39.0%
(1) 給 与 費	5 754	37.4
(2) 恩 給 及 び 退 隠 料	249	1.6
2 一 般 行 政 経 費	3 178	20.7
(1) 国庫補助負担金を伴うもの	1 411	9.2
(2) 国庫補助負担金を伴わないもの	1 767	11.5
3 公 債 費	841	5.5
4 維 持 補 修 費	459	3.0
5 投 資 的 経 費	4 736	30.7
(1) 直轄事業負担金	203	1.3
(2) 国庫補助負担金を伴うもの	3 159	20.5
ア 公 共 事 業 費	2 802	18.2
(ア) 普通建設事業費	2 090	13.6
(イ) 災害復旧事業費	712	4.6
イ 失 業 対 策 事 業 費	357	2.3
(3) 国庫補助負担金を伴わないもの	1 374	8.9
ア 普 通 建 設 事 業 費	1 145	7.4
イ 災 害 復 旧 事 業 費	229	1.5
6 不交付団体における平均水準を超える必要経費	164	1.1
合 計	15 381	100.0

(注) 1 一般行政経費中には、市町村教育費等にかかる住民負担の合理化、繰越赤字のとする。

2 中小都市の下水道事業については、準公営企業にすることに伴い、公共事業

3 歳入については、標準税率超過課税等に基く増収分(市町村民税所得割にお

4 この表に掲げるもののほか、地方団体が交付公債で国庫に納付すべき直轄事

度 地 方 財 政 計 画

(単位 億円)

昭 和 34 年 度			比 較	
計 画 額 (B)			増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
	%	増 (A)-(B)(C)	減	%
5 391	40.6		612	11.4
5 150	38.8		604	11.7
241	1.8		8	3.3
2 805	21.1		373	13.3
1 278	9.6		133	10.4
1 527	11.5		240	15.7
814	6.1		27	3.3
419	3.2		40	9.5
(3 867)			(869)	(22.5)
3 701	27.8		1035	28.0
(166)			(37)	(22.3)
0	-		203	-
2 624	19.7		535	20.4
2 282	17.2		520	22.8
1 788	13.5		302	16.9
494	3.7		218	44.1
342	2.5		15	4.4
1 077	8.1		297	27.6
996	7.5		149	15.0
81	0.6		148	182.7
164	1.2		0	0
(13 460)			(1 921)	(14.3)
13 294	100.0		2 087	15.7

の解消、減債基金の積立、地方債の繰上償還等地方財政健全化に要する経費を含むも

分は地方財政計画に計上しないこととした。

ける準拠税率を超える課税分を含む。)は地方税収入額に含まれていない。

業の地方負担金は約45億円である。

第134表 昭和35年度

その2 歳入

区 分	昭 和 35 年 度	
	計 画 額 (A)	%
1 地 方 税	6 230	40.5
(1) 普 通 税	5 984	38.9
(2) 目 的 税	246	1.6
2 地 方 譲 与 税	317	2.2
(1) 入 場 譲 与 税	136	0.9
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	173	1.2
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	8	0.1
3 地 方 交 付 税	2 865	18.6
4 国 庫 支 出 金	4 016	26.1
(1) 義 務 教 育 関 係 国 庫 負 担 金	1 095	7.2
(2) そ の 他 の 普 通 補 助 負 担 金	910	5.9
(3) 公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	1 781	11.5
ア 普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	1 206	7.8
イ 災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	575	3.7
(4) 失 業 対 策 事 業 費 補 助 負 担 金	230	1.5
5 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10	0.1
6 地 方 債	720	4.7
7 雑 収 入	1 223	7.8
歳 入 合 計	15.381	100.0

地方財政計画(つづき)

(単位 億円)

昭和34年度 計画額 (B)		比較		
		増 (A)-(B)	減 (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%			%
5 409	40.7		821	15.2
5 188	39.0		796	15.3
221	1.7		25	11.3
334	2.5	△	17	△ 19.6
178	1.3	△	42	△ 23.6
148	1.1		25	16.8
8	0.1		0	0
2 486	18.7		379	15.2
3 407	25.7		609	17.8
992	7.5		103	10.3
817	6.2		93	11.4
1 383	10.4		398	28.7
1 011	7.6		195	19.2
372	2.8		203	54.5
215	1.6		15	6.9
10	0.1		0	-
475	3.6		245	51.5
1 173	8.7		50	4.3
<b>13 294</b>	<b>100.0</b>		<b>2 087</b>	<b>15.7</b>

第135表 昭和35年度

その1 道府県税

区 分	昭和35年度	
	見 込 額 (A)	%
普 通 税	266 916	94.7
1 通 府 県 民 税	43 246	15.3
(1) 個 人 均 等 割	2 521	0.9
(2) 法 人 均 等 割	340	0.1
(3) 所 得 割	17 299	6.1
(4) 法 人 税 割	23 086	8.2
2 事 業 税	144 121	51.1
(1) 個 人	12 627	4.5
(2) 法 人	131 494	46.6
3 不 動 産 取 得 税	11 339	4.0
4 た ば こ 消 費 税	23 675	8.4
5 娯 楽 施 設 利 用 税	3 023	1.1
6 遊 興 飲 食 税	23 247	8.2
7 自 動 車 税	12 874	4.6
8 鉦 区 税	874	0.3
9 狩 猟 者 税	401	0.2
10 法定外普通税及び旧法税収入	277	0.1
11 固 定 資 産 税	3 839	1.4
目 (軽 油 的 引 取 税)	14 917	5.3
合 計	281 833	100.0

地方税収入見込状況

(単位 百万円)

昭和34年度 見込額 (B)		比 較		
		増 (A)-(B)	減 (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%			%
219 452	94.2		47 464	21.6
37 026	15.9		6 220	16.8
2 348	1.0		173	7.4
295	0.1		45	15.3
16 529	7.1		770	4.7
17 854	7.7		5 232	29.3
115 436	49.5		28 685	24.8
11 136	4.7		1 491	13.4
104 300	44.8		27 194	26.1
8 734	3.7		2 605	29.8
21 266	9.1		2 409	11.3
2 234	1.0		789	35.3
19 334	8.3		3 913	20.2
10 374	4.5		2 500	24.1
748	0.3		126	16.8
392	0.2		9	2.3
411	0.2	△	134	△ 32.6
3 497	1.5		342	9.8
13 602	5.8		1 315	9.7
<b>233 054</b>	<b>100.0</b>		<b>48 779</b>	<b>21.6</b>



第135表 昭和35年度

その2 市町村税

区 分	昭和35年度見込額(A)	
普通税	331 472	97.2%
1 市 町 村 民 税	97 854	28.7
(1) 個 人 均 等 割	8 395	2.5
(2) 法 人 均 等 割	1 119	0.3
(3) 所 得 割	53 579	15.7
(4) 法 人 税 割	34 761	10.2
2 固 定 資 産 税	156 100	45.8
(1) 純 固 定 資 産 税	143 877	42.1
(ア) 土 地	47 925	14.0
(イ) 家 屋	60 976	17.8
(ウ) 償 却 資 産	34 976	10.3
(2) 交 付 金	1 351	0.4
(3) 納 付 金	10 872	3.3
3 軽 自 動 車 税	3 195	0.9
4 た ば こ 消 費 税	32 553	9.5
5 電 気 ガ ス 税	36 880	10.8
6 鉱 産 税	2 351	0.7
7 木 材 引 取 税	1 878	0.6
8 法定外普通税及び旧法税収入	661	0.2
目 的 税	9 700	2.8
1 入 場 税	447	0.1
2 都 市 計 画 税	8 983	2.6
3 水利地益税及び共同施設税	270	0.1
合 計	341 172	100.0

地方税収入見込状況 (つづき)

(単位 百万円)

昭和34年度見込額(B)		比 較	
		増 (A)-(B) (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	%		%
299 350	97.2	32 122	10.7
86 323	28.0	11 531	13.4
7 742	2.5	653	8.4
964	0.3	155	16.1
50 687	16.5	2 892	5.7
26 930	8.7	7 831	29.1
144 921	47.1	11 179	7.7
133 323	43.3	10 554	7.9
47 126	15.3	799	1.7
55 355	18.0	5 621	10.2
30 842	10.0	4 134	13.4
1 309	0.4	42	3.2
10 289	3.4	583	5.7
2 307	0.7	888	38.5
29 241	9.6	3 312	11.3
31 380	10.2	5 500	17.5
2 304	0.7	47	2.0
2 281	0.7	△ 403	△ 17.7
593	0.2	68	11.5
8 514	2.8	1 186	13.9
447	0.2	0	0
7 844	2.5	1 139	14.5
223	0.1	47	21.1
307 864	100.0	33 308	10.8

第 136 表 昭和35年度地方譲与税収入見込状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和 34 年 度			比 較	
	見込額 (A)	交 付 団体分	不交付 団体分	見込額 (B)	交 付 団体分	不交付 団体分	増 減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
入 場 譲 与 税	13 562	13 469	93	17 802	17 487	315	△ 4 240	$\frac{\%}{\Delta 23.8}$
地方道路譲与税	17 353	16 964	389	14 847	13 140	1 707	2 506	16.9
特別とん譲与税	843	82	761	751	67	684	92	12.3
合 計	31 758	30 515	1 243	33 400	30 694	2 706	△ 1 642	4.9

第 137 表 昭和35年度地方交付税算定基礎

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度				昭和34年度 最 終 (B)	比較増減 (A)-(B)
	当 初	第 1 次 補 正	第 2 次 補 正	合 計 (A)		
国 税 三 税 (ア)	994 849	125 268	31 500	1 151 617	866 582	285 035
(1) 所 得 税	330 874	14 953	7 000	352 827	274 830	77 997
(2) 法 人 税	438 857	88 710	24 500	552 067	377 821	174 246
(3) 酒 税	225 118	21 605	-	246 723	213 931	32 792
法定繰入率 (イ)	$\frac{\%}{28.5}$	$\frac{\%}{28.5}$	$\frac{\%}{28.5}$	$\frac{\%}{28.5}$	$\frac{\%}{28.5}$	$\frac{\%}{-}$
(ア) × (イ) (ウ)	283 532	35 701	8 978	328 211	246 976	81 235
過年度精算額 (エ)	-	-	-	-	12 112	△ 12 112
(ウ) + (エ) (カ)	283 532	35 701	8 978	328 211	259 088	69 123
繰越分 (キ)	-△	11 701	△ 8 978	△ 20 679	-	△ 20 679
地方交付税 (キ)+(カ) (キ)	283 532	24 000	-	307 532	259 088	48 444
臨時特別地方交付金 (ク)	2 985	376	94	3 455	-	3 455
合 計 (キ)+(ク)	286 517	24 376	94	310 987	259 088	51 899

第 138 表 昭和35年度地方債計画

(単位 億円)

区 分	昭和35年度 当初計画			計画 追加 政府 資金	昭和35年度 最終計画			昭和34年度 最終計画			比較増減 (A)-(B)
	総額	政府 資金	公 募		総額 (A)	政府 資金	公 募	総額 (B)	政府 資金	公 募	
一 般 会 計 債	560	560	-	114	674	674	-	656	636	20	18
1 一 般 補 助 事 業	120	120	-	-	120	120	-	150	150	-	△ 30
2 災 害 復 旧 事 業	215	215	-	53	268	268	-	261	241	20	7
3 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	145	145	-	56	201	201	-	145	145	-	56
4 一 般 単 独 事 業	80	80	-	-	80	80	-	100	100	-	△ 20
5 固 定 資 産 税 減 税 補 て ん 債	-	-	-	5	5	5	-	-	-	-	5
直 轄 事 業 債	160	160	-	-	160	160	-	-	-	-	160
準 公 営 企 業 債	205	118	87	-	205	118	87	118	68	50	87
1 港 湾 整 備 事 業	75	32	43	-	75	32	43	45	20	25	30
2 簡 易 水 道 事 業	27	27	-	-	27	27	-	25	25	-	2
3 と 場 整 備 事 業	7	4	3	-	7	4	3	5	3	2	2
4 下 水 道 事 業	90	55	35	-	90	55	35	40	20	20	50
5 宅 地 造 成 事 業	6	-	6	-	6	-	6	3	-	3	3
公 営 企 業 会 計 債	575	322	253	-	575	322	253	507	287	220	68
1 電 気 事 業	135	85	50	-	135	85	50	140	100	40	△ 5
2 水 道 事 業	300	167	133	-	300	167	133	245	144	101	55
3 交 通 事 業	103	47	56	-	103	47	56	65	23	42	38
4 病 院 事 業	12	11	1	-	12	11	1	12	10	2	0
5 そ の 他 事 業	25	12	13	-	25	12	13	25	10	15	0
6 公 営 企 業 等 災 害	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20	△ 20
合 計	1 500	1 160	340	114	1 614	1 274	340	1 281	991	290	333

第139表 昭和35年度予算の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和35年度 予算額(A)	昭和34年度 予算額(B)	増加額 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
歳入総額	1 933 931	1 660 820	273 111	16.4
1. 都道府県	1 160 860	992 617	168 243	16.9
(1) 都	175 749	150 666	25 083	16.6
(2) 道府県	985 111	841 951	143 160	17.0
2. 市町村	773 071	668 203	104 868	15.7
(1) 大都市	106 394	94 339	12 055	12.8
(2) 都市及び町村	617 227	543 013	74 214	13.7
(ア) 都市	373 321	330 833	42 488	12.8
(イ) 町村	243 906	212 180	31 726	15.0
(3) 特別区	36 241	30 851	5 390	17.5
(4) 一部事務組合	13 209	-	-	-
歳出総額	1 933 931	1 660 820	273 111	16.4
1. 都道府県	1 160 860	992 617	168 243	16.9
(1) 都	175 749	150 666	25 083	16.6
(2) 道府県	985 111	841 951	143 160	17.0
2. 市町村	773 071	668 203	104 868	15.7
(1) 大都市	106 394	94 339	12 055	12.8
(2) 都市及び町村	617 227	543 013	74 214	13.7
(ア) 都市	373 321	330 833	42 488	12.8
(イ) 町村	243 906	212 180	31 726	15.0
(3) 特別区	36 241	30 851	5 390	17.5
(4) 一部事務組合	13 209	-	-	-

(注) 昭和34年度における一部事務組合の予算は、その加入する市町村の予算に含めている。

第140表 昭和35年度歳入予算の状況

(単位百万円)

区 分	昭 和 35 年 度			昭和34年度		比 較		
	予算総額		都道府県	市町村	予算総額	増 減	増減率 %	
地 方 税	649 989	% 33.6	332 229	317 760	556 527	% 33.5	93 462	% 16.8
地方譲与税	32 561	1.7	31 312	1 249	33 343	2.0	△ 782	△ 2.3
地方交付税	271 134	14.0	192 883	78 251	243 476	14.7	27 658	11.4
小計(一般財源)	953 684	49.3	556 424	397 260	833 346	50.2	120 338	14.4
国庫支出金	470 817	24.3	358 843	111 974	393 211	23.7	77 606	19.7
都道府県支出金	35 685	1.8	—	35 685	30 727	1.9	4 958	16.1
財産収入	48 776	2.5	15 954	32 822	38 968	2.3	9 808	25.1
分担金、負担金	24 279	1.3	15 606	8 673	18 603	1.1	5 676	30.5
使用料	44 174	2.3	27 587	16 587	41 758	2.5	2 416	5.8
手数料	19 327	1.0	10 871	8 456	17 243	1.0	2 084	12.1
寄附金	20 902	1.1	8 378	12 524	17 792	1.0	3 110	17.5
繰入金	24 113	1.2	8 870	15 243	24 810	1.5	△ 697	△ 2.8
雑収入	122 828	6.4	76 223	46 605	104 678	6.4	18 150	17.3
繰越金	61 577	3.2	34 177	27 400	53 490	3.2	8 087	15.1
地方債	107 769	5.6	47 927	59 842	86 194	5.2	21 575	25.0
合 計	1 933 931	100.0	1 160 860	773 071	1 660 820	100.0	273 111	16.4

第 141 表 昭和35年度目的別歳出予算の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度			昭和34年度		比 較		
	予算総額	都道府県	市町村	予算総額	増 減	増減率 %		
議 会 費	17 194	0.9	4 203	12 991	15 350	0.9	1 844	12.0
庁 費	239 528	12.4	97 925	141 603	217 630	13.1	21 898	10.1
警 察 費	76 501	4.0	76 501	-	69 135	4.2	7 366	10.7
消 防 費	29 702	1.5	5 837	23 865	27 445	1.7	2 257	8.2
土 木 費	348 636	18.0	241 763	106 873	266 066	16.0	82 570	31.0
教 育 費	516 003	26.8	356 082	159 921	463 258	27.9	52 745	11.4
社会及び労働施設費	197 333	10.2	94 174	103 159	174 065	10.5	23 268	13.4
保 健 衛 生 費	54 715	2.8	22 040	32 675	47 462	2.9	7 253	15.3
産 業 経 済 費	222 693	11.5	154 262	68 431	174 979	10.5	47 714	27.3
財 産 費	25 026	1.3	8 603	16 423	16 073	1.0	8 953	55.7
統 計 調 査 費	3 562	0.2	1 873	1 689	1 724	0.1	1 838	106.6
選 挙 費	2 468	0.1	419	2 049	7 004	0.4	△ 4 536	△ 64.8
諸 支 出 金	49 671	2.5	19 084	30 587	43 373	2.6	6 298	13.7
公 債 費	106 777	5.5	61 879	44 898	101 530	6.1	5 247	5.1
繰 出 金	22 019	1.2	9 696	12 323	16 564	1.0	5 455	36.1
前年度繰上充用金	11 870	0.6	1 249	10 621	10 618	0.6	1 252	11.5
軽油引取税交付金	744	0.0	744	-	538	0.0	206	38.3
特別区財政平衡交付金	3 443	0.2	3 443	-	4 444	0.3	△ 1 001	△ 22.5
特別区財政調整納付金	1 966	0.1	-	1 966	-	-	1 966	-
予 備 費	4 080	0.2	1 083	2 997	3 562	0.2	518	12.6
合 計	1 933 931	100.0	1 160 860	773 071	1 660 820	100.0	273 111	16.4

第 142 表 昭和35年度性質別歳出予算の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度				昭和34年度		比 較	
	予算総額		都道府県	市町村	予算総額		増 減	増減率
人 件 費	657 712	34.0	472 227	185 485	596 941	35.9	60 771	10.2
物 件 費	160 887	8.3	64 460	96 427	143 892	8.7	16 995	11.8
維 持 補 修 費	34 471	1.8	15 596	18 875	31 031	1.9	3 440	11.1
扶助費補助費等	167 424	8.7	78 878	88 546	149 548	9.0	17 876	12.0
普通建設事業費	539 159	27.9	307 206	231 953	440 986	26.5	98 173	22.3
災害復旧事業費	123 652	6.4	83 336	40 316	79 408	4.8	44 244	55.7
失業対策事業費	44 048	2.3	19 493	24 555	39 227	2.4	4 821	12.3
公 債 費	106 777	5.5	61 879	44 898	101 535	6.1	5 242	5.2
積 立 金	8 319	0.4	3 570	4 749	4 531	0.3	3 788	83.6
出 資 金	3 764	0.2	1 570	2 194	3 689	0.2	75	2.0
貸 付 金	49 749	2.6	40 617	9 132	39 288	2.4	10 461	26.6
繰 出 金	22 019	1.1	9 696	12 323	16 564	1.0	5 455	32.9
前年度繰上充用金	11 870	0.6	1 249	10 621	10 618	0.6	1 252	11.8
予 備 費	4 080	0.2	1 083	2 997	3 562	0.2	518	14.5
合 計	1 933 931	100.0	1 160 860	773 071	1 660 820	100.0	273 111	16.4



第 143 表 昭 和 35 年 度

その1 道 府 県 税

区 分	昭 和 35 年 度				
	地方財政 計画収入 見込額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収 入 歩 合	
				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
普 通 税	266 916	291 413	237 325	88.9	81.4
1 道 府 県 民 税	43 246	44 599	32 616	75.4	73.1
{ 法 人	23 426	26 933	23 038	98.3	85.5
{ 個 人	19 820	17 666	9 578	48.3	54.2
2 事 業 税	144 121	168 714	139 481	96.8	82.7
{ 法 人	131 494	150 558	126 646	96.3	84.1
{ 個 人	12 627	18 156	12 835	101.6	70.7
3 不 動 産 取 得 税	11 339	10 993	8 443	74.5	76.8
4 た ば こ 消 費 税	23 675	18 518	18 518	78.2	100.0
5 娛 楽 施 設 利 用 税	3 023	2 552	2 462	81.4	96.5
6 遊 興 飲 食 税	23 247	23 636	18 334	78.9	77.6
7 自 動 車 税	12 874	16 379	12 833	99.7	78.4
8 鉱 区 税	874	1 171	877	100.3	74.9
9 狩 猟 者 税	401	420	417	104.0	99.3
10 固 定 資 産 税	3 839	3 821	3 042	79.2	79.6
11 法 定 外 普 通 税	277	366	280	101.1	76.5
12 旧法による税収入		244	22		9.0
目 的 税 (軽油引取税)	14 917	12 807	11 155	74.8	87.1
合 計	281 833	304 220	24 8480	88.2	81.7

(備考) 本表の県民税の個人欄には、東京都の特別区民税として徴収する道府県民

# 地方税徴収状況

昭和35年12月末日現在 (単位 百万円)

地方財政 収入額 計画 見込 (D)	前 年 同 期		収 入 歩 合	
	調 定 済 額 (E)	収 入 済 額 (F)	(G)	(H)
			(D)	(E)
219 452	224 240	178 320	81.2	79.5
37 026	35 587	24 634	66.5	69.2
18 149	18 740	15 855	87.4	84.6
18 877	16 847	8 779	46.5	52.1
115 436	122 422	99 467	86.2	81.3
104 300	105 463	88 585	84.9	84.0
11 136	16 959	10 882	97.7	64.2
8 734	8 850	6 530	74.8	73.8
21 266	16 768	16 768	78.8	100.0
2 234	2 114	2 011	90.1	95.1
19 334	19 714	14 592	75.5	74.0
10 374	13 781	10 554	101.7	76.6
748	1 073	753	100.7	70.2
392	378	375	95.7	99.2
3 497	2 774	2 288	65.4	82.5
	413	309		74.8
611	366	39	57.0	10.7
13 602	9 493	8 218	60.4	86.6
233 254	233 733	186 538	80.0	79.8

税相当額 (個人の均等割及び所得割) は含まれていない。

第143表 昭和35年度

その2 市町村税

区 分	昭 和 35 年 度			
	地方財政計 画収入見込 額 (A)	調 定 済 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入
				$\frac{(C)}{(A)}$
普 通 税	331 472	343 871	171 718	51.8
1. 市 町 村 民 税	97 854	111 330	49 734	50.8
(1) 均 等 割	9 514	11 297	4 377	46.0
(ア) 個 人	8 395	10 409	3 815	45.4
(イ) 法 人	1 119	888	562	50.2
(2) 所 得 割	53 579	75 469	25 956	48.4
(3) 法 人 税 割	34 761	24 564	19 401	55.8
2. 固 定 資 産 税	156 100	190 731	83 732	53.6
(1) 純 固 定 資 産	143 877	178 977	77 027	53.5
(ア) 土 地	47 925	59 214	24 625	51.4
(イ) 家 屋	60 976	77 451	32 626	53.5
(ウ) 償 却 資 産	34 976	42 312	19 776	56.5
(2) 交 付 金	1 351	1 418	1 309	96.9
(3) 納 付 金	10 872	10 336	5 396	49.6
3. 軽自動車税	3 195	4 233	2 996	93.8
4. 市町村たばこ消費 税	32 553	16 260	16 183	49.7
5. 電 気 ガ ス 税	36 880	17 755	17 358	47.1
6. 鉱 産 税	2 351	1 168	885	37.6
7. 木 材 引 取 税	1 878	1 130	519	27.6
8. 法定外普通税及び 旧法による税収入 目 的 税	661	1 264	311	47.0
1. 入 湯 税	9 700	11 903	5 211	53.7
2. 都 市 計 画 税	447	379	204	45.6
3. 水 利 地 益 税 及 び 共 同 施 設 税	8 983	11 233	4 886	54.4
3. 水 利 地 益 税 及 び 共 同 施 設 税	270	291	121	44.8
合 計	341 172	355 774	176 929	51.9

地方税徴収状況(つづき)

昭和35年9月末日現在  
(単位 百万円)

歩 合 $\frac{(C)}{(B)}$	前 年 同 期				収 入 歩 合	
	地方財政計 画収入見込 額 (D)	調 定 済 額 (E)	収 入 済 額 (F)	$\frac{(F)}{(D)}$	$\frac{(F)}{(E)}$	
49.9	299 350	311 787	148 015	49.4	47.5	
44.7	86 323	96 469	39 353	45.6	40.8	
38.7	8 706	11 209	4 171	47.9	37.2	
36.7	7 742	10 354	3 654	47.2	35.3	
63.3	964	855	517	53.7	60.5	
34.4	50 687	68 170	22 138	43.6	32.5	
79.0	26 930	17 090	13 044	48.5	76.3	
43.9	144 921	179 188	76 392	52.7	42.6	
43.0	133 323	168 206	70 057	52.6	41.6	
41.6	47 126	59 174	23 470	49.9	39.7	
42.1	55 355	71 819	29 378	53.0	40.9	
46.7	30 842	37 213	17 209	55.7	46.2	
92.3	1 309	1 360	1 253	96.0	92.1	
52.2	10 289	9 622	5 082	49.5	52.8	
70.8	2 307	3 096	2 152	93.0	69.5	
99.5	29 241	14 598	14 479	48.8	99.2	
97.8	31 380	14 429	14 029	44.8	97.2	
75.8	2 304	1 083	811	35.4	74.9	
45.9	2 281	1 130	453	19.9	40.1	
24.6	593	1 794	346	58.3	19.3	
43.8	8 514	10 354	4 584	54.0	44.3	
53.8	447	309	163	36.4	52.8	
43.5	7 844	9 758	4 306	54.9	44.1	
41.6	223	287	115	51.6	40.1	
49.7	307 864	322 141	152 599	49.6	47.4	

第 144 表 昭和35年度地方交付税算定状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度						昭和34年度 地方交付税		比 較	
	普通交付税		特別交付税		合 計 (A)		(B)		増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C) (B)×100
道付県	198 114	69.4	13 043	51.5	211 157	67.9	179 308	69.2	31 849	17.8
市町村	87 539	30.6	12 291	48.5	99 830	32.1	79 780	30.8	20 050	25.1
(1)大都市	1 394	0.5	396	1.5	1 790	0.6	730	0.3	1 060	145.2
(2)都市	29 274	10.2	5 006	19.8	34 280	11.0	27 527	10.6	6 753	24.5
(3)町村	56 871	19.9	6 889	27.2	63 760	20.5	51 523	19.9	12 237	23.8
合 計	285 653	100.0	25 334	100.0	310 987	100.0	259 088	100.0	51 899	20.0

(注) 昭和35年度の特別交付税は、臨時地方特別交付金を含む。

第 145 表 昭和35年度普通会計分地方債許可状況

(単位 百万円)

区 分	計 画 額	許 可 額
一 般 会 計 債	67 400	62 658
1. 一般補助事業	12 000	11 010
2. 災害復旧事業	26 800	22 446
3. 義務教育施設整備 事業	20 100	20 400
4. 一般単独事業	8 000	8 300
5. 固定資産税減税補 てん債	500	502
直 轄 事 業 債	16 000	15 700
合 計	83 400	78 358

(注) 許可額は昭和35年2月10日現在である。

なお、普通会計分地方債は全額政府資金である。

# 第 146 表 財 政 再 建 団 体 数

## その 1 種 類 別

区 分	昭和30年度 実質赤字 団体数	当初(昭和31年度) 承認 団体数	昭和34年度 までの増減		昭和35年 4月1日 現在	昭和 35 年 中 併 合 に よ る 減 少	和 度 35 中 新 承 認 団 体 数	昭和36年 3月1日 現在	
			減少数	新承認 団体数					
再建債を起した団体	—	553	166	—	387	△	1	—	386
(1) 府 県	—	17	—	—	17	—	—	—	17
(2) 市	—	159	26	—	133	—	—	—	133
(3) 町 村	—	377	140	—	237	△	1	—	236
その他の再建団体	—	43	38	106	111	△	1	15	125
(1) 府 県	—	1	1	1	1	—	—	1	2
(2) 市	—	12	9	16	19	—	—	7	26
(3) 町 村	—	30	28	89	91	△	1	7	97
合 計	1 555	596	204	106	498	△	2	15	511
(1) 府 県	36	18	1	1	18	—	—	1	19
(2) 市	317	171	35	16	152	—	—	7	159
(3) 町 村	1 202	407	168	89	328	△	2	72	333

## その 2 完了年度別

(昭和36年 3月 1日現在)

区 分	再建債を起した 団体				その他の再建団 体				合 計			
	府	県	市	町村小計	府	県	市	町村小計	府	県	市	町村計
昭和35年度	3	33	43	79	—	4	4	8	3	37	47	87
昭和36年度	5	23	55	83	1	2	6	9	6	25	61	92
昭和37年度	1	26	47	74	—	—	3	3	1	26	50	77
昭和38年度	4	24	52	80	—	3	24	27	4	27	76	107
昭和39年度	2	12	13	27	1	6	19	26	3	18	32	53
小計	15	118	210	343	2	15	56	73	17	133	266	416
昭和40年度	1	7	11	19	—	3	12	15	1	10	23	34
昭和41年度	—	5	5	10	—	2	14	16	—	7	19	26
昭和42年度	—	1	5	6	—	4	7	11	—	5	12	17
昭和43年度	—	—	1	1	—	2	6	8	—	2	7	9
昭和44年度	—	2	3	5	—	0	1	1	—	2	4	6
小計	1	15	25	41	—	11	40	51	1	26	65	92
昭和45年度	1	—	1	2	—	—	1	1	1	—	2	3
合 計	17	133	236	386	2	26	97	125	19	159	333	511

第146表 財政再建団体数(つづき)

その3 府県の財政再建状況

(単位 百万円)

区 分	昭和29年度末 実質赤字額	再建期間		財政再建債	昭和35年度末 現 在 高	参 考 (再建完 了年度)
		当初	現在			
(全部適用団体)						
岩手県	454	5	—	300	—	昭 35
宮城県	1 315	9	8	1 330	608	昭 38
秋田県	1 415	10	9	1 080	610	昭 39
山形県	755	7	6	590	151	昭 36
福島県	2 192	10	9	1 860	932	昭 38
千葉県	1 011	8	7	900	356	昭 37
新潟県	2 302	9	8	1 890	945	昭 38
山梨県	684	8	—	580	313	昭 38
長野県	1 487	8	6	1 300	300	昭 36
京都府	2 496	8	7	2 190	426	昭 36
兵庫県	2 514	8	6	2 100	—	昭 35
山口県	629	8	6	610	148	昭 36
徳島県	795	15	—	590	455	昭 45
佐賀県	899	11	—	777	488	昭 40
長崎県	603	8	7	610	166	昭 36
熊本県	665	7	5	500	—	昭 35
鹿児島県	1 017	11	10	900	562	昭 39
(準用団体)						
青森県	282	5	—	—	—	昭 36
和歌山県	613	5	—	—	—	昭 39

第147表 歳入欠かん補てん償償還状況

(単位 百万円)

区 分	当 初 借入額	昭和31 年度末 現債額	昭和32年度		昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度	
			償還額	年度末 現債額	償還額	年度末 現債額	償還額	年度末 現債額	償還額	年度末 現債額
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284	12 878	3 137	9 741	3 280	6 461
市 町 村	24 238	24 013	3 564	20 449	4 613	15 836	4 511	11 325	3 794	7 531
計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 897	28 714	7 648	21 066	7 074	13 992

第148表 財政再建債利子補給金交付状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度			昭 和 34 年 度			交 付 団 体 数					
	歳入欠かん補てん債	かん補てん債	退職手当分	計	歳入欠かん補てん債	かん補てん債	退職手当分	計	35年度		34年度	
									上期	下期	上期	下期
府 県	285		18	303	371		26	397	17	17	17	17
市町村	359		2	361	482		4	486	376	374	462	457
計	644		20	664	853		30	883	393	391	479	474

(注) 昭和34年度の府県分には、昭和33年度より繰越した熊本県分3百万円を含んでいる。

第149表 指定事業の実施状況

(単位 百万円)

区 分	事 業 費		国庫負担の引上額		地方負担額		適用団体数	
	昭和35年度	昭和34年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和35年度	昭和34年度	昭和35年度	昭和34年度
府 県	78 359	66 504	(1 187) 9 218	(458) 7 519	20 502	17 382		
{ 補助事業	45 994	40 662	(756) 5 181	(273) 4 357	13 876	12 267	18	18
{ 直轄事業	32 365	25 842	(431) 4 037	(185) 3 162	6 626	5 115	18	18
市 町 村	3 288	3 273	328	316	914	987		
{ 補助事業	2 653	2 781	254	260	814	882	105	130
{ 直轄事業	635	492	74	56	100	105	9	10
合 計	81 647	69 777	9 546	(458) 7 835	21 416	18 369	-	-
{ 補助事業	48 647	43 443	5 435	(273) 4 617	14 690	13 149	123	148
{ 直轄事業	33 000	26 334	4 111	(185) 3 218	6 726	5 220	27	28

(注) 1 かつこ内は東北及び九州地方における重要事業制度による増加額を示し、内書である。  
2 昭和35年度分は推計である。



第150表 昭和36年度

その1 歳 出

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	昭和35年度	増減額 (A)-(B) (C)
	計画額 (A)	計画額 (B)	
1 給与関係経費	7 227	6 004	1 223
(1) 給与費	6 956	5 755	1 201
(2) 恩給及び退穂料	271	249	22
2 一般行政経費	3 859	3 178	681
(1) 国庫補助負担金を伴うもの	1 888	1 411	477
(2) その他	1 971	1 767	204
3 公 債 費	1 060	840	220
4 維持補修費	514	459	55
5 投資的経費	6 247	4 736	1 511
(1) 直轄事業負担金	290	203	87
(2) 国庫補助負担金を伴うもの	3 820	3 159	661
(ウ) 公共事業費	3 420	2 802	618
(a) 普通建設事業費	2 806	2 090	716
(b) 災害復旧事業費	614	712	△ 98
(イ) 失業対策事業費	400	357	43
(3) 国庫補助負担金を伴わないもの	2 137	1 374	763
(ウ) 普通建設事業費	1 993	1 145	848
(イ) 災害復旧事業費	144	229	△ 85
6 不交付団体における平均水準を超える必要経費	219	164	55
合 計	19 126	15 381	3 745

(注) 1. 地方税には、標準税率超過課税等に基づく増収分(市町村民税所得割に

2. 雑収入の増加額のうちには、昭和34年度決算によつてその計上額の是正

# 地方財政計画

その2歳入

(単位 億円)

区 分	昭和36年度 計画額 (A)	昭和35年度 計画額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)
1 地方税	7 619	6 230	1 389
(1) 普通税	7 248	5 984	1 264
(2) 目的税	371	246	125
2 地方譲与税	424	318	106
(1) 入場譲与税	162	136	26
(2) 地方道路譲与税	251	174	77
(3) 特別とん譲与税	11	8	3
3 地方交付税	3 773	2 865	908
4 国庫支出金	4 975	4 026	949
(1) 義務教育関係国庫負担金	1 136	1 095	241
(2) その他の普通補助負担金	1 245	910	335
(3) 公共事業費補助負担金	2 125	1 781	344
(3) 普通建設事業費補助負担金	1 644	1 206	438
(4) 災害復旧事業費補助負担金	481	575	▲ 94
(4) 失業対策事業費補助負担金	259	230	29
(5) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	10	10	0
5 地方債	770	720	50
6 雑収入	1 565	1 222	343
合 計	19 126	15 381	3 745

おける準拠税率を超える課税分を含む。)を含めていない。

を行った歳出経費に対応する雑収入の額293億円が含まれている。

第 150 表 昭 和 36 年 度

その 3 歳出増減事由

(単位 億円)

区 分	増 加 額
給 与 関 係 経 費	1 223
1 給 与 費	1 201
(1) 人事院勧告に基づく増	720
(2) 昇給及びこれに伴う増	245
(3) その他の	236
2 恩給及び退穂料	22
一 般 行 政 経 費	681
1 国庫補助負担金を伴うもの	477
(1) 生活保護費	143
(2) その他の	334
2 国庫補助負担金を伴わないもの	204
公 債 費	220
1 定 時 償 還 分	60
2 繰 上 償 還 分	160
維 持 補 修 費	55
投 資 的 経 費	1 511
1 直轄事業負担金	87
2 補助事業費	661
(1) 公共事業費	618
① 普通建設事業費	716
② 災害復旧事業費	△ 98
(2) 失業対策事業費	43
3 単独事業費	763
(1) 普通建設事業費	848
① 新規増	400
② 決算による是正	448
(2) 災害復旧事業費	△ 85
不交付団体における平均水準を超える必要経費	55
歳 出 合 計	3 745

地方財政計画（つづき）

その4 歳入増減事由

（単位 億円）

区 分	増 加 額
地 方 税	1 389
1 現行税法による増収見込	1 448
(1) 普 通 税	1 362
(2) 目 的 税	86
2 税法改正による減収見込	△ 98
3 軽油引取税の税率引上げによる増収見込	39
地 方 譲 与 税	106
1 入 場 譲 与 税	26
2 地 方 道 路 譲 与 税	77
3 特 別 と ん 譲 与 税	3
地 方 交 付 税（臨時地方特別交付金を含む）	908
国 庫 支 出 金	949
1 義務教育関係国庫負担金	241
2 その他の普通補助負担金	335
3 公共事業費補助負担金	344
(1) 普通建設事業費補助負担金	438
(2) 災害復旧事業費補助負担金	△ 94
4 失業対策事業費補助負担金	29
地 方 債	50
1 一 般 補 助 事 業 債 等	80
2 災 害 復 旧 事 業 債	△ 55
3 直 轄 事 業 費	0
4 特 別 地 方 債	25
雑 収 入	343
1 新 規 増	50
2 歳出規模の是正に伴うもの	293
歳 入 合 計	3 745

第 151 表 昭 和 36 年 度 地 方

その1 道 府 県 税

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	昭和35年度	増 減 額	増 減 率
	見込額 (A)	見込額 (B)	(A)-(B) (C)	(C) (B) × 100 (%)
普 通 税	3 391	2 669	722	27.1
1 道 府 県 民 税	549	432	117	27.1
(1) 個 人	242	198	44	22.2
(2) 法 人	307	234	73	31.2
2 事 業 税	1 901	1 441	460	31.9
(1) 個 人	155	126	29	23.0
(2) 法 人	1 746	1 315	431	32.8
3 不 動 産 取 得 税	138	113	25	22.1
4 た ば こ 消 費 税	264	237	27	11.4
5 娯 楽 施 設 利 用 税	44	30	14	46.7
6 遊 興 飲 食 税	273	233	40	17.2
7 自 動 車 税	163	129	34	26.4
8 鉱 区 税	10	9	1	11.1
9 狩 猟 者 税	4	4	0	0
10 法定外普通税及び旧法税収入	4	3	1	33.3
11 固 定 資 産 税	41	38	3	7.9
目 的 税 (軽油引取税)	255	149	106	71.1
合 計	3 646	2 818	828	29.4

# 税 収 入 見 込 状 況

## その2 市 町 村 税

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	昭和35年度	増 減 額	増 減 率
	見込額 (A)	見込額 (B)	(A)-(B) (C)	(C) (B) × 100
普 通 税	3 857	3 315	542	16.3%
1 市 町 村 民 税	1 234	979	255	26.0
(1) 個 人	765	620	145	23.4
(2) 法 人	469	359	110	30.6
2 固 定 資 産 税	1 753	1 561	192	12.3
(1) 純 固 定 資 産 税	1 625	1 439	186	13.0
(イ) 土 地	516	479	37	7.7
(イ) 家 屋	674	610	64	10.5
(ウ) 償 却 資 産	435	350	85	24.3
(2) 交 ・ 納 付 金	128	122	6	4.9
3 軽 自 動 車 税	47	32	15	46.9
4 た ば こ 消 費 税	362	326	36	11.0
5 電 気 ガ ス 税	415	369	46	12.5
6 鉱 産 税	22	23	△ 1	△ 4.3
7 木 材 引 取 税	18	19	△ 1	△ 5.3
8 法定外普通税及び旧法税収 入	6	6	0	0
目 的 税	116	97	19	19.6
1 入 湯 税	5	4	1	25.0
2 都 市 計 画 税	108	90	18	20.0
3 水利地益税及び共同施設税	3	3	0	0
合 計	3 973	3 412	561	16.4

第 152 表 昭和36年度地方交付税算定基礎

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度 (A)	昭 和 35 年 度			比 較 増 減	
		当 初 (B)	追 加	合 計 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
国 税 三 税 (ア)	1 218 679	994 849	156 768	1 151 617	223 830	67 062
(1) 所 得 税	366 269	330 874	21 953	352 827	35 395	13 442
(2) 法 人 税	578 162	438 857	113 210	552 067	139 305	26 095
(3) 酒 税	274 248	225 118	21 605	246 723	49 130	27 525
法定繰入率 (イ)	% 28.5	% 28.5	% 28.5	% 28.5	% 28.5	% 28.5
(ア) × (イ) (ウ)	347 324	283 532	44 679	328 211	63 792	19 113
過年度積算額等(エ)	5 633	—	—	—	5 633	5 633
(ウ) + (エ) (カ)	352 957	283 532	44 679	328 211	69 425	24 746
繰越分 (キ)	20 679	— △	20 679 △	20 679	20 679	0
地 方 交 付 税 (カ) + (キ) (キ)	373 636	283 532	24 000	307 532	90 104	66 104
臨時地方特別交付 金 (ク)	3 656	2 985	470	3 455	671	201
合 計(キ)+(ク)	377 292	286 517	24 470	310 987	90 775	66 305

第153表 昭和36年度地方債計画

(単位 億円)

区 分	昭和36年度			昭和35年度			比較増減 (A)-(B)
	総額(A)	政府資金	公 募	総額(B)	政府資金	公 募	
一般会計債	585	585	-	560	560	-	25
1 一般補助事業	135	135	-	120	120	-	15
2 災害復旧事業	160	160	-	215	215	- Δ	55
3 義務教育施設整備事業	160	160	-	145	145	-	15
4 高等学校整備事業	30	30	-	80	80	-	40
5 一般単独事業	90	90	-				
6 オリンピック施設整備	10	10	-	-	-	-	10
直轄事業債	160	160	-	160	160	-	0
	(8)	(8)	-	(3.5)	(3.5)	-	(4.5)
準公営企業債	340	198	142	205	118	87	135
1 港湾整備事業	145	48	97	75	32	43	70
2 簡易水道事業	35	35	-	27	27	-	8
3 と場整備事業	10	6	4	7	4	3	3
4 下水道事業	135	109	26	90	55	35	45
5 宅地造成事業	15	-	15	6	-	6	9
6 公有林整備事業	(8)	(8)	-	(3.5)	(3.5)	-	(4.5)
公営企業債	775	467	308	575	322	253	200
1 電気事業	140	90	50	135	85	50	5
2 上水道事業	340	224	116	245	140	105	95
3 工業用水道事業	95	50	45	55	27	28	40
4 地下鉄事業	140	70	70	83	35	48	57
5 一般交通事業	22	13	9	20	12	8	2
6 市場ガス国際観光、その他事業	38	20	18	37	23	14	1
	(8)	(8)	-	(3.5)	(3.5)	-	(4.5)
合 計	1 860	1 410	450	1 500	1 160	340	360
				(55)	(55)	-	(85)
特別地方債	140	140	-	(7)	(7)	-	140
				(33)	(33)	-	(18)
1 住 宅	25	25	-	-	-	-	25
				(15)	(15)	-	(32)
2 病 院	65	65	-	-	-	-	65
				(15)	(15)	-	(35)
3 厚生福祉施設	50	50	-	-	-	-	50
	(8)	(8)	-	(58.5)	(58.5)	-	(Δ 50.5)
総 計	2 000	1 550	450	1 500	1 160	340	500

(注) かつこ内は計画の枠外で扱われる額である。



昭和35年10月18日

# 地方税財政に関する当面の 措置についての答申

(地方制度調査会)

## 地方税財政に関する当面の措置についての答申

1. 当調査会は、現行地方自治制度の下における地方財政の推移について深い関心を払いつつ、地方税財政制度の根本的改革案について鋭意検討を続け、その間必要な事項については、それぞれの事態に対応してこれが改善のための必要な措置について答申してきたところである。

さいわいにして、これらの事項は国において逐次実現せられ、地方公共団体の努力及び経済の好況とも相まって最近における地方公共団体の財政はようやく好転の傾向にあることは喜びにたえない。しかしながら、地方財政の現状は、現在なお多くの財政再建団体が財政再建の途上にあるのみならず、その他の団体においても必要な行政を圧縮しながらわずかに財政収支の辻褄を合わせているのにすぎない。したがって、各種行政施設はきわめて低い水準にとどまっております、近代的な国民生活の水準に比して甚だしくたちおくれ、また、最近における産業経済の著しい発展に対しその隘路とさえもなりつつある。

2. 昭和36年度の地方財政は、経済の好況の持続が予想されることにより、地方税等地方歳入においても相当の増収が期待される。然し、他面給与改訂の実施に必要な経費、退職年金制度の改善に要する経費その他一般行政経費の増、所得倍増計画の推進に伴う産業の発展及び国民生活水準の向上に対応する公共投資の増大並びに社会保障の拡充による多額の財政需要の増高が見込まれる状況にある。その上、特に、国税について伝えられる減税が実施されるときは、地方税及び地方交付税に自動的に大巾な減収を生ずるおそれがあり、その場合においては地方財政は再び困難に直面することとなる。
3. 当調査会の主要任務の一である地方税財政制度の根本的改革案の立案に当ってはわが国における国政並びに地方自治のあり方についての根本的な検討を前提として
  - (1) 国と地方公共団体との間における行政事務の再配分
  - (2) 国と地方公共団体の財政責任の明確化

(3) 国と地方公共団体との間における財源の再配分及び地方公共団体相互間における財政力の不均衡に対する調整

(4) 経済の発展に即応し、かつ、財政需要の増嵩に対処することができるような地方税財政制度の確立

(5) 後進地域の積極的開発を可能ならしめるような行政及び財政制度の確立

(6) 国庫補助金制度の根本的改革

(7) 地方債制度の改善

等の諸点について、地方税財政の自主性と健全性を高め、地方における行政水準の向上を図ることを目途として慎重に検討しなければならない。

4. 当調査会は上記の観点から鋭意検討を進めてきているが、これらの検討事項はいつでもきわめて広範、かつ、多岐にわたり、その結論を得るためには、なお、相当の時日を要すると考える。

しかし、明年度地方財政の見通しは前記のようであり、また、政府において地方税財政に大きい影響を及ぼす各種の施策が考慮されていることにかんがみ、ようやく改善されてきた地方財政の健全性と自主性を高めるため、地方税財政に関し、当面とりあえず次のように措置することが適当である。

#### 第一 地方財政に関する事項

1 国税において減税が行われる場合においては、地方財源に影響を及ぼさないように必要な措置を講ずること。

2 国において公共投資の充実が図られる場合においては、現に公共事業が一般に国と地方公共団体との共同負担とされているので、その施策が地方公共団体の財政負担を増加し、地方財政を圧迫することのないよう必要な措置を講ずること。

3 特に、後進地域の開発を促進するため、公共投資を後進地域に重点的に振り向けるとともに、後進地域の地方公共団体が積極的に開発のための事業を受け入れることを可能にするよう国庫負担金制度を改善すること。

## 第二 地方税に関する事項

1 地方税については、地方公共団体においても経費支出の合理化等の措置により、その軽減合理化に努めるべきものとするが、国において減税を行つても、地方税においてこれと歩調を同じくして一率に減税を行なうことは、その性格上適当ではない。

また、地方財政の現状及び明年度地方財政の見通しからみても、積極的に減税を行なう余地は極めて乏しいものと認められる。

2 地方税制の自主性を強化し地方財政の安定性と健全性を推進するため、国税改正の影響が自動的に地方税に及ぶことのないように、住民税等の課税標準、課税方式等について所要の改正措置を講ずること。

3 道路整備の緊要性に対応するため、地方における道路目的財源の充実を図ること。

4 以上のほか、地方税においても、最近の経済、社会情勢の変化に即応して、その負担の均衡化を推進するとともに、各種の非課税、その他の減免特別措置について整理合理化を行なうこと。